

東北圏の現況(データ)

【詳細版】

令和4年8月29日

東北圏広域地方計画推進室

東北圏の主な特徴

① 広大な圏土、低密度で拡散した人口分布、深刻化する人口減少と高齢化

- ・面積は約79,500km²で日本全体の約2割を占め、そのうち69.9%が林野(全国平均66.3%)である。
- ・人口は約1,080万人で日本全体の約1割を占める。
- ・地域内総生産額は約43兆円で日本全体の約1割を占める。
- ・一方、全国推移と比較して人口減少ならびに高齢化が加速している。
- ・人口密度が低下しているほか、過疎市町村数が増加傾向にあるなど、将来的な圏土の存続が懸念されている。

② 先端産業の集積が進展する一方、全国に比して低い生産性

- ・第1次産業における全国シェアが高く、総生産額は増加傾向にある。
- ・近年は研究開発費が増加しており、先端産業の集積に向けた取組が進められている。
- ・一方で、付加価値生産性が全国値と比較し低い。
- ・また、九州・四国・中国地方への移出入が少なく、さらに東北圏から海外への輸出入は全国シェアが1%に満たない。

③ 安定的な食料供給に大きく貢献、自然エネルギー普及に向けた高い可能性

- ・食料自給率が全国平均を大きく上回り、安定した食糧供給に寄与している。
- ・広大な圏土と豊かな自然を活かし、自然エネルギーの導入が進んでいる。
- ・耕作放棄地は増加傾向、経営耕地面積は減少傾向にあることから、適切な国土管理の維持が課題である。

④ 地震・水害等の自然の脅威に頻繁にさらされる一方、全世界で大規模災害の経験を活かせる可能性

- ・東日本大震災以降も地震による被害の他、豪雨災害などが頻発し被害が発生している。
- ・圏域面積の約86%が豪雪地帯で、そのうち約40%が特別豪雪地帯であり、雪害が多発している。
- ・沿岸部への復興祈念公園の整備や震災伝承施設をつないだ3.11伝承ロードの形成など、防災に関する「学び」や「備え」を国内外に発信する取組が進んでいる。

⑤ 多様なライフスタイルの実現

- ・地方創生テレワーク交付金事業数の増加など、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に新しい生活様式への移行・関心が高まっている。
- ・東北圏に事業所を置く企業の約6割がデジタル化の取組について「進んでいない」と捉えており、デジタル化の遅れが懸念されている。
- ・SDGs関連の取組やスマートシティ関連の取組がまだ浸透していない。

1. 東北圏の概要

- **東北圏の総面積** ⇒ **更新済**
- **東北圏の総人口** ⇒ **更新済**
- **東北圏の域内総生産** ⇒ **更新済**
- **都市間距離** ⇒ **更新済**
- **東北圏の林野・河川** ⇒ **更新済**
- **東北圏の海岸線延長** ⇒ **更新済**

【東北圏の強み】

- 総面積約79,500km²と全国の約2割を占める広大な圏土を誇る。
- さらに林野率は69.9%と全国平均(66.3%)を上回っている。
- 域内総生産(GDP)は7年前と比較して約5兆円増加している。

【東北圏の弱み】

- 都市間距離が28.6kmと全国平均(21.5km)よりも長い。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

東北圏の総面積

• 東北圏の総面積は約79,500km²、全国の2割を占める。

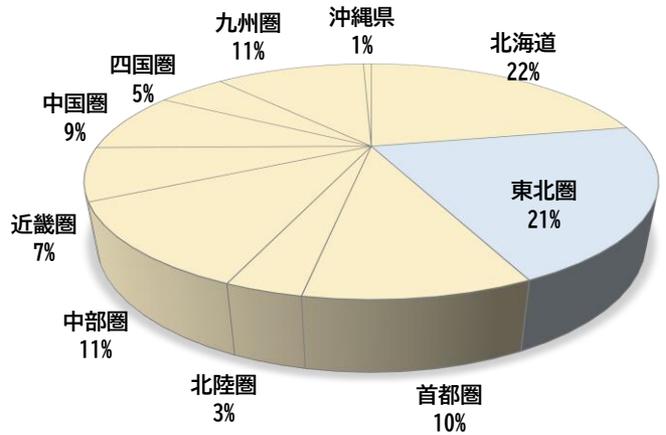
総面積の世界における位置 (日本: R4年、他国: R2年)

国名	面積 (km ²)	国名	面積 (km ²)
スウェーデン	438,574	デンマーク	42,938
日本	377,974	スイス	41,291
フィンランド	336,884	中部圏	42,907
マレーシア	330,621	九州圏	42,230
ノルウェー	323,772	オランダ	41,543
イギリス	242,495	首都圏	36,898
韓国	100,401	中国圏	31,922
ハンガリー	93,023	ベルギー	30,528
ポルトガル	92,226	近畿圏	27,351
オーストリア	83,878	四国圏	18,803
北海道	83,424	北陸圏	12,624
東北圏	79,532	シンガポール	728

※ 日本と同規模程度を抽出

出典: 国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調(1月1日時点)」
総務省「世界の統計2022」

総面積のブロック間割合 (R4年)



東北圏の各県面積割合 (R4年)

県名	面積 (km ²)	全国比 (%)
全国	377,973.89	-
東北圏	79,531.72	21.0
青森県	9,645.66	2.6
岩手県	15,275.01	4.0
宮城県	7,282.29	1.9
秋田県	11,637.52	3.1
山形県	9,323.14	2.5
福島県	13,784.14	3.6
新潟県	12,583.96	3.3

東北圏の総人口

• 東北圏の総人口は約1,080万人、全国の約1割を占める。

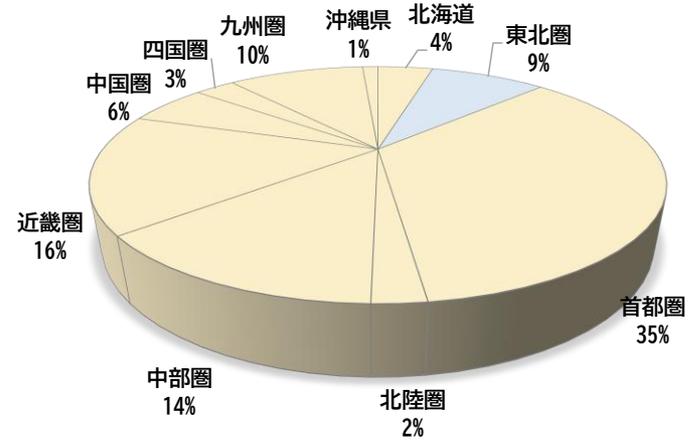
総人口の世界における位置(R2年)

国名	人口(万人)	国名	人口(万人)
日本	12,615	スウェーデン	1,010
イギリス	6,789	ハンガリー	966
韓国	5,127	オーストリア	901
首都圏	4,446	スイス	866
マレーシア	3,237	中国圏	725
近畿圏	2,054	シンガポール	585
オランダ	1,714	デンマーク	579
中部圏	1,697	フィンランド	554
九州圏	1,278	ノルウェー	542
ベルギー	1,159	北海道	522
東北圏	1,081	四国圏	370
ポルトガル	1,020	北陸圏	293

※ 日本と同規模程度を抽出

出典：総務省統計局「日本の統計2022」
 総務省統計局「世界の統計2022」

総人口のブロック間割合(R2年)



東北圏の各県総人口割合(R2年)

県名	人口(千人)	割合(%)
全国	126,146	-
東北圏	10,812	8.57
青森県	1,238	0.98
岩手県	1,211	0.96
宮城県	2,302	1.82
秋田県	960	0.76
山形県	1,068	0.85
福島県	1,833	1.45
新潟県	2,201	1.75

東北圏の域内総生産

• 東北圏の域内総生産は約43兆円(3,933億米ドル)、全国の約1割を占める。

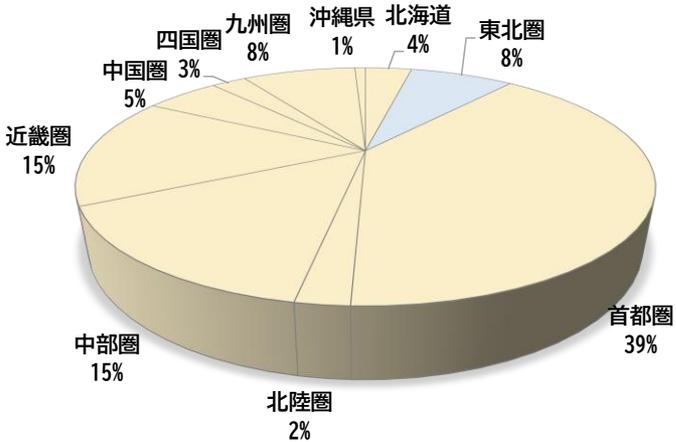
GDPの世界における位置(H30年)

国名	GDP (名目、億米\$)	国名	GDP (名目、億米\$)
日本	51,192	九州圏	4,311
イギリス	28,573	東北圏	3,933
首都圏	20,190	シンガポール	3,732
韓国	17,248	マレーシア	3,587
オランダ	9,140	デンマーク	3,569
近畿圏	7,796	フィンランド	2,759
中部圏	7,542	中国圏	2,746
スイス	7,359	ポルトガル	2,423
スウェーデン	5,555	北海道	1,779
ベルギー	5,437	ハンガリー	1,604
オーストリア	4,551	四国圏	1,307
ノルウェー	4,342	北陸圏	1,181

※ 日本と同規模程度を抽出

前回(7年前)と比較して
東北圏は約5兆円増加

域内総生産のブロック間の割合(H30年)



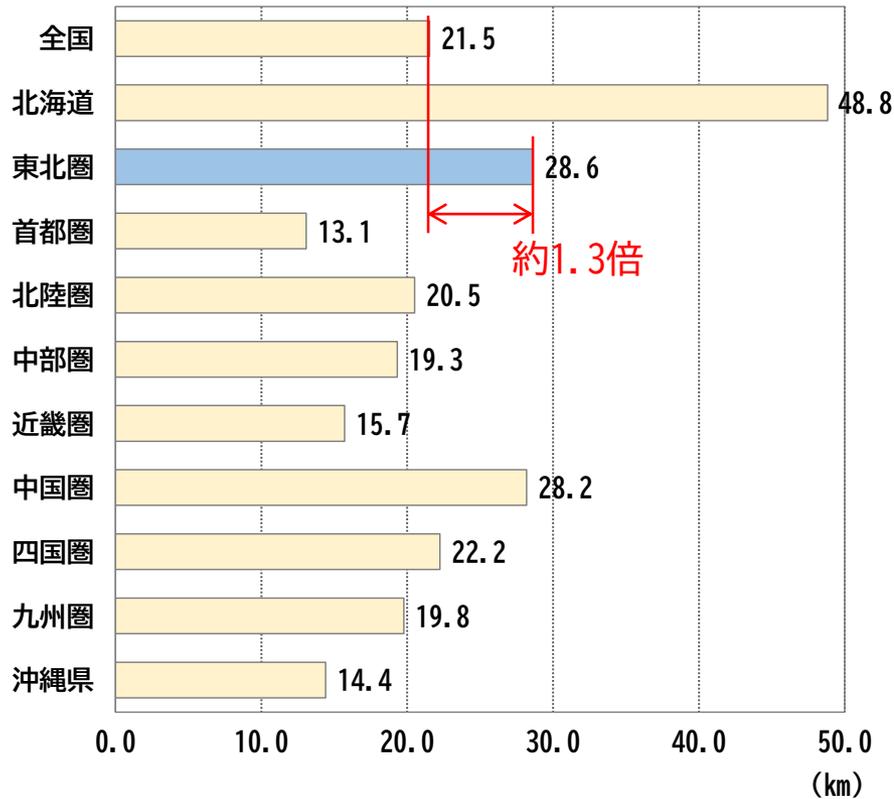
東北圏の各県GDP割合(H30年)

県名	GDP (名目、兆円)	全国比 (%)
全国	565.59	-
東北圏	43.45	7.68
青森県	4.37	0.77
岩手県	4.74	0.84
宮城県	9.51	1.68
秋田県	3.52	0.62
山形県	4.28	0.76
福島県	7.91	1.40
新潟県	9.12	1.61

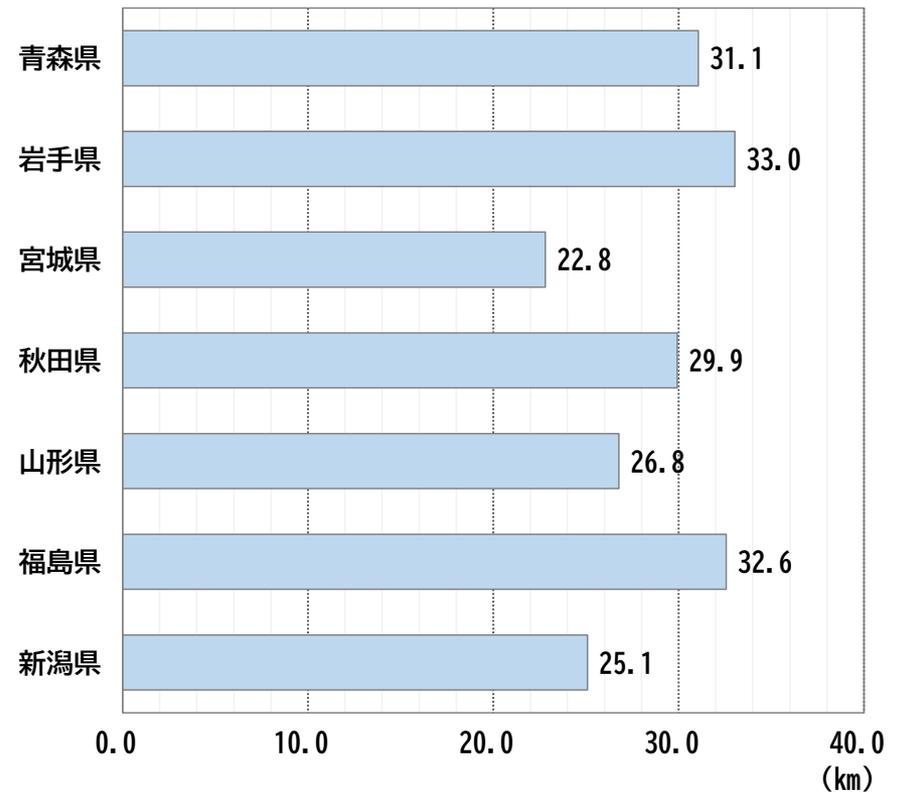
出典：総務省統計局「日本の統計2022」
総務省統計局「世界の統計2022」

- 東北圏の平均都市間距離は約28.6kmであり、全国平均の約21.5kmより約1.3倍長い。

《圏域別》平均都市間距離(R4年)



《東北圏》平均都市間距離(R4年)



※ 平均都市間距離= $\sqrt{\text{圏域面積} \div \text{都市(市)数}}$

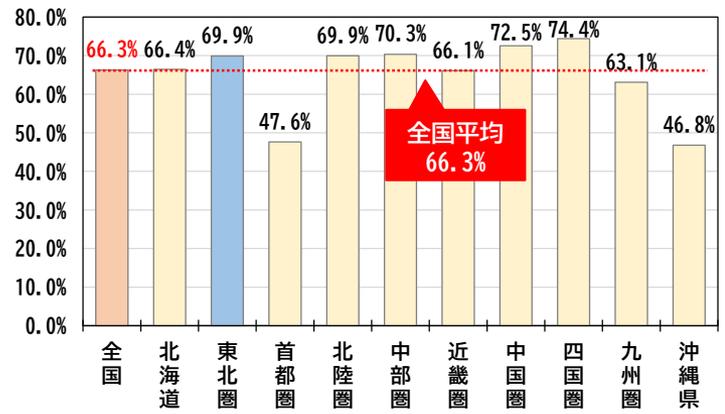
出典

面積: 2022年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)
都市数(東北圏の市数): 政府統計の総合窓口HP(総務省)

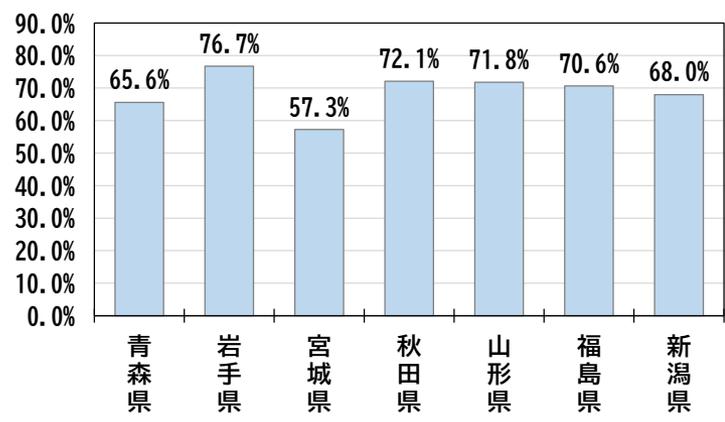
東北圏の林野・河川

- 東北圏の林野率は約70%で全国平均よりも高い。
- 川の長さ、流域面積のベスト10内に位置する大きな河川が分布。

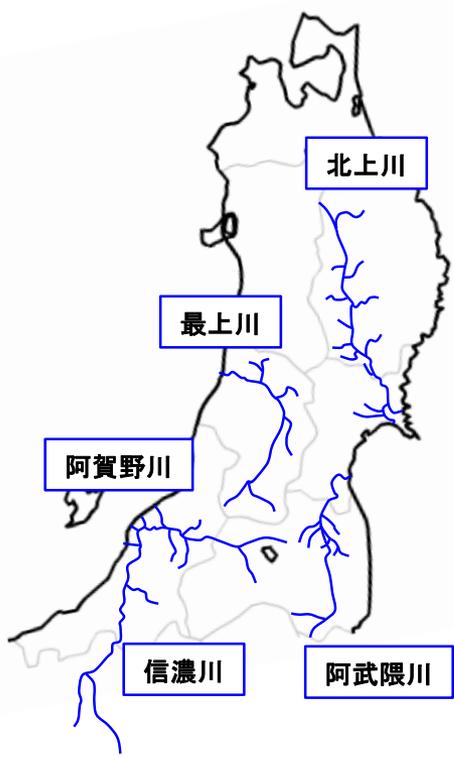
《圏域別》林野率(H29年)



《東北圏》林野率(H29年)



東北圏の河川 (概略図)



川の長さベスト10(R2年)

順位	河川名	河川延長(km)
1位	信濃川	367
2位	利根川	322
3位	石狩川	268
4位	天塩川	256
5位	北上川	249
6位	阿武隈川	239
7位	木曾川	229
7位	最上川	229
9位	天竜川	213
10位	阿賀野川	210

川の流域面積ベスト10(R2年)

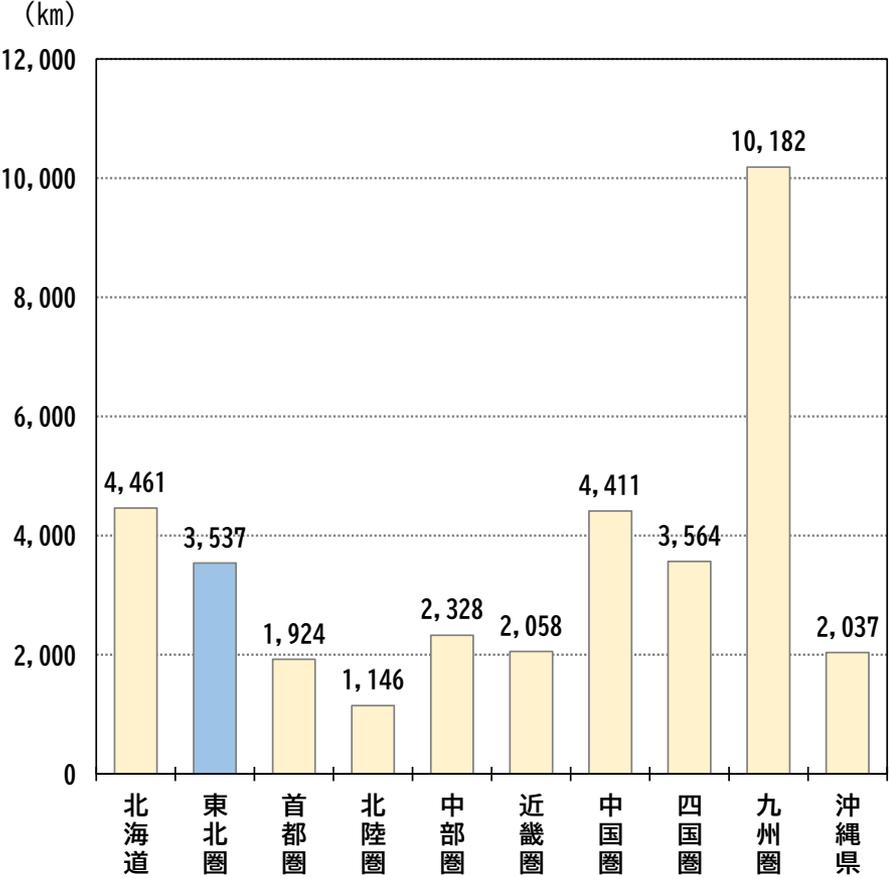
順位	河川名	河川流域面積 (km ²)
1位	利根川	16,840
2位	石狩川	14,330
3位	信濃川	11,900
4位	北上川	10,150
5位	木曾川	9,100
6位	十勝川	9,010
7位	淀川	8,240
8位	阿賀野川	7,710
9位	最上川	7,040
10位	天塩川	5,590

出典: 林野庁「都道府県別森林率・人工林率(2017年)」
総務省統計局「日本の統計2022」

東北圏の海岸線延長

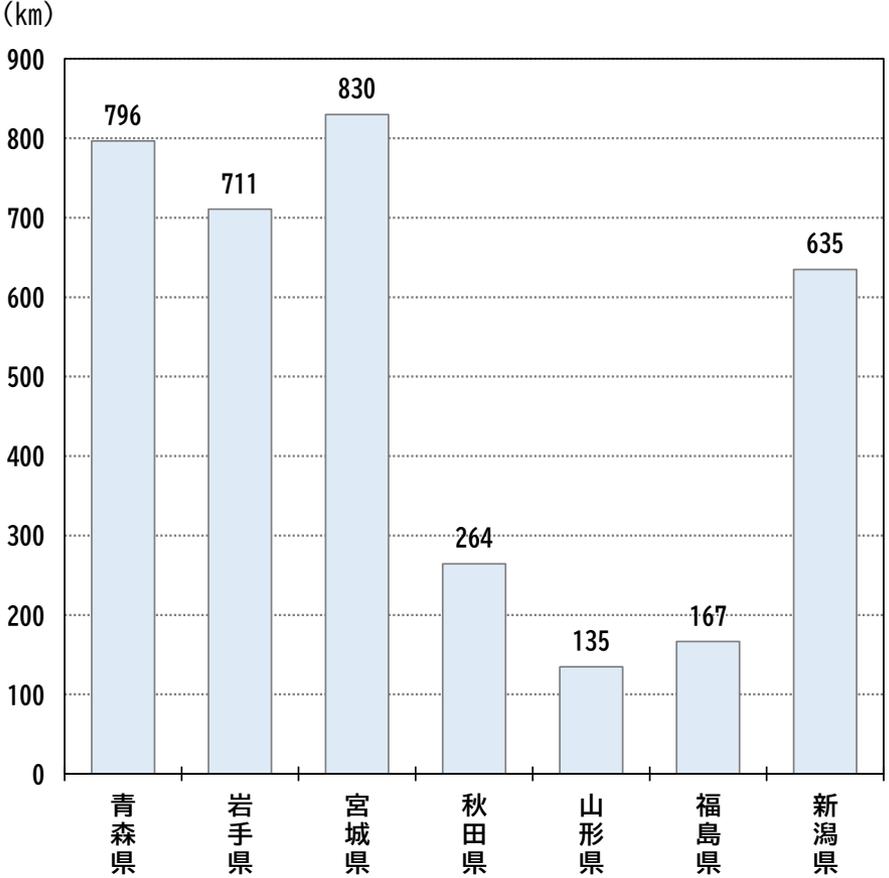
• 東北圏の海岸線は、九州圏・北海道・中国圏・四国圏に次ぐ延長。

《圏域別》海岸線延長



※沖縄には尖閣諸島、北海道には北方領土を含む

《東北圏》県別海岸線延長



出典: 国土交通省「平成29年版 海岸統計」

2. 人口の概況

- **人口推移** ⇒ **更新済**
- **人口推移(県別)** ⇒ **更新済**
- **高齢化率の推移** ⇒ **更新済**
- **生産年齢人口の推移** ⇒ **更新済**
- **DID(人口集中地区)人口比率** ⇒ **更新済**
- **《追加》合計特殊出生率** ⇒ **追加済**

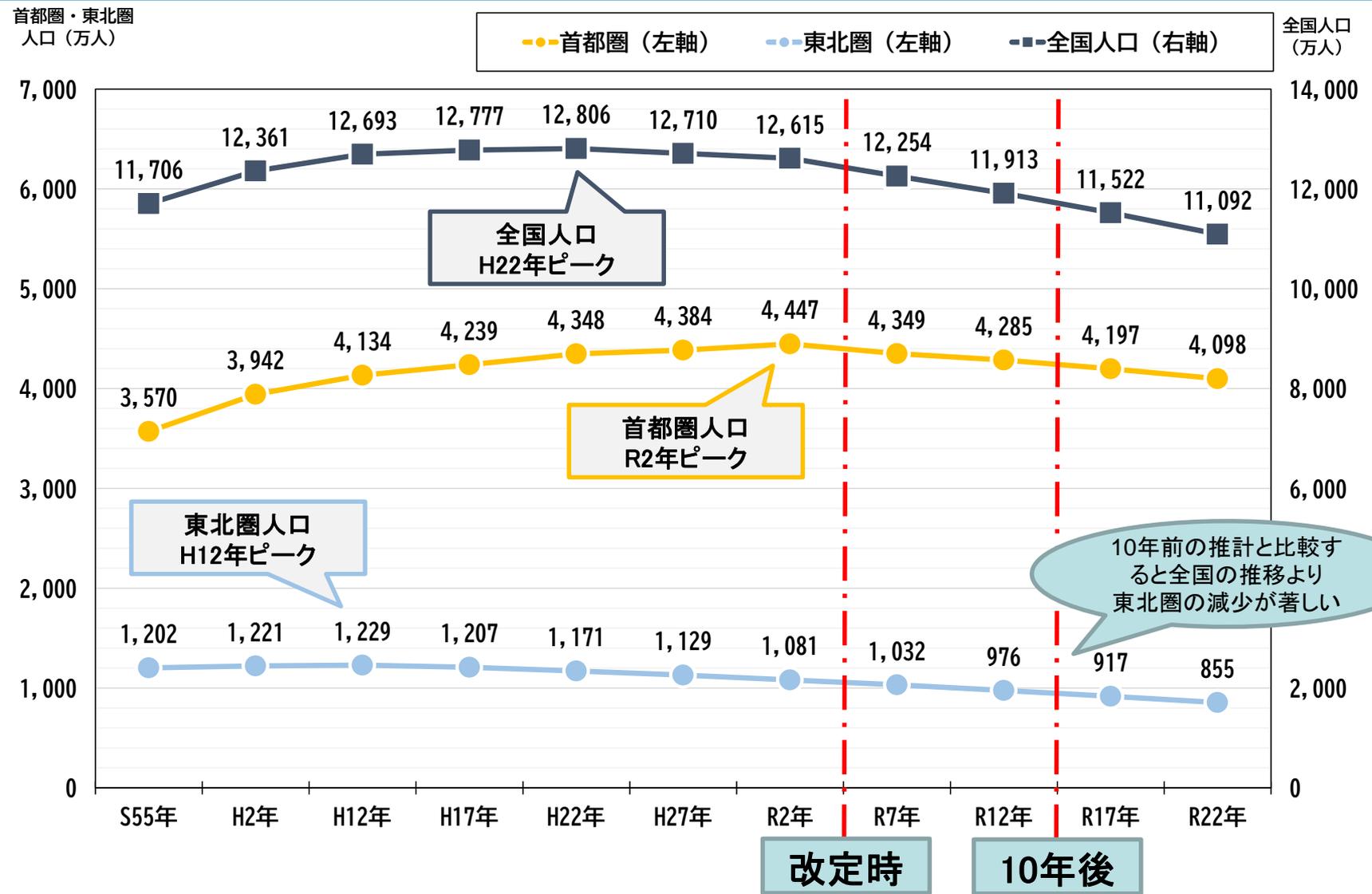
【東北圏の弱み】

- 人口の減少スピードが全国と比較して速い。
- 高齢化のスピードが全国と比較して速い。
- 生産年齢人口の減少スピードが全国と比較して速い。
- DID人口比率が全国70.0%に対して東北圏は48.4%と低い。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

人口推移

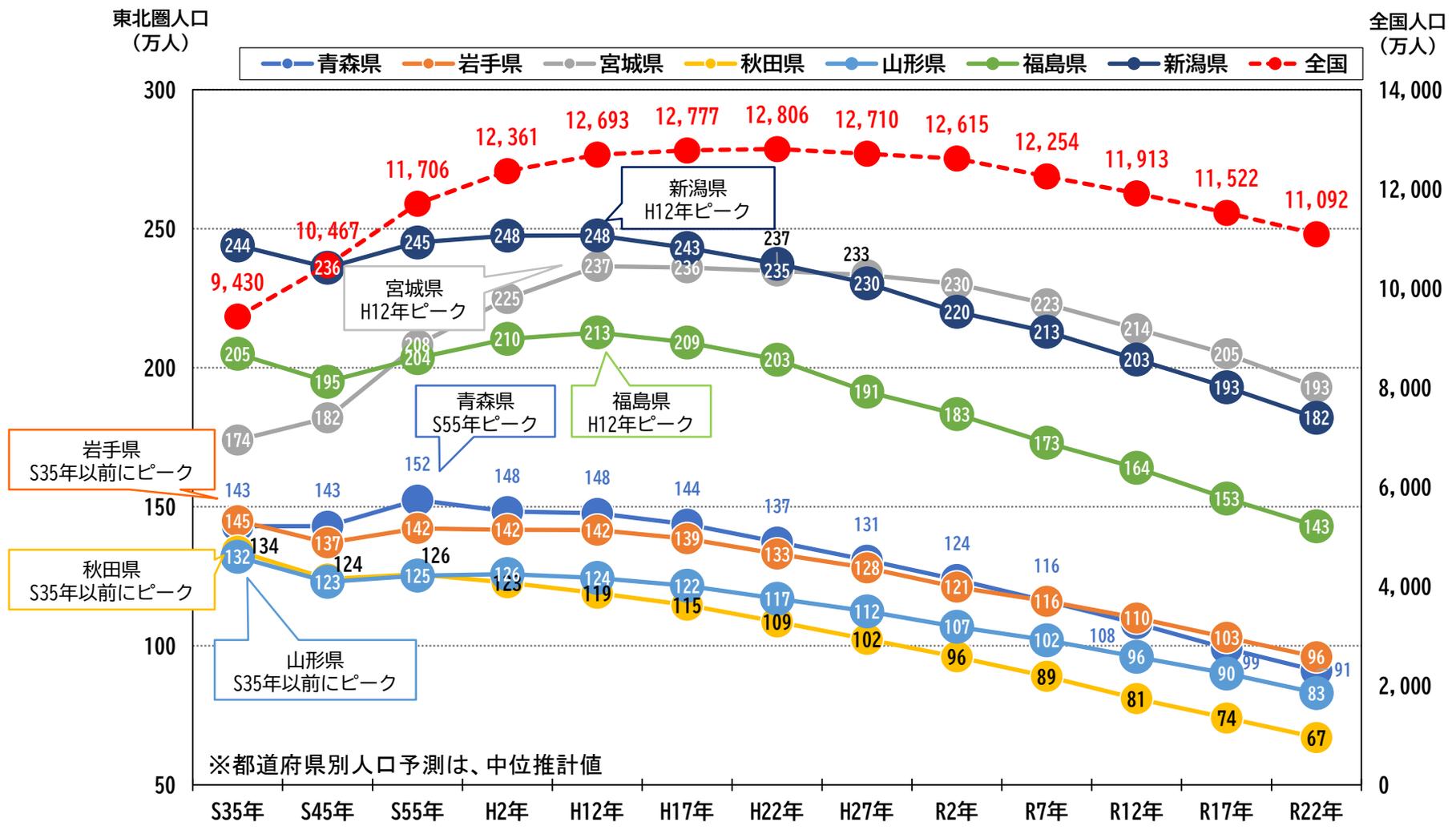
• 東北圏は全国よりも早くから減少に転じ、10年後には1,000万人を下回る見込み。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2022)」

人口推移(県別)

宮城、福島、新潟は平成12年頃、その他は昭和後期から平成の初めに減少に転じている。



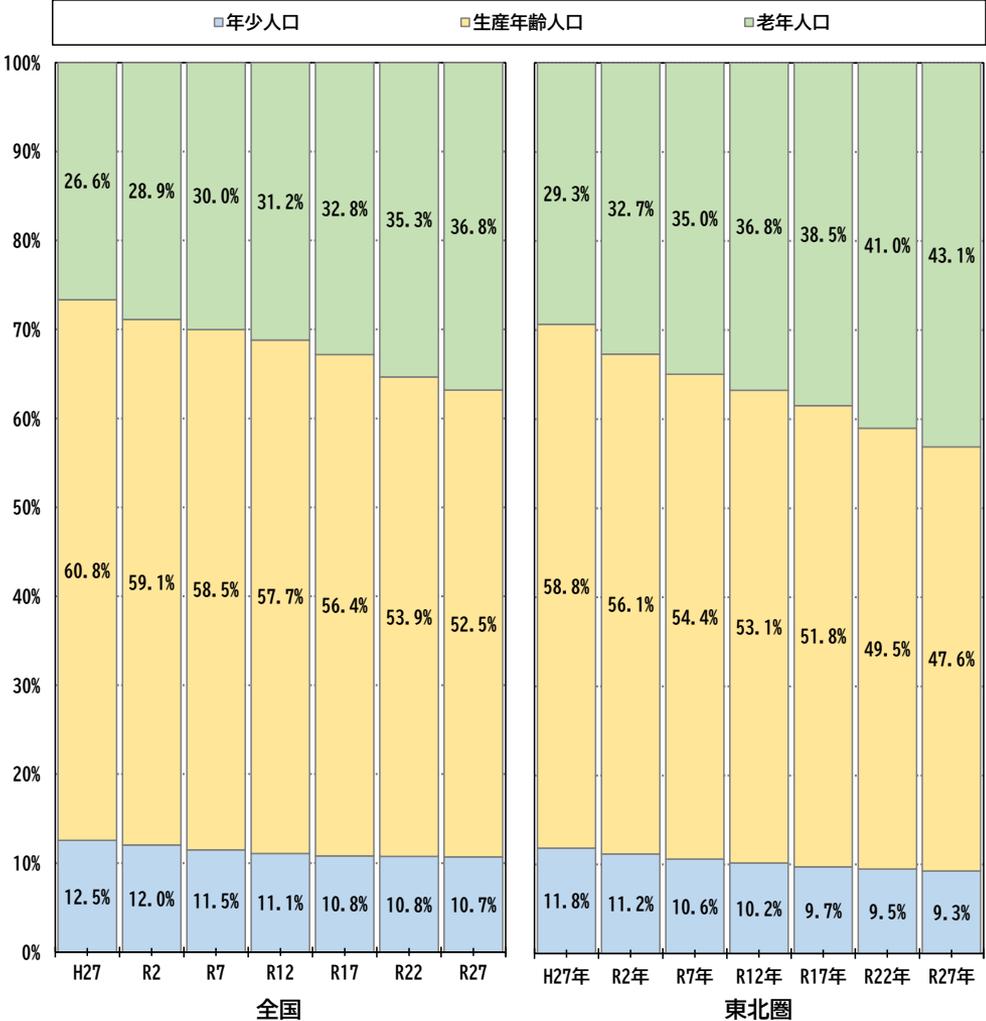
※都道府県別人口予測は、中位推計値

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2022)」

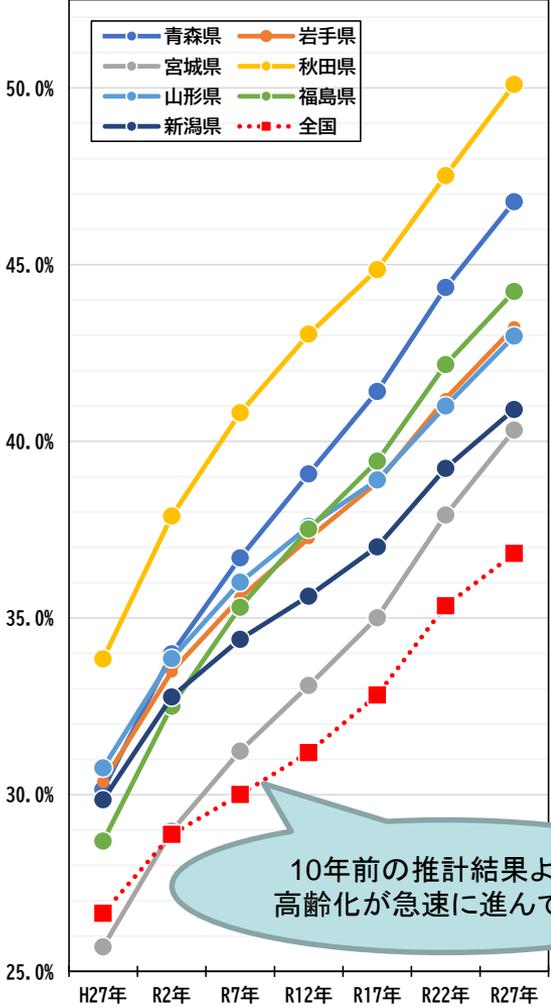
高齢化率の推移

• 東北圏では令和2年に老年人口割合が30%を超え、全国の傾向より早いスピードで高齢化が進んでいる。

年齢階層別人口の見通し



《東北圏》高齢化率の推移

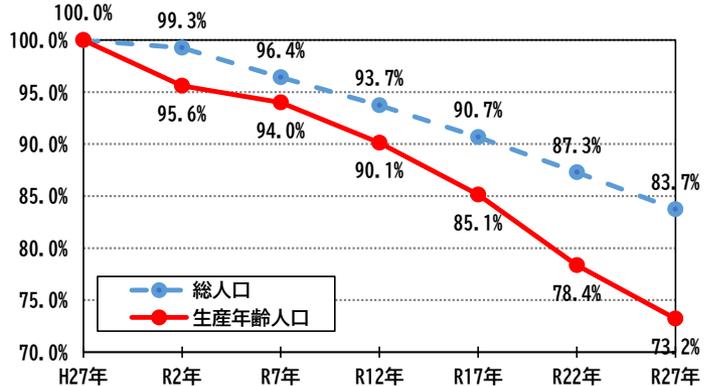


10年前の推計結果よりも
高齢化が急速に進んでいる

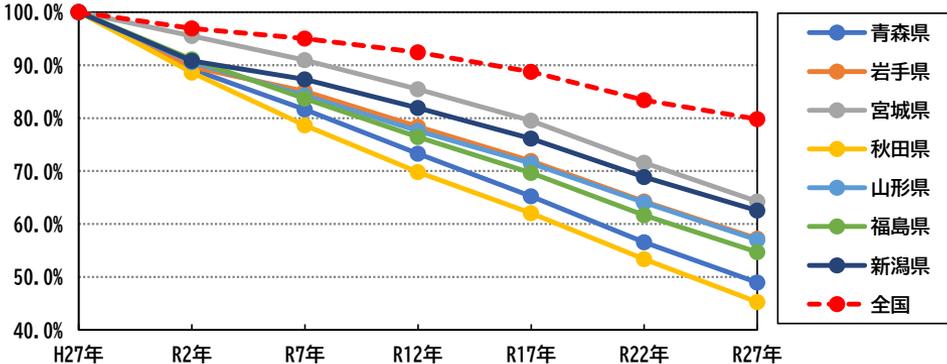
生産年齢人口の推移

全国的に生産年齢人口が減少する中、東北圏では全国平均よりも更に早いスピードで減少すると予測され、高齢者一人に対する生産年齢の人数も減少する。

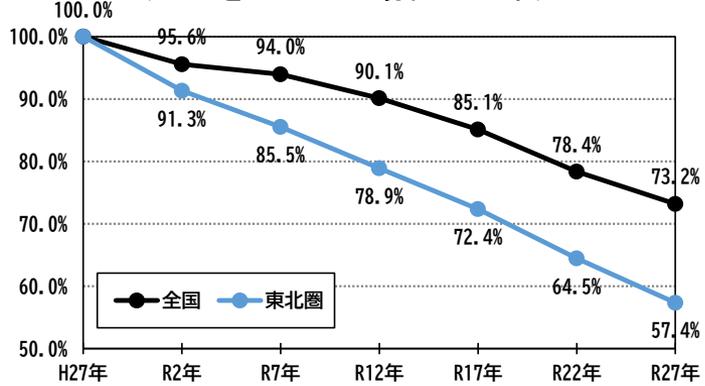
総人口・生産年齢人口の減少率(全国)
(H27年を100とした場合の比率)



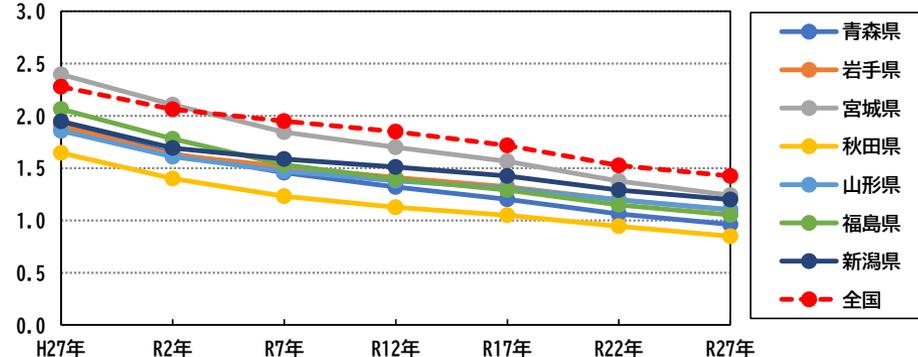
県別生産年齢人口の減少率
(H27年を100とした場合の比率)



東北圏の生産年齢人口の減少率
(H27を100とした場合の比率)



高齢者一人に対する生産年齢の人数
(生産年齢人口/高齢者人口)



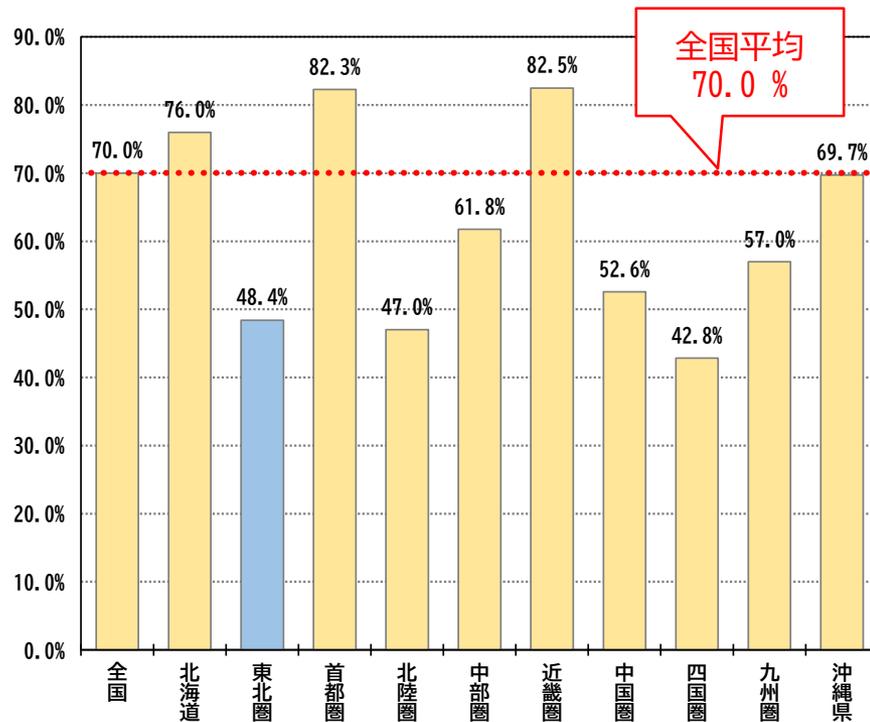
10年後には宮城県以外で
1.5人で高齢者1人を
支えることになる

出典: 国政調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年推計)」

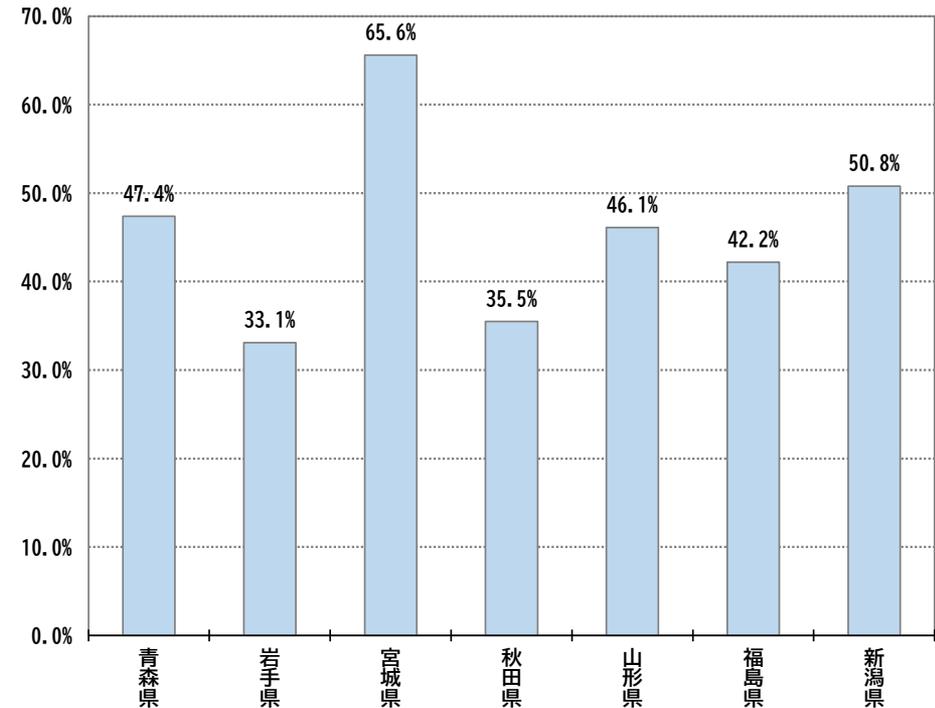
DID(人口集中地区)人口比率

- 東北圏のDIDの人口比率は、約48.4%と全国(約70.0%)と比べて低い。

《圏域別》DID人口比率(R2年)



《東北圏》DID人口比率(R2年)

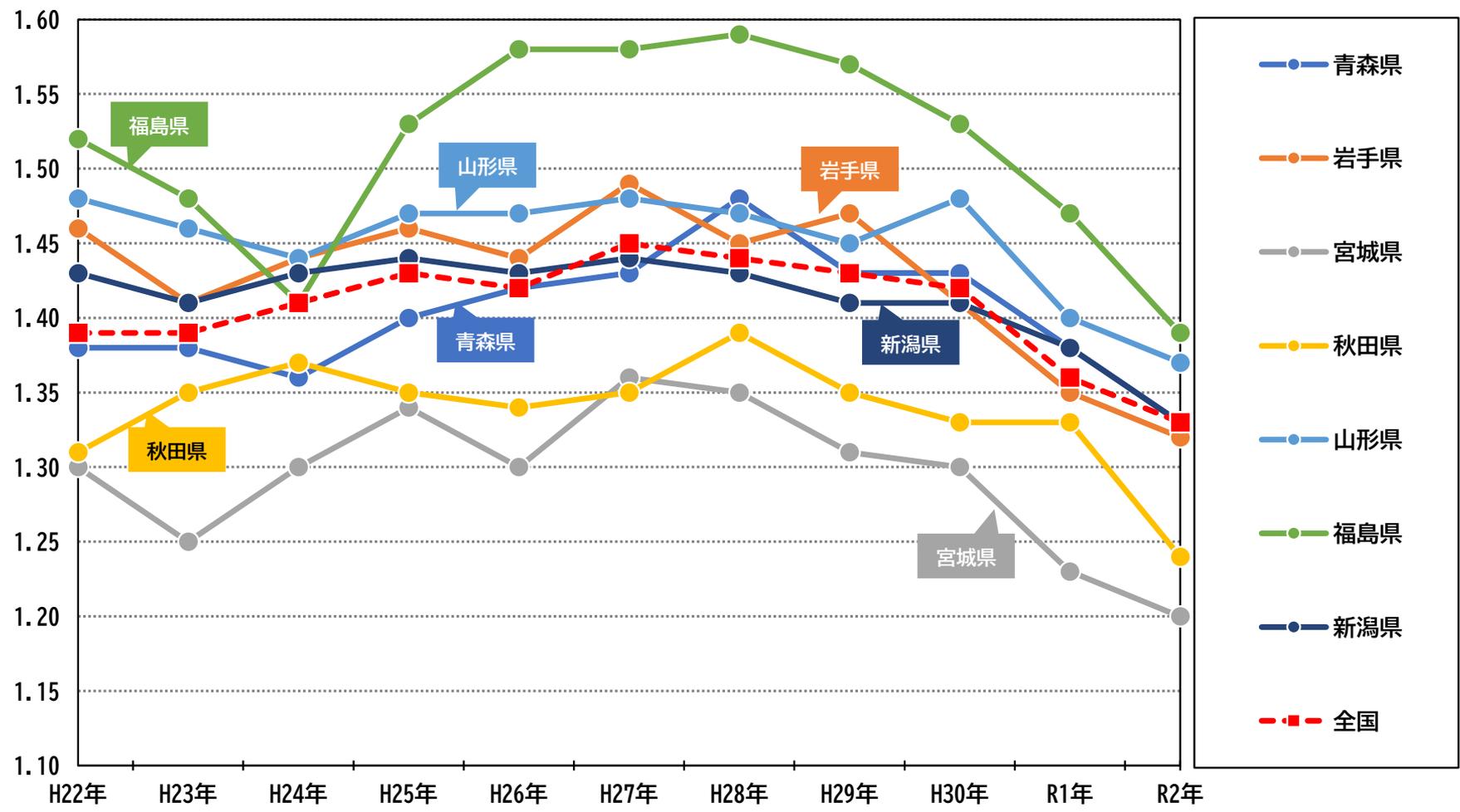


DID(人口集中地区): 下記の2条件を満たす基本単位区を人口集中区域と定義する。
(1) 基本単位区の人口密度が4000人/km²以上の区が連続していること。
(2) それらの隣接基本区域との合計人口が5,000人以上であること。

合計特殊出生率

・ 合計特殊出生率は全国的に横ばいから減少傾向であり、宮城県と秋田県は特に低い。

《東北圏》合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計(確定数)」

3. 雇用

- **産業別の就業者数** ⇒更新済
- **産業分類別の就業者平均年齢** ⇒更新済
- **有効求人倍率・失業率の推移** ⇒更新済 ※有効求人倍率が低下
- **高卒者の県内就職率** ⇒更新済
- **正規雇用の推移** ⇒更新済
- <<追加>> **県外移動経験者に占めるリターン者の割合** ⇒追加済
- <<追加>> **東北圏の転入・転出者数** ⇒追加済
- <<追加>> **女性の首都圏への転出** ⇒追加済

【東北圏の強み】

- 正規雇用の割合は年々減少傾向にあるものの、男女ともに全国平均を上回っている。
- 高卒者の**県内就職率が上昇**している。
⇒コロナ禍で県外流出が制限された影響により回復の可能性はある。

【東北圏の弱み】

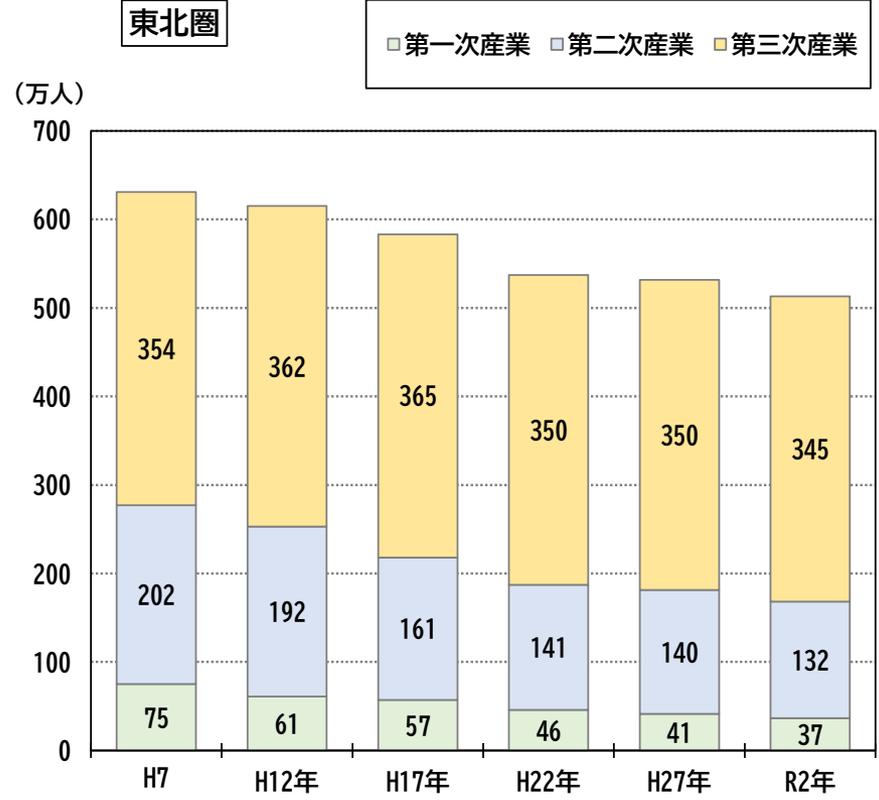
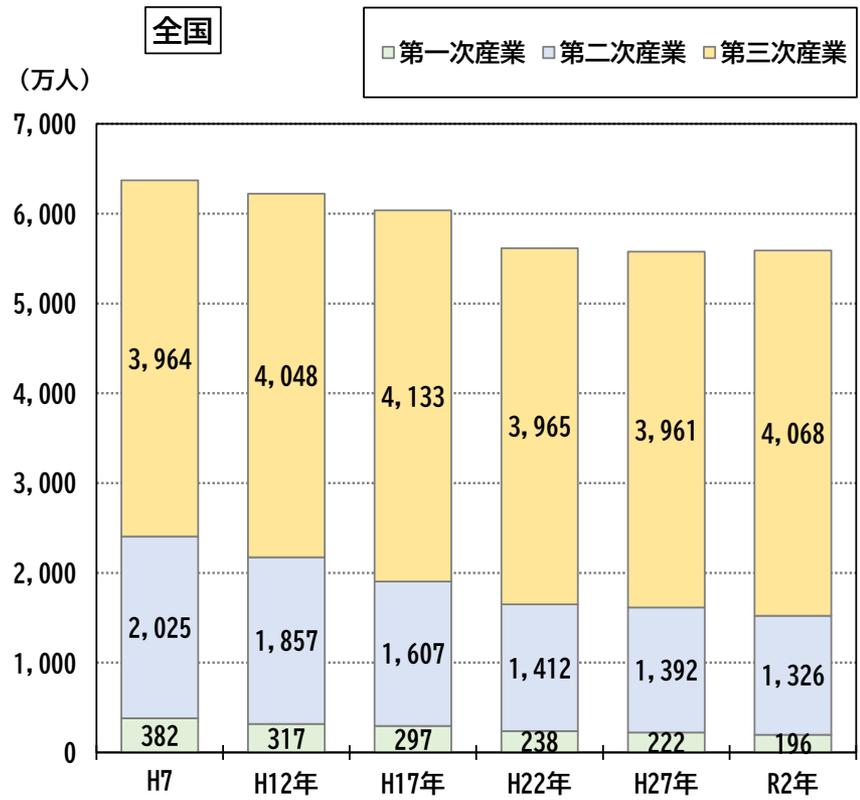
- 第一次産業、第二次産業の**就業者数が減少**しており、担い手不足が懸念されている。
- コロナの影響により**有効求人倍率が低下**している。
- 東北圏の20代女性は毎年**約2万人前後が首都圏に転出**している。これは首都圏への転出者の約16%にあたる。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

産業別の就業者数

- 全国、東北圏ともに、第3次産業の就業者数は横這い傾向にある一方で、第2次産業、第1次産業の就業者数が減少傾向にある。

産業分類別の就業者数



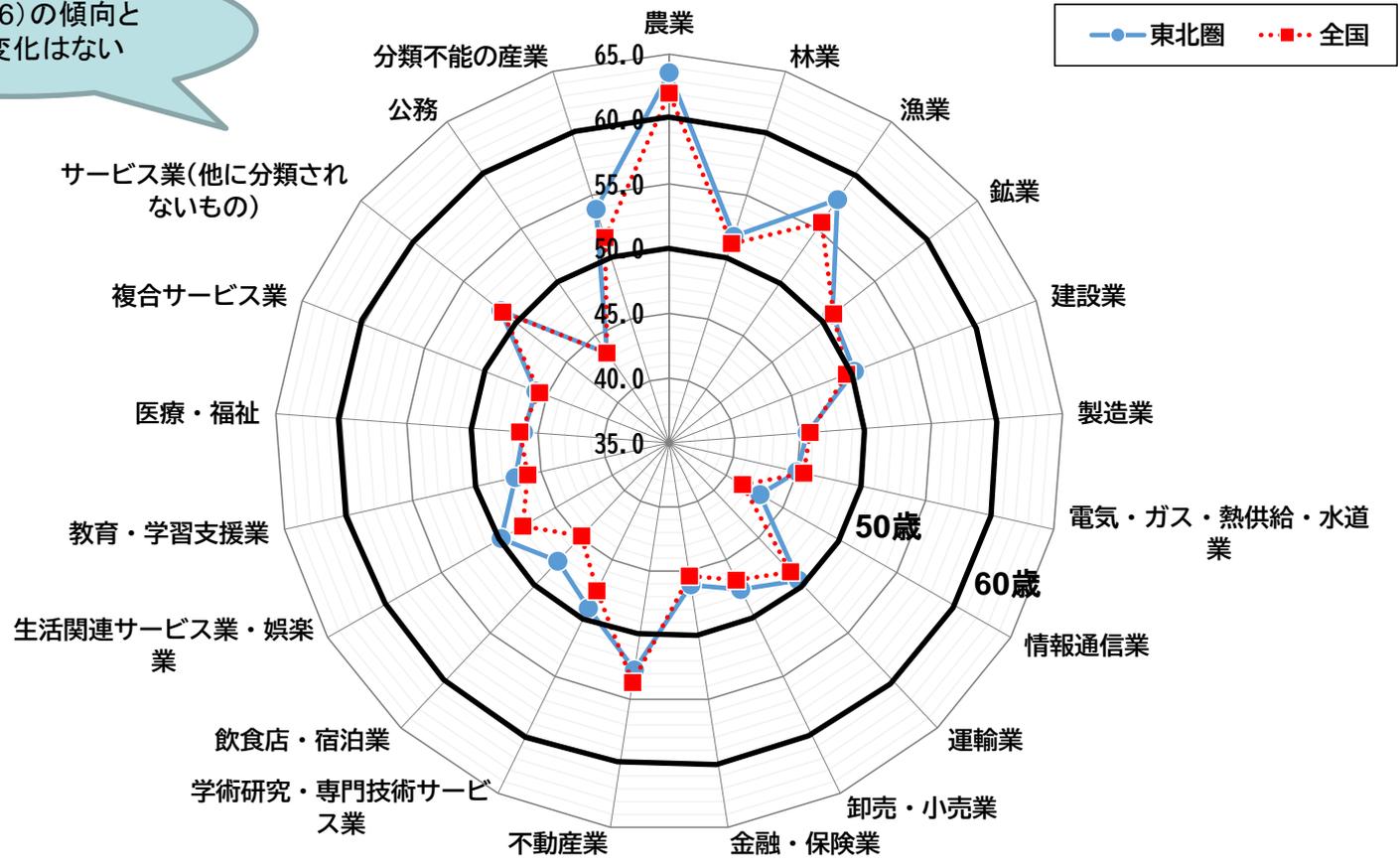
出典：総務省「国勢調査」より作成

産業分類別の就業者平均年齢

- 就業者平均年齢は、全国平均と東北圏平均では大きな違いはなく、農業及び漁業は、他の産業と比較して就業者の平均年齢が高く、高齢者が活躍している産業である。

《全国、東北圏》産業分類別の就業者平均年齢

前回(H26)の傾向と大きな変化はない

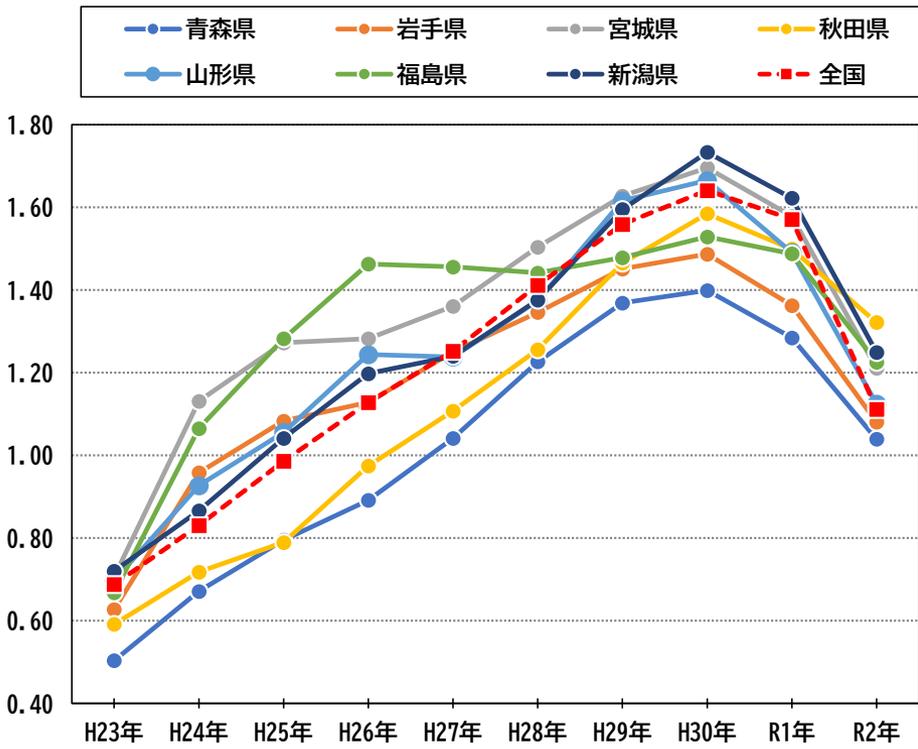


出典:総務省「令和2年国勢調査」より作成

有効求人倍率と失業率の推移

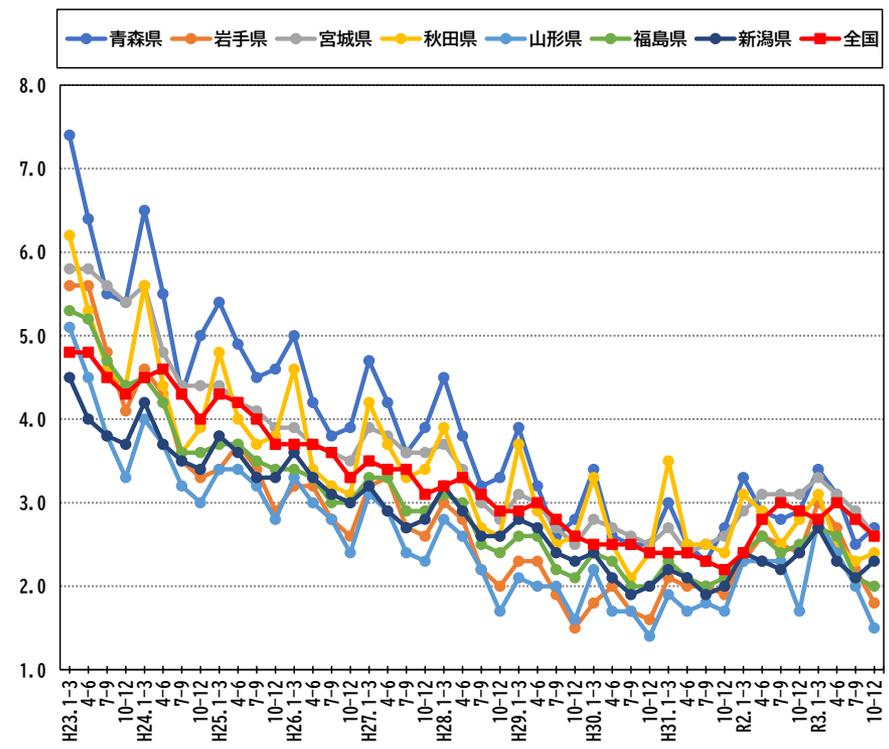
- 有効求人倍率は平成30年まで増加傾向にあったが令和元年に減少に転じ、令和2年には新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく減少している。
- 完全失業率は減少傾向にあるが、青森や秋田では冬期間に失業率が上昇する傾向がある。

有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

完全失業率の推移



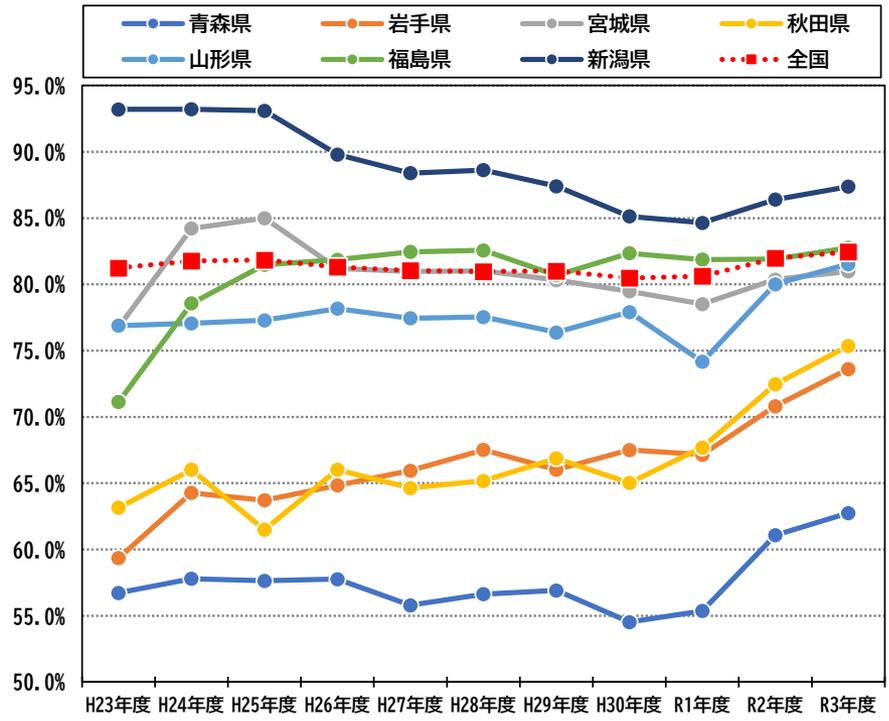
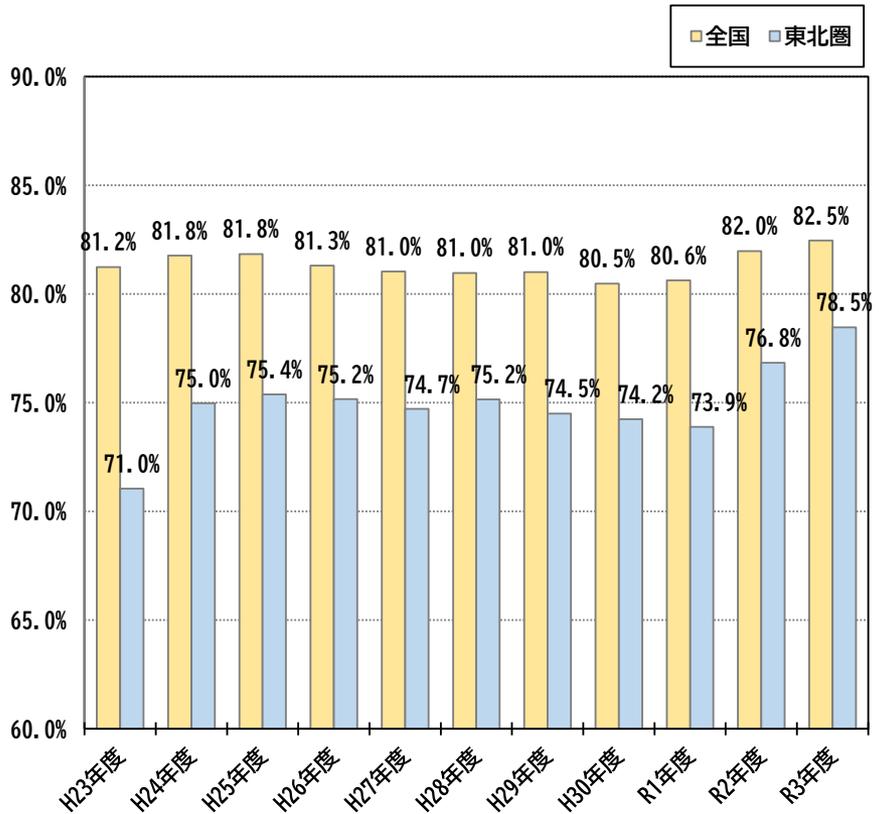
出典：総務省「労働力調査 都道府県別結果」

高卒者の県内就職率

- 東北圏における高等学校卒業者の県内就職率は、全国平均に対して低い。
- 東北圏の北3県(青森県、岩手県、秋田県)がより低い水準となっている。
- 新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度以降は、県内就職率が増加傾向にある。

高等学校卒業者の県内就業率

コロナの影響により
県外流出が
減少している可能性がある

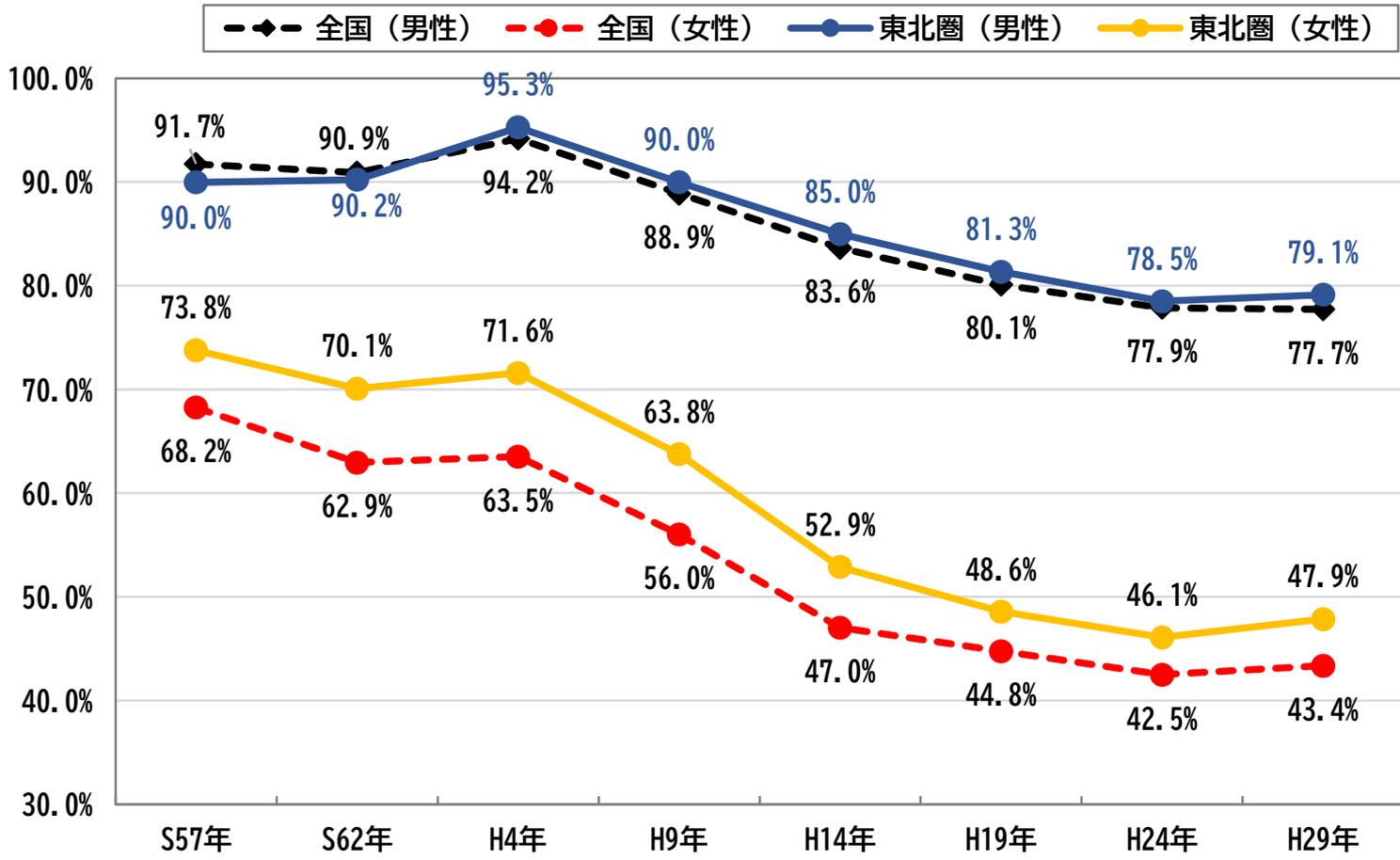


出典: 文部科学省「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」

正規雇用の推移

- 全国、東北圏ともに、バブル崩壊後の平成4年度をピークに、正規雇用の比率が年々減少し、特に女性の正規雇用者は5割を切っている。
- 全国と東北圏を比較すると東北圏の方が正規雇用の割合が高い傾向にある。

正規雇用の割合の推移

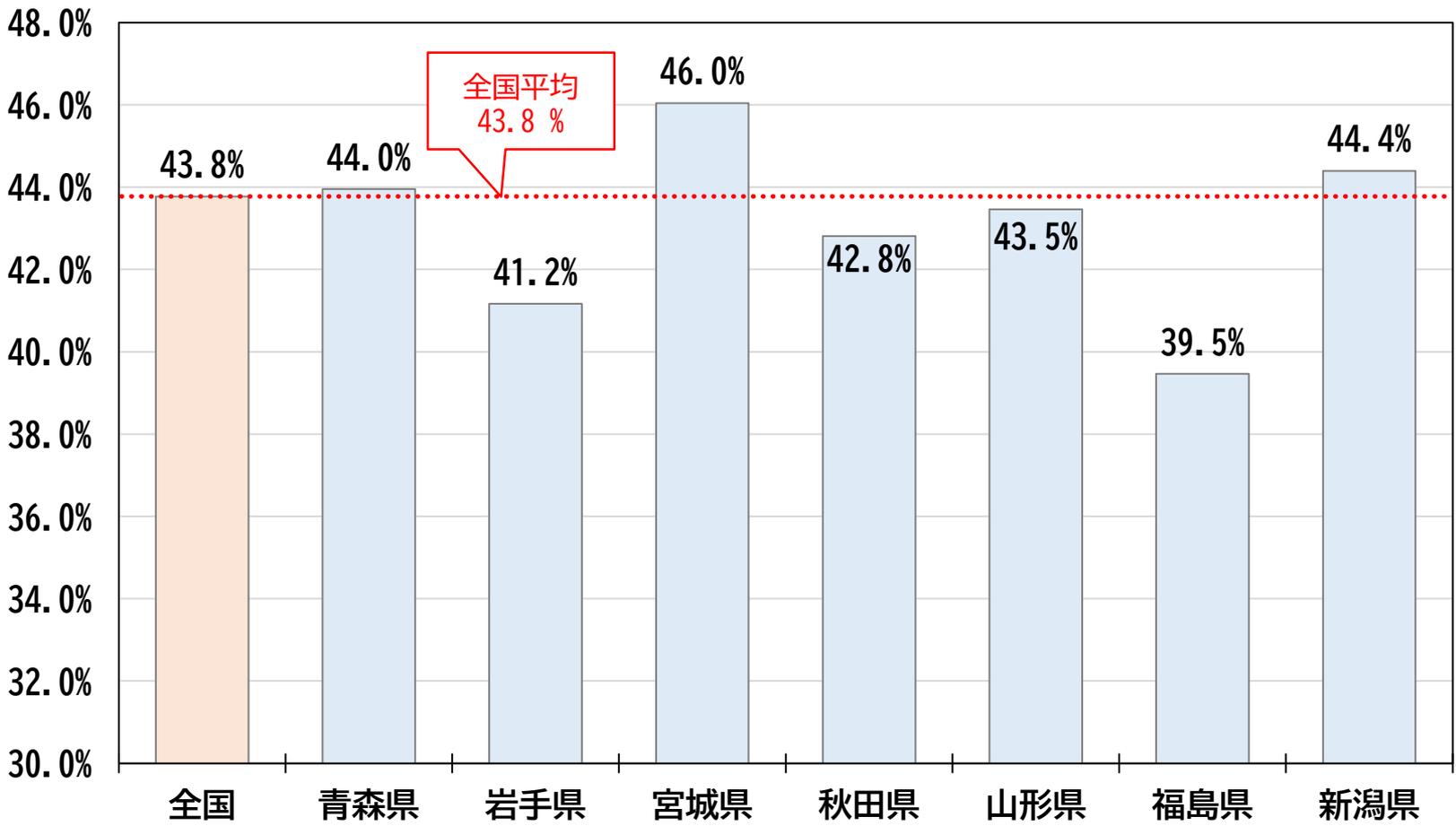


出典：総務省「就業構造基本調査」

県外移動経験者に占めるUターン者の割合

- 県外移動歴のあるUターン者の割合は、宮城県及び新潟県が高い傾向にある。

《東北圏》県外移動経験者に占めるUターン割合



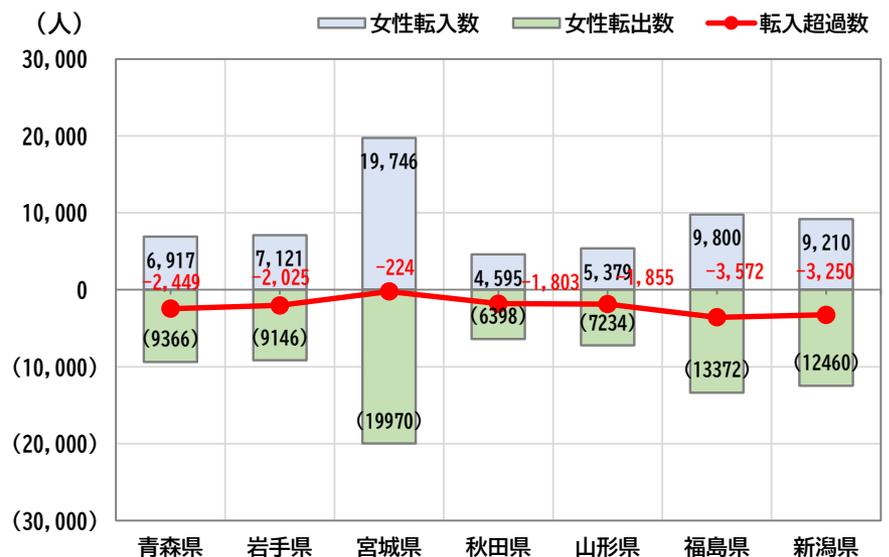
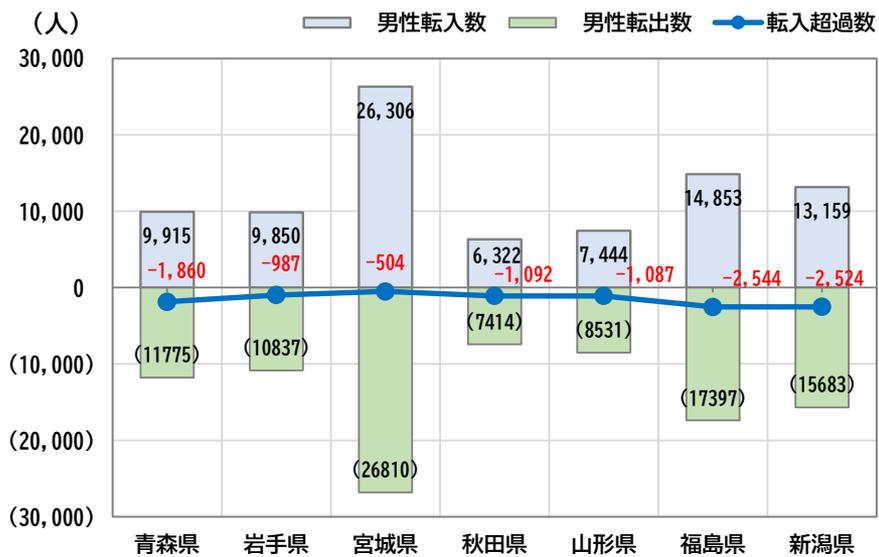
《Uターン割合》
出生地より県外移動歴がある人のうち、現在、出生地に住んでいる人の割合をUターン割合とする

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査(第8回 H28)」

東北圏の転入・転出者数

- 東北圏ではすべての県で男女とも転出超過となっており、特に宮城県の転入者数・転出者数が多い。
- 転入超過数を見ると、宮城県以外では男性よりも女性が少ないことから、女性の県外流出が問題となっている。

東北圏の県別転入・転出者数(R3)

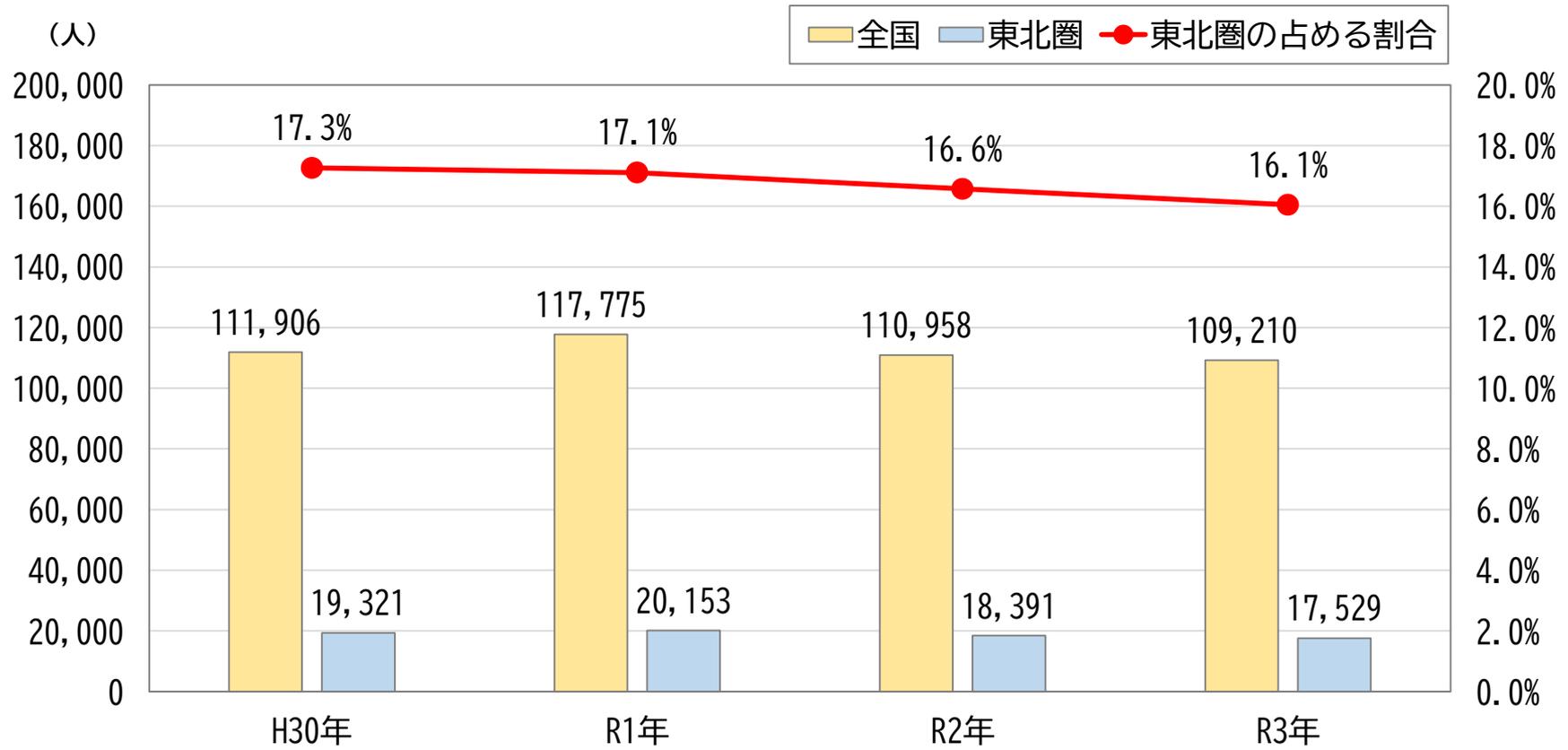


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

女性の首都圏への転出

- 毎年、20代女性の約10万人が全国から首都圏に転出しており、そのうち東北圏からの転出者は全体の16～17%を占め、約2万人前後が転出している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降はやや減少傾向にある。

首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)への転入者数(女性:20代)



※全国において首都圏間の転入者は除く

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4. 産業

- **産業別の県内総生産額** ⇒更新済
- **産業別総生産額の推移** ⇒更新済 ※全国・東北圏ともに総生産額が増加
- **東北6県と他地域の物資の移出入**⇒更新済 ※前回より移出入量が増加
- **製造品出荷額等** ⇒更新済
- **製造品出荷額等の推移(県別)** ⇒更新済 ※コロナ前まで増加傾向、コロナ以降減少
- **産業中分類(製造業)別 製造品出荷額等シェア** ⇒更新済
- **工場の立地件数の推移** ⇒更新済 ※震災以降はおおむね横ばい
- **工場の敷地面積の推移** ⇒更新済 ※震災以降はおおむね横ばい
- **工場の立地動向(業種別立地件数の推移)** ⇒更新済
- **設備投資額の推移** ⇒更新済
- **東北圏にある世界一の企業** ⇒更新済 ※17社→23社に増加
- <<追加>>**先端産業拠点の集積** ⇒追加済
- <<追加>>**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員加入自治体数** ⇒追加済
- <<追加>>**SDGs未来都市選定数** ⇒追加済
- <<追加>>**創業比率** ⇒追加済
- <<追加>>**付加価値生産性** ⇒追加済

【東北圏の強み】

- ふくしま医療機器開発支援センターや鶴岡サイエンスパークをはじめとした**先端産業拠点の集積**を活かして、国際競争力の強化に資する産業拠点の形成が期待される。
- 総生産額が増加傾向にあり、特に**第1次産業の総生産額**は全体の約2割を占めている。

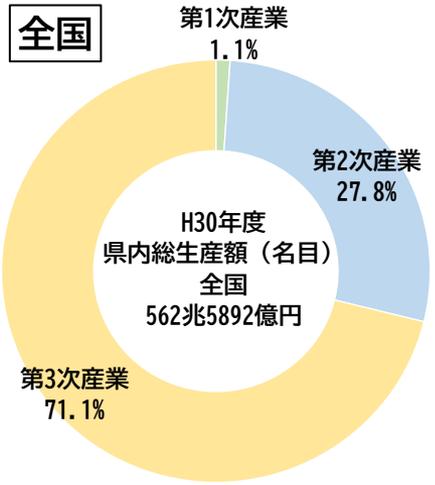
【東北圏の弱み】

- 九州・四国・中国地方への物資の移出入が少ない。
- SDGs関連の取組が浸透していない。
- 付加価値生産性が全国平均と比較して低く、高付加価値化に向けた取組が求められている。

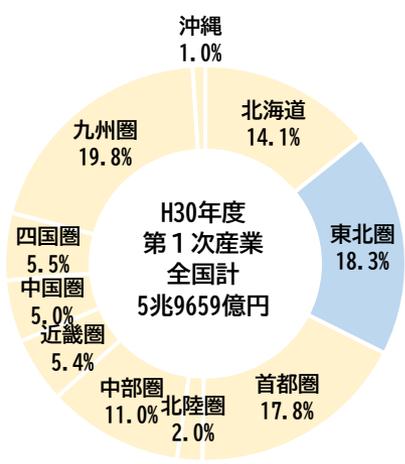
産業別の県内総生産額

- 東北圏では第3次産業が総生産額の7割近くを占め、第2次産業が3割程度。
- 第1次産業は全体の3%弱であるが、全国平均と比較すると高い比率である。
- 第1次産業全体では、東北圏が総生産額の2割程度を占めている。

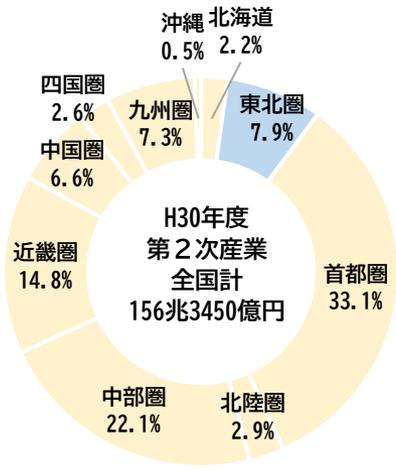
産業別総生産額の割合(H30年度)



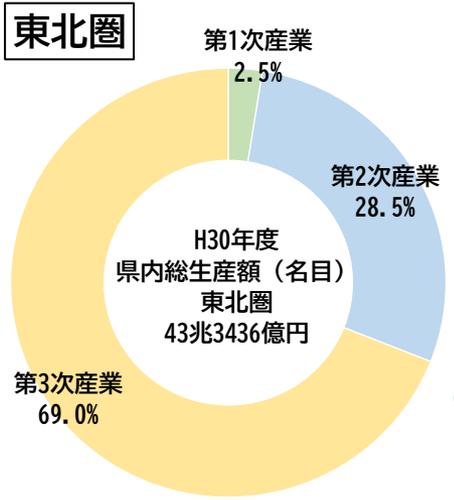
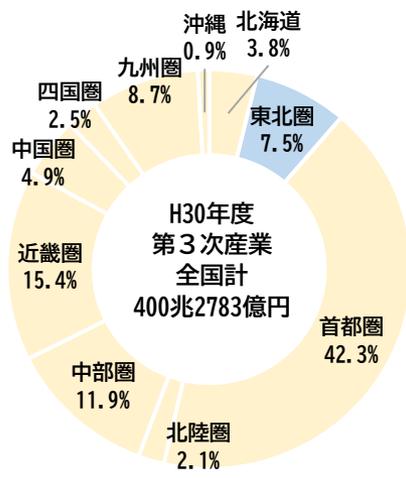
第1次産業



第2次産業



第3次産業



2011年度
東北圏の総生産額: 約38兆円
⇒ 約5億円増加

産業別の割合に
大きな変化はない

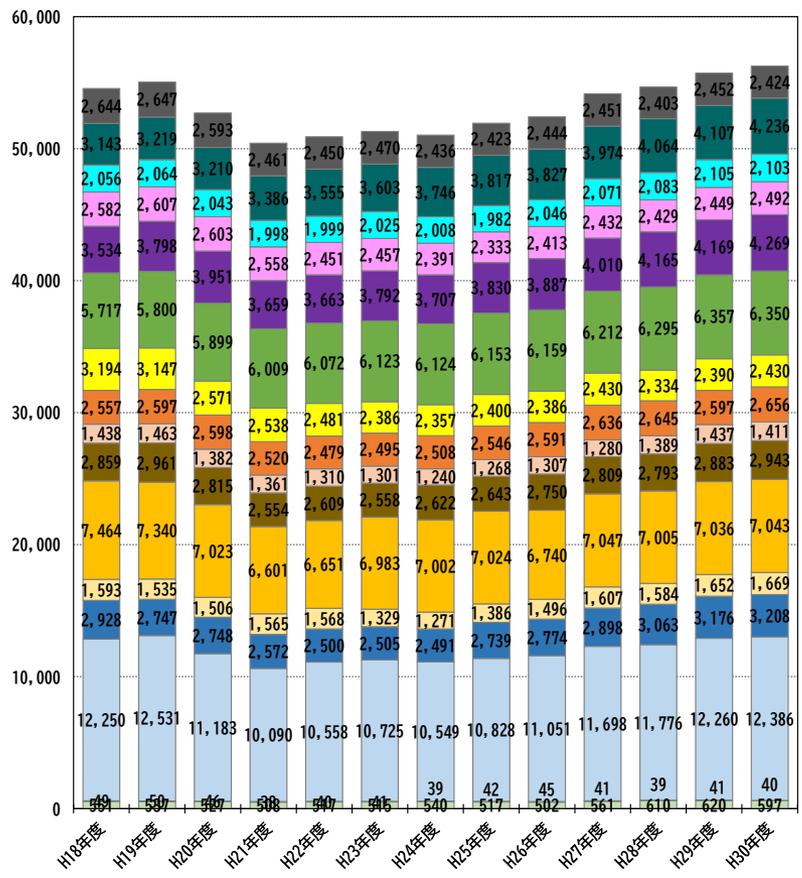
産業別総生産額の推移

- 全国・東北圏ともに総生産額は増加傾向である。
- 東北圏では、特に卸売・小売業、不動産業、保健衛生・社会事業が増加傾向にある。

産業別総生産額の推移と増減率

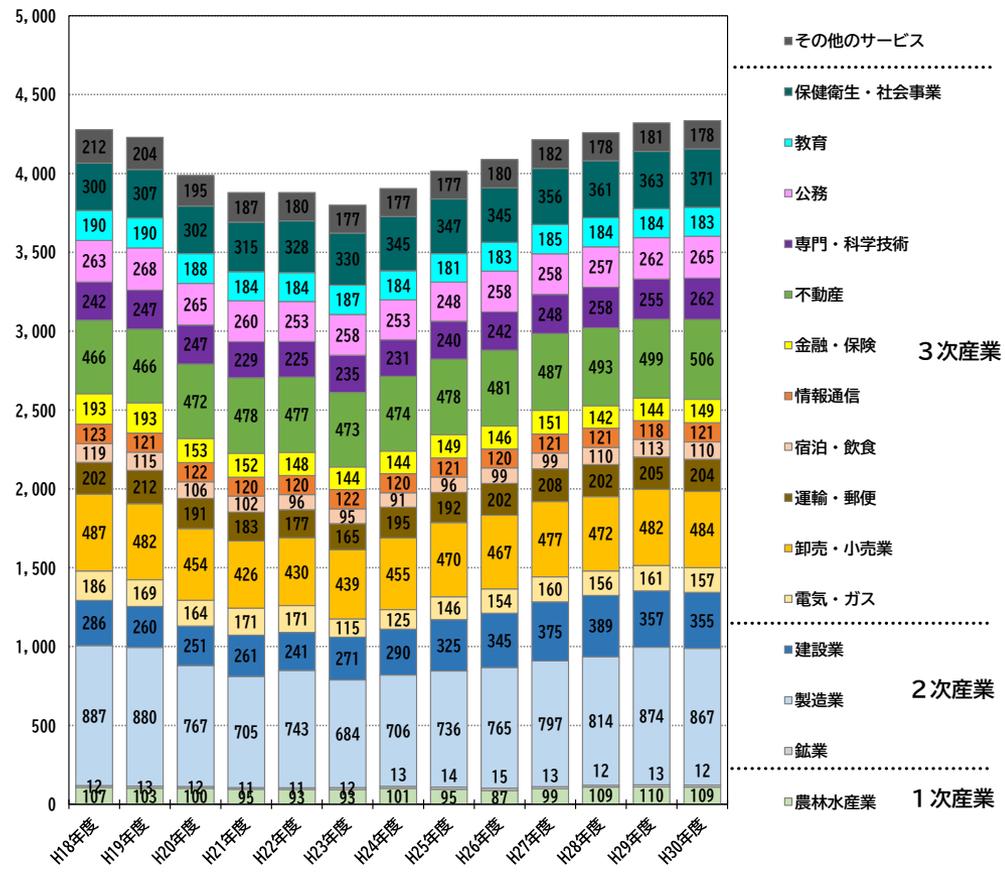
全国

(100億円)



東北圏

(100億円)



出典：内閣府「県民経済計算 経済活動別県内総生産(名目)」

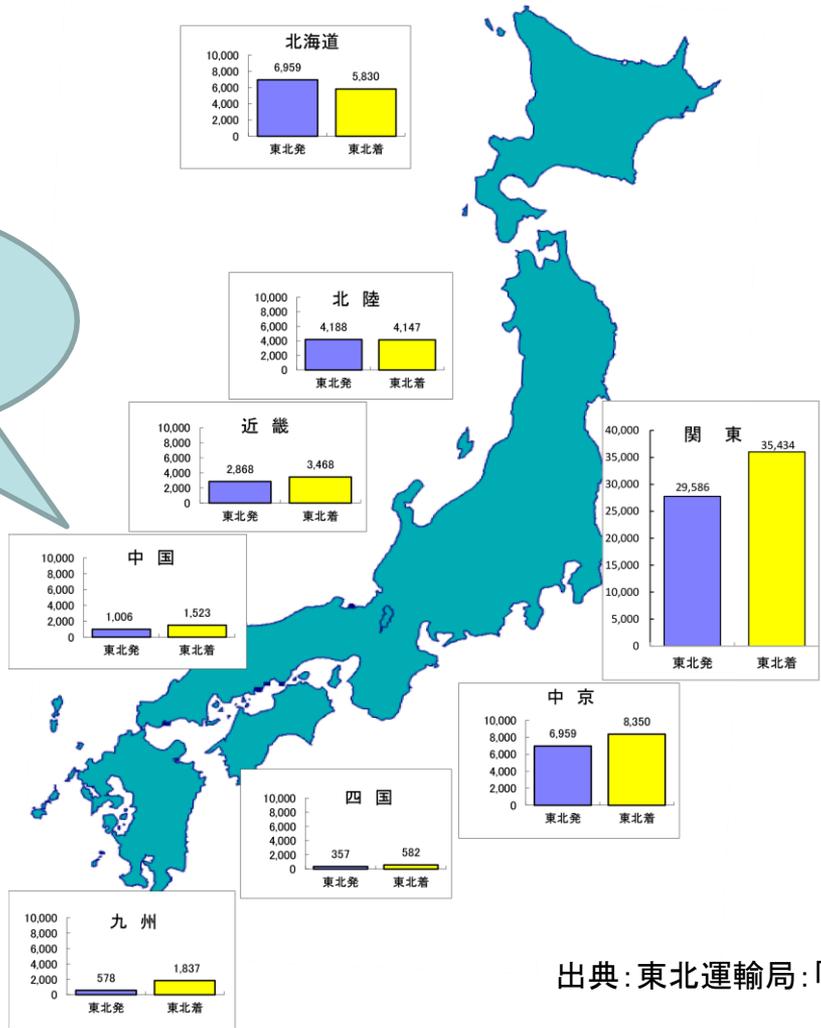
東北6県と他地域の物資の移出入

- 東北地方は、関東地方との物資の移出入が多い。
- 特に、東北から他地域へ出ていく割合よりも他地域から東北へ入ってくる割合が多い。

東北と全国との貨物流動状況(H28年度)

平成28年度
単位：千トン

前回(H26)より移出入量は増加しているが、傾向に大きな変化はない。
九州・四国・中国地方はほぼ移出入がない。

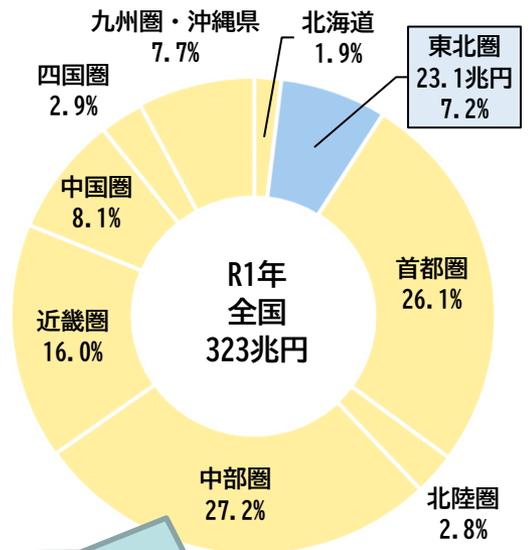


出典：東北運輸局：「東北の物流 平成30年度 総合版」

製造品出荷額等

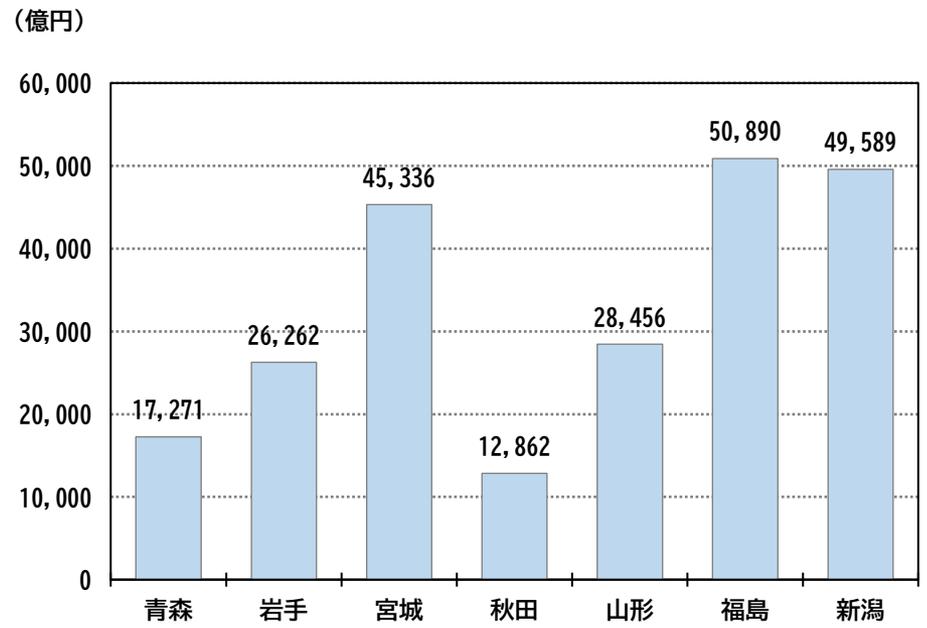
• 東北圏における製造品出荷額等の全国シェアは約7.2%である。

《圏域別》製造品出荷額等シェア(R1年)



割合に大きな変化はないが、
前回(H26)よりも
出荷額は約5兆円増えている

《東北圏》製造品出荷額等(R1年)



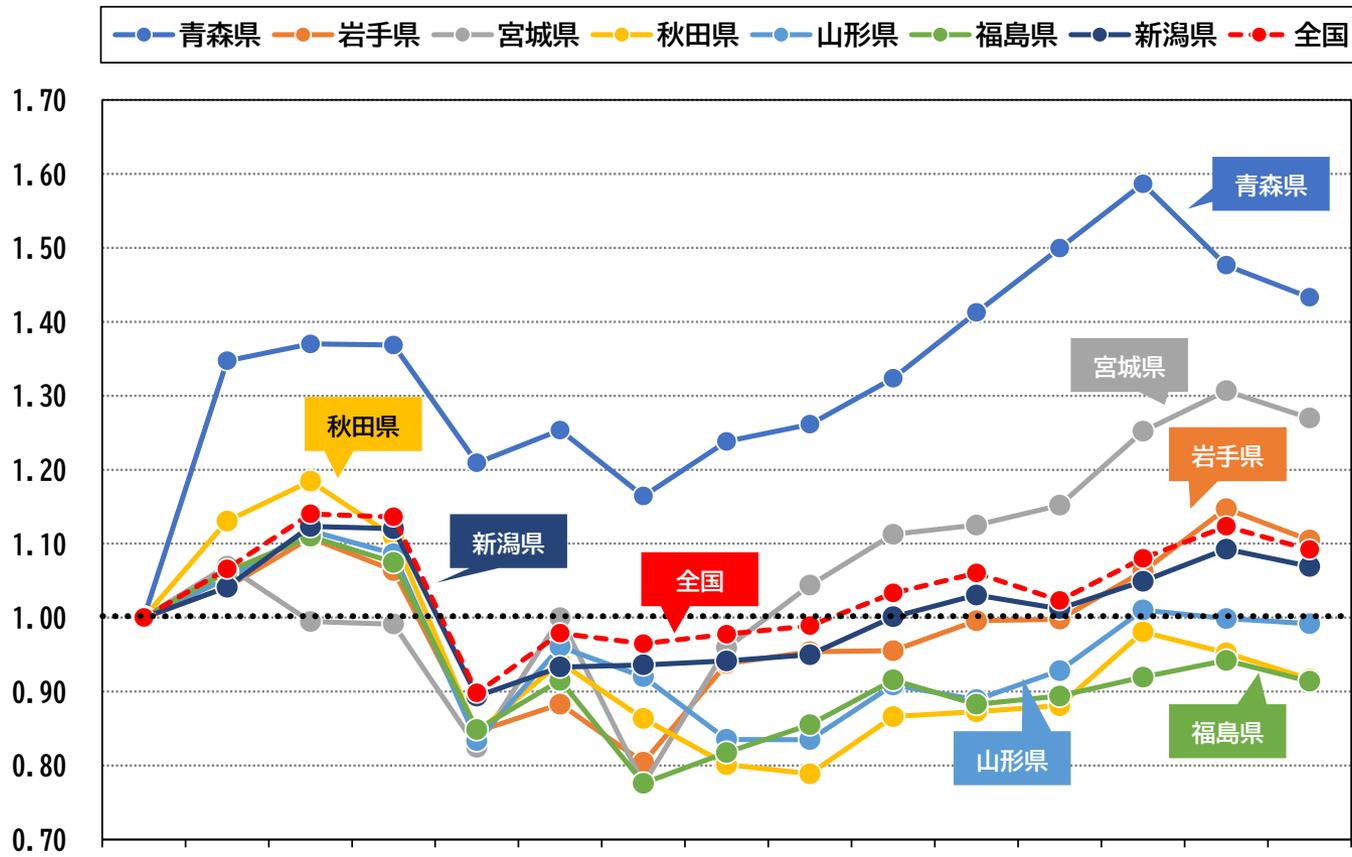
※ 製造品出荷額等は、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額を指す。

出典：経済産業省「2020年工業統計調査(2019年実績)」

製造品出荷額等の推移(県別)

平成17年と比較し、令和元年の青森及び宮城の製造品出荷額等は、大きく上昇している。

《東北圏》製造品出荷額等の推移(H17年を1.00とした場合)



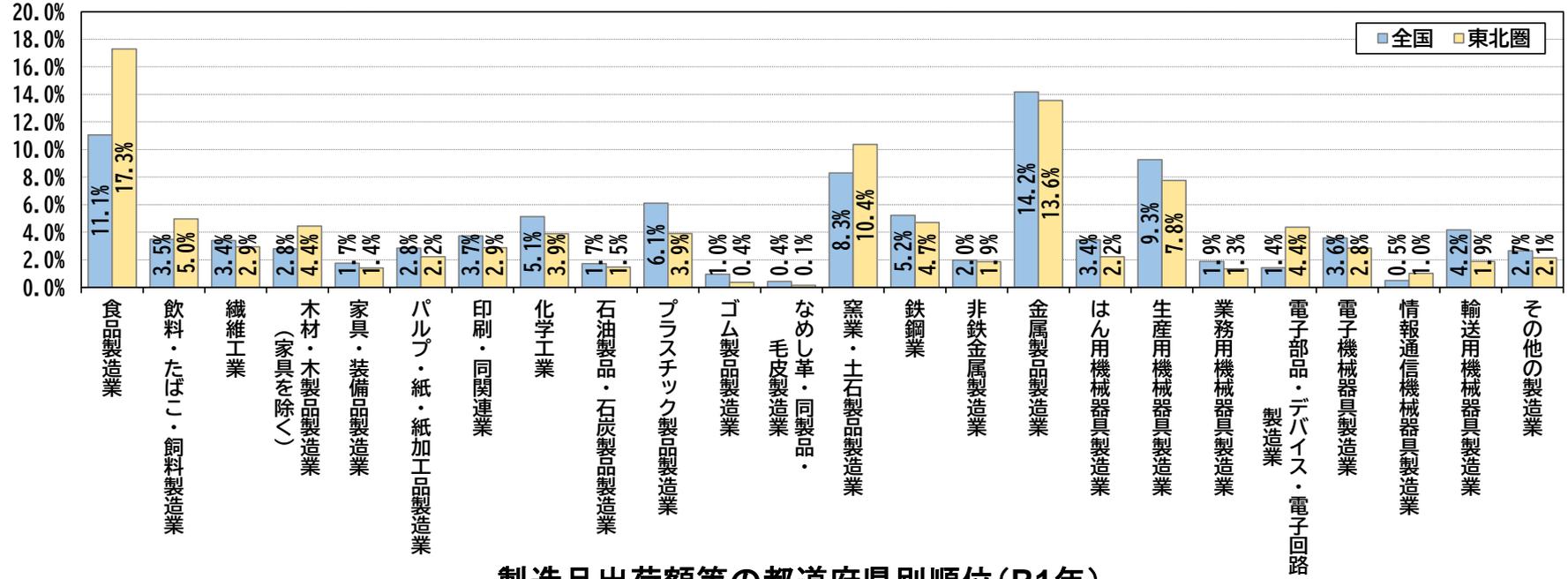
※ 製造品出荷額等は、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額を指す。

出典：経済産業省「工業統計調査」

産業中分類(製造業)別 製造品出荷額等シェア

● 東北圏は、食料品製造業、金属製品製造業、窯業・土石製品製造業の出荷額が高い。

全国と東北圏を比較した産業中分類(製造業)別出荷額等シェア(R1年)



製造品出荷額等の都道府県別順位(R1年)

順位	全国	東北圏	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
1	金属製品製造業	食品製造業	食品製造業	食品製造業	食品製造業	食品製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業
2	食品製造業	金属製品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業	食品製造業	食品製造業	食品製造業
3	生産用機械器具製造業	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業	金属製品製造業	金属製品製造業	窯業・土石製品製造業	生産用機械器具製造業	金属製品製造業	生産用機械器具製造業

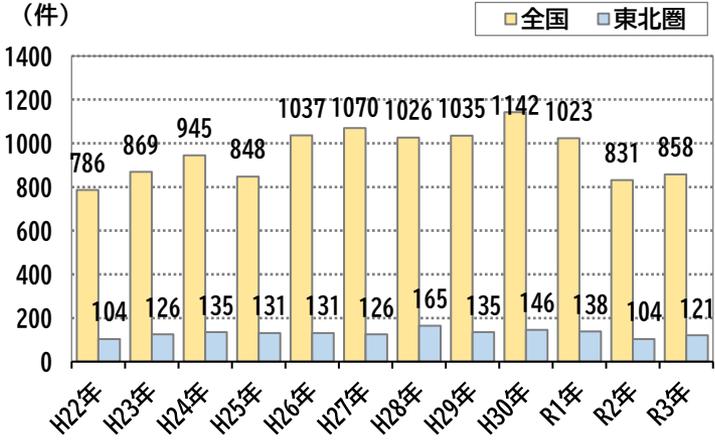
※ 製造品出荷額等は、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額を指す。

出典: 経済産業省「2020年工業統計調査(2019年実績)」

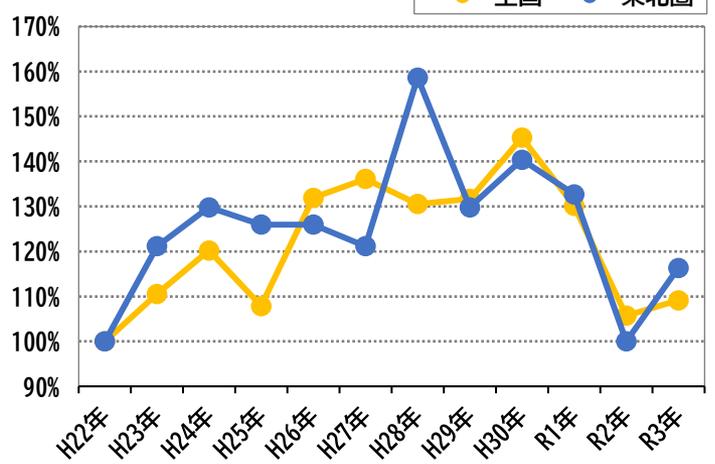
工場の立地件数の推移

- 東北圏の工場立地件数は、変動が大きいですが、概ね横ばい傾向である
- 県別に見ると、新潟は常時、件数が多い。

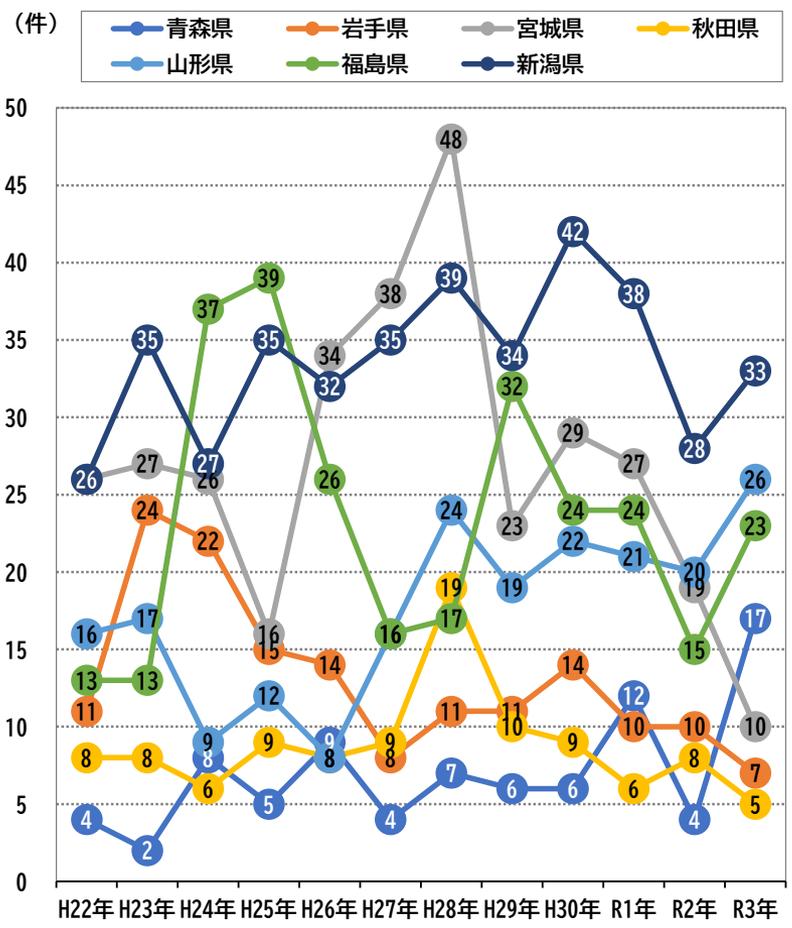
工場立地数の推移



※指数 (H22年を100%)



《東北圏》工場立地数の推移

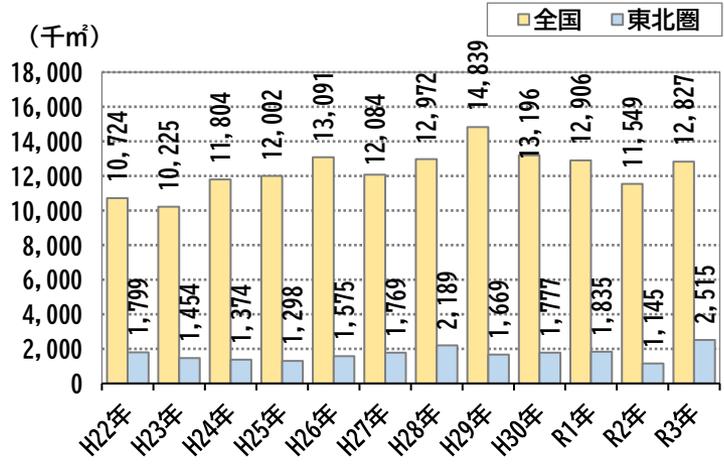


出典: 経済産業省「工場立地動向調査」

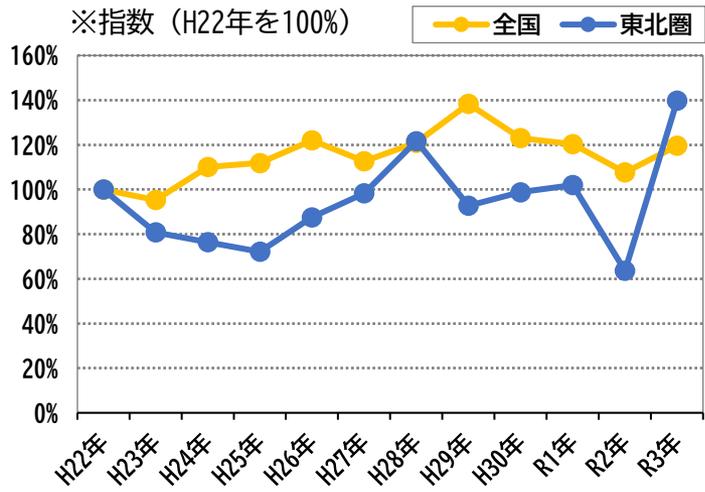
工場の敷地面積の推移

- 東北圏の工場施設面積は、変動が大きいですが、概ね横ばい傾向である。
- 令和3年に福島に敷地面積は大きく増加した。

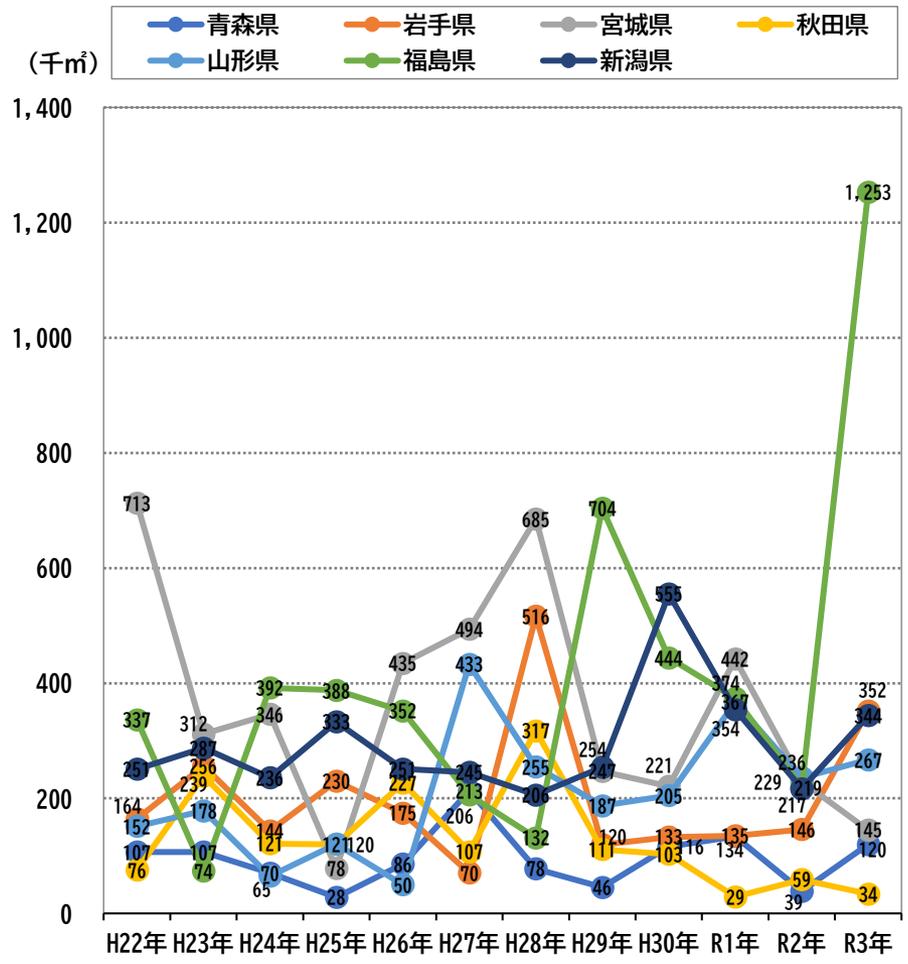
工場の敷地面積の推移



※指数 (H22年を100%)



《東北圏》工場の敷地面積の推移

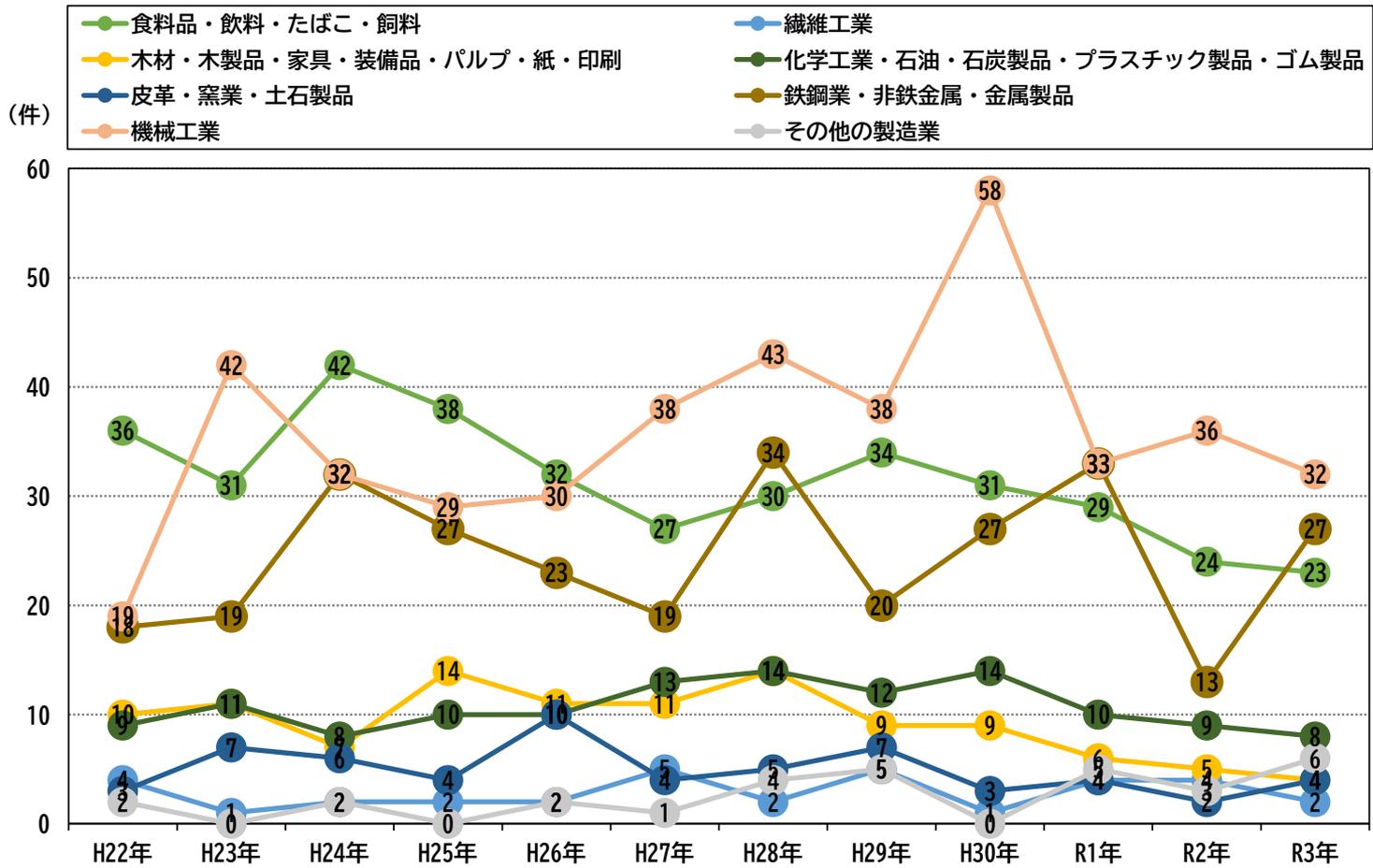


出典：経済産業省「工場立地動向調査」

工場の立地動向(業種別立地件数の推移)

- 東北圏の業種別工業立地件数は、「食料品・飲料・たばこ・飼料」、「機械工業」、「鉄鋼業・非鉄金属・金属製品」において、変動も大きい立地件数が多く、その他の業種では概ね横ばい傾向である。

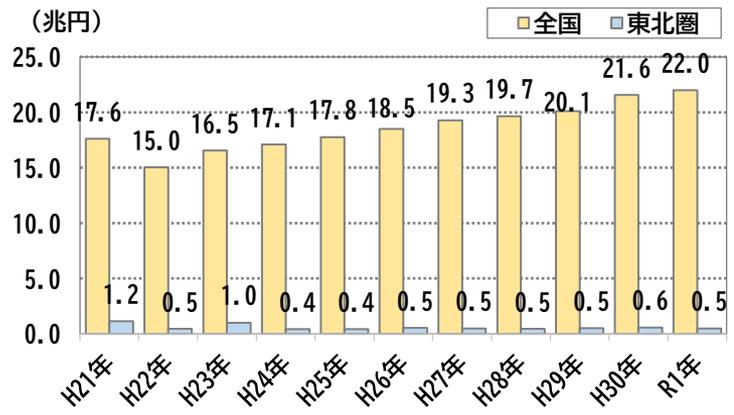
《東北圏》業種別工場立地件数の推移



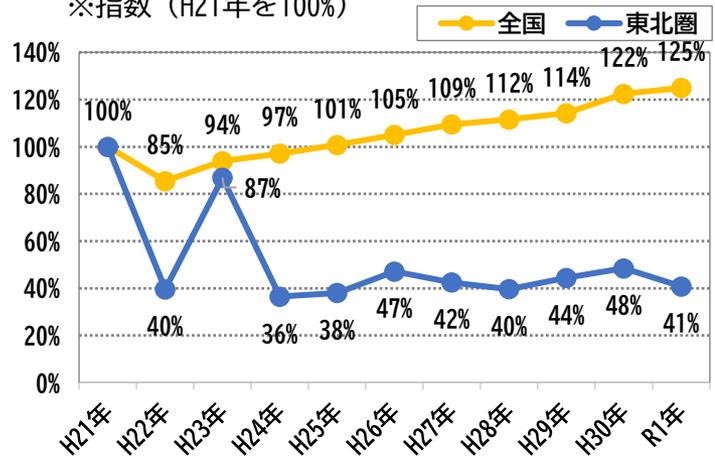
設備投資額の推移

- 東北圏の設備投資額は、おおむね横ばいである。
- 県別に見ると、山形以外の県では大きく減少している。

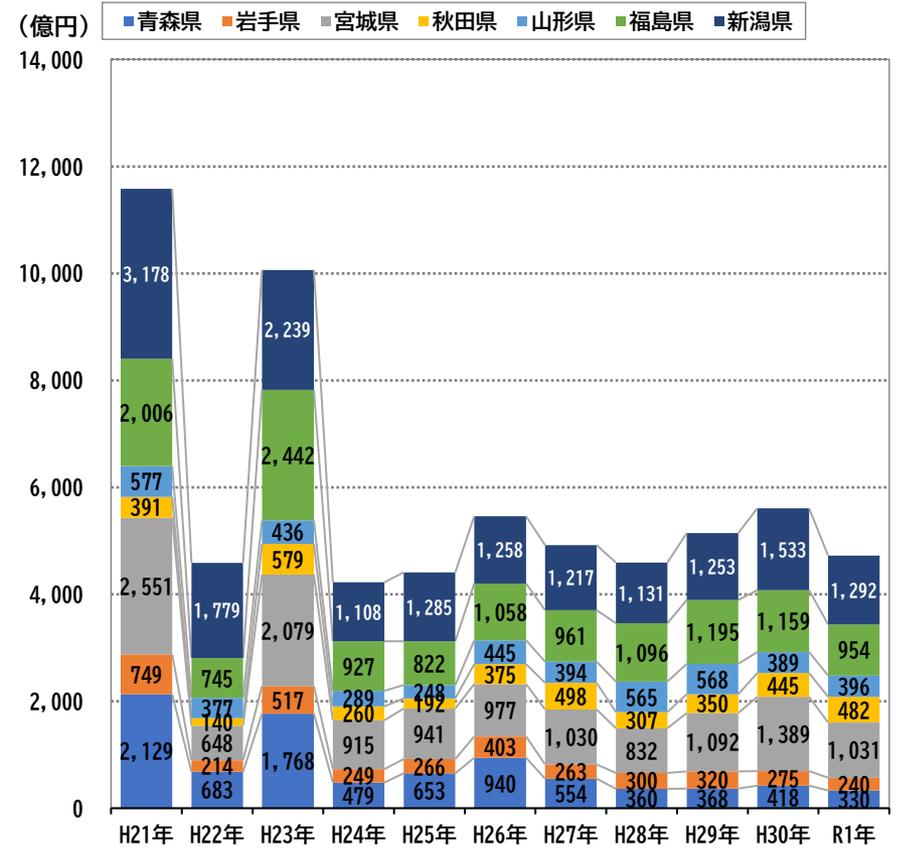
設備投資額の推移



※指数 (H21年を100%)



《東北圏》設備投資額の推移



出典：日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

東北圏にある世界一の企業

• 東北圏には世界市場で高いシェアを有する企業が数多く存在する。

東北圏で世界市場に向けて生産・販売を行っている主な企業※(R4年現在)

所在地	会社名	製品・サービス	
青森県弘前市	テフコ青森(株)	表面処理	国際特許を取得し、 世界市場 に製品を供給。
青森県弘前市	ブナコ漆器製造(株)	伝統技術のモダン化	モダン&プレステージ・ブランドを確立し、 世界へデビュー 。
青森県八戸市	アンデス電気(株)	カラーフィルター	世界の携帯電話の約 30% のシェアを占有
青森県三沢市	ニッコーム(株)	抵抗器	世界トップレベル の精度を誇る産業用抵抗器を提供。
青森県上北郡	東北デバイス(株)	有機EL	白色有機 EL パネルで、 世界を視野に入れた事業 を展開。
岩手県北上市	パンチ工業(株)	精密加工	世界で初めて量産化に成功したプラスチック金型用ハイスエジェクタピン(高速度工具鋼の押し出しピン)は 世界のトップブランド 。
岩手県北上市	(株)ベスト	精密加工	プレス加工の微細高精度六角ナットを 世界で初めて開発 するなど、高度なプレス加工技術を活かし、デジタル機器の更なる高性能化に貢献。
岩手県一関市	(株)大武ルート工業	機械装置	世界で初めての「レール交換方式」採用 により、1台で複数径のネジに対応可能とし、機械製造ラインのネジ締め作業効率を飛躍的に高めている。
岩手県一関市	(株)モディー	自動車開発	確かな企画力、技術力で想いをカタチにする 小さな世界企業 。
岩手県岩手郡	(株)東光舎	ハサミ	世界中のヘアデザイナーが欲しくてたまらない ・手放せなくなる“品質”にこだわったハサミ「ジョーウェル・スプリーム」。
宮城県仙台市	(株)ケディカ	表面処理	独自に二次電解によるアルミ材への直接メッキ法を開発するなどメッキ加工技術で 世界に挑戦 。
宮城県仙台市	東北電子産業(株)	測定装置	極微弱発光測定分野における 世界シェア 80% を獲得。
宮城県石巻市	(株)堀尾製作所	鋳造	DVD レコーダーの光ピックアップ部品を月産 1,000 万台以上を安定的に供給し、 世界シェアの約 30% を獲得。
宮城県亶理郡	(株)リード	精密加工	磁気ヘッド用砥石では 世界的なシェア を獲得。
秋田県横手市	秋田渥美工業(株)	精密加工	エンジン周りの重要な機構部品である可変バルブの 世界シェアは 80% を獲得。
秋田県雄勝郡	協和精工(株)	精密加工用工具	世界でも例のない 最少刃径 0.1mm の cBN(立方晶窒化硼素)エンドミルを実用化。
山形県山形市	(株)菊池保寿堂	伝統的技術のモダン化	茶の湯の世界でお釜の最上品を生み出してきた日本最古の工芸鋳物産地「山形鋳物」の老舗が世界最高峰の工業デザイナーとのコラボにより 世界へはばたく 。
山形県山形市	(株)鈴木製作所	ロックミシン	初心者でも簡単に操作できる小型ロックミシンを 世界に先駆けて開発 。
山形県米沢市	ハイメカ(株)	機械装置	1993 年に開発したタンタルコンデンサ製造装置が、 世界のスタンダードマシン として普及。
山形県鶴岡市	(株)高研	医療・化粧品用コラーゲン	実験動物用核酸導入試薬は、 世界で同社のみ が製造できる製品。
山形県東根市	プレファクト(株)	軸受け	世界初の潤滑油 が不要な軸受けを開発。
福島県郡山市	フロンティア・ラボ(株)	測定装置	分析用の熱分解ガスクロマトグラフを活かす周辺機器で、 世界シェア 30% を獲得。
福島県二本松市	(株)日東	競技用自転車ハンドル	競技用自転車の世界で、選手の多種多様なニーズと安全を両立する製品開発により、国内シェア 100%、 海外のトップ選手からも高い評価 を獲得。

※「元気なモノづくり中小企業300社」のうち、東北圏内企業で世界市場で生産・販売している主な企業をピックアップしたもの

先端産業拠点の集積

- 東北圏においてはふくしま医療機器開発支援センターや鶴岡サイエンスパーク等の先端産業拠点が集積している。
- また、仙台市では次世代放射光施設の建設が進行中であり、さらなる産業の活性化が期待される。

先端産業拠点の集積状況



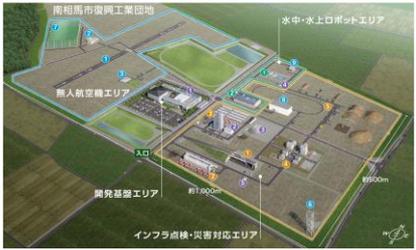
▲次世代放射光施設(ナノテラス)
出典:東北大学



▲鶴岡サイエンスパーク
出典:山形県



▲ふくしま医療機器開発支援センター



▲福島ロボットテストフィールド
出典:福島イノベーション・コースト構想



▲国際リニアコライダー(イメージ)
出典:ILCを核とした東北の将来ビジョン

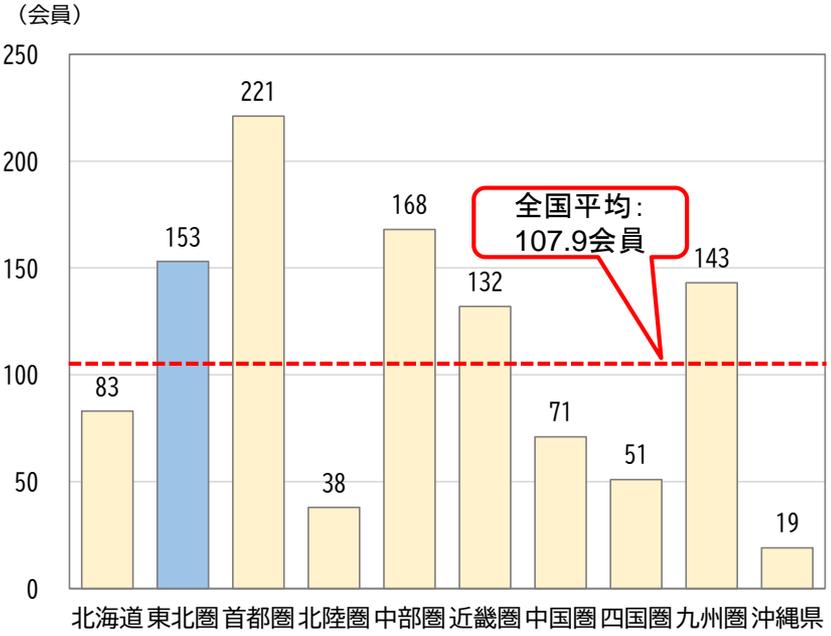


出典:「国土形成計画(広域地方計画)の推進に係る報告
について(国土交通省)」を基に作成

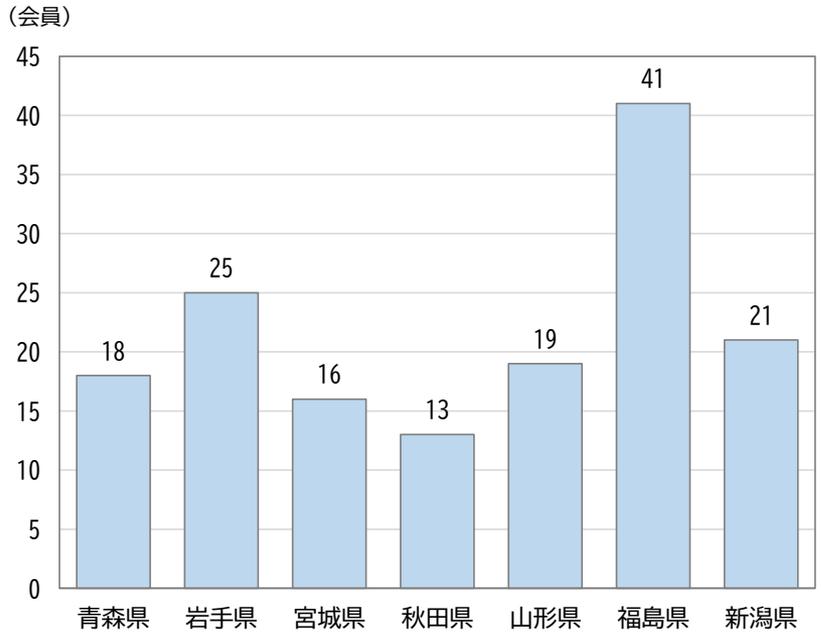
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員加入自治体数

- 圏域別にみると、東北圏の地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員加入自治体数は、首都圏・中部圏に次いで多く153会員であり、特に福島県に多い。

《圏域別》会員加入自治体数 (R4年現在)



《東北圏》会員加入自治体数 (R4年現在)

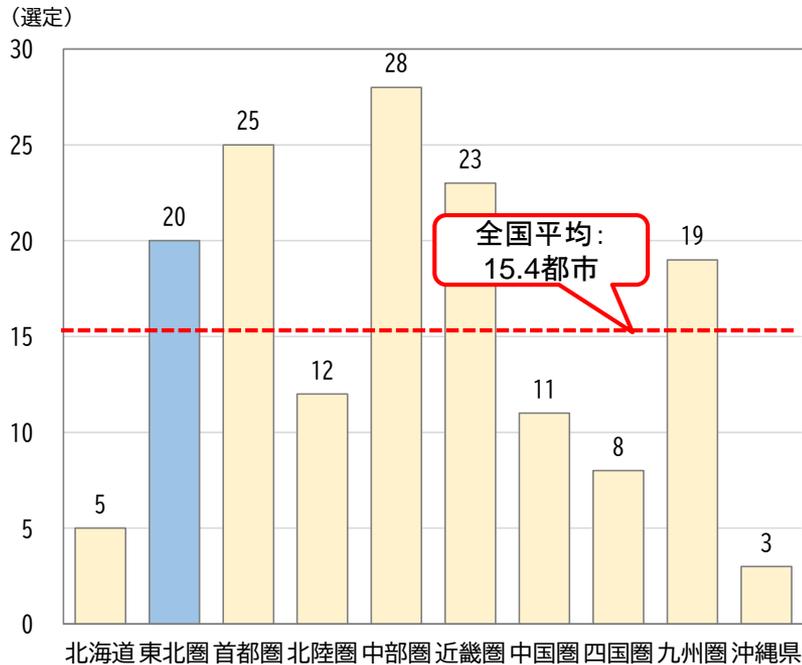


出典: 内閣府「(HP)地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」

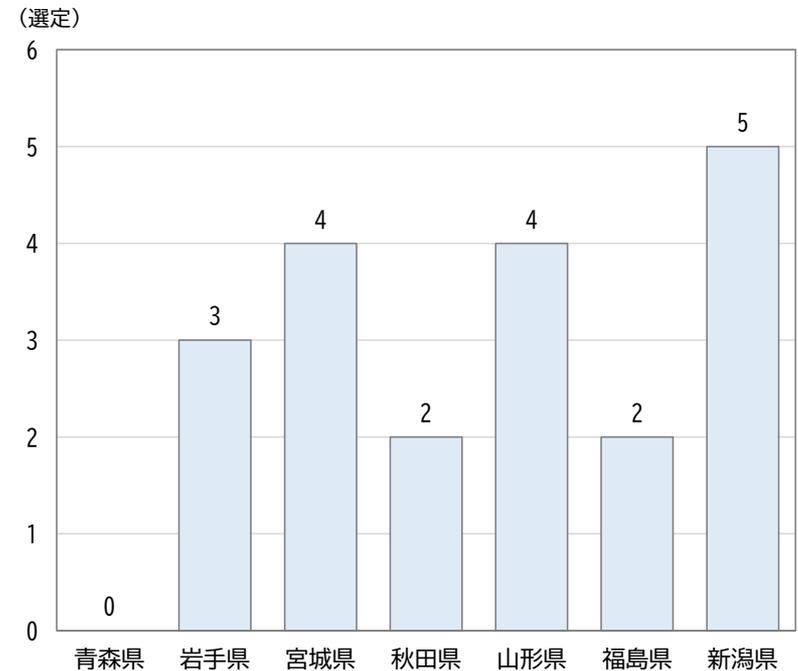
SDGs未来都市選定数

- SDGs未来都市に東北圏から20自治体が選定されている。
- 地域別にみると新潟県が最も多く5自治体が選定されており、青森県での選定はない。

《圏域別》SDGs未来都市選定数
(R4年現在)



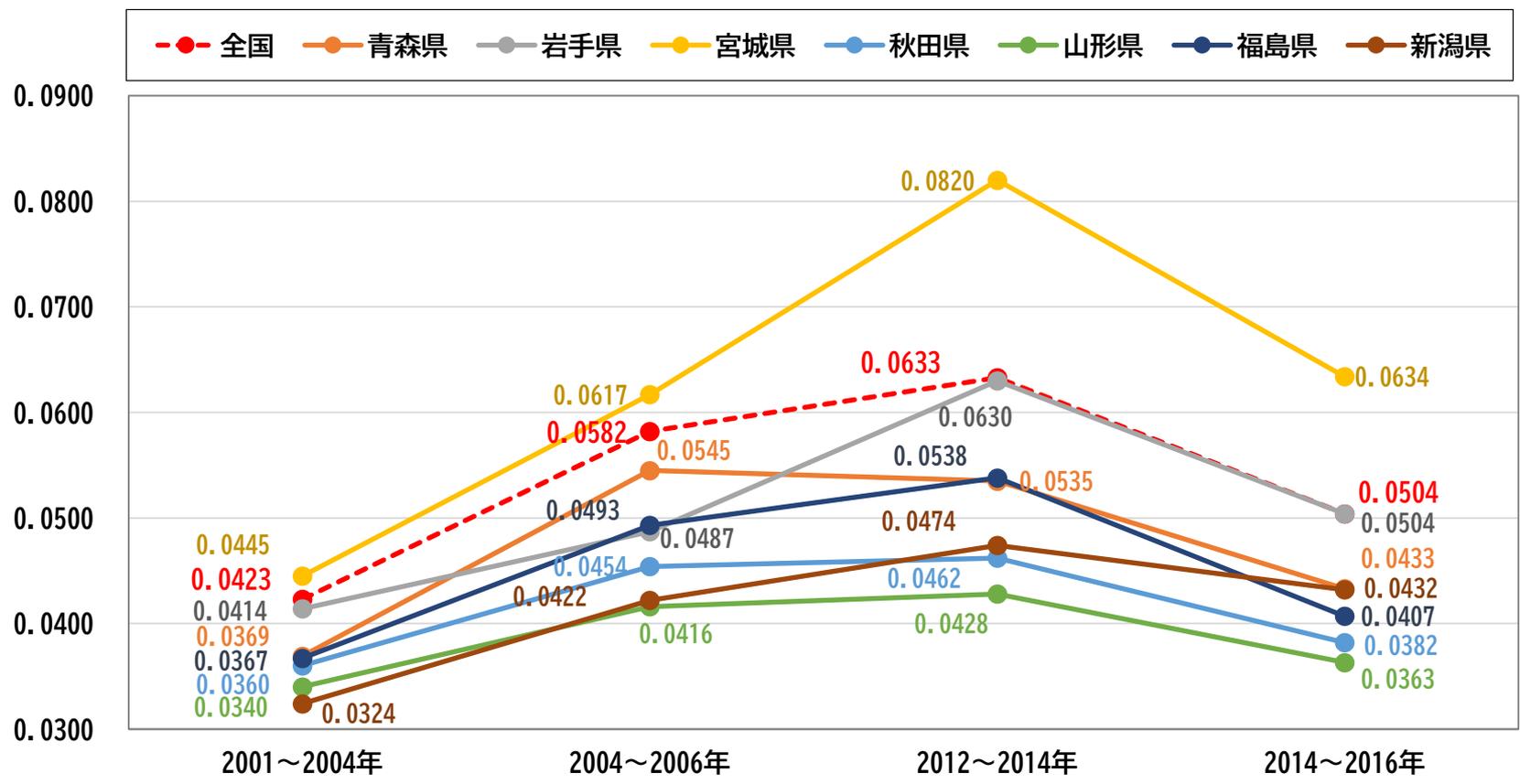
《東北圏》SDGs未来都市選定数
(R4年現在)



出典:内閣府「(HP)地方創生SDGs環境未来都市構想・広域連携SDGsモデル事業」

- 東北圏における各県の創業比率を見ると、宮城県では全国平均を上回っているが、その他の県では全国平均を下回っている。

《東北圏》創業比率

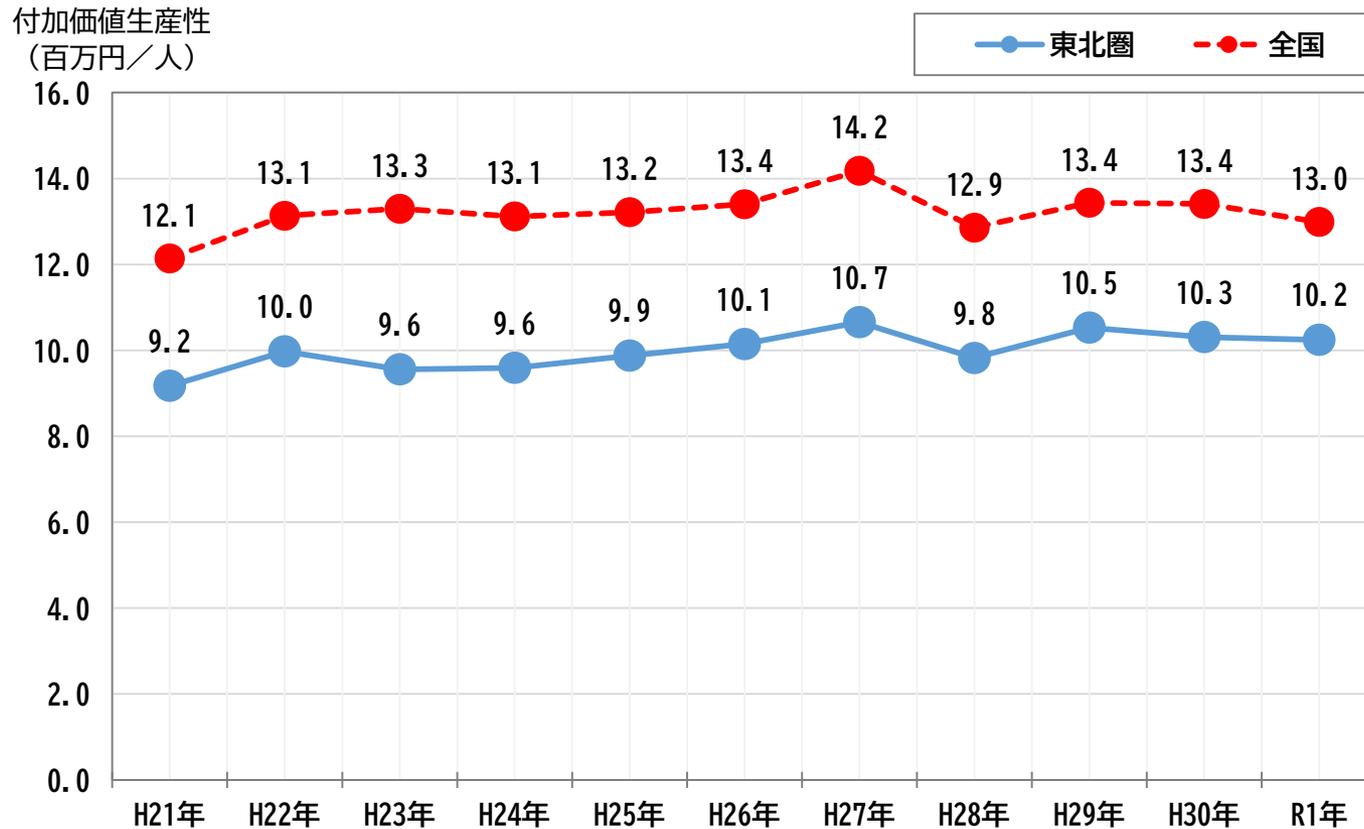


《創業比率》
ある特定の期間において、「[1]新設事業所(又は企業)を年平均にならした数」の「[2]期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合であり、[1]／[2]で求める。

出典：総務省「事業所・企業統計調査」
総務省「経済センサスー基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

- 東北圏の付加価値生産性は、全国推移と比較して3百万(円/人)低い。

付加価値生産性の推移



算出方法: 付加価値生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数

5. 農林水産業

- 東北圏の食料自給率 ⇒更新済
- 米の安定供給 ⇒更新済
- 農林水産資源のポテンシャル(農業・林業の全国シェア) ⇒更新済
- 農林水産資源のポテンシャル(漁業の全国シェア) ⇒更新済
- 農林水産資源のポテンシャル(首都圏における東北圏産物のシェア) ⇒更新済
- 農林水産資源のポテンシャル(東北圏産物の全国への出荷事例) ⇒更新済
- 農業産出額の状況(耕種と畜産) ⇒更新済
- 林業産出額の状況 ⇒更新済
- 漁獲量・収穫量の状況 ⇒更新済
- 農業の就業者の減少と平均年齢 ⇒更新済 ※就業者減少、平均年齢の高齢化
- <<追加>>林業の就業者の減少と平均年齢 ⇒追加済 ※就業者減少、平均年齢の高齢化
- 漁業の就業者の減少と平均年齢 ⇒更新済 ※就業者減少、平均年齢の高齢化
- 耕作放棄地の増大 ⇒更新済
- <<追加>>荒廃農地の状況 ⇒追加済
- <<追加>>遊休農地の状況 ⇒追加済
- <<追加>>経営耕地面積の状況 ⇒追加済

【東北圏の強み】

- 食料自給率が約116%と高く、全国平均の37%を大きく上回っており、さらに米(水稻)の収穫量が全国の約35%を占めていることから、我が国の安定的な食料供給に貢献している。
- 農業産出額は全国の約2割、林業産出額は全国の1/4以上を占めている。さらに漁業産出額は全国の約1割を占めている。

【東北圏の弱み】

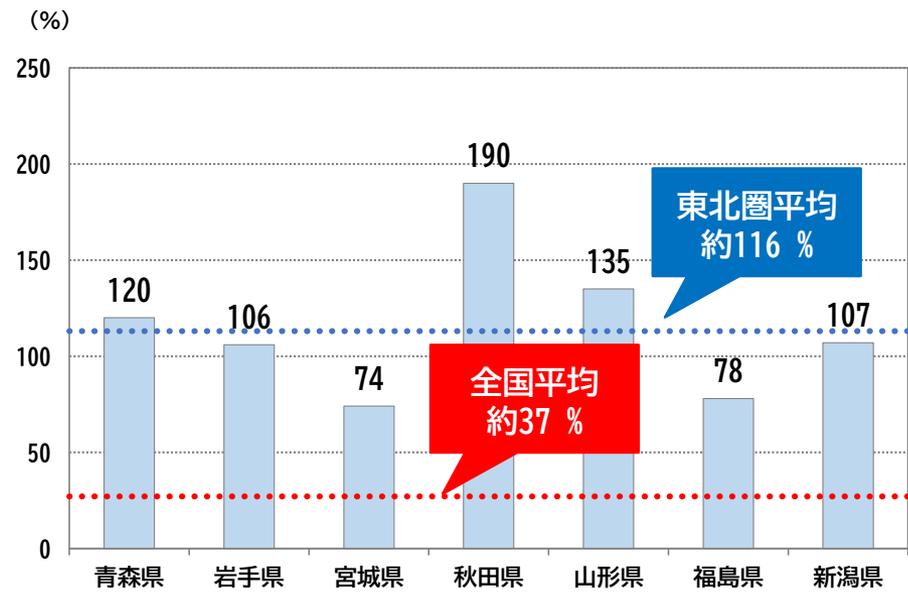
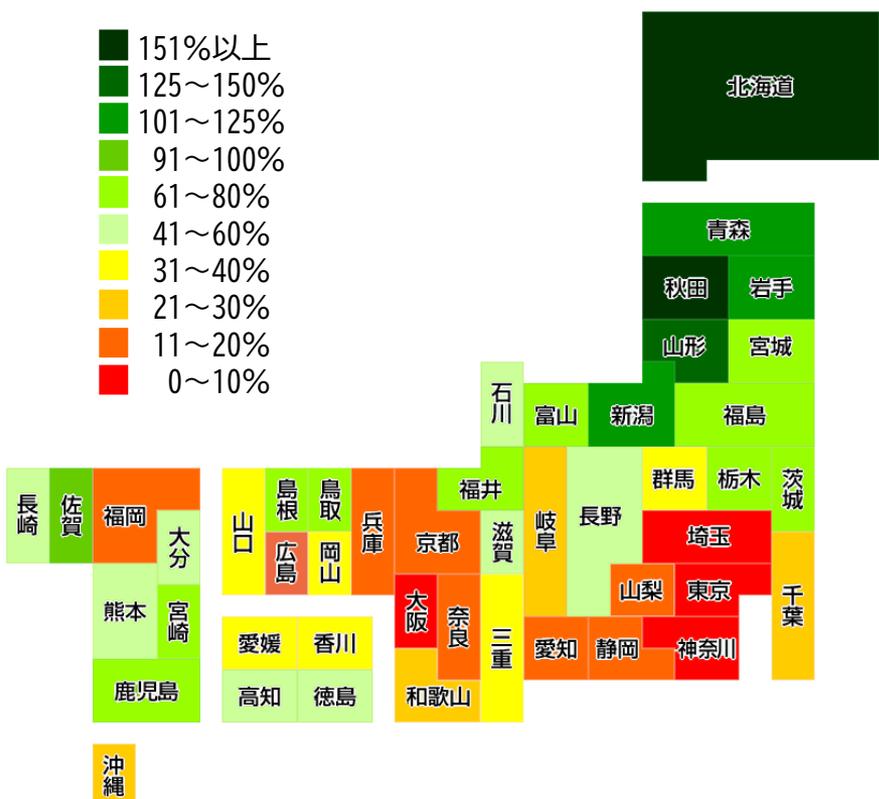
- 耕作放棄地が増加傾向にあり、経営耕地面積は減少傾向にあることから、国土の適正管理が課題である。
- 農林漁業の就業者が減少・高齢化している傾向にあり、生産技術の継承や担い手不足などの問題を抱えている。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

東北圏の食料自給率

- 東北圏の食料自給率(カロリーベース)は、各県とも全国上位の水準であり、我が国の安定的な食料供給に貢献している。

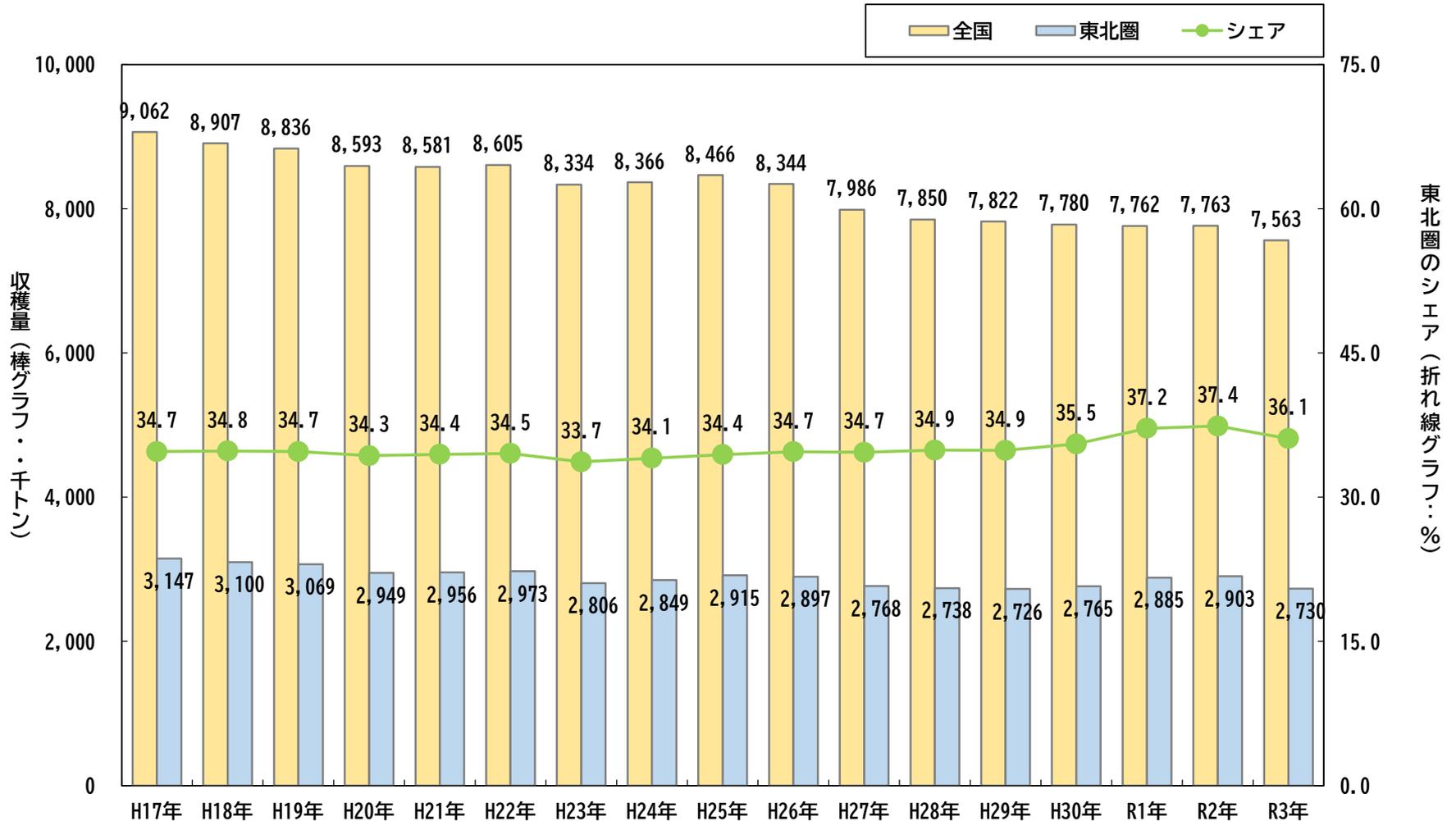
都道府県別食料自給率(平成30年度)



出典:農林水産省「(HP)都道府県別食料自給率について」

東北圏の米(水稻)の収穫量は、全国の約35%前後で安定的に推移している

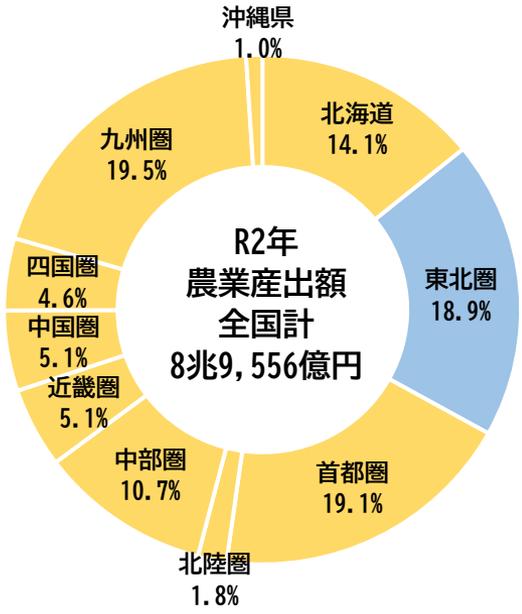
米(水稻)の収穫量の推移



農林水産資源のポテンシャル(農業・林業の全国シェア)

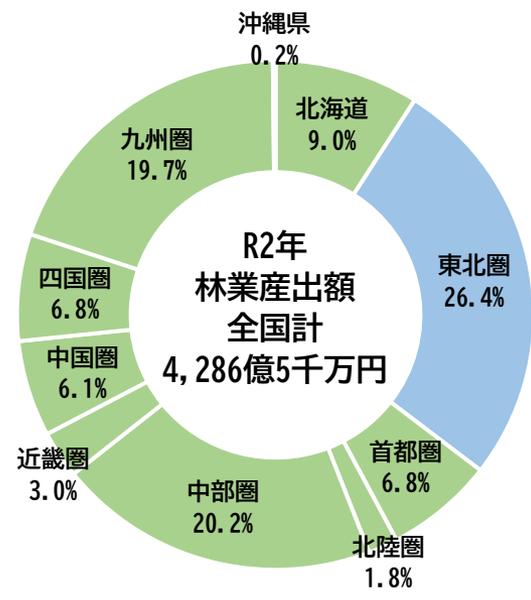
- 東北圏は農林業の全国に占めるシェアが高く、農業産出額は全国の約2割、林業産出額及び木材の素材生産量は、東北圏が全国の4分の1以上を占める。

《圏域別》農業産出額シェア (R2年現在)



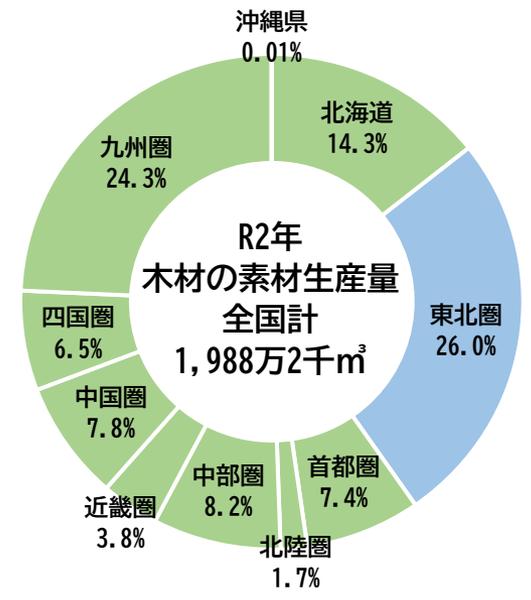
出典：農林水産省「生産農業所得統計(R2)」

《圏域別》林業産出額シェア (R2年現在)



出典：農林水産省「林業産出額(R2)」

《圏域別》木材の素材生産量 (R2年現在)



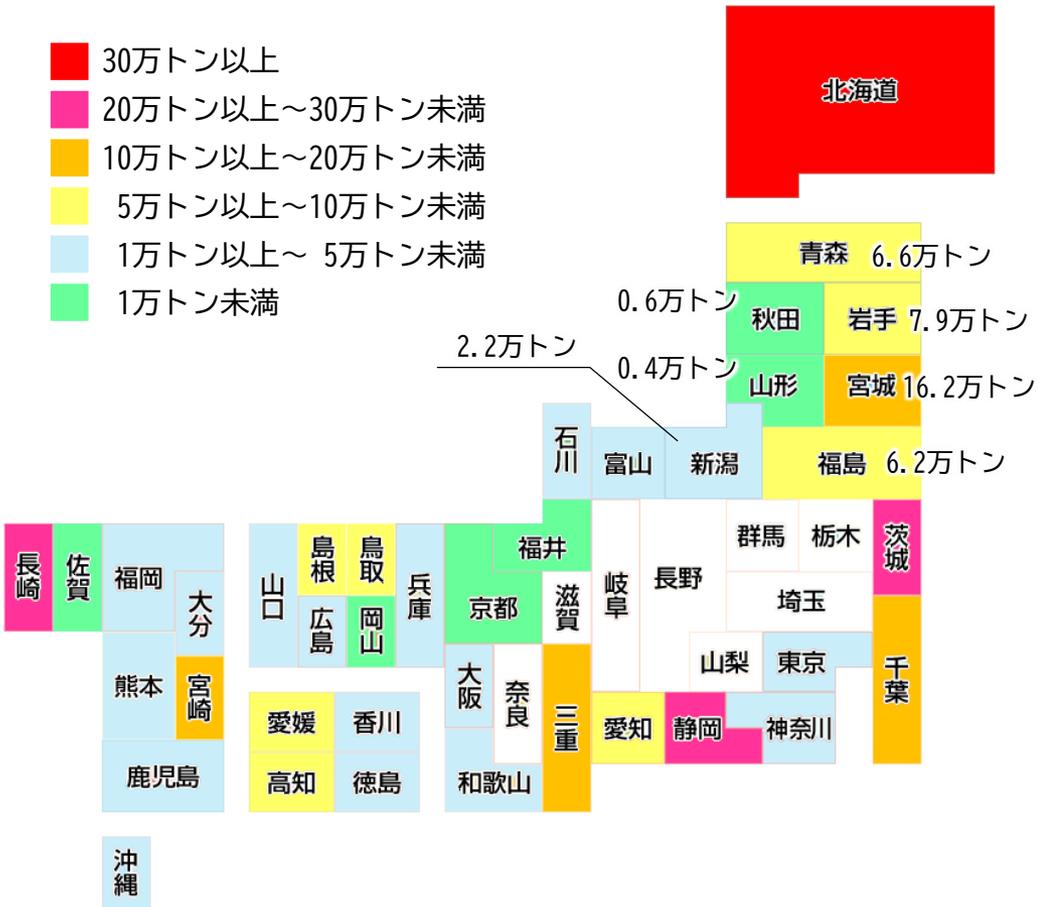
出典：農林水産省「木材統計調査(R2)」

いずれの産出額、生産量も 前回(H26)の傾向と変化なし

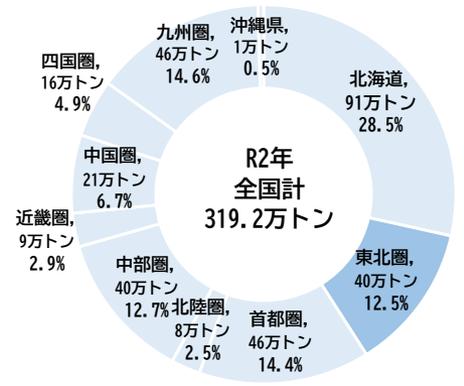
農林水産資源のポテンシャル(漁業の全国シェア)

• 東北圏は、特に太平洋側で漁業が盛んで、漁獲量・収穫量の合計値は全国の約13%、漁業生産額は全国の14%を占める。

都道府県別漁獲量・収穫量(R2年)

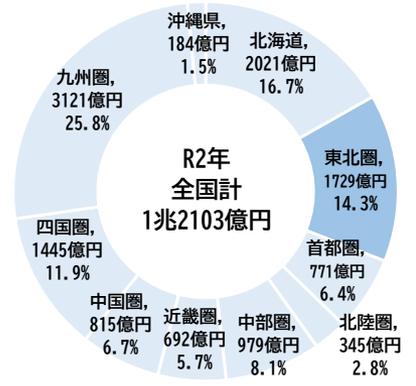


◀圏域別▶漁獲量、収穫量の割合(R2年)



出典:農林水産省「海面漁業生産統計調査(R2)」

◀圏域別▶漁業生産額の割合(R2年)



出典:農林水産省「漁業産出額(R2)」

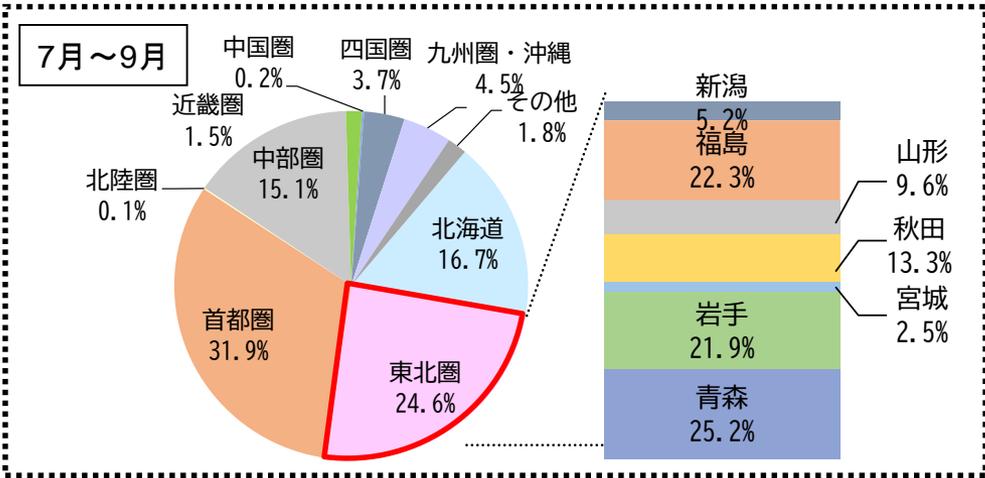
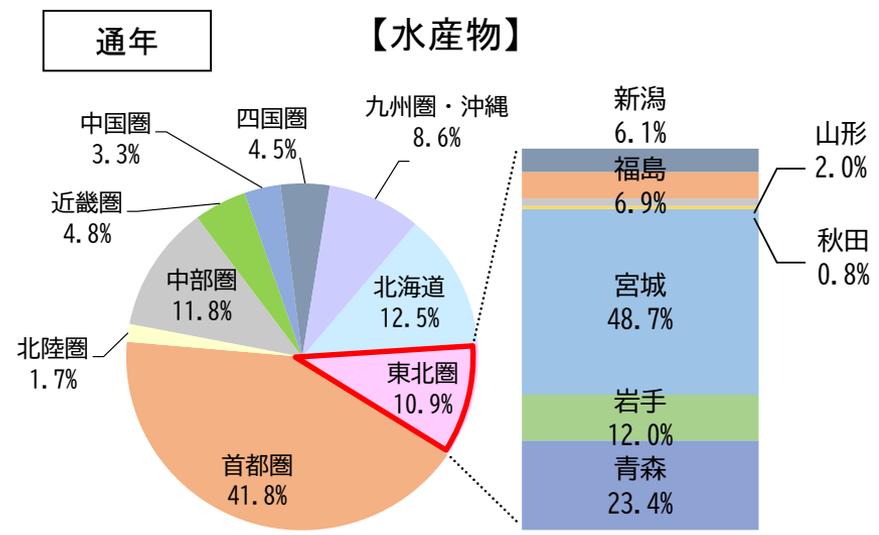
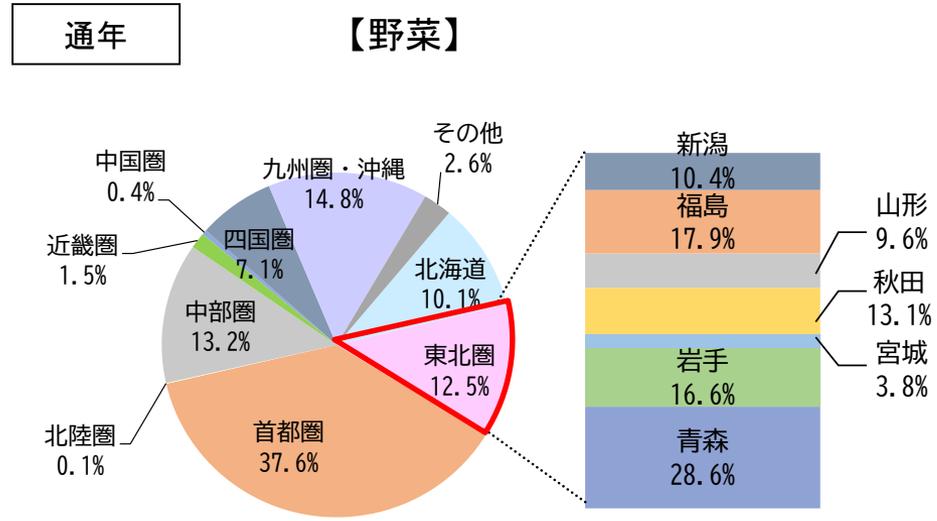
(注1) 漁獲量:海面において、漁労作業により得られた水産動植物の採捕時の原形重量

(注2) 収穫量:海面又は陸上に設けられた施設において、海水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫された重量

農林水産資源のポテンシャル(首都圏における東北圏産物のシェア)

・東京都中央卸売市場で取り扱われる東北圏産物は、通年で野菜・水産ともに約1割を占め、特に夏場の野菜においては、全体の約25%を占める。

東京都中央卸売市場における東北圏産物の取扱額の割合(R3年)



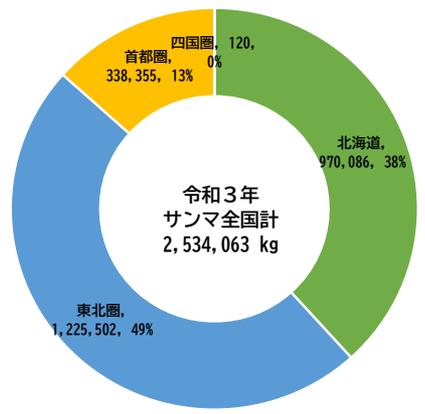
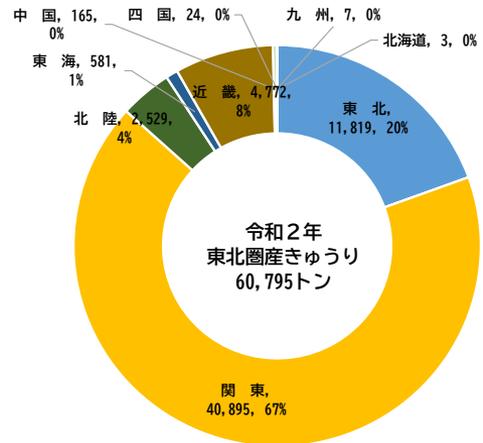
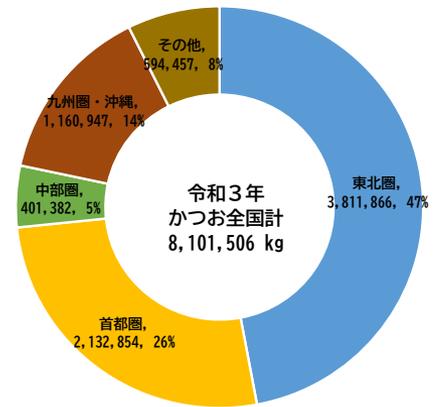
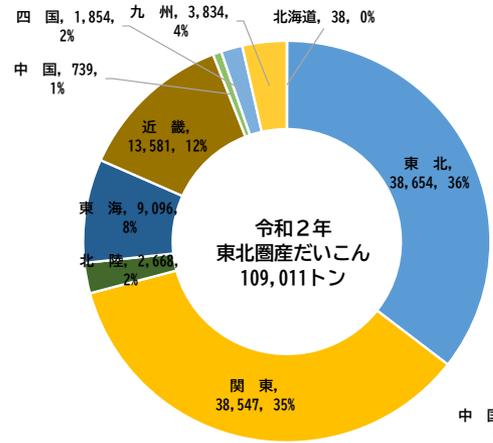
出典：東京都中央卸売市場HPより作成

農林水産資源のポテンシャル(東北圏産物の全国への出荷事例)

- ・東北圏産(主要都市への流通分)のだいこんは約4割、きゅうりは約7割が関東方面へ出荷されている。
- ・東京中央卸売市場へ流通するかつおの4割、さんまの5割を東北圏産が占めている。

東北圏産のだいこん・きゅうり(主要都市への流通分)の出荷割合(R2年)

東京中央卸売市場におけるかつお・さんまの産地構成(R2年)



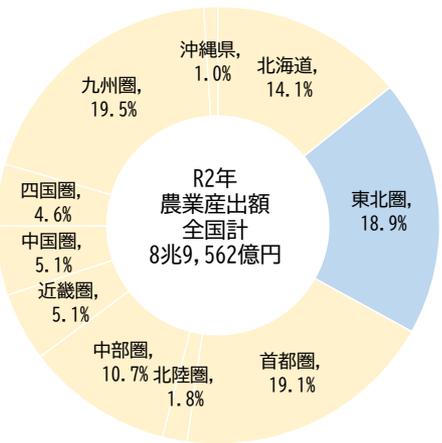
出典:農林水産省 R2年度青果物卸売市場調査報告(産地別)

出典:東京都中央卸売市場HP 市場統計情報

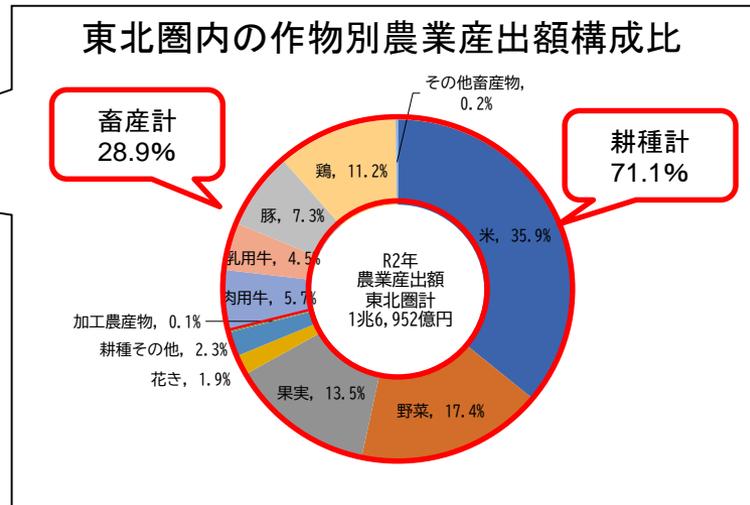
農業産出額の状況(耕種と畜産)

- ・農業産出額は全国の約2割を占める。
- ・畜産では鶏(鶏卵含む)の産出額構成比が大きく、耕種では米の産出額構成比が大きい。

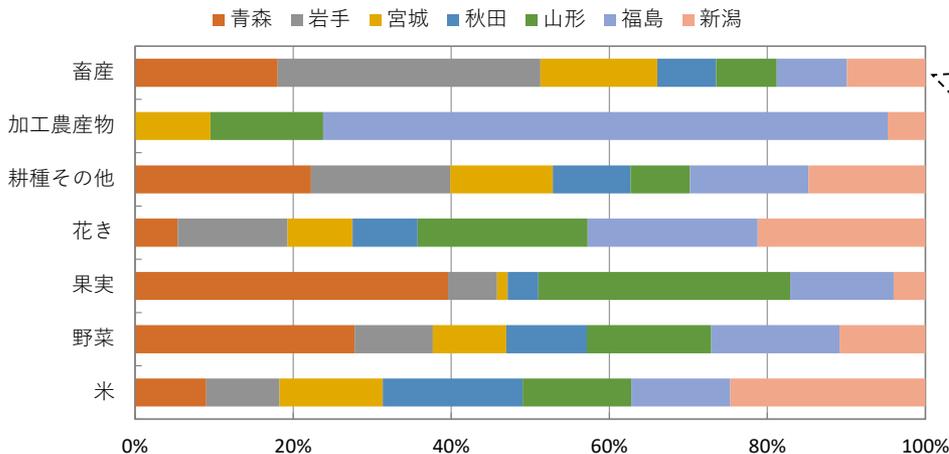
圏域別の農業産出額シェア



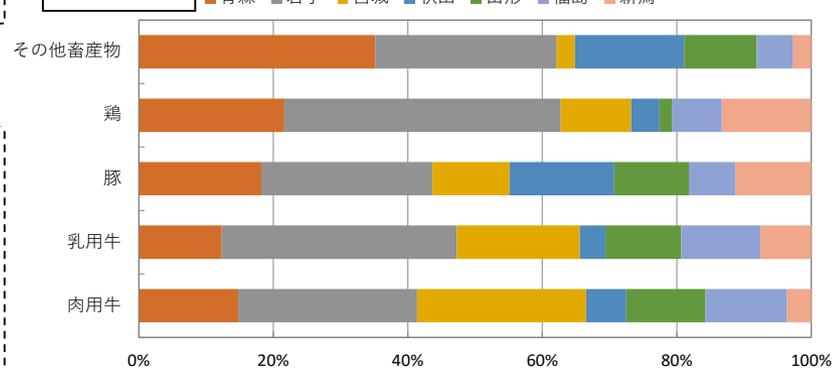
東北圏内の作物別農業産出額構成比



県別の作物別農業産出額構成比(R2年)



畜産内訳

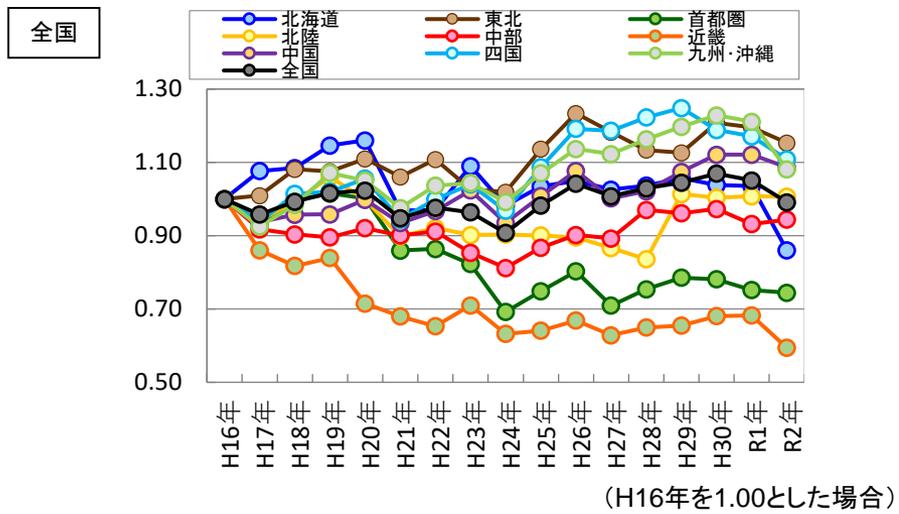


出典: 農林水産省 青果物卸売市場調査報告(産地別)

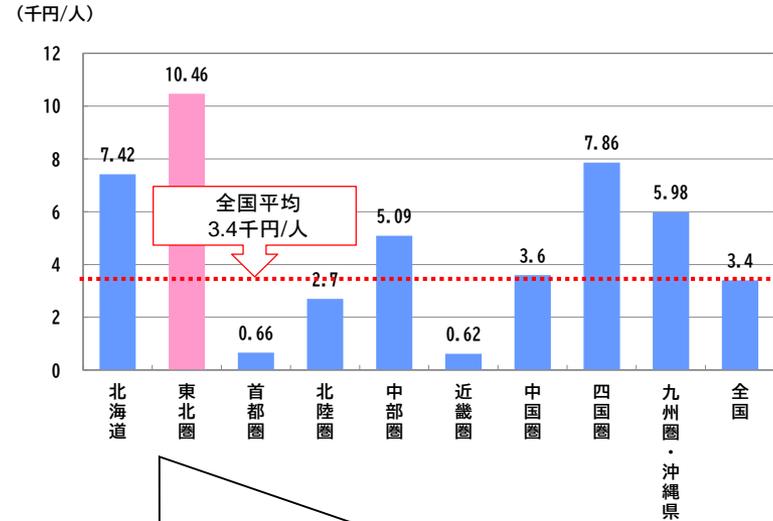
林業産出額の状況

- ・東北圏の林業産出額はH26年をピークにおおむね横ばいの傾向である。
- ・東北圏の人口あたり産出額は10.46千円/人と全国平均3.4千円/人を大きく上回る。

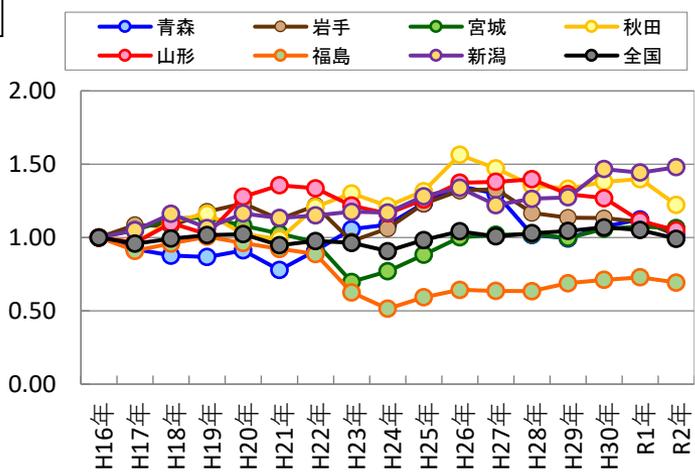
林業産出額の推移



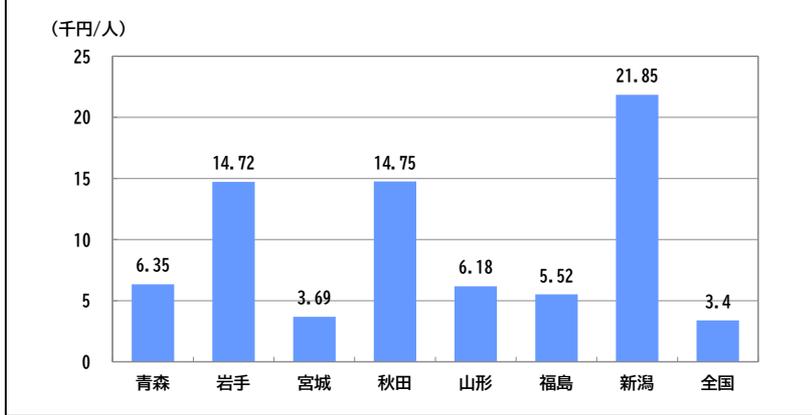
人口あたり林業産出額(R2年)



東北圏



東北圏県別



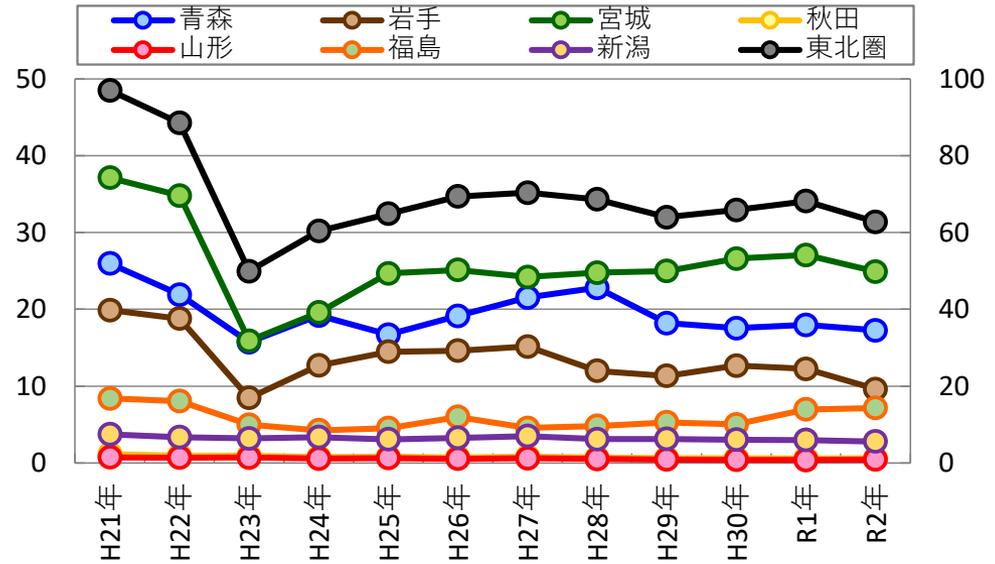
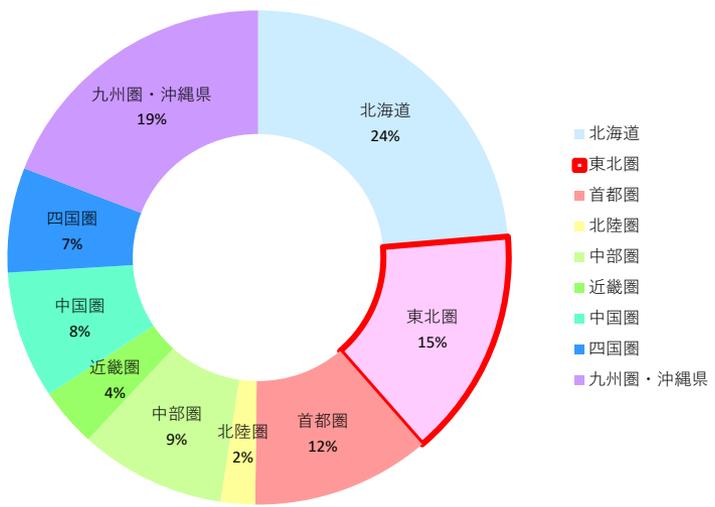
出典：農林水産省「生産林業所得統計」

漁獲量・収穫量の状況

- ・震災後、太平洋側で漁獲量・収穫量が大きく落ち込んだものの、徐々に回復傾向にある。
- ・合計値は全国シェアの約1割を占める。

広域圏別漁獲量、収穫量の割合 (R2年)

※海面漁業の漁獲量、海面養殖業の収穫量の合計



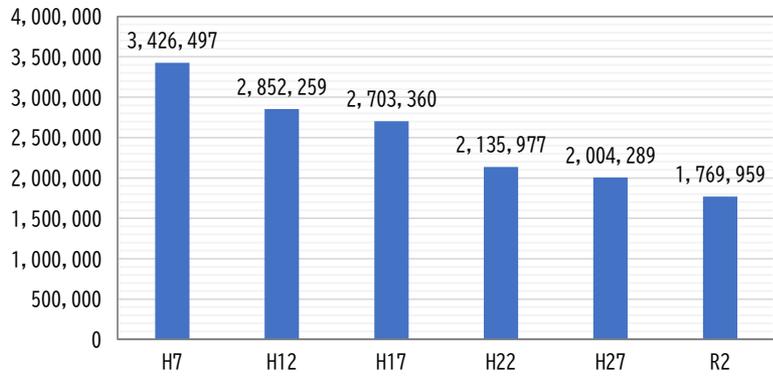
出典：漁業・養殖業生産統計年報

農業の就業者の減少と平均年齢

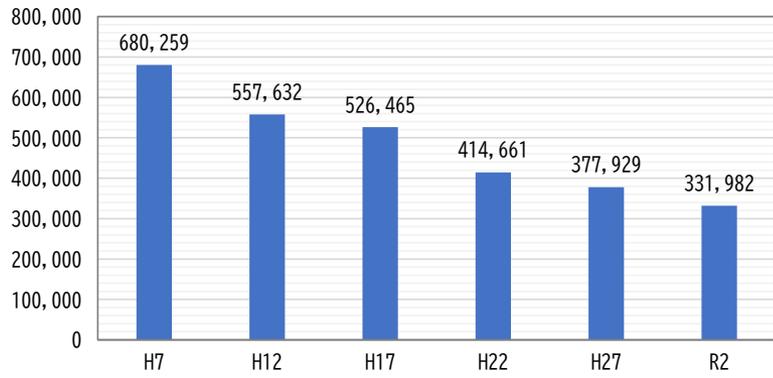
- ・東北圏の農業就業者は、減少傾向にある。
- ・農業就業者の平均年齢は63.6歳と、全国平均の62.0歳を上回り、高齢化が進んでいる。

農業従事者数の推移

農業就業者（全国）

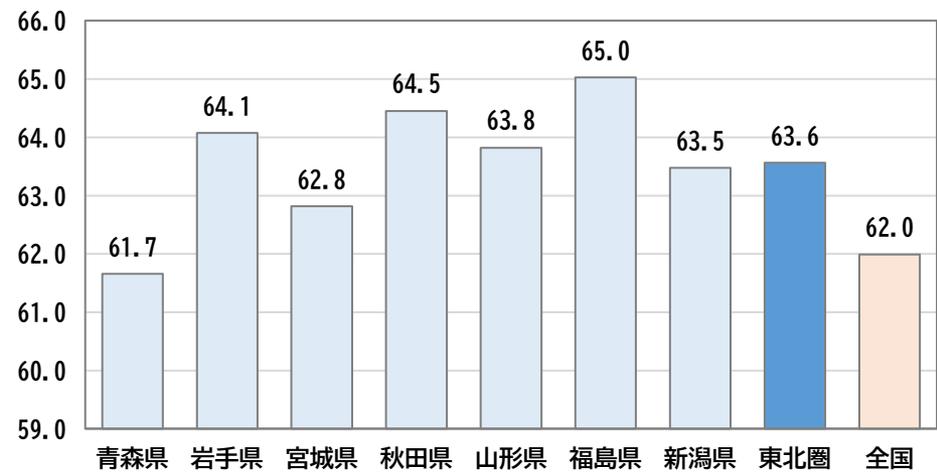


農業就業者（東北圏）



出典：国勢調査

農業就業者の平均年齢



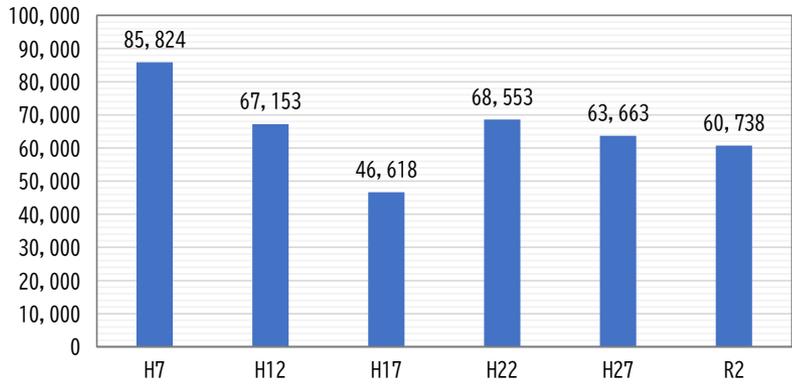
出典：国勢調査 令和2年産業分類別の就業者平均年齢

林業の就業者の減少と平均年齢

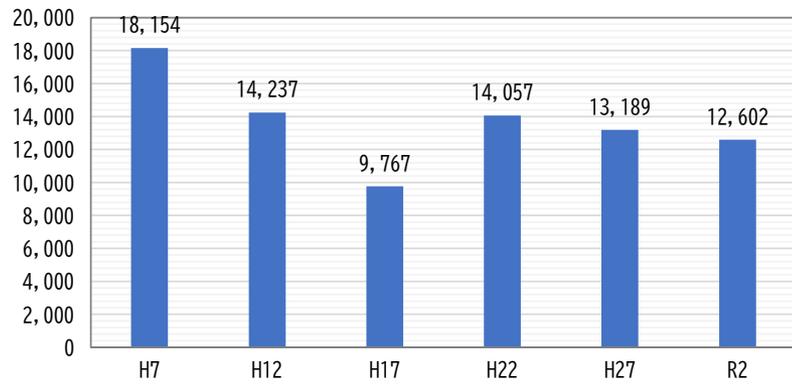
- ・東北圏の林業就業者は、H22年に増加に転じたが、近年は再び減少傾向にある。
- ・林業就業者の平均年齢は51.7歳と、全国平均の51.1歳を上回り、高齢化が進んでいる。

林業従事者数の推移

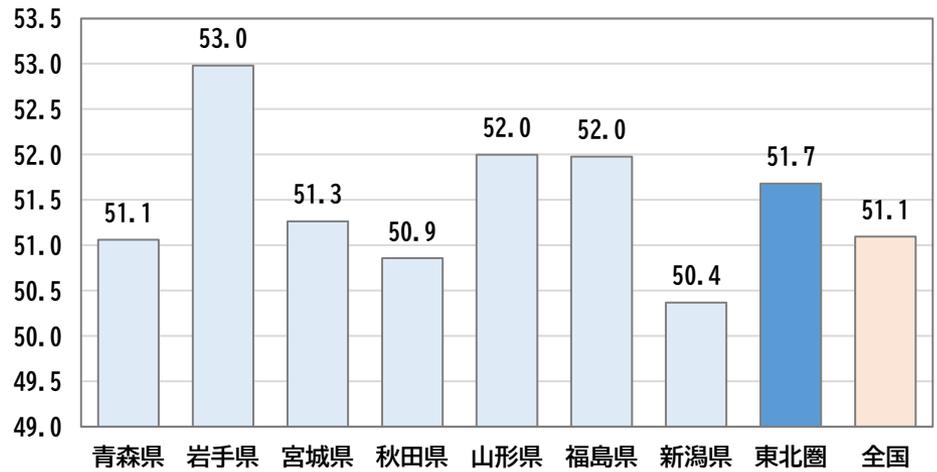
林業就業者（全国）



林業就業者（東北圏）



林業就業者（平均年齢）



出典：国勢調査

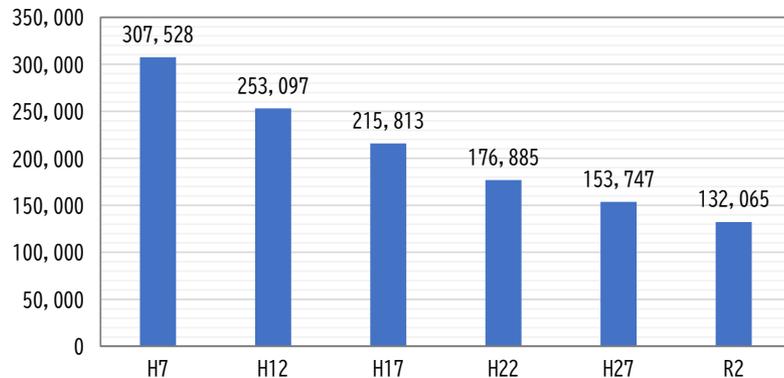
出典：国勢調査 令和2年産業分類別の就業者平均年齢

漁業の就業者の減少と平均年齢

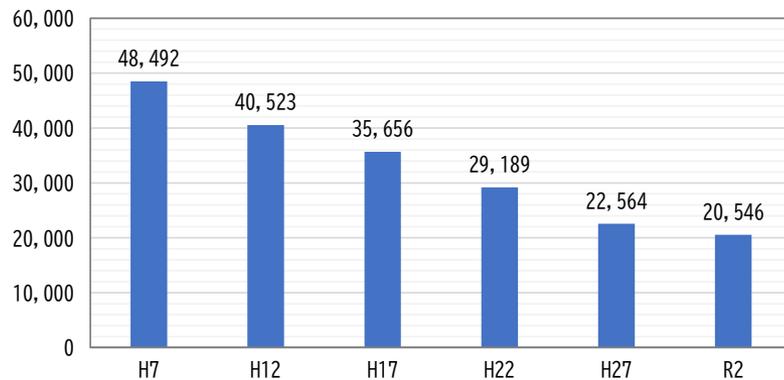
- ・東北圏の漁業就業者は、減少傾向にある。
- ・漁業就業者の平均年齢は57.7歳と、全国平均の55.6歳を上回り、高齢化が進んでいる。

漁業従事者数の推移

漁業就業者（全国）

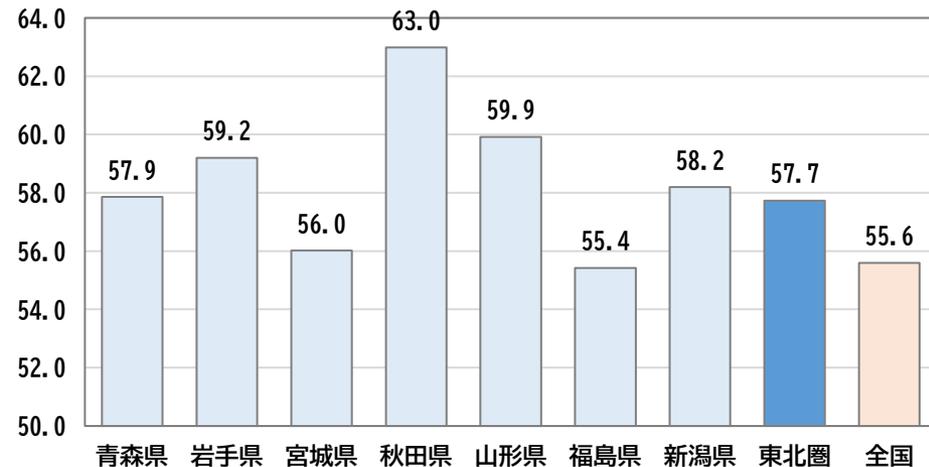


漁業就業者（東北圏）



出典：国勢調査

漁業就業者（平均年齢）

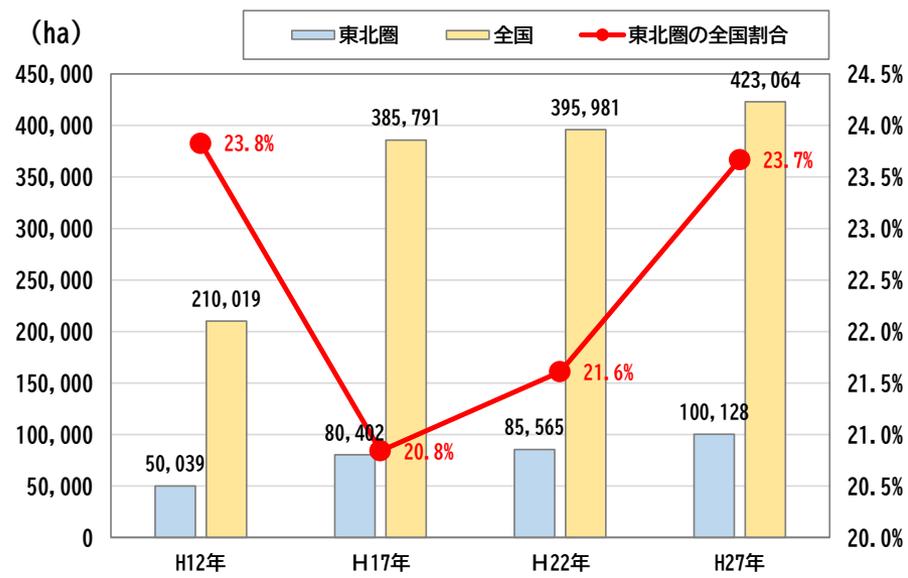


出典：国勢調査 令和2年産業分類別の就業者平均年齢

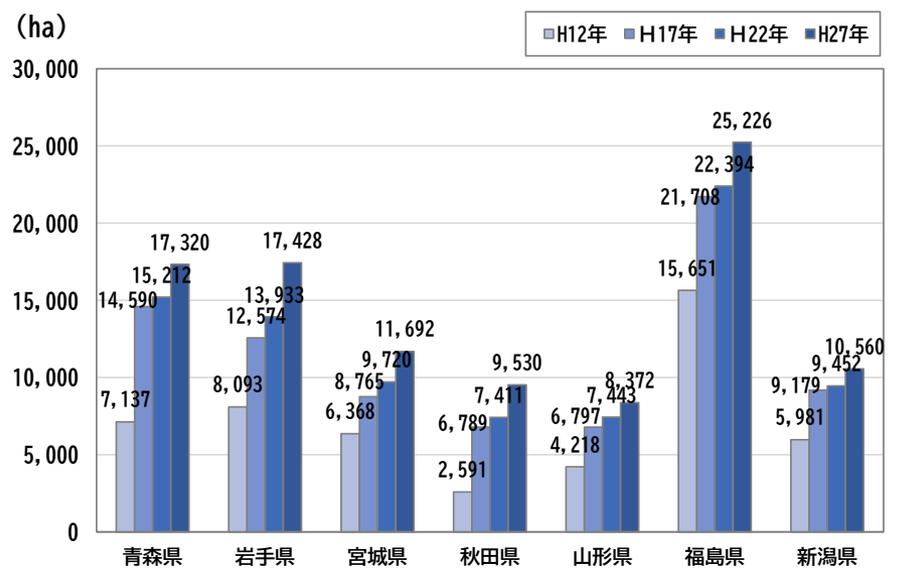
耕作放棄地の増大

- 東北圏の耕作放棄地は増加傾向にある。

耕作放棄地の推移



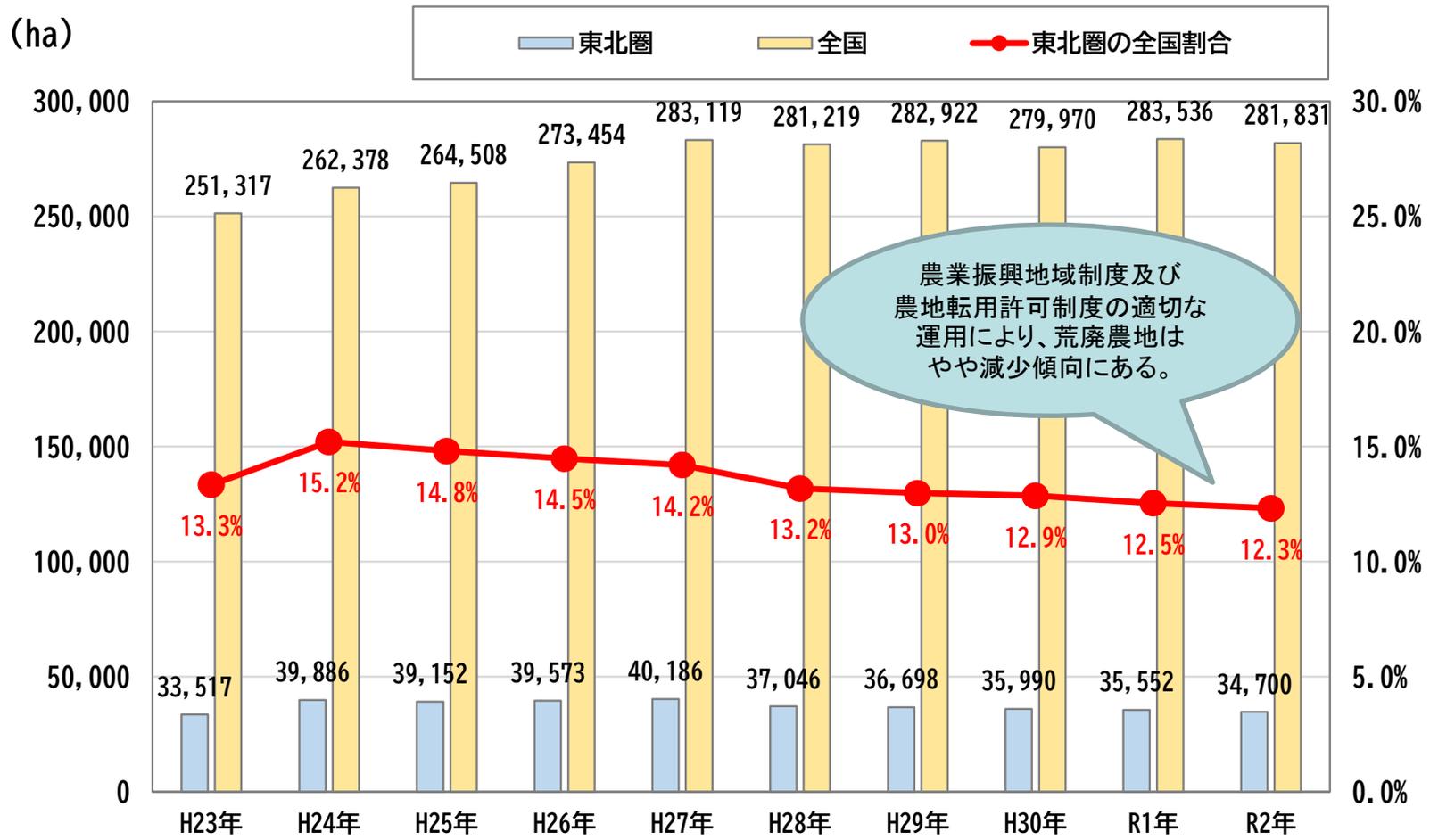
《東北圏》耕作放棄地の推移



荒廃農地の状況

- 東北圏の荒廃農地面積は、平成27年以降、減少傾向であり、全国の12.3%となっている。

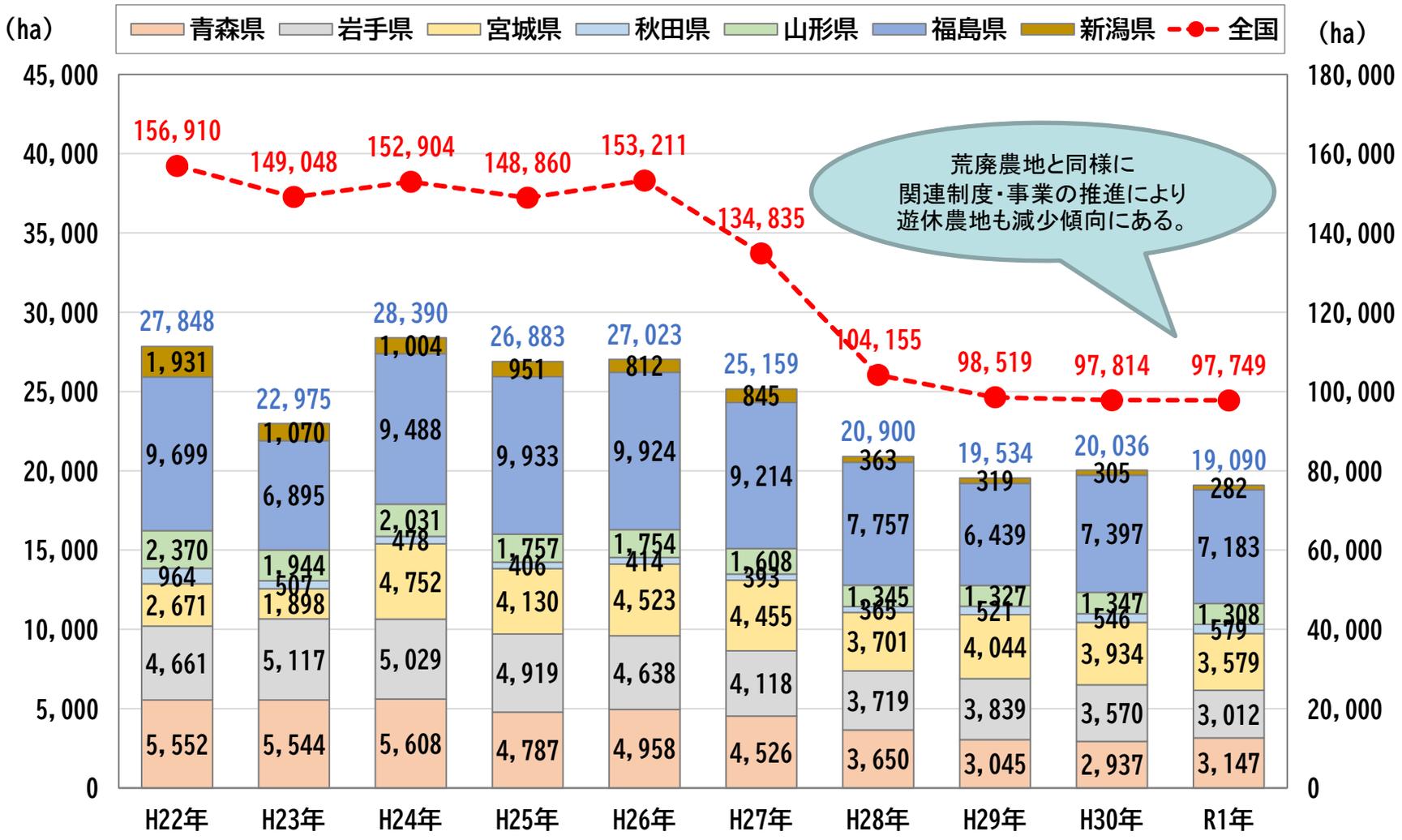
荒廃農地面積の推移



出典：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果」より抜粋

遊休農地の状況

• 東北圏における遊休農地は減少傾向にある。

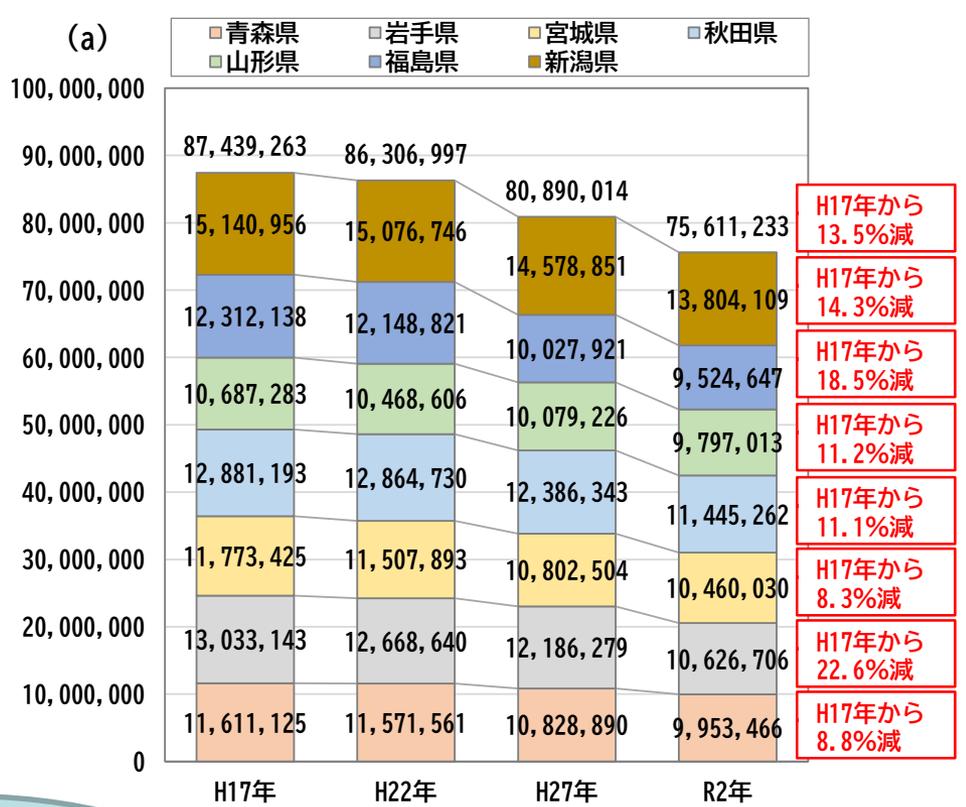
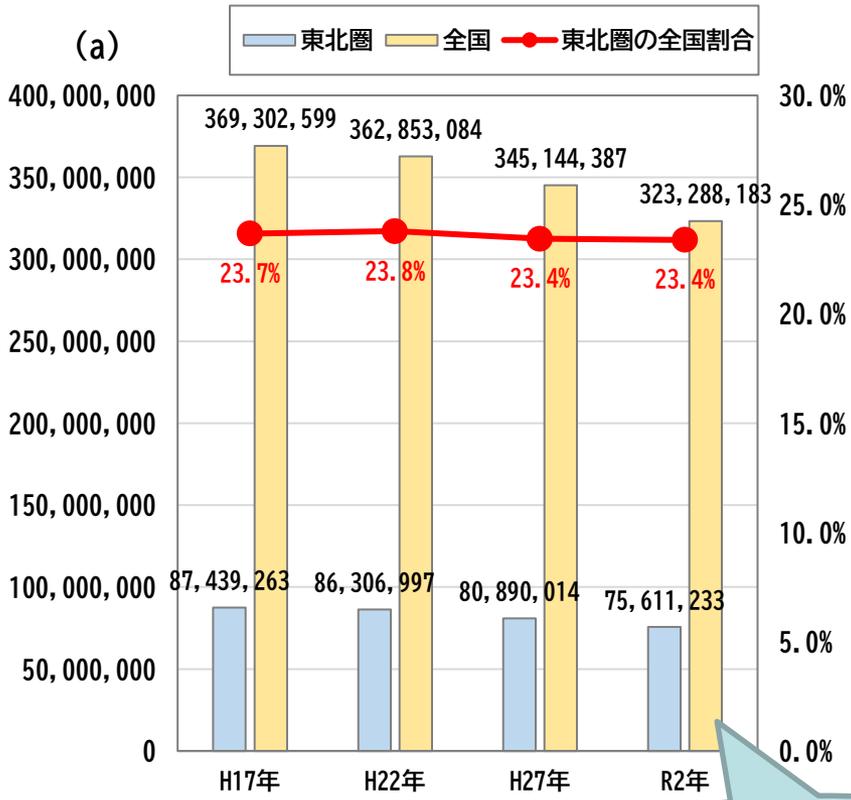


出典：農林水産省「農地の利用状況調査」

経営耕地面積の状況

- 全国の経営耕地面積のうち、東北圏は全体の23%を占める。
- 全国的に経営耕地面積は減少しており、平成17年から令和2年にかけて東北圏では約13.5%減、特に福島県では22.6%減となっている。

《東北圏》経営耕地面積(総面積)の推移



担い手不足により減少傾向にある

出典：農林水産省「農林業センサス(再編加工)」

6. 交通インフラ・国内外との接続状況

- 東北圏の輸出・輸入 ⇒更新済
- 東北圏の輸出・輸入(県別) ⇒更新済
- 東北圏の空港立地と利用状況 ⇒更新済 ※コロナによりR2激減
- 空港別の旅客輸送実績 ⇒更新済 ※順位に大きな変化はないがコロナにより乗降客数が激減
- 東北圏の国際線旅客数の割合 ⇒更新済 ※コロナによりR2激減
- 港湾の利用状況 ⇒更新済 ※仙台塩釜港が12位→10位に上昇
- 東北圏の海上輸送の状況(国内貨物) ⇒更新済
- 東北圏の海上輸送の状況(貿易貨物) ⇒更新済
- 出国日本人数割合、訪日外国人の東北圏への訪問率⇒更新済※コロナ禍によりR2激減
- 世界遺産やジオパーク登録に向けた動き ⇒更新済
- バス輸送人員の推移 ⇒更新済
- 自動車保有台数の推移等 ⇒更新済
- <<追加>>自動運転サービスの実証実験実施箇所数 ⇒更新済
- <<追加>>シェアサイクル導入都市数 ⇒更新済
- <<追加>>スマートIC開通済箇所数 ⇒追加済
- <<追加>>復興道路・復興支援道路の整備効果 ⇒追加済

【東北圏の強み】

- 復興道路の全線開通により、交通量が増加しており、広域交流の実現がうかがえる。
- スマートIC開通済箇所数が中部圏と並んで多く、利便性の向上とともに地域の活性化も期待される。
- コロナ禍以前は空港の乗客数が増加傾向にあり仙台空港は東北のゲートウェイとして確立しつつあった。

【東北圏の弱み】

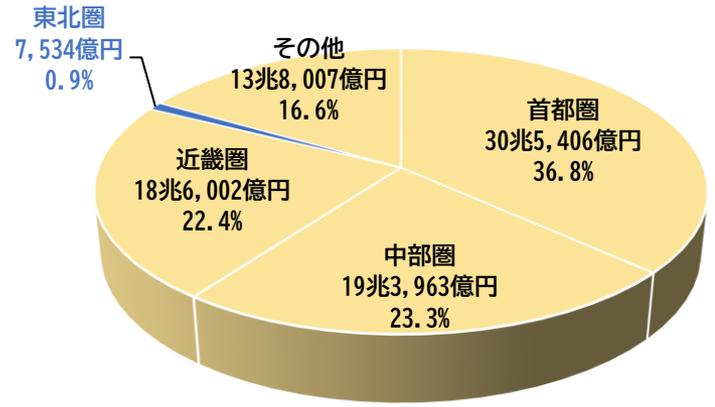
- 輸出入額が全国の輸出入額の1%に満たないことから、国際競争力の強化が課題である。
- バスの輸送人員が減少傾向にあり、地域の足となる乗合バス等の公共交通サービスの水準が低下している。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

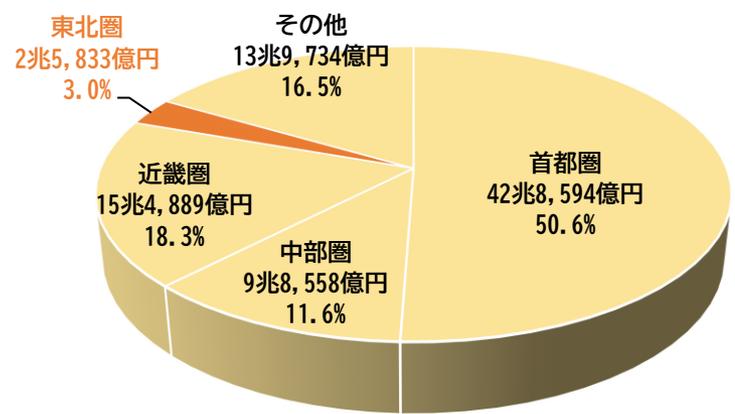
東北圏の輸出・輸入

- 全国に対し、輸出額約1%、輸入額約3%とシェアは少なく、震災の影響によりH23年に急激に低下している。
- その後、H24年に回復に転じており、特に輸入については、対震災前を上回っている。

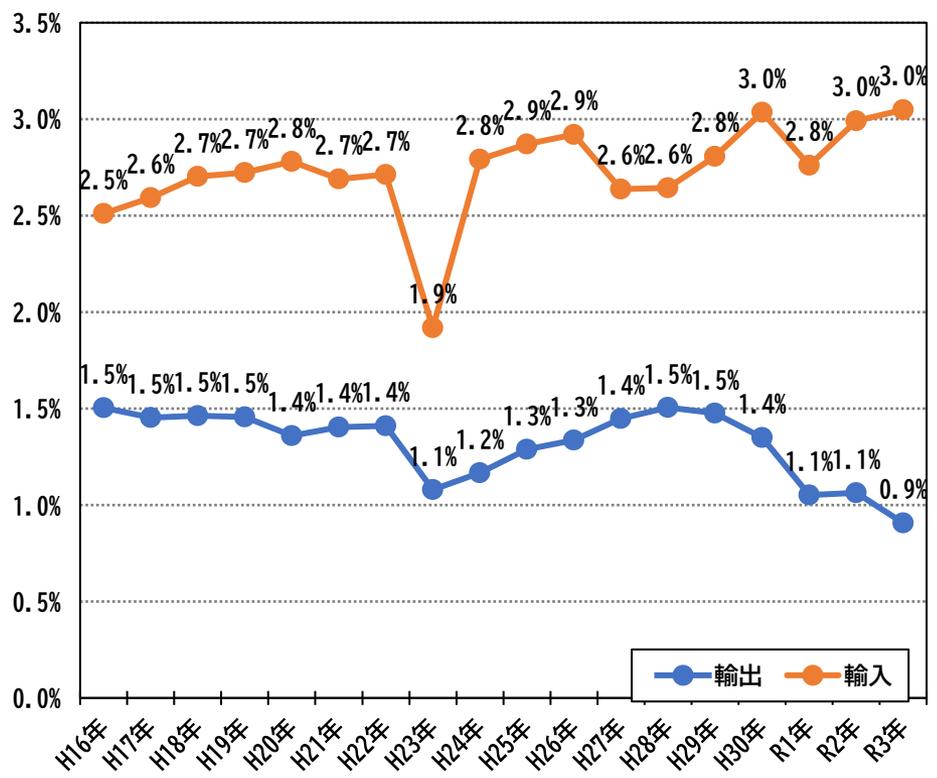
輸出(R3年)



輸入(R3年)



《東北圏》輸出入額シェアの推移



出典：神戸税関「全国開港別貿易額表」

東北圏の輸出・輸入(県別)

- 県別の輸出額及び輸入額は、東北圏の中では宮城県が多い。

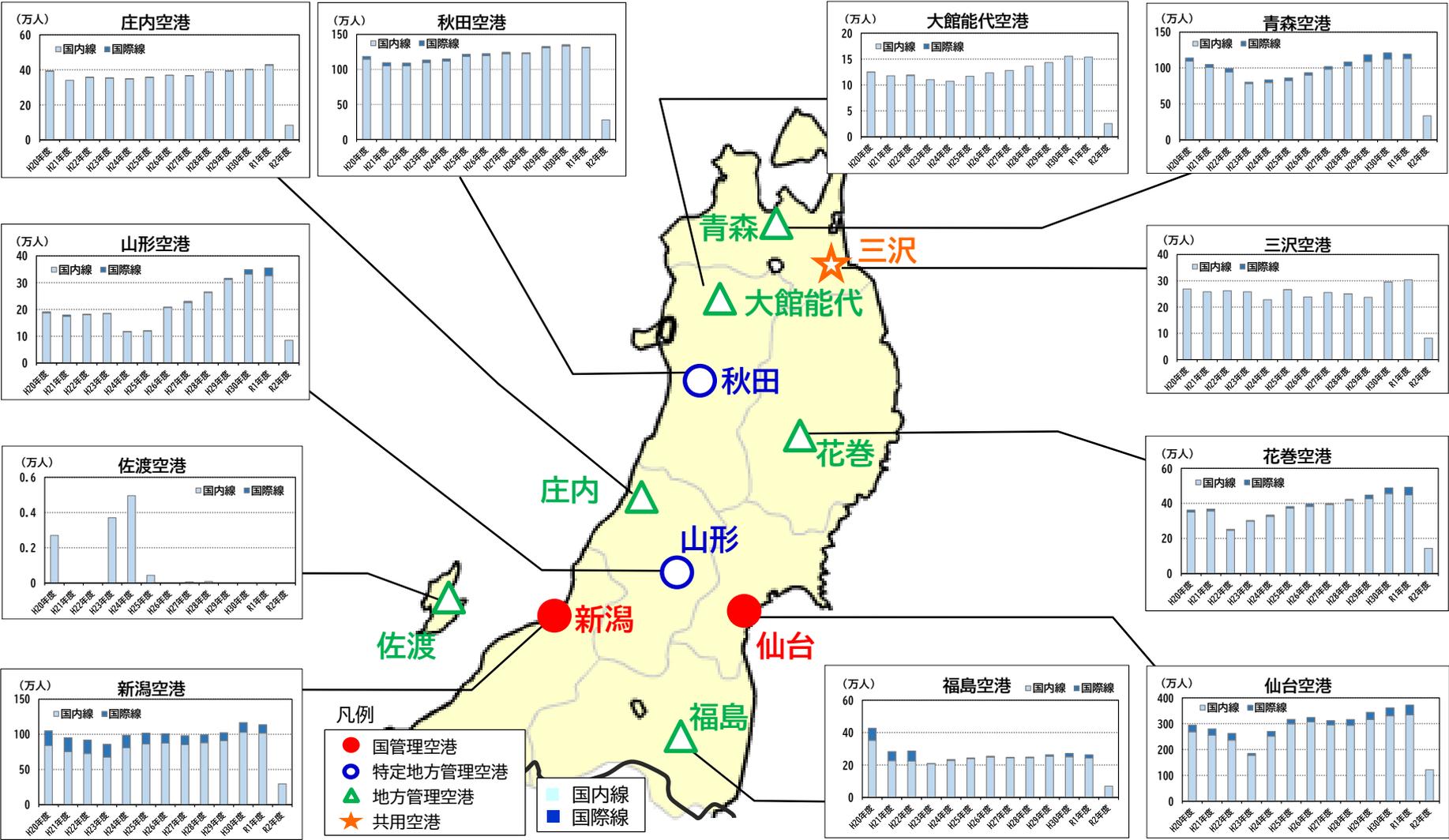
《東北圏》各県輸出入額割合(R3年)

県名	輸出額 (百万円)	全国比 (%)	県名	輸入額 (百万円)	全国比 (%)
全国	83,091,200	-	全国	84,760,800	-
東北圏	753,400	0.91%	東北圏	2,583,300	3.05%
青森県	76,500	0.09%	青森県	230,200	0.27%
岩手県	22,400	0.03%	岩手県	19,000	0.02%
宮城県	234,800	0.28%	宮城県	747,200	0.88%
秋田県	70,700	0.09%	秋田県	244,000	0.29%
山形県	62,500	0.08%	山形県	83,300	0.10%
福島県	124,500	0.15%	福島県	542,900	0.64%
新潟県	162,000	0.19%	新潟県	716,700	0.85%

出典：神戸税関「全国開港別貿易額表(R3)」

東北圏の空港立地と利用状況

• R1(コロナ禍以前)までは空港の乗降客数はおおむね増加傾向である。

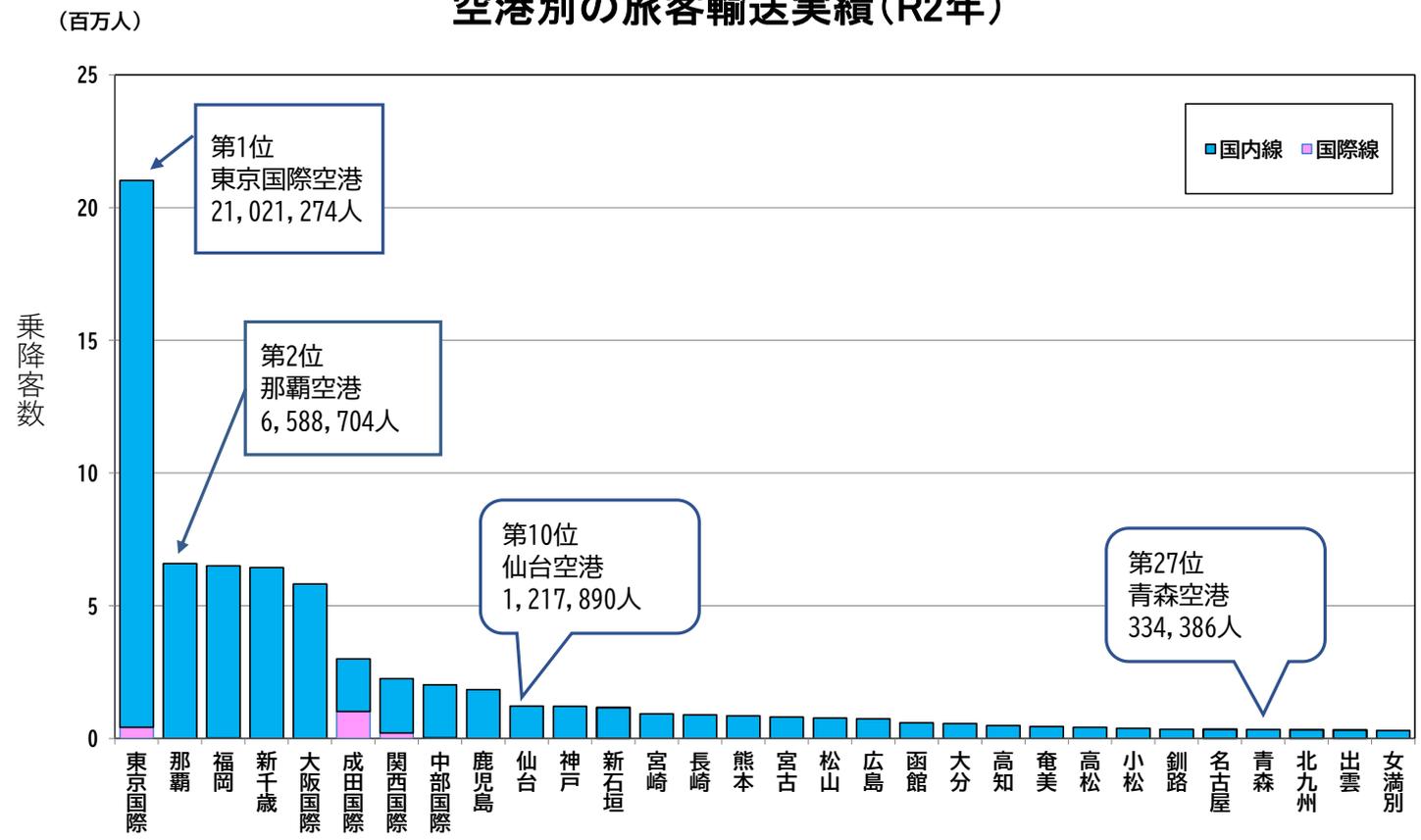


出典:国土交通省航空局「空港管理状況(H20年度-R2年度)」

空港別の旅客輸送実績

• 旅客輸送実績で東北圏1位の仙台空港は全国90空港中10位である。

空港別の旅客輸送実績(R2年)



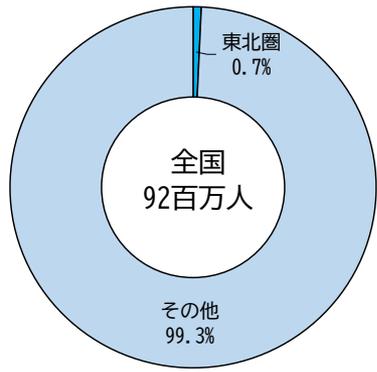
- ◆その他の東北圏空港◆
- 31位：新潟空港(約30万人)
 - 33位：秋田空港(約28万人)
 - 41位：花巻空港(約14万人)
 - 52位：山形空港(約8万人)
 - 53位：庄内空港(約8万人)
 - 54位：三沢空港(約8万人)
 - 58位：福島空港(約7万人)
 - 71位：大館能代空港(約3万人)

出典：令和2年空港管理状況調書

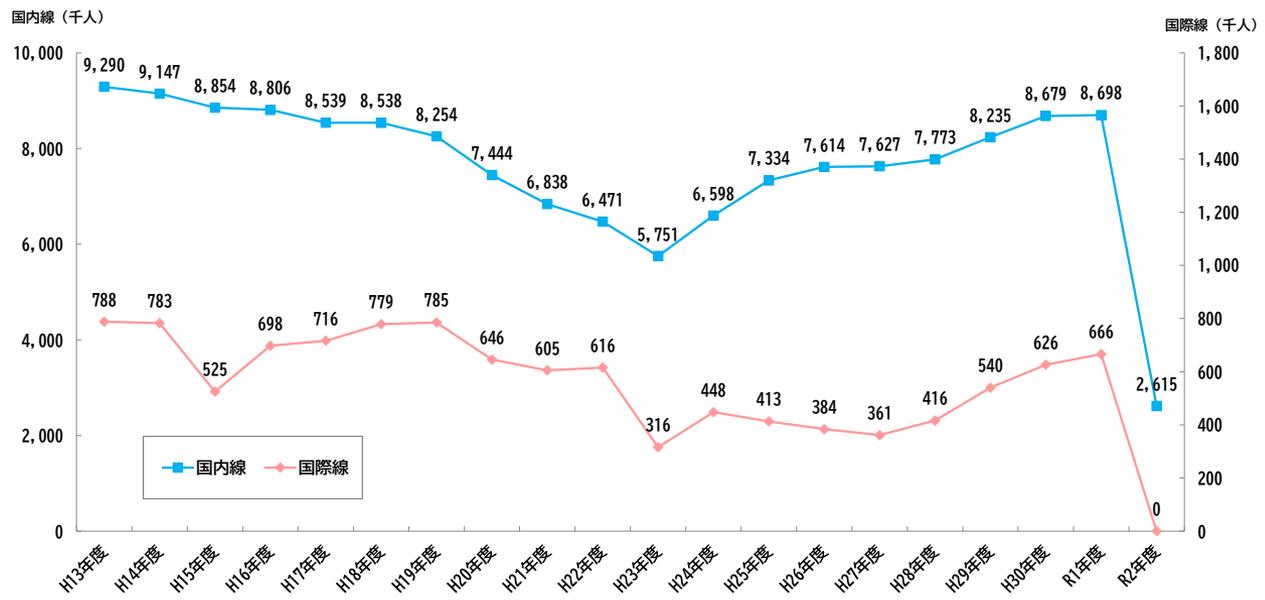
東北圏の国際線旅客数の割合

- 国際線旅客数は対全国比0.7%と低位である。
- コロナ禍の影響によりR2年度は国際線の利用者数が0人となった。

国際線旅客数の全国比
(R1年度)



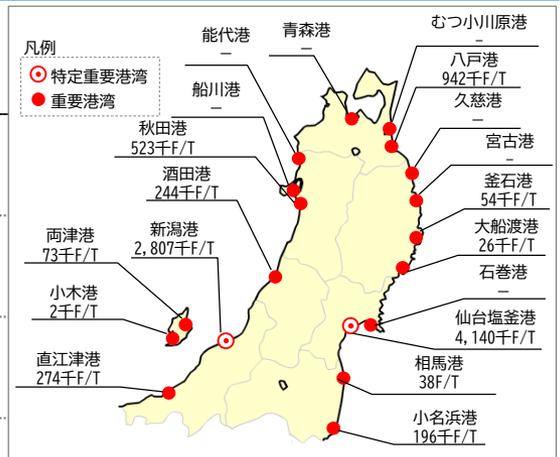
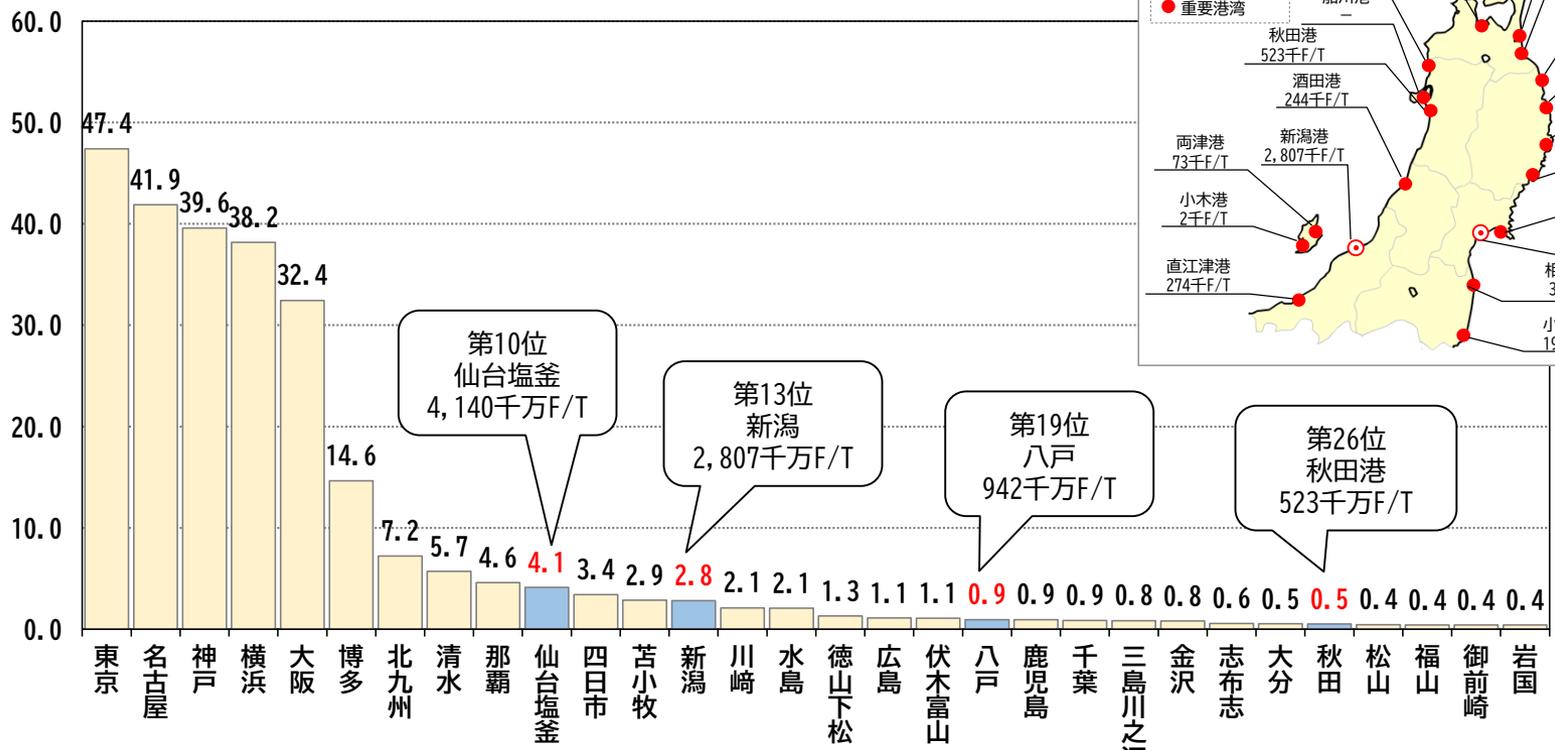
東北圏の国内線、国際線の利用者数の推移



出典：暦年・年度別空港管理状況調査

● 全国137のコンテナ貨物取扱港湾中、仙台塩釜港が10位、新潟港が13位である。

(貨物量：百万F/T) コンテナ取り扱い貨物量上位30位(2020年)



その他の東北圏のコンテナ取り扱いランキング(2020年)

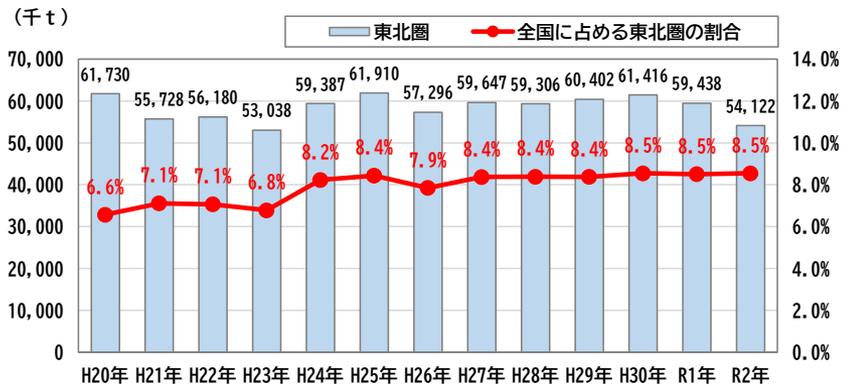
- 38位:直江津(約274千F/T)
- 43位:酒田(約244千F/T)
- 48位:小名浜(約196千F/T)
- 64位:両津(約73千F/T)
- 72位:釜石(約54千F/T)
- 83位:大船渡(約26千F/T)
- 116位:小木(約2千F/T)
- 135位:相馬(約38千F/T)

出典:国土交通省「令和2年 港湾統計(港湾取扱貨物量等の現況)」
 ※ 資料における上位30位までを図化

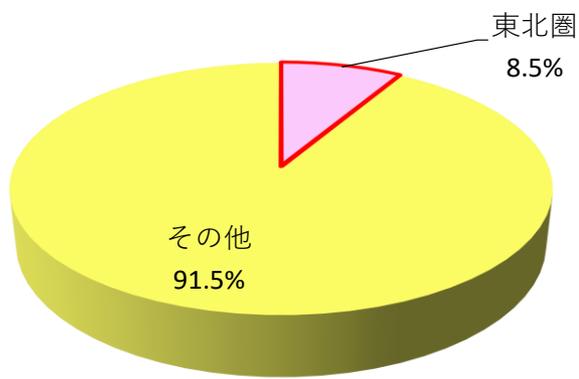
東北圏の海上輸送の状況(国内貨物)

東北圏全体の国内貨物輸送量は横ばい傾向であるが、震災後の平成24年以降、全国に占める東北圏の割合はやや増加した。

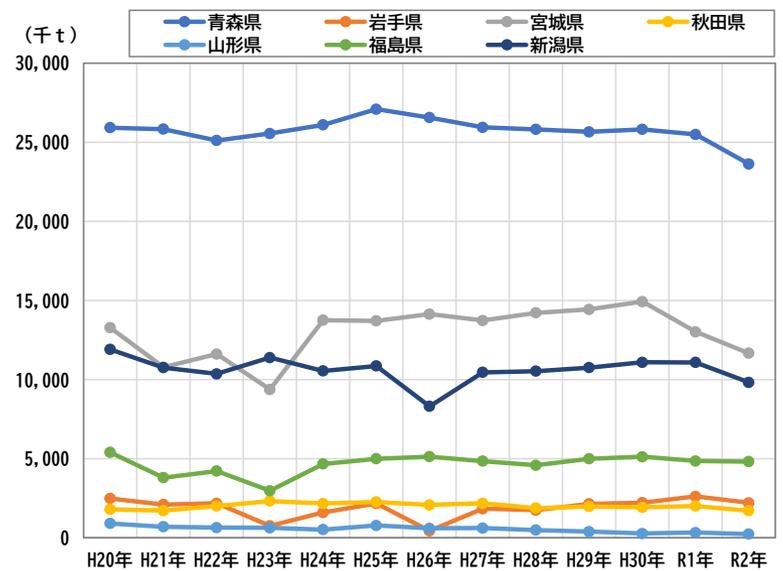
《東北圏》国内貨物の推移
(海上輸送量)



国内貨物(移出)(R2年)



《各県》国内貨物の推移
(海上輸送量)



国内貨物(移出) 東北圏内訳(R2年)

県名	貿易貨物(輸出) (千トン)	全国比 (%)
全国	633,272	-
東北圏	54,121	8.5
青森県	23,628	3.7
岩手県	2,220	0.4
宮城県	11,670	1.8
秋田県	1,716	0.3
山形県	243	0.0
福島県	4,819	0.8
新潟県	9,826	1.6

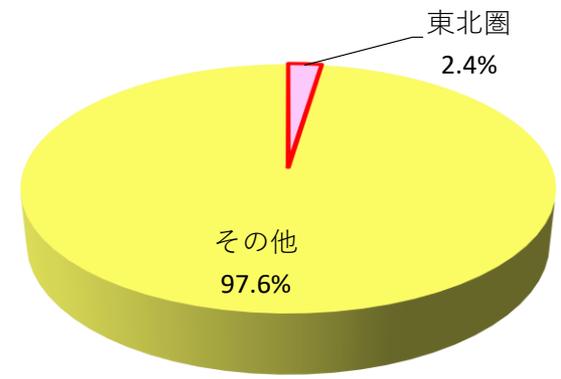
東北圏の海上輸送の状況(貿易貨物)

- 東北圏全体の貿易貨物輸送量はH28年をピークに減少傾向である。
- 全国に占める東北圏の割合は2%前後にとどまっております、横ばい傾向である。

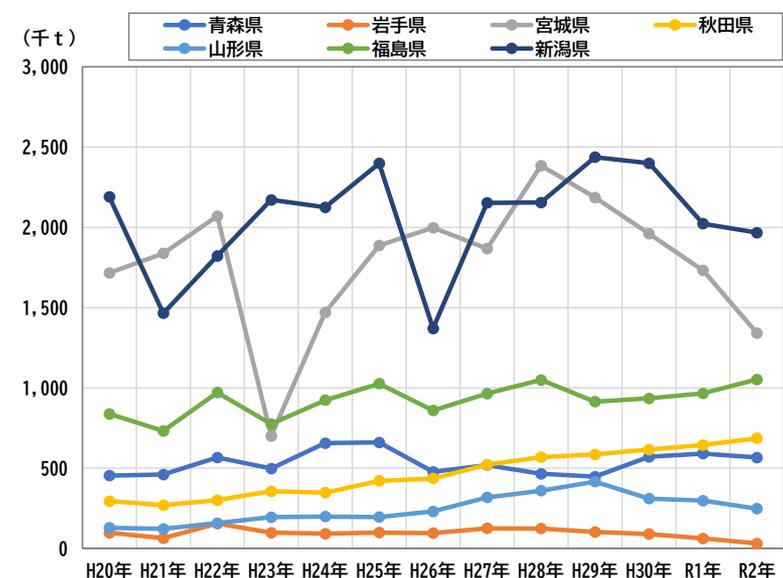
《東北圏》貿易貨物の推移
(海上輸送量)



貿易貨物(輸出)(R2年)



《各県》貿易貨物の推移
(海上輸送量)



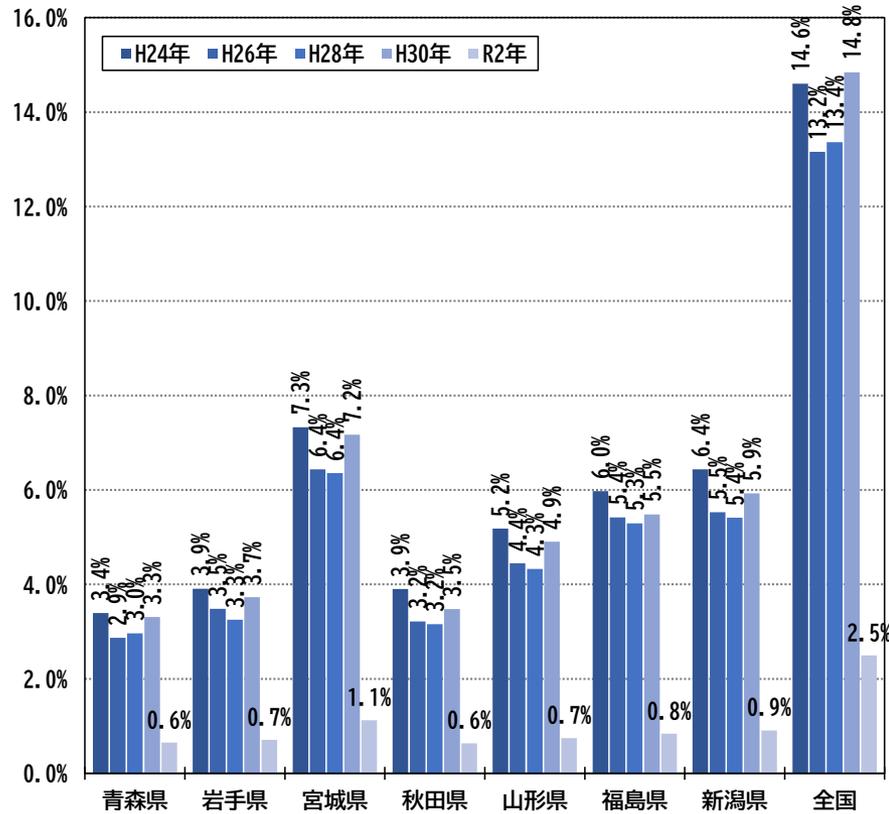
貿易貨物(輸出) 東北圏内訳(R2年)

県名	貿易貨物(輸出) (千トン)	全国比 (%)
全国	247,745	-
東北圏	5,888	2.4
青森県	566	0.2
岩手県	30	0.0
宮城県	1,341	0.5
秋田県	686	0.3
山形県	247	0.1
福島県	1,052	0.4
新潟県	1,967	0.8

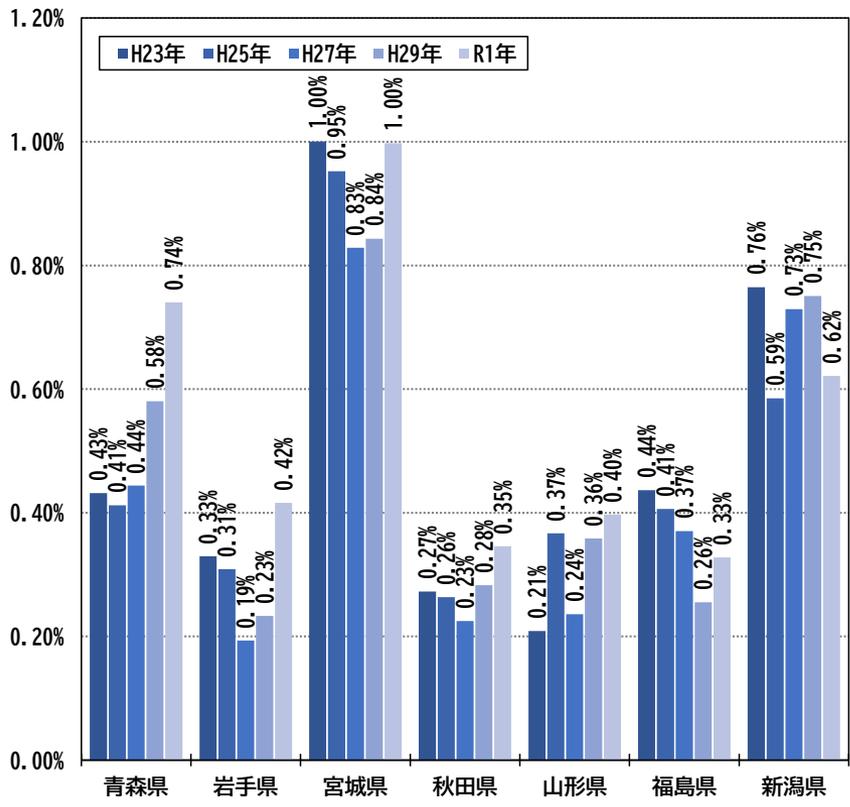
出国日本人割合、訪日外国人の東北圏への訪問率

- 東北圏の出国率は全国平均より低いですが、新型コロナウイルス感染症拡大前のR1までは増加傾向にあった。
- 訪日外国人の訪問率も1%以下と低い(コロナ禍のためR2以降調査中止)

《東北圏》人口当たり出国日本人割合
(各県出国者数／各県総人口)



《東北圏》訪日外国人の東北圏への訪問率



出典: 《各県出国者数》: 法務省「出入国管理統計年報」
 《各県総人口》: 法務省「国勢調査」及び「住民基本台帳人口」

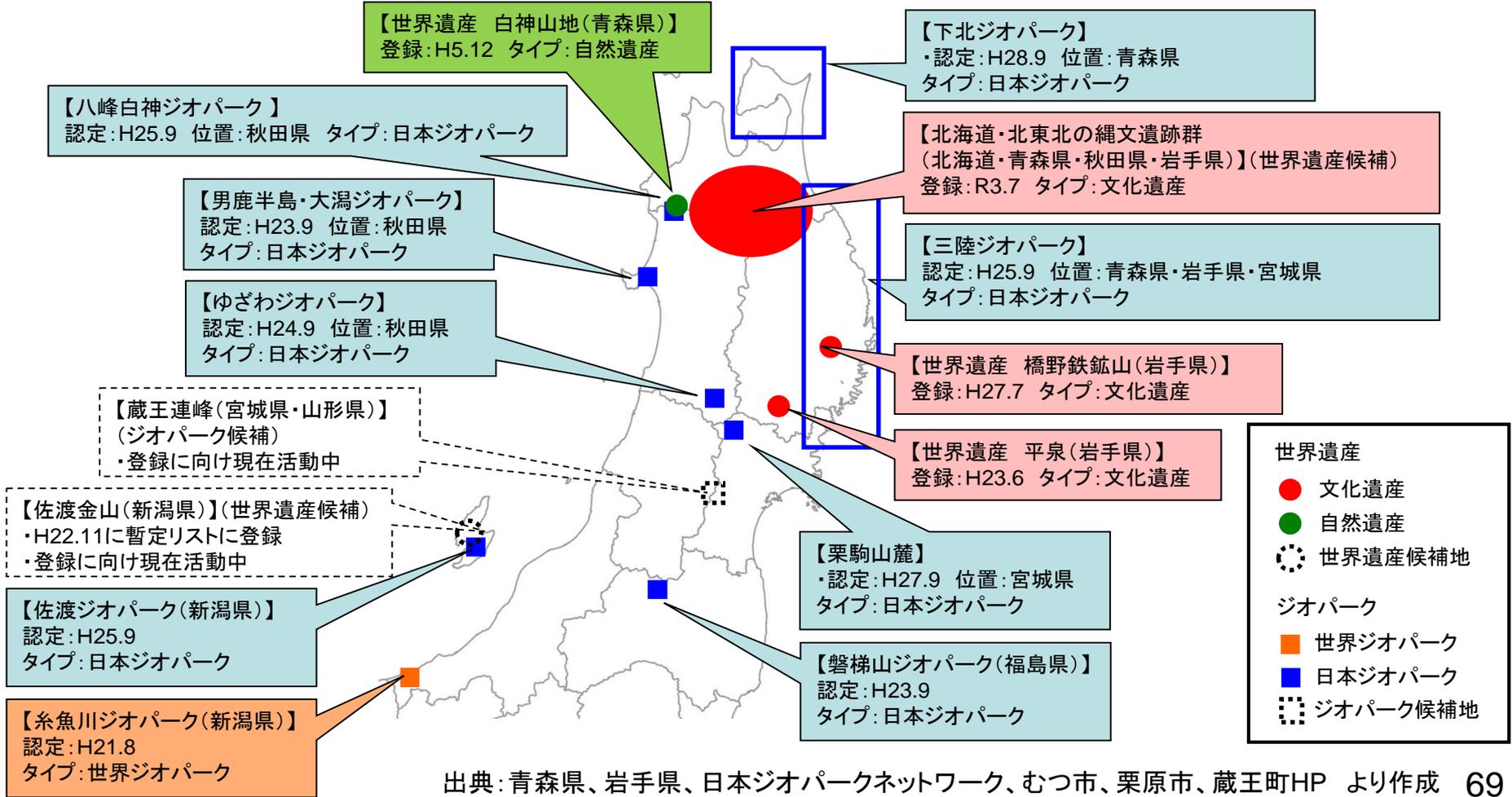
出典: 国土交通省観光庁「訪日外客訪問地調査」

世界遺産やジオパーク登録に向けた動き

・「白神山地」、「平泉」の世界遺産のほか、平成27年に「橋野鉄鉱山」、令和3年には新たに「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に認定された。現在、世界遺産候補として、佐渡金山(新潟県)が登録に向け活動中。

・貴重な地質遺産を保護、活用するジオパーク登録の動きも高まっており、東北圏では現在、世界ジオパーク1地域、日本ジオパーク8地域が登録されている。

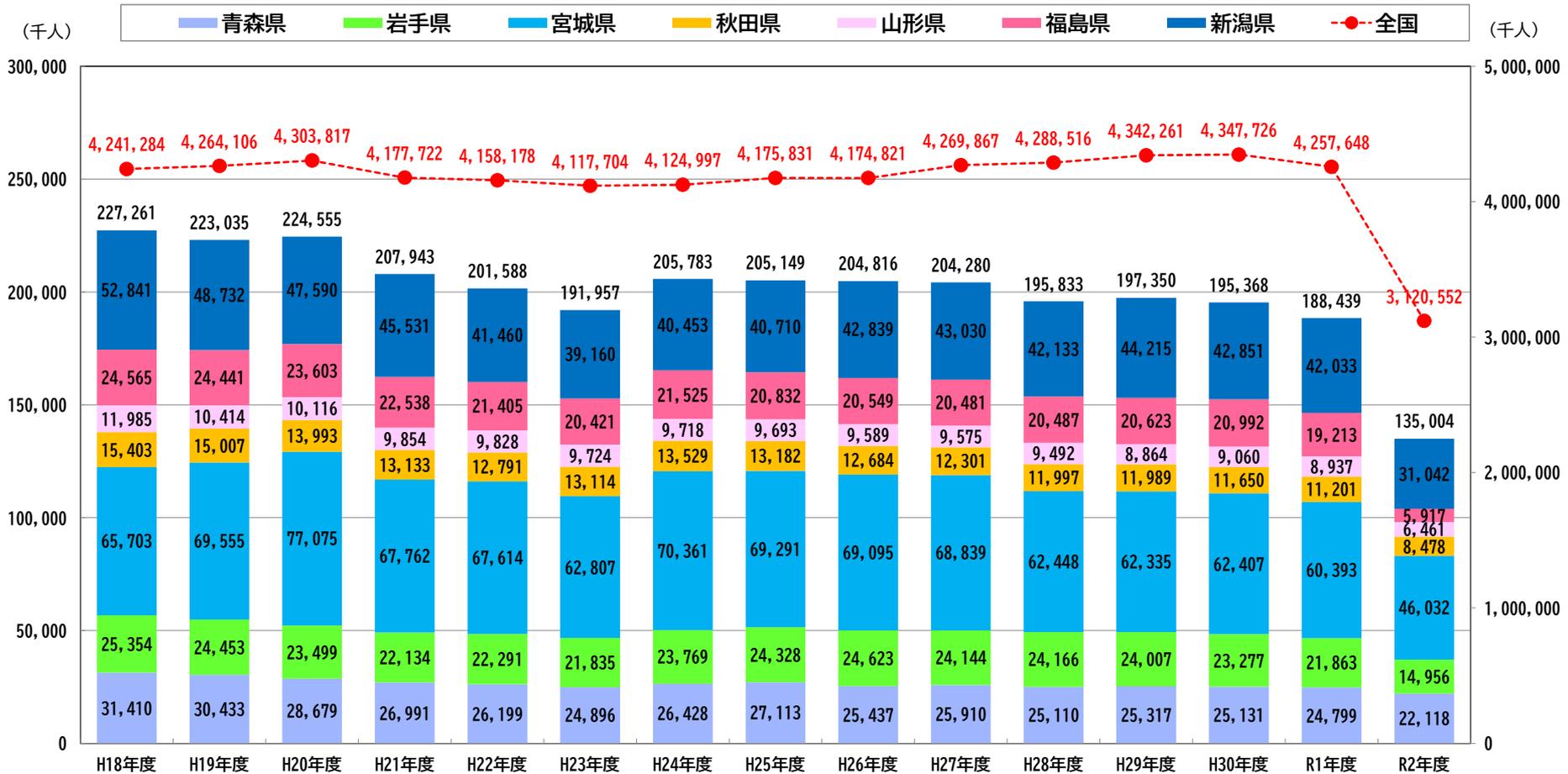
東北圏の世界遺産・ジオパーク及び候補地



バス輸送人員の推移

- 乗合バス輸送人員はやや減少傾向にある。

乗合バス輸送人員の推移

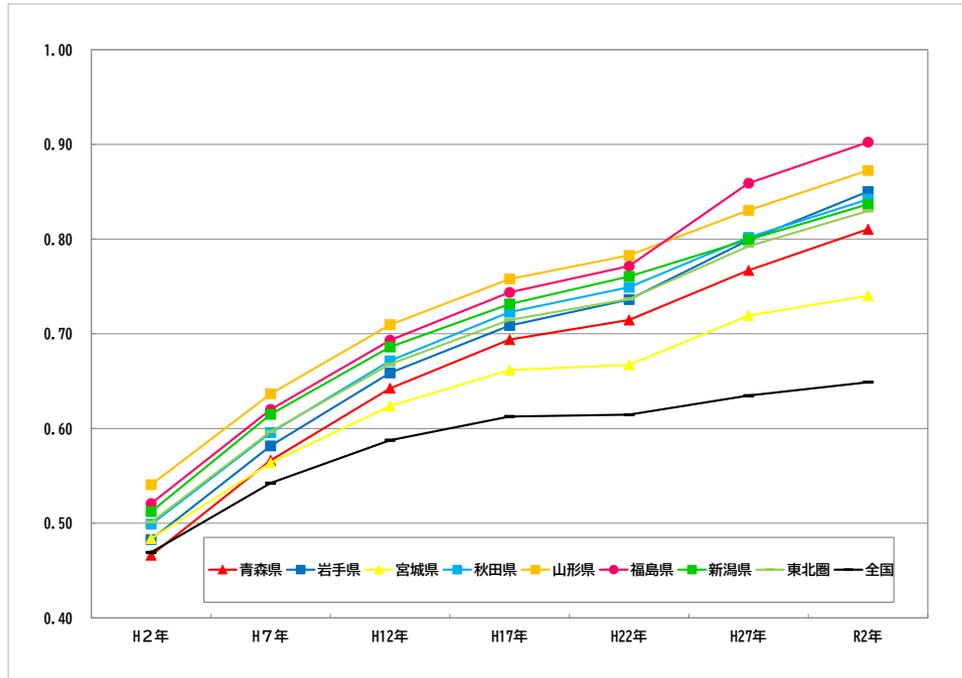


出典：国土交通省「自動車輸送統計調査 年報」

自動車保有台数の推移等

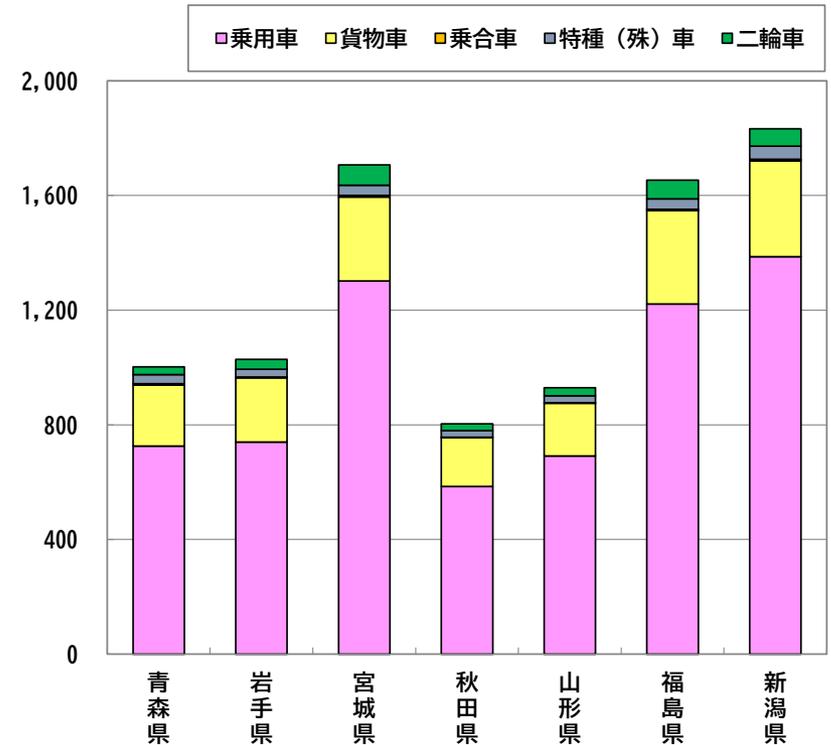
- 全国平均に比べ1人あたりの自動車保有台数が多い。

1人当たり自動車保有台数の推移



出典: 都道府県別・車種別自動車保有台数
((財)自動車検査登録情報協会HPより)

県別自動車保有台数の比較 (R4年3月末現在)

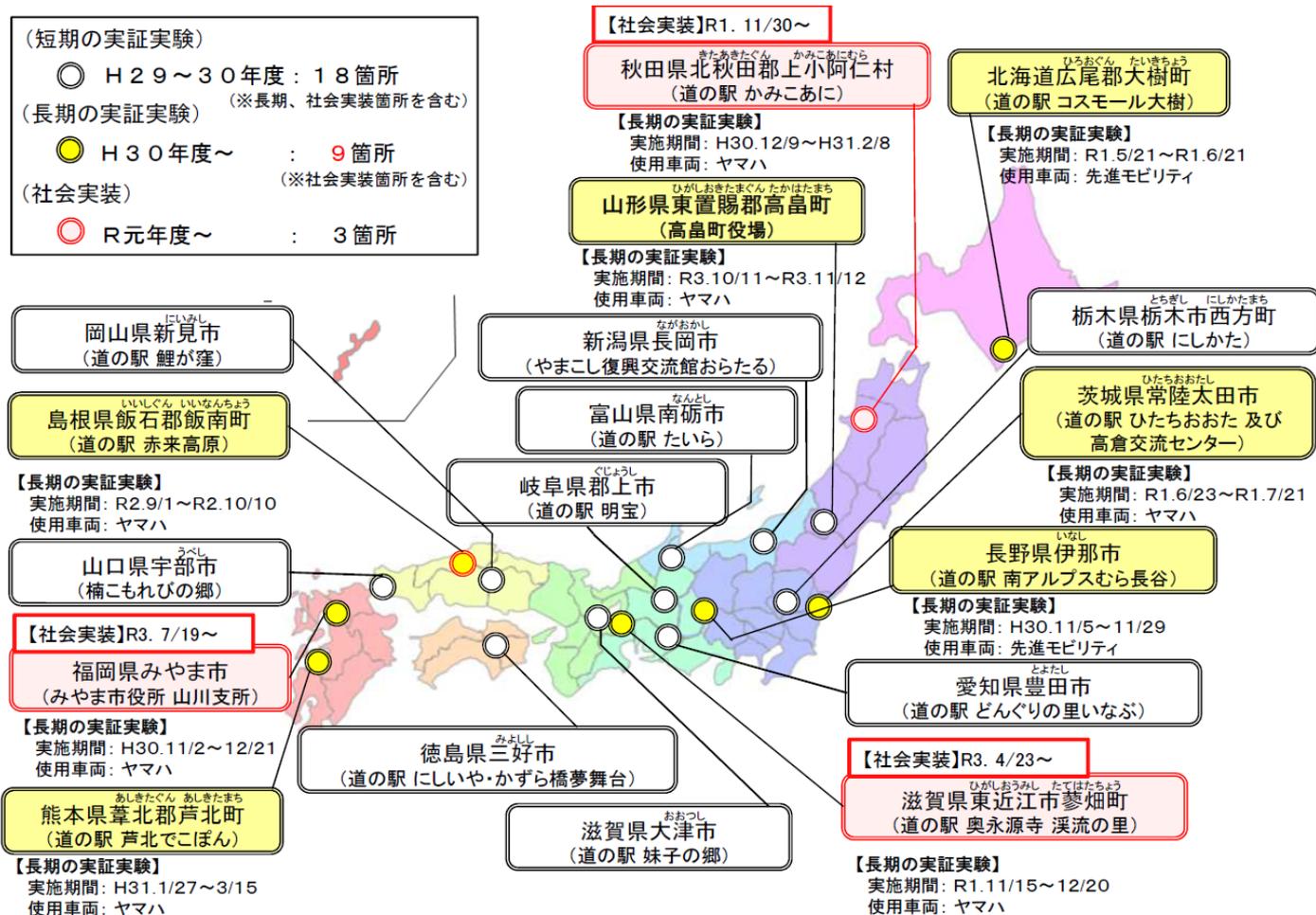


出典: 都道府県別・車種別自動車保有台数
((財)自動車検査登録情報協会HPより)

自動運転サービスの実証実験実施箇所数

- 東北圏における自動運転サービスの実証実験実施箇所数は、秋田県の上小阿仁村、山形県の高畠町、新潟県の長岡市の3箇所である。

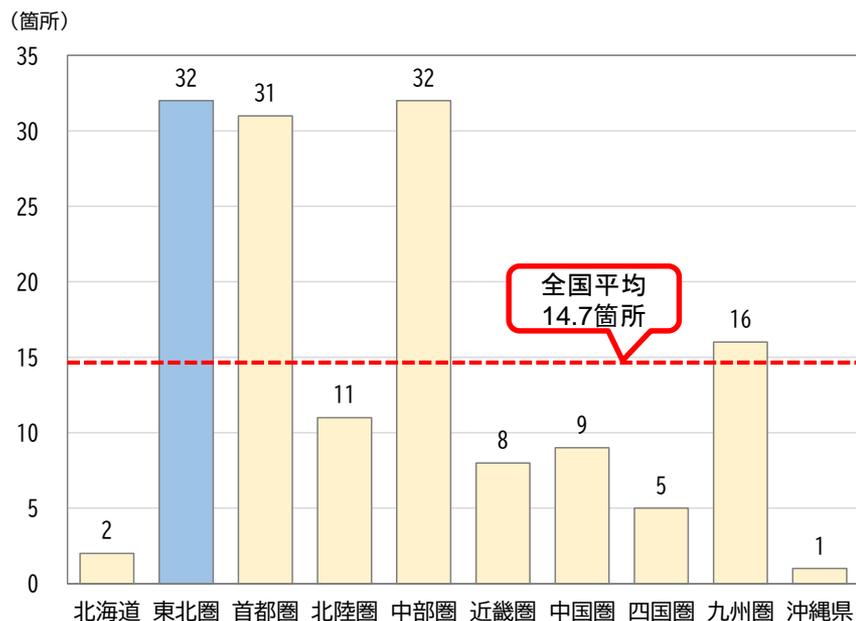
中山間地域の道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験の実施箇所(R3年9月時点)



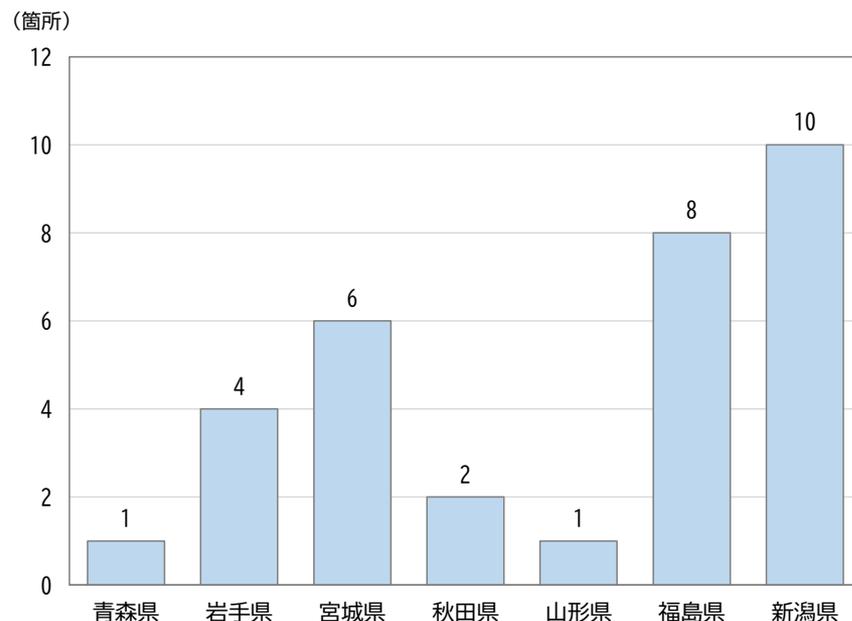
スマートIC開通済箇所数

- スマートIC開通済箇所は、全国に147箇所あり、そのうち東北圏には32箇所(21.8%)あり、中部圏と並んで最も多い。
- 東北圏における県別では、新潟県が10箇所と最も多い。

《圏域別》
スマートIC開通済箇所数(R4年現在)



《東北圏》
スマートIC開通済箇所数(R4年現在)



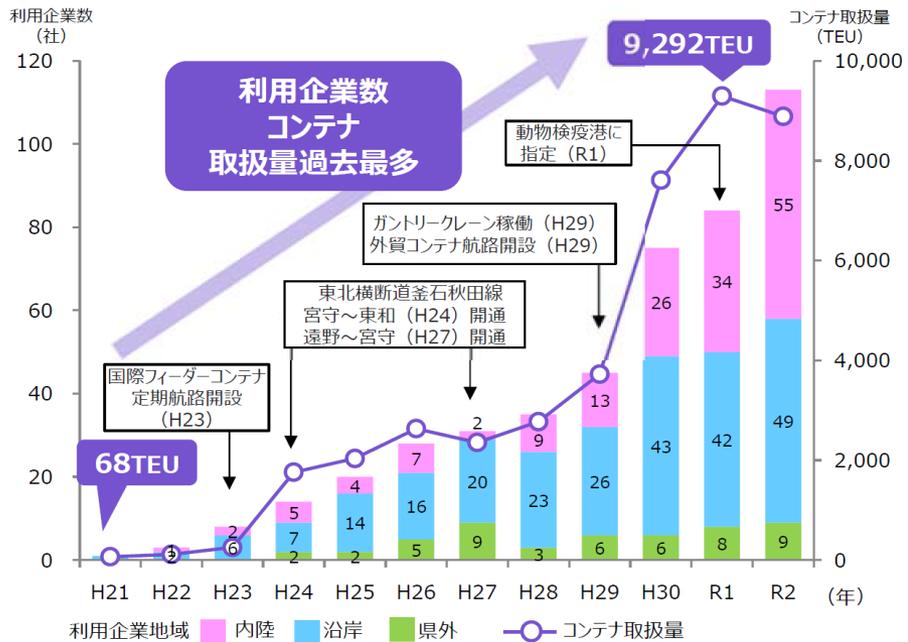
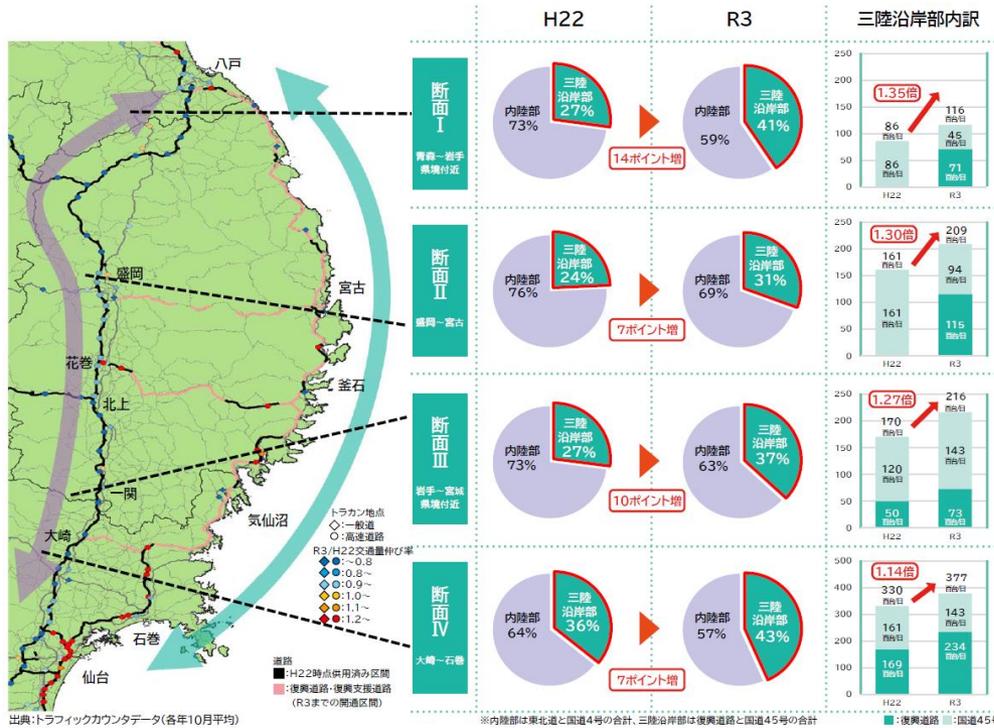
出典：国土交通省「(HP)スマートIC開通済箇所一覧表」

復興道路・復興支援道路の整備効果

- 復興道路の全線開通により、三陸沿岸部の交通量が増加。
- さらに復興支援道路の開通により沿岸部だけでなく、内陸部も釜石港の利用企業が拡大し、地域の物流に貢献している。
- R2年については、R1年と比較してコンテナ取扱量が減っているが利用企業数は増加している。

三陸沿岸部の交通量の変化

釜石港利用企業数・コンテナ取扱量の推移



資料: 釜石市

7. 観光、交流の状況

- 観光資源の概況 ⇒更新済
- 観光入込客数の推移(日本人観光) ⇒更新済
- 観光入込増加率(日本人観光) ⇒更新済
- 外国人観光客の推移 ⇒更新済

【東北圏の強み】

- 各県に地域の自然や歴史・文化を活用した観光資源が分布している。
- 外国人観光客数がコロナ禍以前は増加傾向にあった。

【東北圏の弱み】

- コロナ禍以前は観光入込客数(日本人観光)が横ばい傾向にあった。

観光資源の概況

- 東北圏の観光資源は、地域の自然や歴史・文化を活用した施設やイベントが充実し、宮城県においては、仙台を中心に都市型観光が楽しまれている。

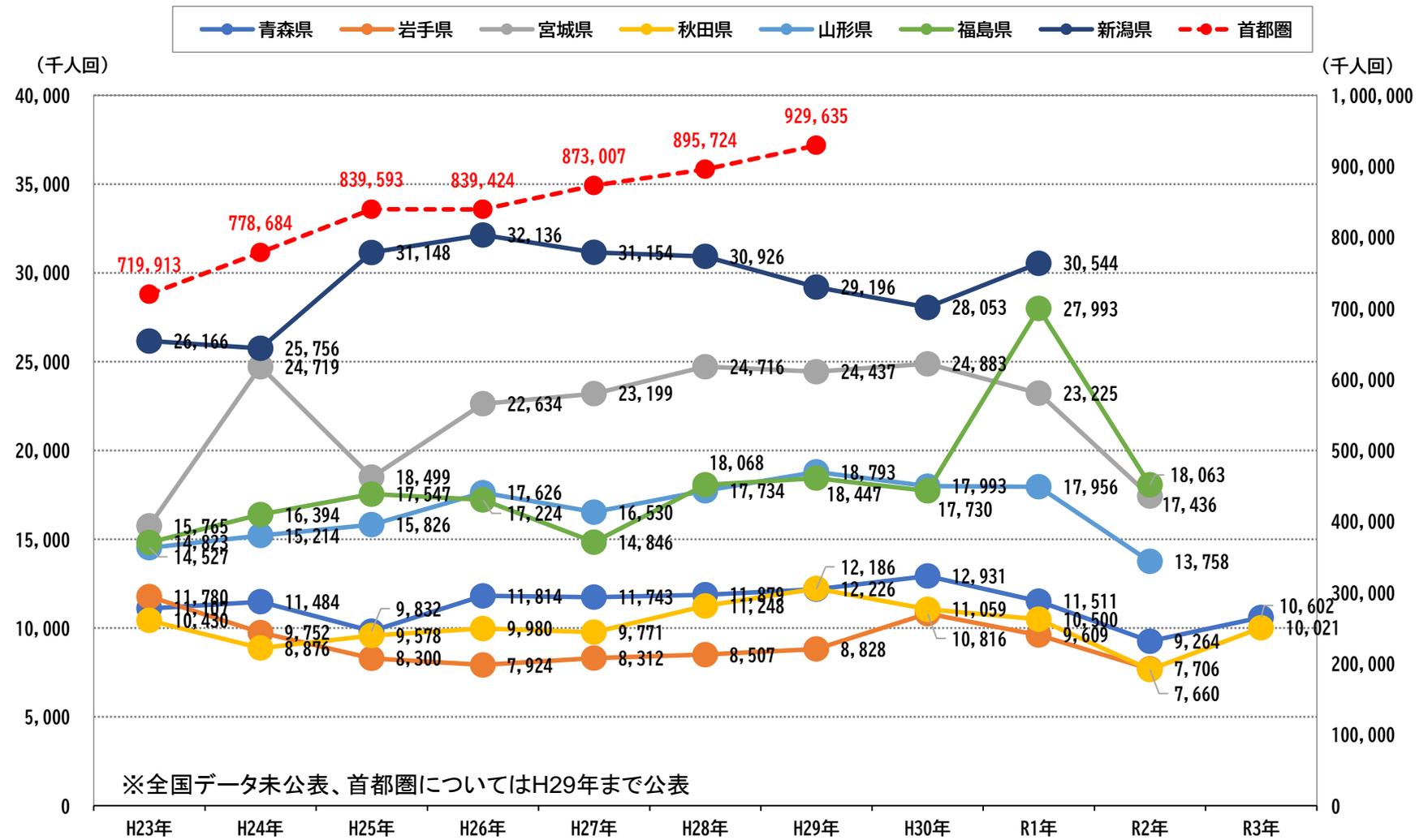
県別の主な観光資源

	観光資源
青森県	<ul style="list-style-type: none"> □ 文化資源⇒世界遺産「白神山地」、日本最大級の縄文時代の遺跡「三内丸山遺跡」 □ 夏祭り ⇒「青森ねぶた」「弘前ねぶた」「五所川原立佞武多」
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> □ 文化資源⇒世界遺産「平泉の文化遺産」「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」 □ 国立公園⇒「十和田八幡平国立公園」「三陸復興国立公園」
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> □ 玄関口 ⇒仙台駅、仙台空港 □ 都市観光⇒各種スポーツ、音楽等イベント
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> □ 伝統行事⇒なまはげ、かまくら □ 自然 ⇒世界遺産「白神山地」、泥湯温泉、乳頭温泉
山形県	<ul style="list-style-type: none"> □ 自然 ⇒温泉（銀山温泉、蔵王温泉）、スキー（蔵王） □ 文化資源⇒歴史的建造物（山寺・神社）
福島県	<ul style="list-style-type: none"> □ 自然 ⇒温泉（飯坂温泉、岳温泉、土湯温泉）、磐梯朝日国立公園 □ 文化資源⇒歴史的建造物（会津城、武家屋敷）、街並み
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> □ 自然 ⇒スキー（苗場）、糸魚川ユネスコ世界ジオパーク □ まつり ⇒花火大会（長岡まつり）

観光入込客数の推移(日本人観光)

観光入込客数は横ばい傾向であったが、新型コロナウイルスの影響によりR2年に大きく減少している。(R3年の集計が完了している青森県と秋田県では回復の見込み)

観光入込客数の推移

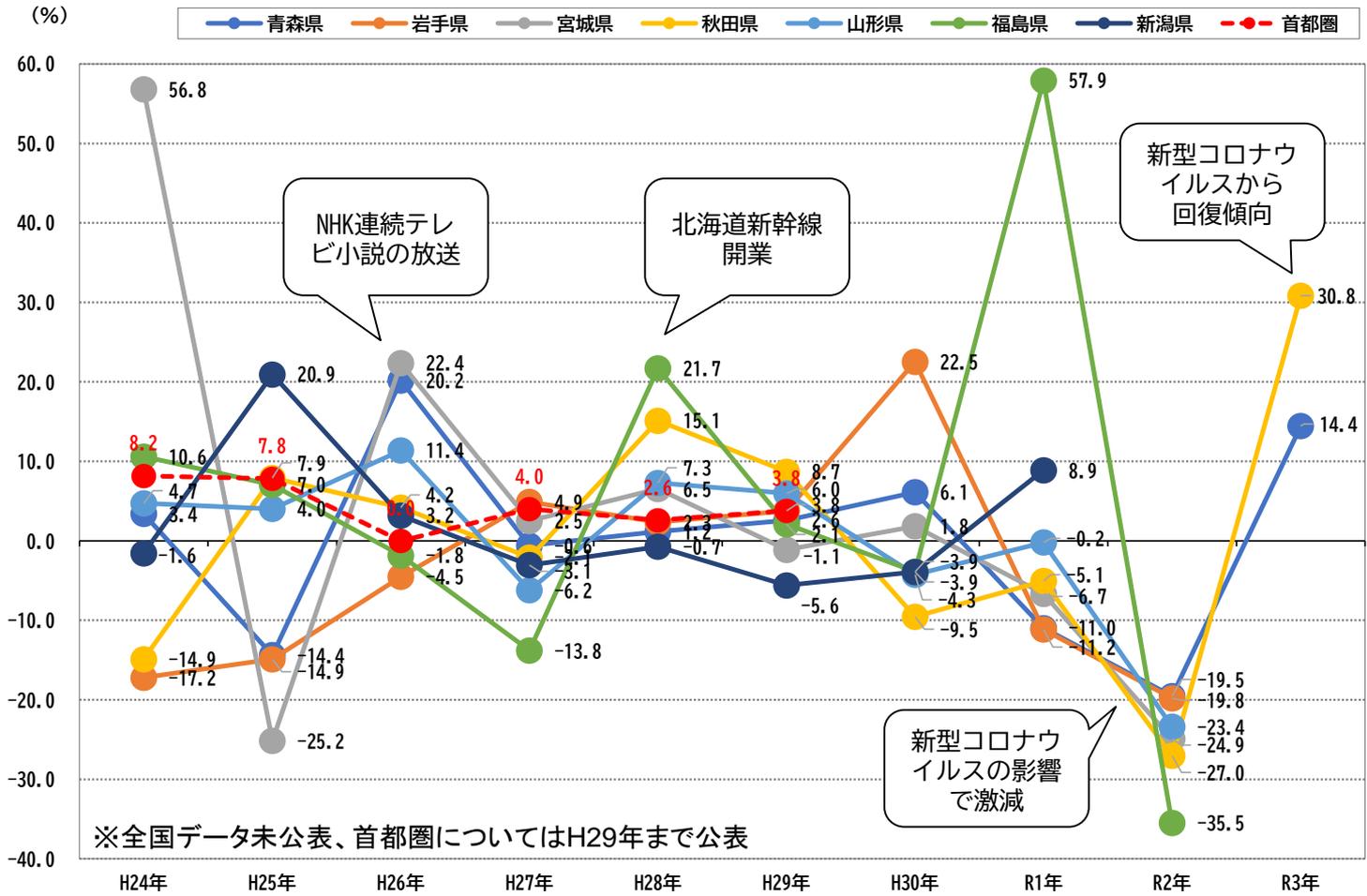


※全国データ未公表、首都圏についてはH29年まで公表

観光入込客数の増加率(日本人観光)

観光入込客数は増加傾向であったが新型コロナウイルスの影響によりR2年に大きく減少している。(R3年の集計が完了している青森県と秋田県では回復の見込み)

観光入込客数の増加率

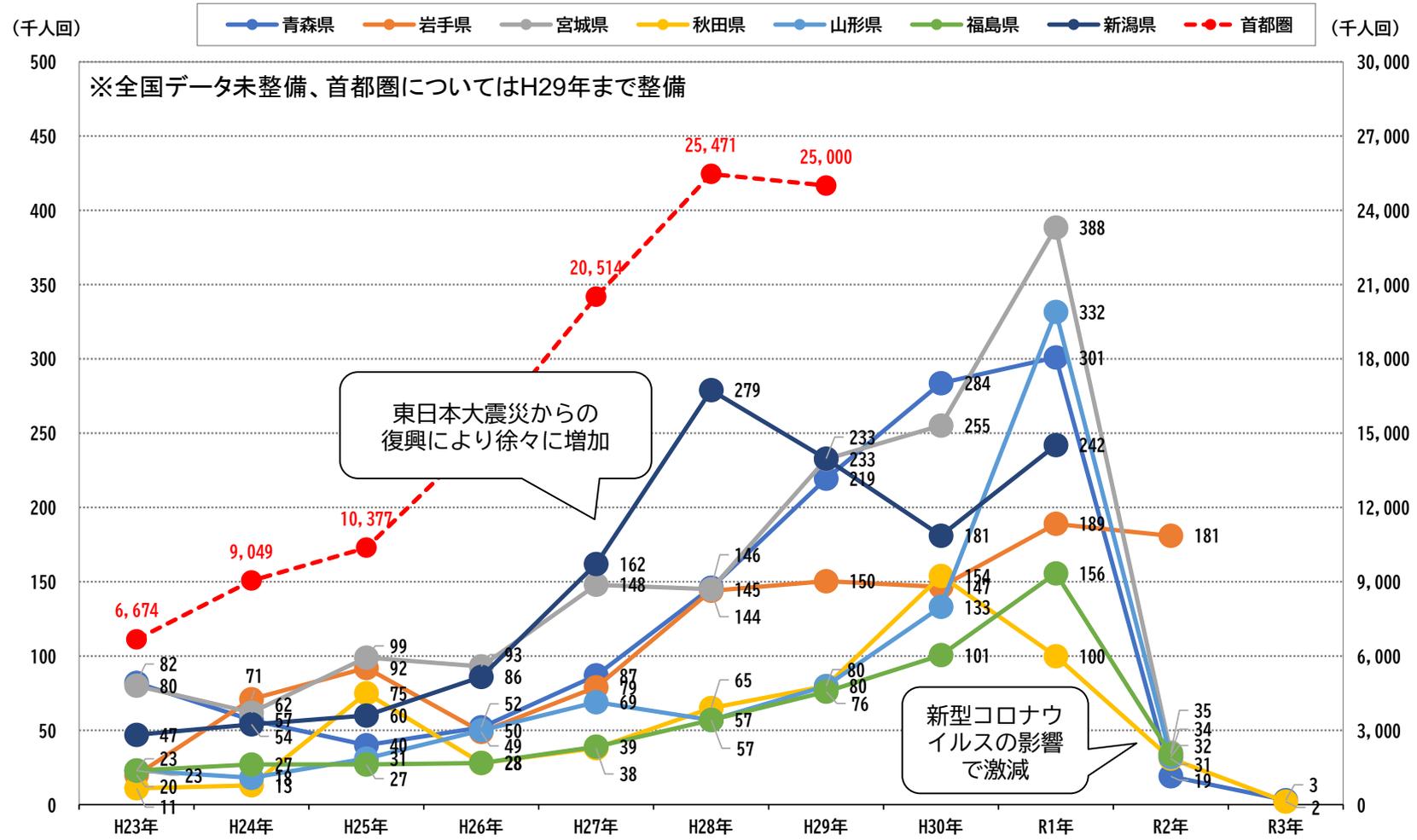


出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」

外国人観光客の推移

- 東北圏の訪日外国人数はR1年まではおおむね増加傾向であったが、新型コロナウイルスの影響によりR2年以降大きく減少している。

観光入込客数の推移(訪日外国人)



8. IT関連基盤の状況

- インターネット利用率 ⇒更新済
- 大学発ベンチャー企業 ⇒更新済
- ≪追加≫デジタル化の遅れ ⇒追加済
- ≪追加≫デジタル田園都市国家構想推進交付金採択事業数 ⇒追加済
- ≪追加≫スマートシティ官民連携プラットフォームの会員数 ⇒追加済
- ≪追加≫スマートシティ関連事業の選定数 ⇒追加済
- ≪追加≫MaaSの取組状況 ⇒追加済
- ≪追加≫研究開発費の推移 ⇒追加済

【東北圏の強み】

- 全国の研究開発費に占める東北圏の研究開発費の割合は1%前後と少ないものの、宮城県において増加している。

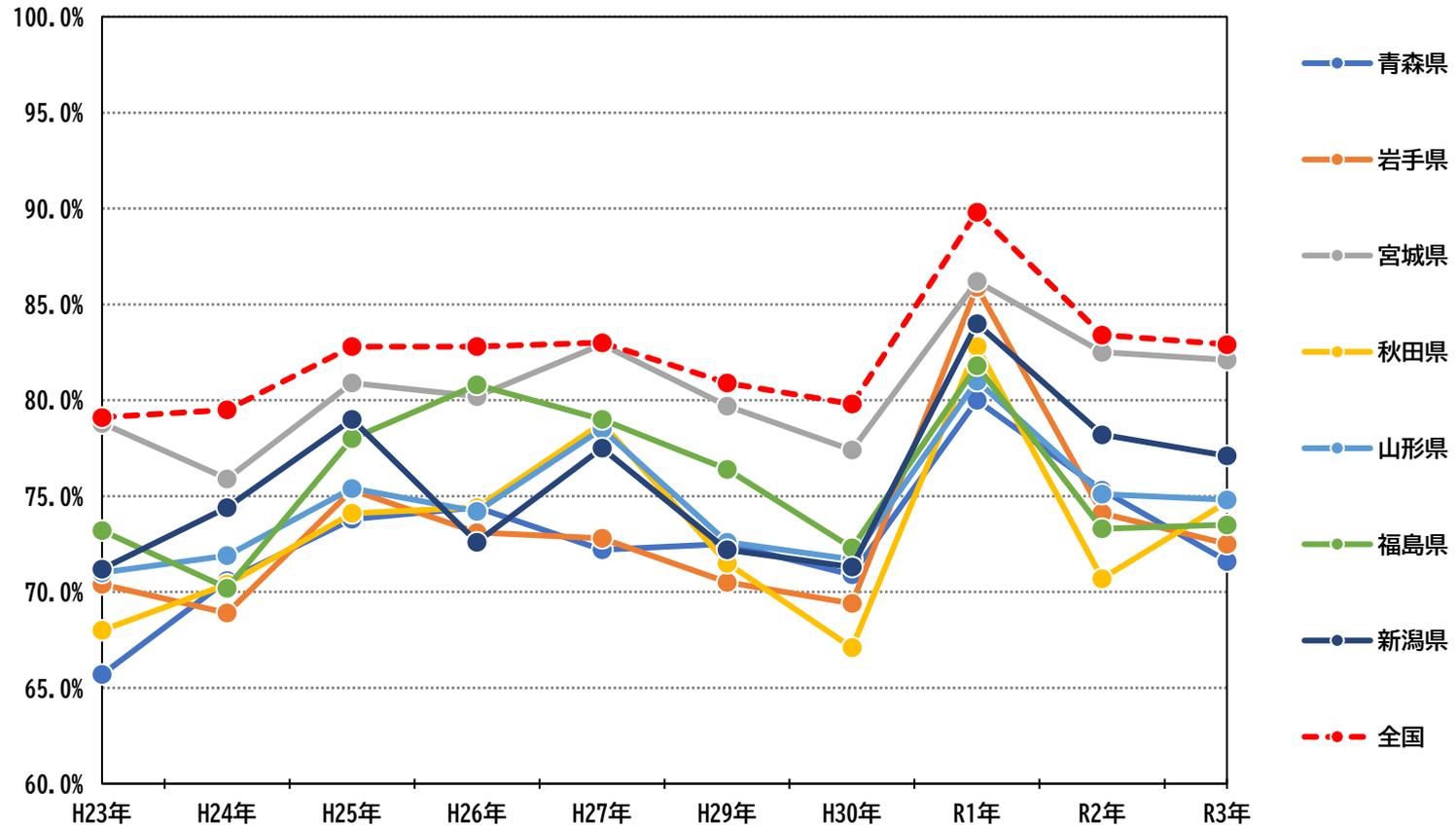
【東北圏の弱み】

- インターネット利用率が全国平均に対して下回っている。
- 東北圏の企業の約6割がデジタル化が進んでいない状況であり、デジタル社会に対応するための環境整備が求められている。
- スマートシティ関連の取組が浸透していない。

インターネット利用率

- 調査年により増減はあるが、東北圏のインターネット利用率は全国平均を下回る。

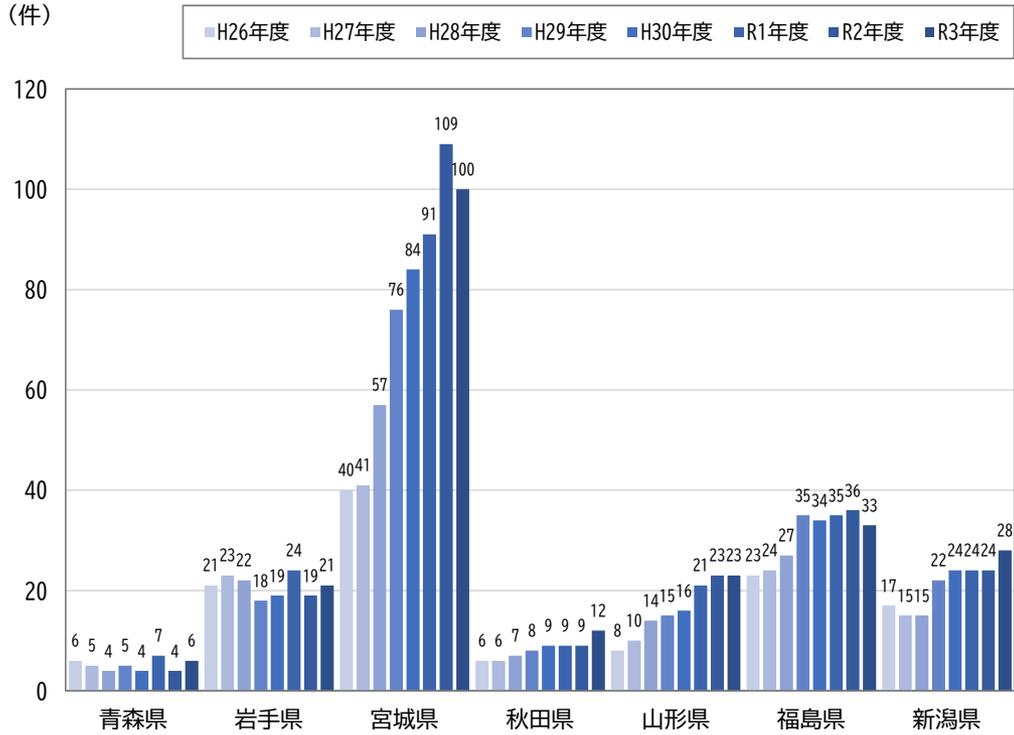
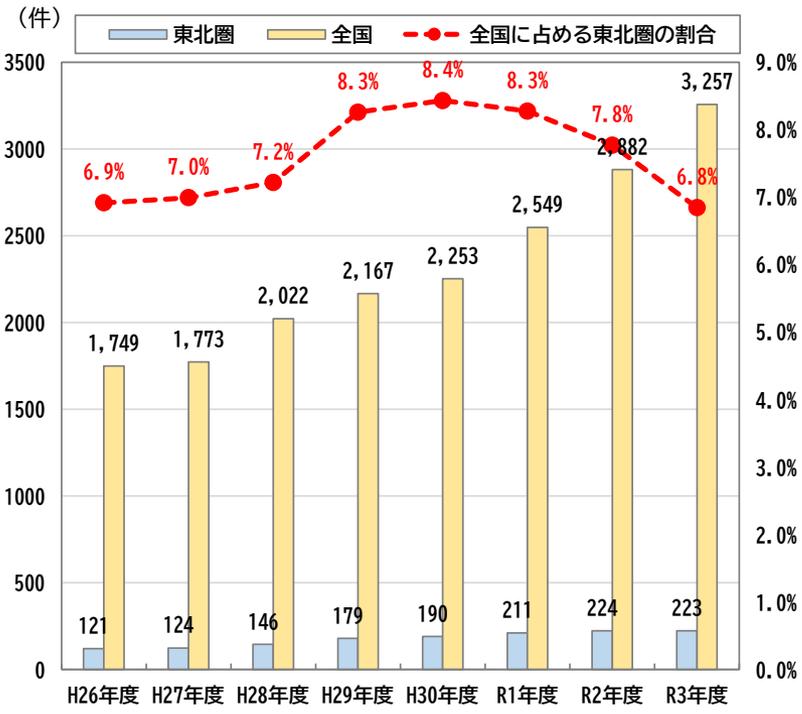
インターネットの利用率(個人)



出典:総務省「通信利用動向調査」

- 東北圏における大学発ベンチャー企業数はおおむね増加傾向にあるものの、全国に占める割合はH30年度以降減少傾向にある。
- 東北圏の中では特に宮城県が多い。

大学発ベンチャー企業数の推移

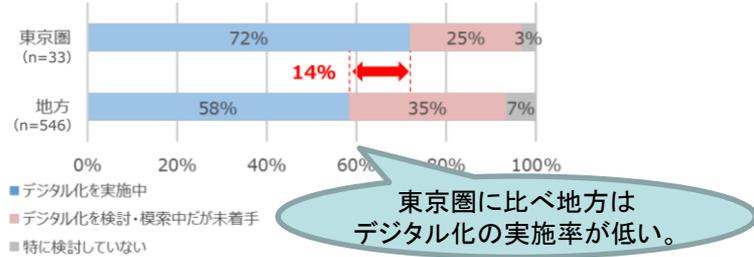


出典: 経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」

デジタル化の遅れ

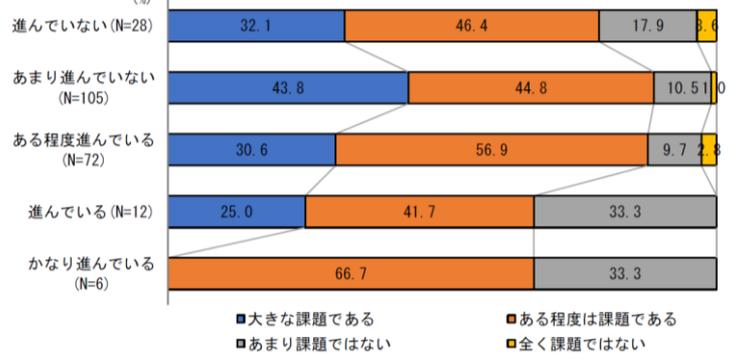
- 東北圏に事業所をおく企業の約6割がデジタル化の取組について「進んでいない」と捉えている。
- デジタル化の推進に向けては予算の確保やIT人材の確保が課題として挙げられている。

デジタル化の状況

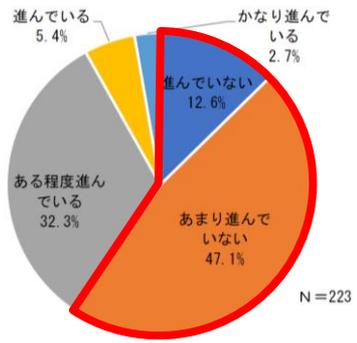


出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ」
 ※調査対象：地域未来牽引企業（地域経済の中心となる担い手である企業をさす）

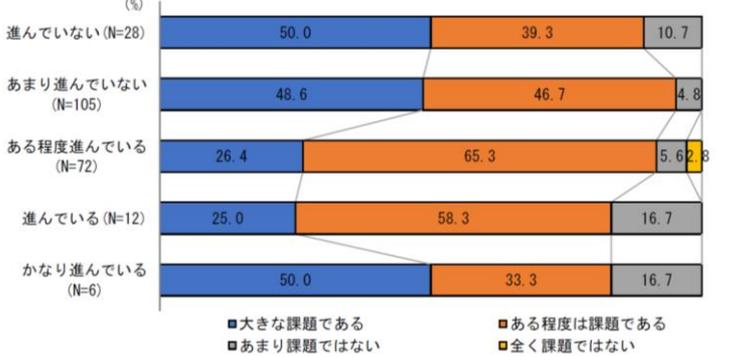
【デジタル化の取り組み状況別】予算面の課題認識



東北圏のデジタル化の取り組み状況



【デジタル化の取り組み状況別】人材・知識・ノウハウ面の課題認識



出典：公益財団法人 東北活性化研究センター「東北圏の産業分野におけるデジタル技術活用に関する実態調査」

※本アンケートにおける「デジタル化」とは、通信（インターネット等）やITツール（勤怠管理、給与計算システム、Web会議システム等）の導入、事業で得られる社内のデータ（POSデータ、経理データ、工場の稼働データ等）や外部のビッグデータの利活用、IoTやAIなどにより、自社の業務の一部／全部を改善することを指す。

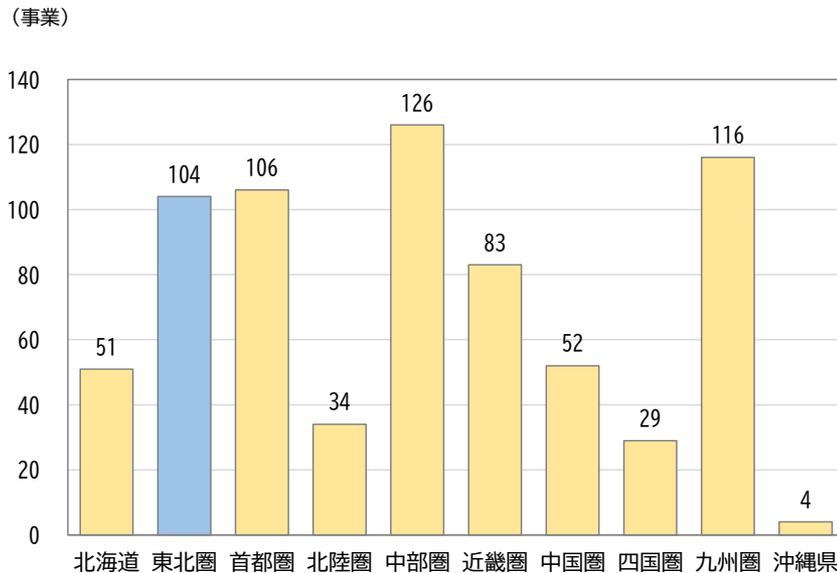
【調査期間】2021年8月23日(月)～9月13日(月)
 【調査対象企業群】東北圏に事業所があり、情報通信業でない企業2,069社を対象とし、そのうち223社が回答。
 東北経済連合会の会員企業、「J-STARTUP」選定企業、経済産業省「地域未来牽引企業」選定企業、東北経済産業局「元気なモノづくり中小企業東北版」選定企業、経済産業省「商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）」採択企業、経済産業省「地域産業資源活用事業」採択企業、農林水産省・経済産業省「農商工連携事業」認定企業、東北活性研「キラ☆企業」選定企業、東京商工リサーチ企業リスト掲載企業

デジタル田園都市国家構想推進交付金採択事業数

- デジタル田園都市国家構想推進交付金採択事業は、全国で705事業採択されており、そのうち東北圏では104事業(14.8%)が採択されている。

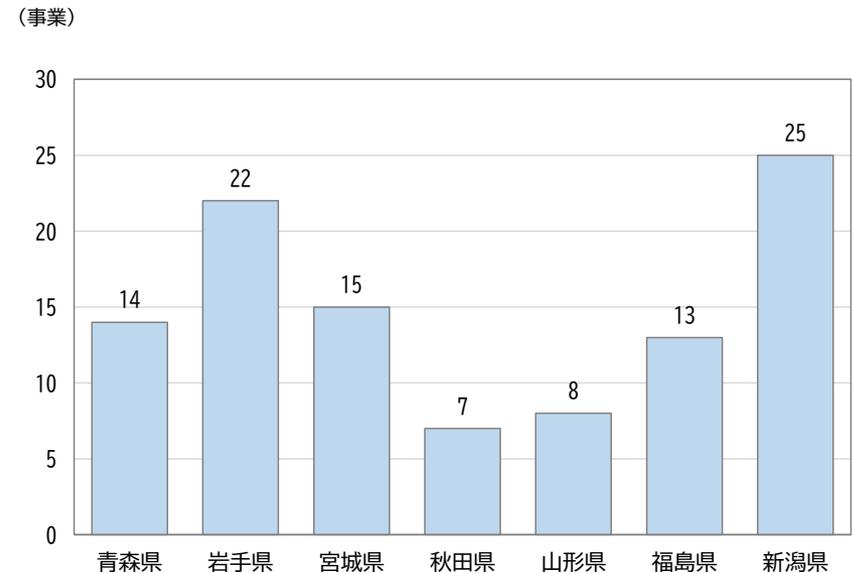
《圏域別》

デジタル田園都市国家構想推進交付金採択事業数 (R4年現在)



《東北圏》

デジタル田園都市国家構想推進交付金採択事業数 (R4年現在)



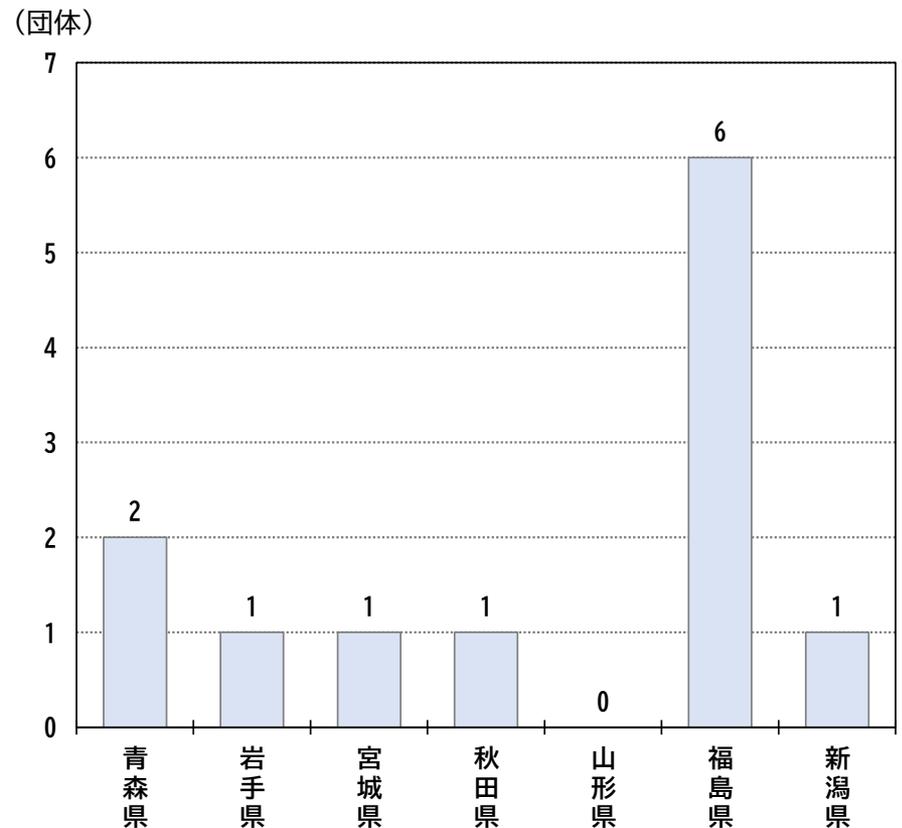
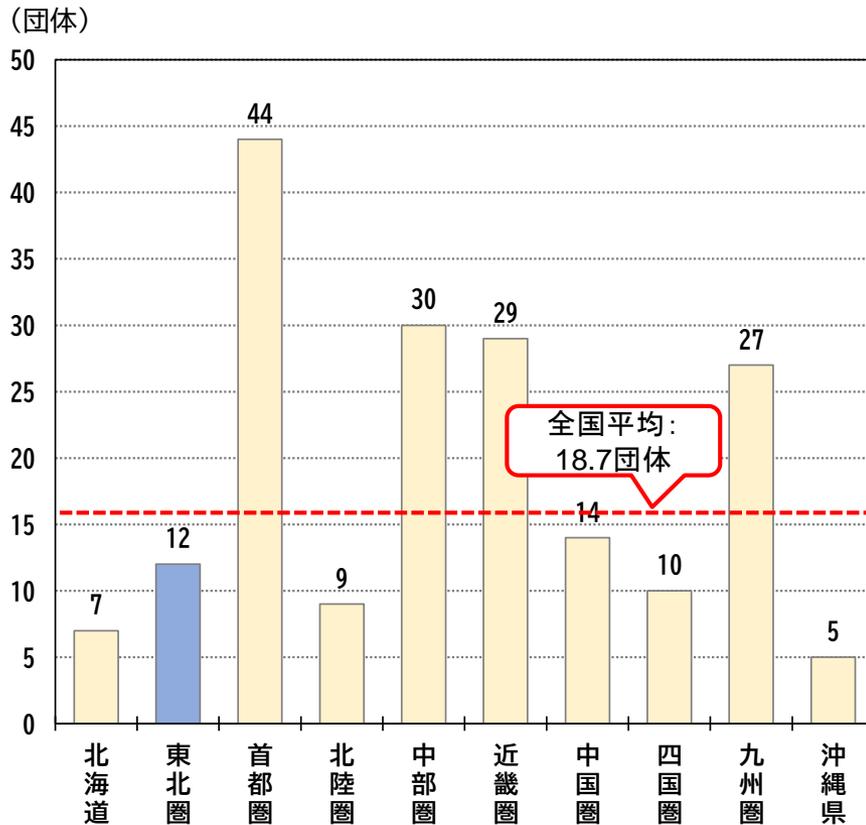
出典:内閣府「(資料)デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択結果について」

デジタル田園都市国家構想推進交付金とは、地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図る制度である。さらに、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する制度である。(内閣府「デジタル田園都市国家構想推進交付金地方創生テレワークタイプ制度概要」より引用)
対象事業の採択はR3年度より開始。

スマートシティ官民連携プラットフォームの会員数

- 東北圏では12自治体がスマートシティ官民連携プラットフォームに登録している。

スマートシティ官民連携プラットフォームの会員数(地方公共団体:R4年6月21日時点)



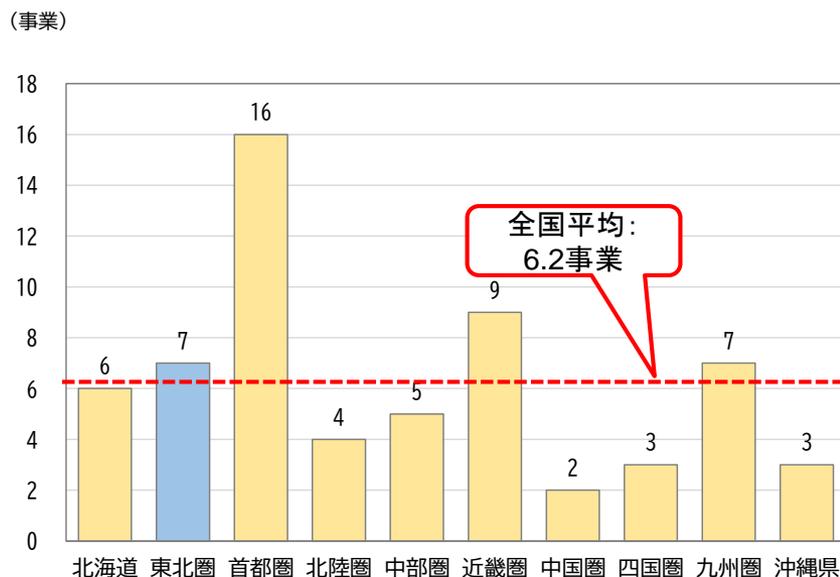
「AI、IoTなどの新技術やデータを活用したスマートシティ」をまちづくりの基本コンセプトとして位置付け、スマートシティの取組を官民連携で加速するためスマートシティを官民連携で加速するため、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省共同により令和元年8月に設立された組織。自治体のほか企業・研究機関、関係府省等が会員に登録している。

スマートシティ関連事業の選定数

- スマートシティ関連事業の選定数は、全国で62事業採択されており、そのうち東北圏では7事業(11.3%)が採択されている。

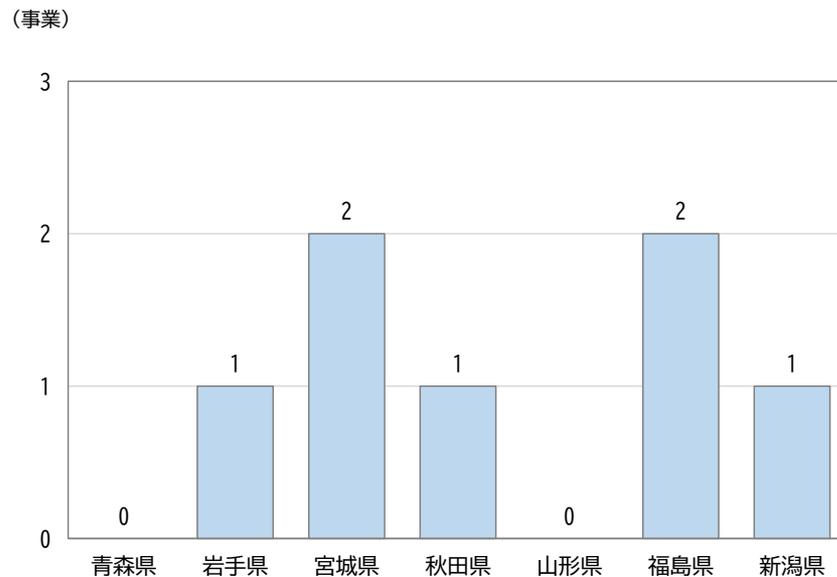
《圏域別》

スマートシティ関連事業の選定数(R4年現在)



《東北圏》

スマートシティ関連事業の選定数(R4年現在)



スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省が合同で公募を行い、「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」での評価をもとに選定。関連事業は未来技術社会実装事業、地域課題解決のためのスマートシティ推進事業、地域新MaaS創出推進事業、日本版MaaS推進・支援事業、国土交通省スマートシティ実装化支援事業の5つに区分で選定された。

MaaSの取組状況

- 東北圏では日本版MaaS推進・支援事業は実施されておらず、今後積極的な推進が望まれる。
- 「東北デスティネーションキャンペーン」にあわせて開始した観光MaaS「TOHOKU MaaS」や仙台市の「仙台MaaS」、会津若松市の「会津Samurai MaaSプロジェクト」などが取り組まれている。

日本版MaaS推進・支援事業の実施箇所

- 面的な利便性向上・高度化につながる取組への支援 → 6事業 (令和4年度) NEW!!
- MaaSの社会実装に向けた取組への支援 → 12事業 (令和3年度)
- 地域特性に応じたMaaSの実証実験への支援 → 36事業 (令和2年度)
- 全国の牽引役となる先行モデル事業への支援 → 19事業 (令和元年度)



R4 6事業
あ.北海道芽室町
い.群馬県前橋市
う.神奈川県横浜質市、他
え.神奈川県三浦半島
お.三重県菟野町
か.九州全域

R3 12事業	
a.北海道芽室町	g.富山県朝日町
b.群馬県前橋市	h.静岡県静岡市
c.東京都大丸有地区	i.京都府与謝野町
d.山手線周辺/横須賀市	j.宮崎県
e.川崎市、箱根町	k.沖縄県
f.神奈川県三浦半島	l.沖縄県宮古島市

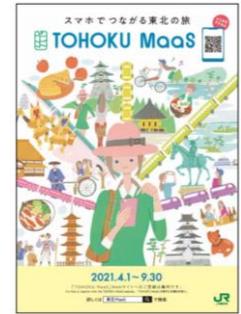
※下線部3事業はR3年度新規

R2 36事業		R1 19事業
1.北海道十勝地域	19.静岡県伊豆半島	A.ひがし北海道エリア
2.北海道洞爺湖町周辺	20.静岡県浜松市	B.福島県会津若松市
3.北海道札幌地域	21.愛知県春日井市	C.茨城県日立市
4.福島県会津地域	22.三重県菟野町	D.茨城県つくば市
5.茨城県ひたち園地	23.滋賀県大津市	E.群馬県前橋市
6.茨城県土浦市	24.京都府京丹後市	F.神奈川県川崎市・箱根町
7.栃木県宇都宮市	25.京都府京都市	G.静岡県伊豆エリア
8.群馬県前橋市	26.京都府舞鶴市	H.静岡県静岡市
9.埼玉県三芳町	27.大阪府池田市	I.三重県菟野町
10.神奈川県横浜質市周辺	28.兵庫県神戸市	J.三重県志摩地域
11.神奈川県横浜須賀野市周辺	29.広島県福山市	K.大津・比叡山
12.神奈川県三浦半島	30.広島県広島市	L.京都府南山城村
13.神奈川県川崎市	31.香川県高松市	M.京丹後地域
14.神奈川県南足柄市	32.愛媛県南予地域・松山市	N.兵庫県神戸市
15.富山県朝日町	33.福岡県糸島市	O.山陰エリア (島根・鳥取)
16.石川県旭川町	34.宮崎県宮崎市・日南市	P.鳥取県大田市
17.長野県茅野市	35.沖縄県全地域	Q.広島県庄原市
18.静岡県静岡市	36.沖縄県宮古島市	R.瀬戸内エリア
		S.沖縄県八重山地域

※下線部25事業はR2年度新規

出典:国土交通省「令和4年度 日本版MaaS推進・支援事業6事業について」

TOHOKU MaaS



出典: JR東日本
「TOHOKU MaaS(HP)」

仙台MaaS



出典: 仙台市「仙台MaaS(HP)」

会津Samurai MaaSプロジェクト



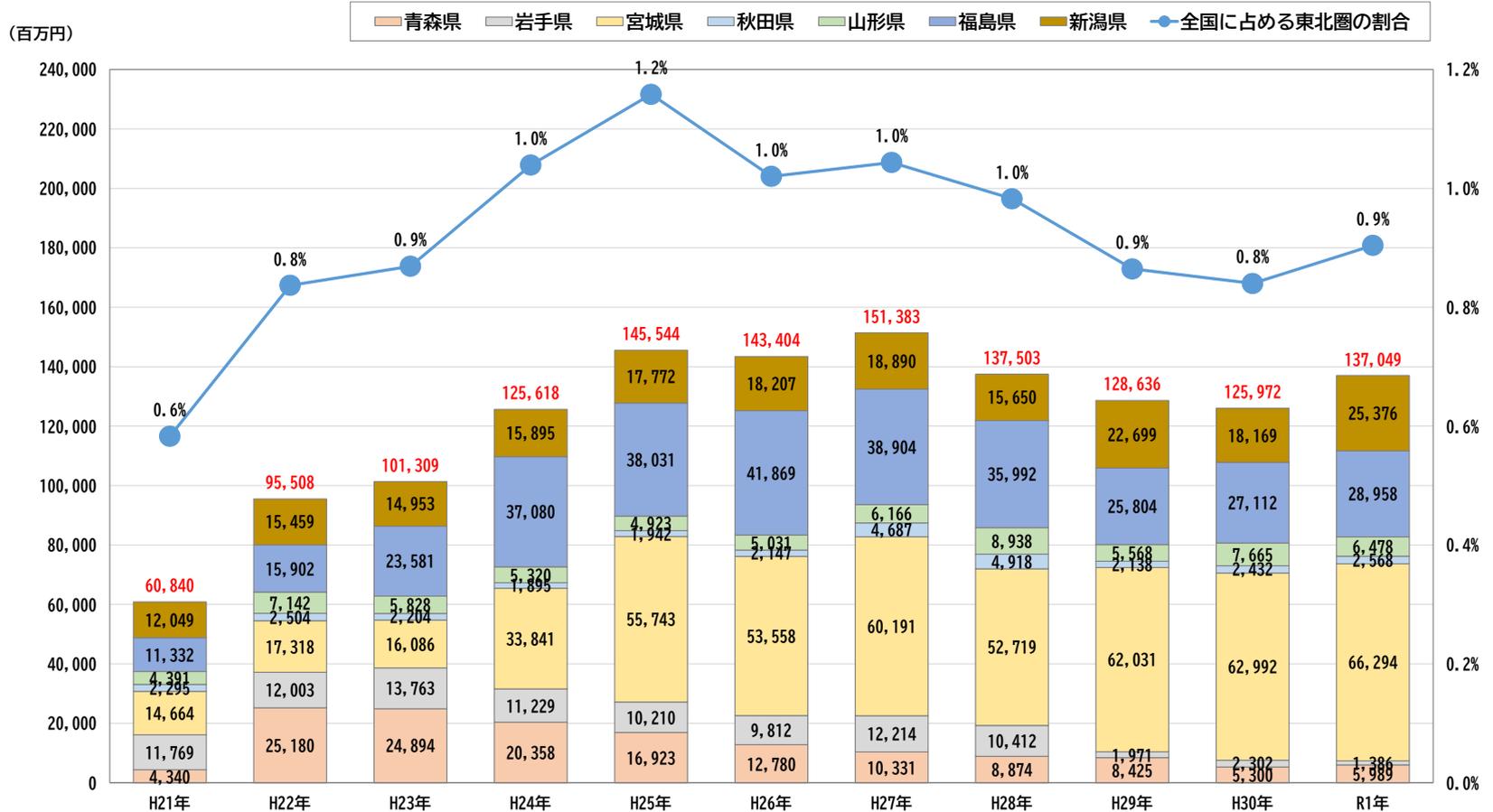
出典: 会津若松市「会津Samurai MaaSプロジェクト」

※日本版MaaS推進・支援事業とは、疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域の課題解決にも資する重要な手段として、更なるMaaSの普及を図ることを目的とした事業。公募期間終了後、「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」の評価も踏まえ、採択・公表される。採択された事業には、MaaSの取組に必要なシステム構築費用等の補助対象経費の最大1/2の範囲内で補助を行う。

研究開発費の推移

- 東北圏の研究開発費の割合は全国の1%前後と少ないものの、研究開発費自体はH21年以降の10年間で2倍以上に増加している。
- H27年まで増加傾向で、以降横ばい傾向となっている。
- 県別では、2013年以降、宮城県の研究開発費が増加している。

《東北圏》研究開発費(実数)の推移



出典: 経済産業省「企業活動基本調査(再編加工)」 89

9. 自然災害等の状況

- **自然災害の増加 ⇒更新済**
- **土砂災害の発生件数 ⇒更新済**
- **◀追加▶防災指針策定都市数 ⇒追加済**
- **◀追加▶1級水系において流域治水プロジェクトを策定している水系 ⇒追加済**
- **◀追加▶かわまちづくり事業の実施箇所数 ⇒追加済**
- **◀追加▶地震発生確率 ⇒追加済**
- **◀追加▶自然災害による被害総額 ⇒追加済**
- **◀追加▶震災伝承に関する取組 ⇒追加済**

【東北圏の強み】

- 流域治水プロジェクトの策定水系数が19水系と、九州圏(20水系)に次いで多く、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への取組に力を入れている。
- 津波復興祈念公園の整備や3.11伝承ロードの形成など、震災伝承に関する取組が行われており、東日本大震災の経験を国内外に発信している。

【東北圏の弱み】

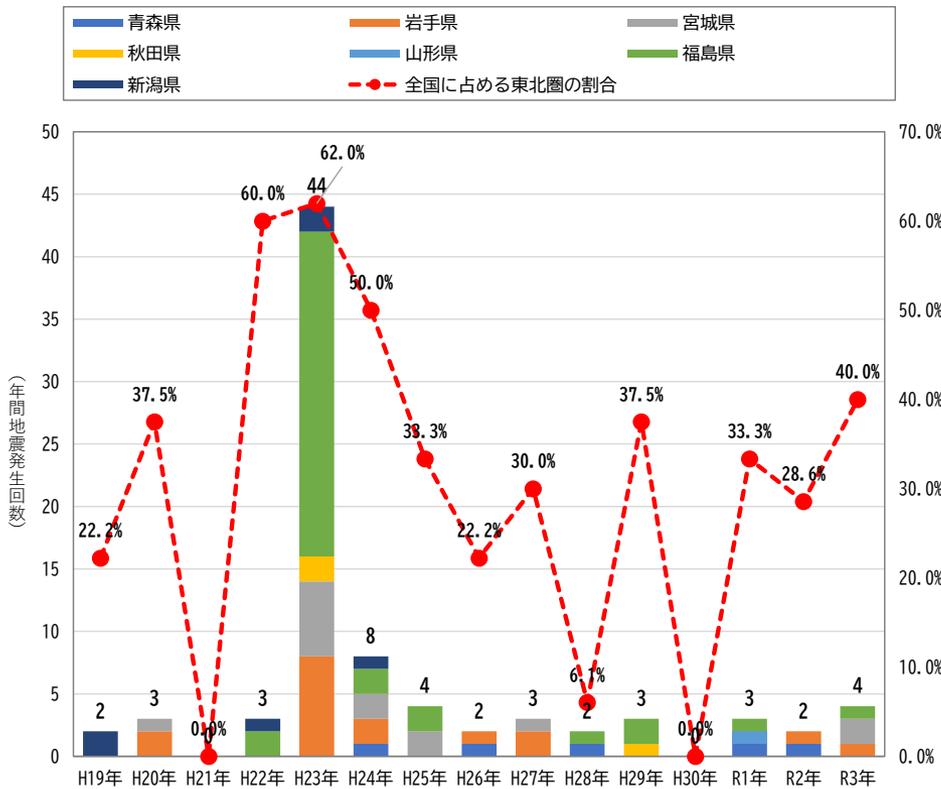
- 東日本大震災以降も地震や豪雨等の自然災害が頻発しており、激甚化する巨大災害への対策が求められている。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

自然災害の増加

- 震度5以上を観測した地震の発生回数は東日本大震災のH23年が最も多いが、H23以降も発生しており、R3年の全国に占める東北圏の割合は40.0%と高い。
- 全国に活火山が分布しており、今後も自然災害の発生が懸念される。

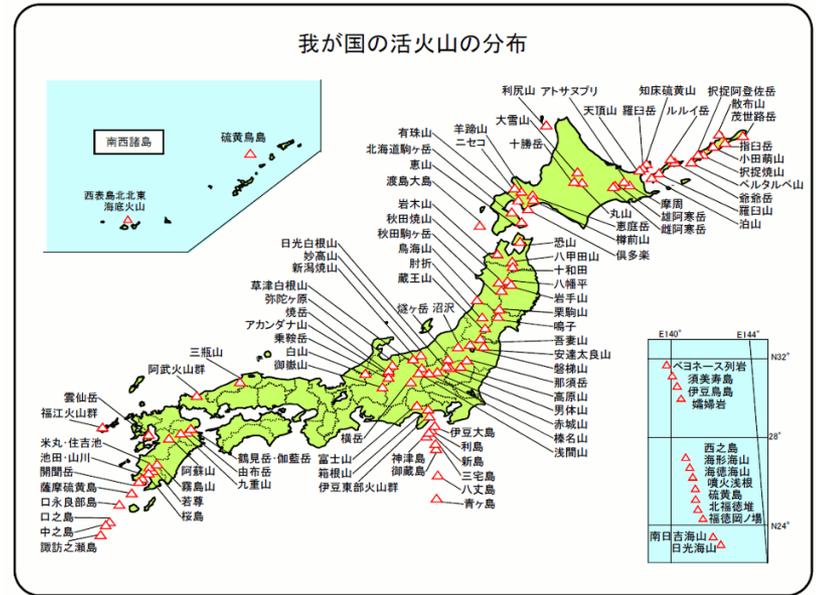
《東北圏》 地震発生回数(震度5弱以上)



出典: 気象庁 震度データベース検索

※ 東北圏の地震発生回数: 東北圏で震度5弱以上を観測した地震を抽出し、震源地別で発生回数を算出。
震源が海上の場合は、震源に最も近い県で発生した地震として算出。例) 震源が福島県沖の場合⇒福島県に計上。
全国の地震発生回数: 国内で震度5弱以上を観測した地震を抽出し、震源地の総数を算出。

活火山の分布状況

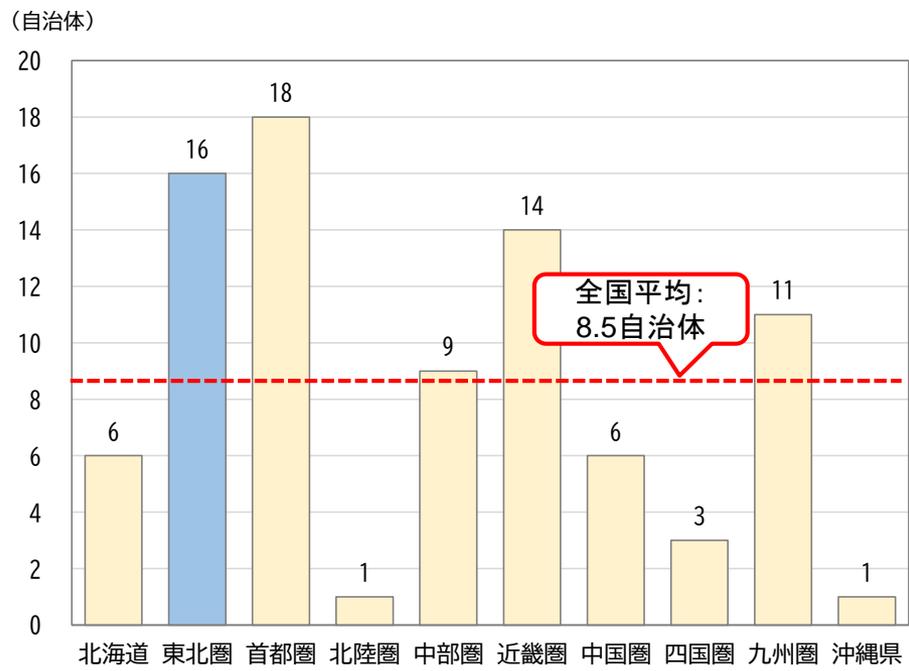


出典: 気象庁「我が国の活火山の分布 (平成29年6月)」

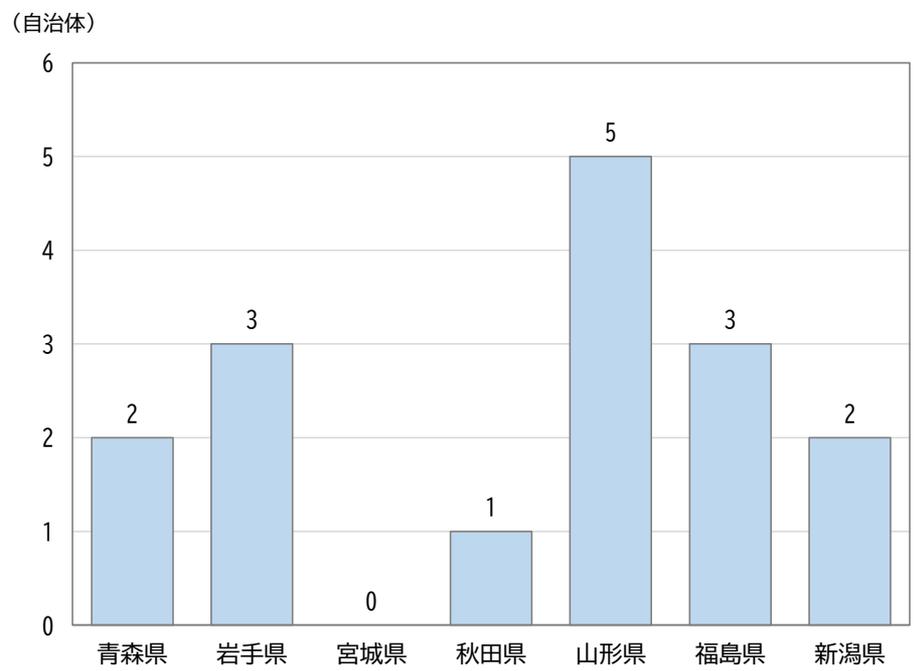
防災指針策定都市数

- 立地適正化計画において防災指針を策定している都市数は、全国で85自治体あり、そのうち東北圏では16自治体(18.8%)となっている。

《圏域別》
防災指針策定都市数(R4年4月現在)



《東北圏》
防災指針策定都市数(R4年4月現在)



出典:国土交通省「(HP)立地適正化計画作成の取組状況」

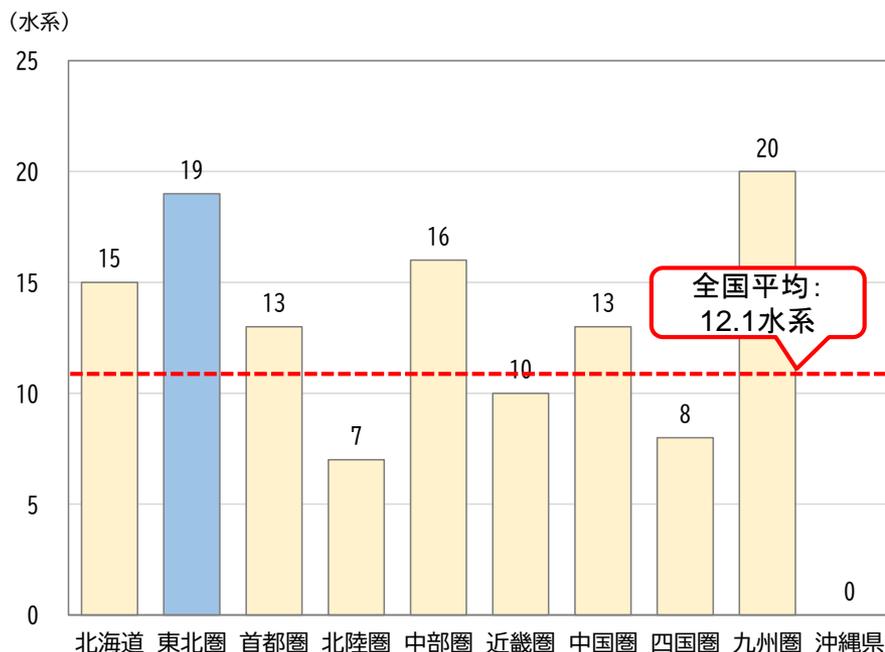
防災指針とは、防災の観点を取り入れたまちづくりを加速化させるため、居住誘導区域内における防災対策を示すものであり、防災まちづくりの将来像や目標等を明確にし、ハード・ソフトの両面からの安全確保の対策を位置付けるものである。

1級水系において流域治水プロジェクトを策定している水系

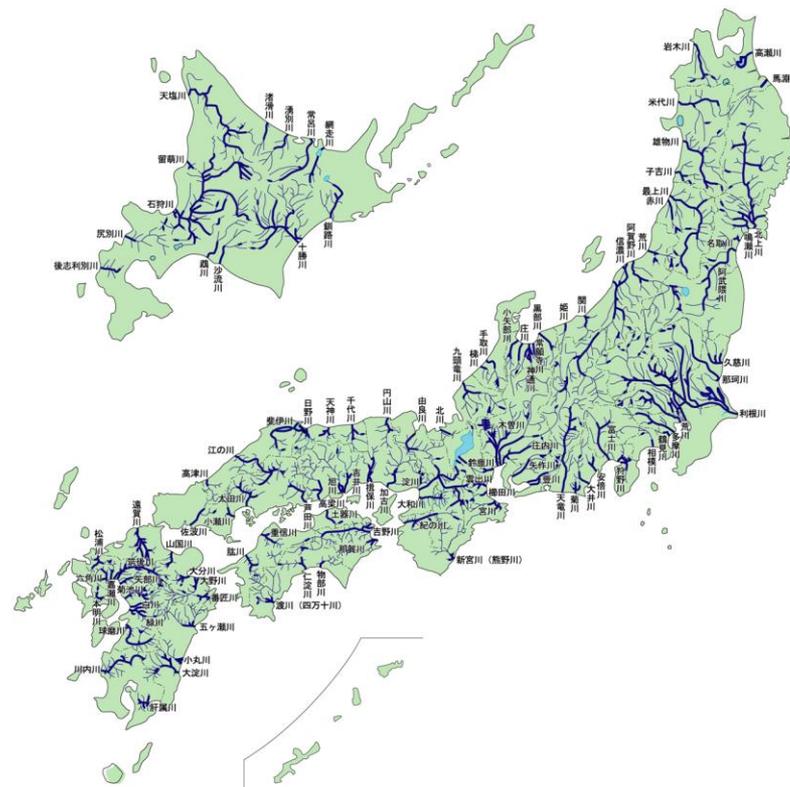
- 1級水系における流域治水プロジェクトを策定している水系は、全国に121水系あり、そのうち東北圏には19水系(15.7%)ある。

◀圏域別▶

1級水系における流域治水プロジェクトを策定している水系
(R4年3月時点)



1級水系の河川位置図



出典：国土交通省「(HP)流域治水プロジェクト」

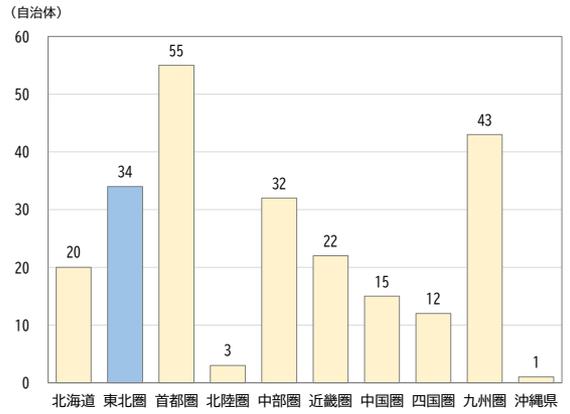
流域治水プロジェクトとは、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」への転換を進めるため、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、国・流域自治体、企業等が協働し、河川整備に加え、雨水貯留浸透施設の整備や災害危険区域の指定等による土地利用規制・誘導等、利水ダムの事前放流等の治水対策の全体像をとりまとめている。

かわまちづくり事業の実施箇所数

- かわまちづくり事業の実施箇所は、全国に244箇所あり、そのうち東北圏には34箇所(14.3%)ある。
- 東北圏における県別では、山形県が9箇所と最も多い。

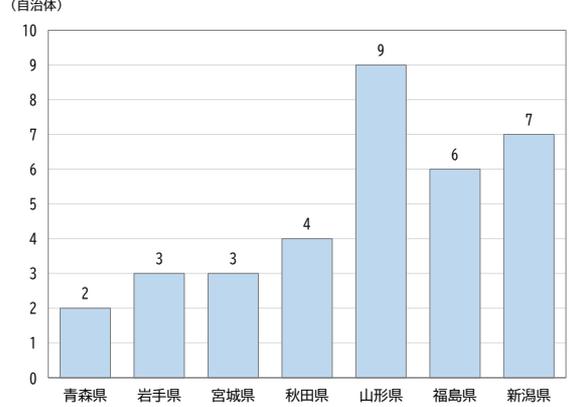
《圏域別》

かわまちづくり事業を実施箇所数(R4年現在)



《東北圏》

かわまちづくり事業を実施箇所数(2022年現在)



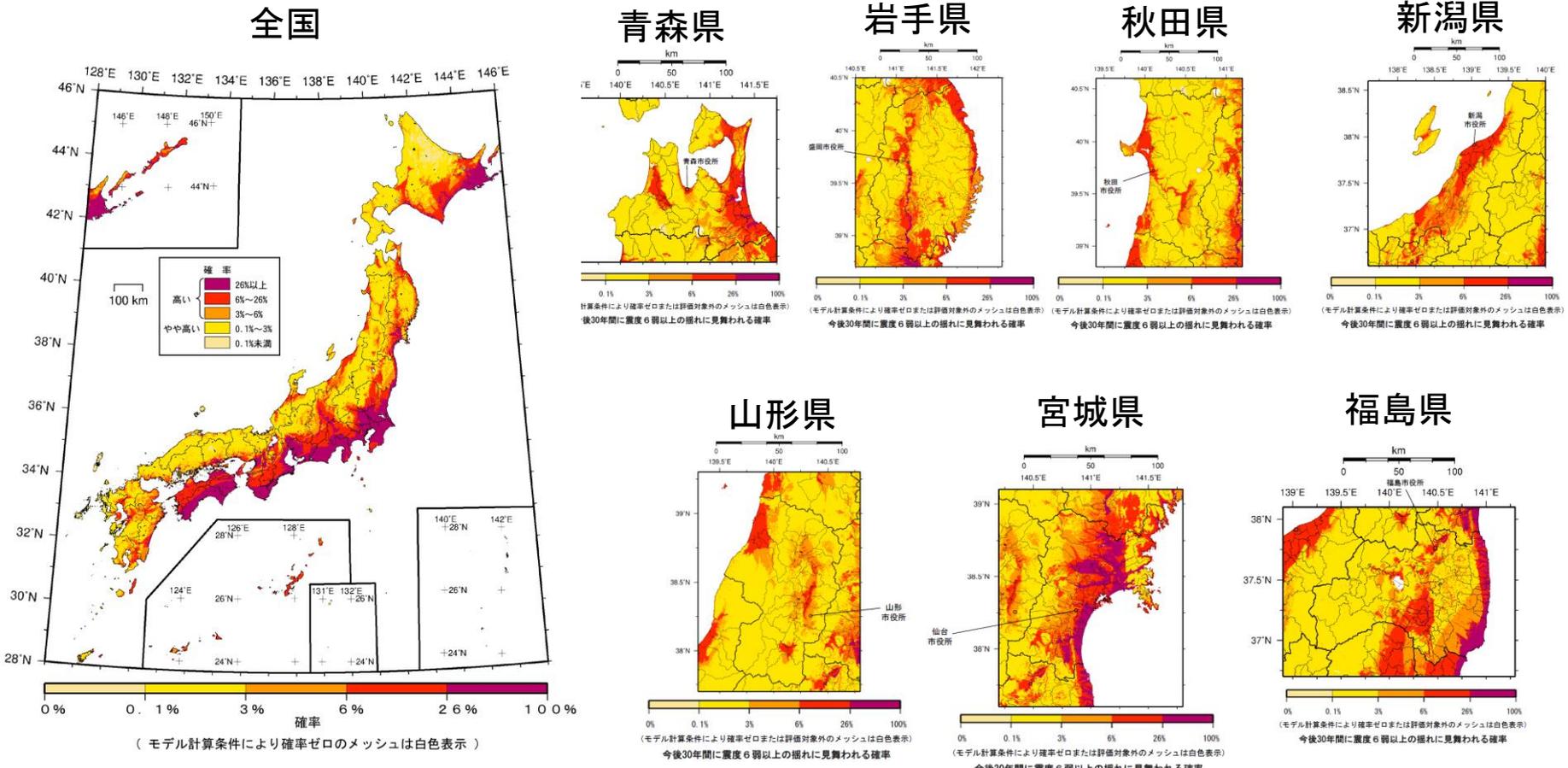
出典: 国土交通省「(HP)全国かわまちづくりマップ」

かわまちづくりとは、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す取組のこと。

地震発生確率

- R2年を基準とした今後30年間の震度6弱以上の地震発生確率が、6%以上の地域が東北圏のすべての県で存在する。
- 特に宮城県、福島県の一部では26%以上の高い確率で発生が予測されている。

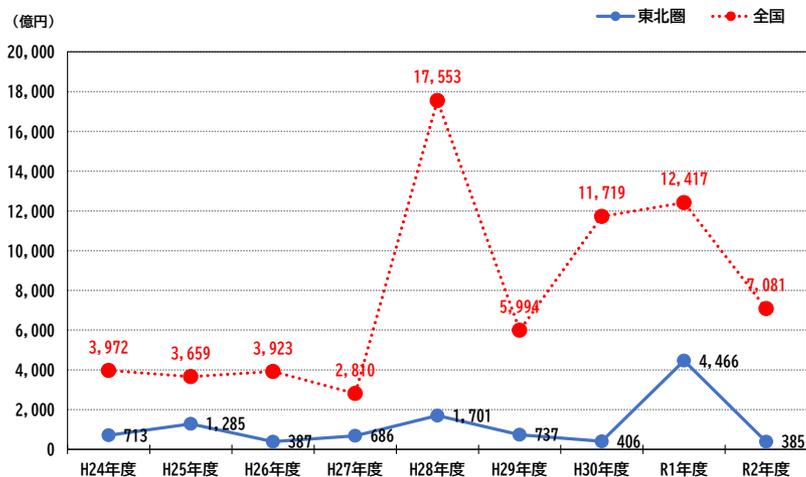
今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



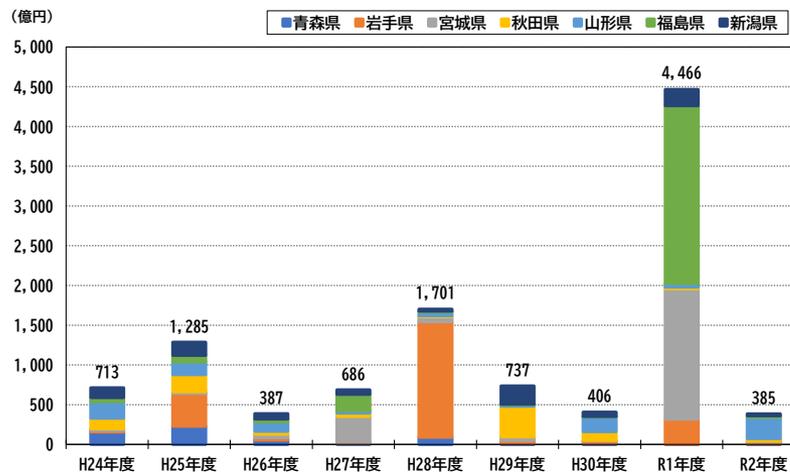
自然災害による被害総額

- 東北圏の自然災害による被害総額は近年ではR1年度が最も多い。

《全国・東北圏》
自然災害による被害総額の推移



《県別》
自然災害による被害総額の推移



令和元年東日本台風の
影響が大きいと考えられる

出典：総務省消防庁「地方防災行政の現況」

震災伝承に関する取組

- 東日本大震災の経験を国内外に発信する拠点として沿岸部における復興祈念公園の整備が進んでいる。
- 震災伝承施設のネットワークを活用した3.11伝承ロードの形成など、防災に関する様々な取り組みや事業を行っている。(令和4年7月時点 登録施設数308件)

復興祈念公園



出典:高田松原津波復興祈念公園



出典:石巻南浜津波復興祈念公園

3.11伝承ロード



出典:3.11伝承ロード推進機構「3.11伝承ロードパンフレット」

10. 利雪・克雪の状況

- ・豪雪地帯指定状況 ⇒更新済
- ・〈追加〉近年の降雪傾向 ⇒追加済
- ・雪害状況 ⇒更新済
- ・雪を活用した取り組み ⇒更新済
- ・〈追加〉道路除雪費 ⇒追加済
- ・〈追加〉克雪体制づくりアドバイザー派遣件数 ⇒追加済
- ・〈追加〉共助による地域除排雪体制の整備状況 ⇒追加済

【東北圏の強み】

- ・雪中貯蔵品のブランド化や雪冷熱エネルギーの活用など雪を活用した取組が盛んである。

【東北圏の弱み】

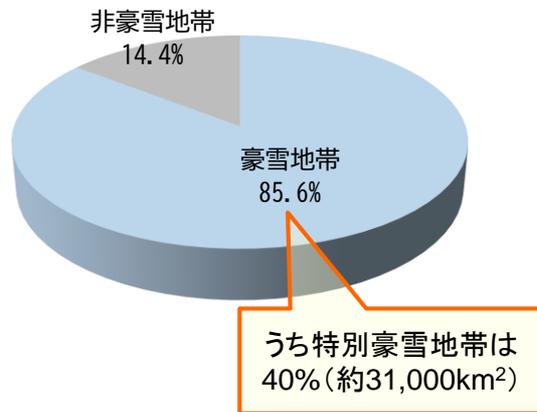
- ・圏域面積の約86%が豪雪地帯であり、そのうち約40%が特別豪雪地帯である。
- ・冬季事故の発生割合、雪害による死傷者数は全国平均を大きく上回っている。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

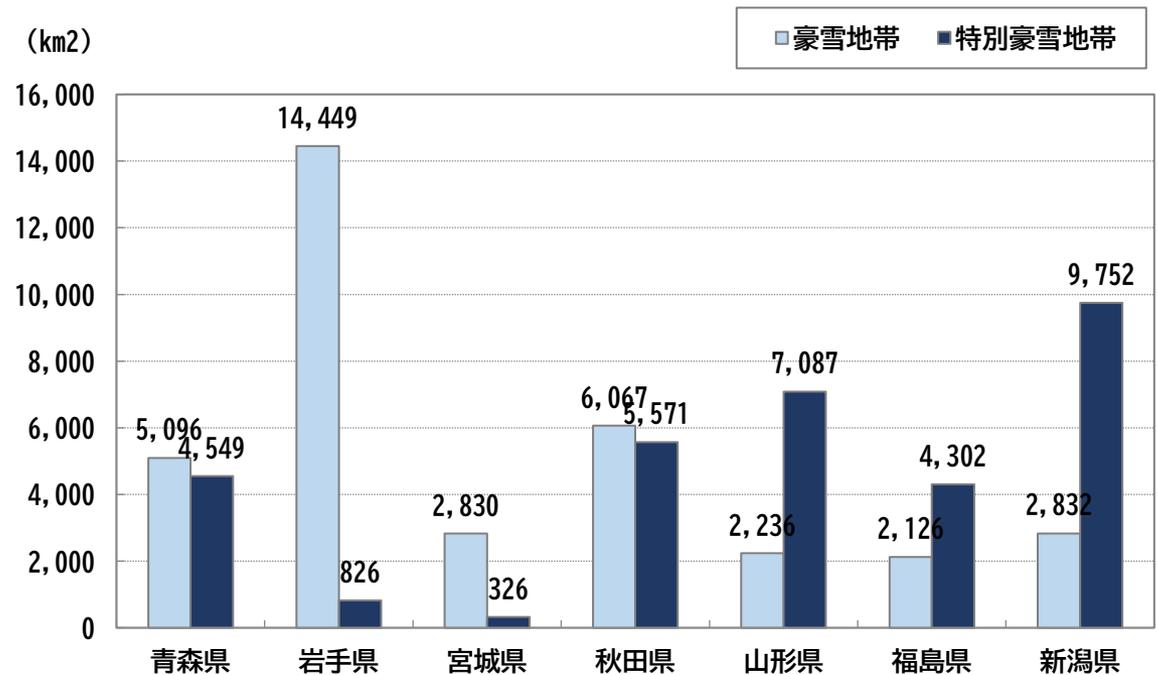
豪雪地帯指定状況

- 圏域面積の約86%が豪雪地帯。さらにそのうち約40%が特別豪雪地帯である。

東北圏の面積に占める
豪雪地帯の割合



県別の豪雪地帯・特別豪雪地帯面積

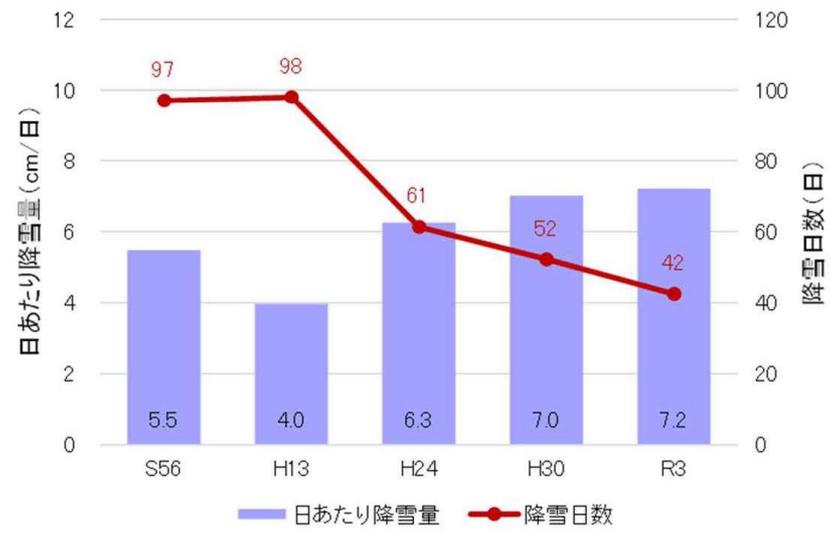


出典：豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定について(概要) (国土交通省)

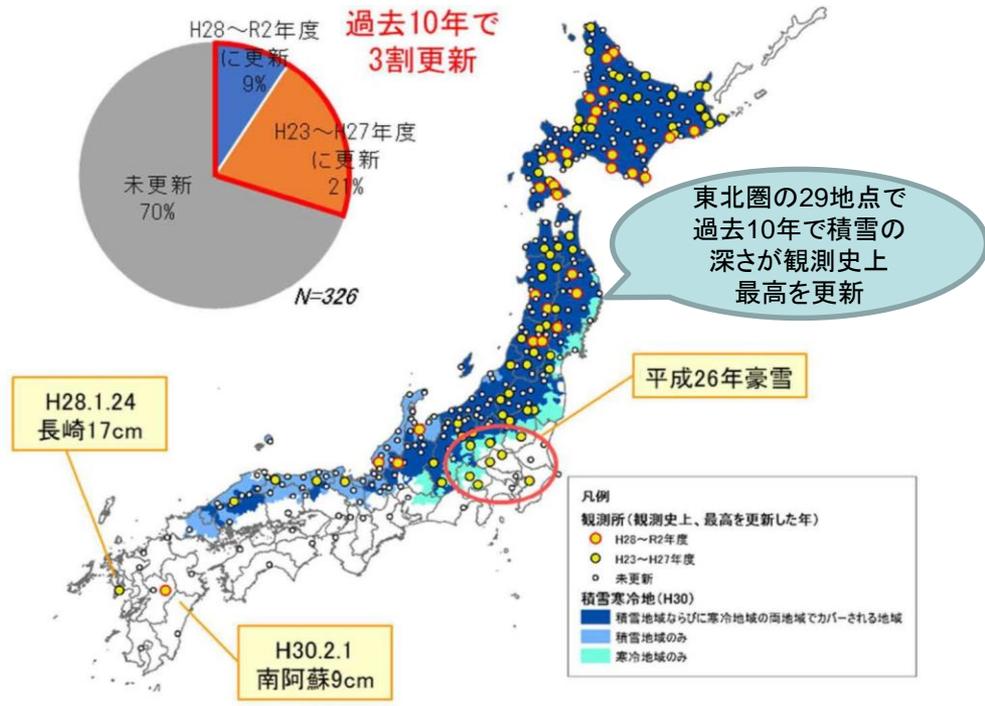
近年の降雪傾向

- 近年の降雪傾向として、全国的に降雪日数は減少しているものの、日あたりの降雪量は横ばいで推移していることから、一度に多くの雪が降る傾向にある。
- 特に東北圏では29地点で過去10年で積雪の深さが観測史上最高を更新しており、雪の少ない地域においてもゲリラ豪雪が発生するなど、大きな被害を及ぼしている。

日あたりの降雪量と降雪日数の推移(全国)



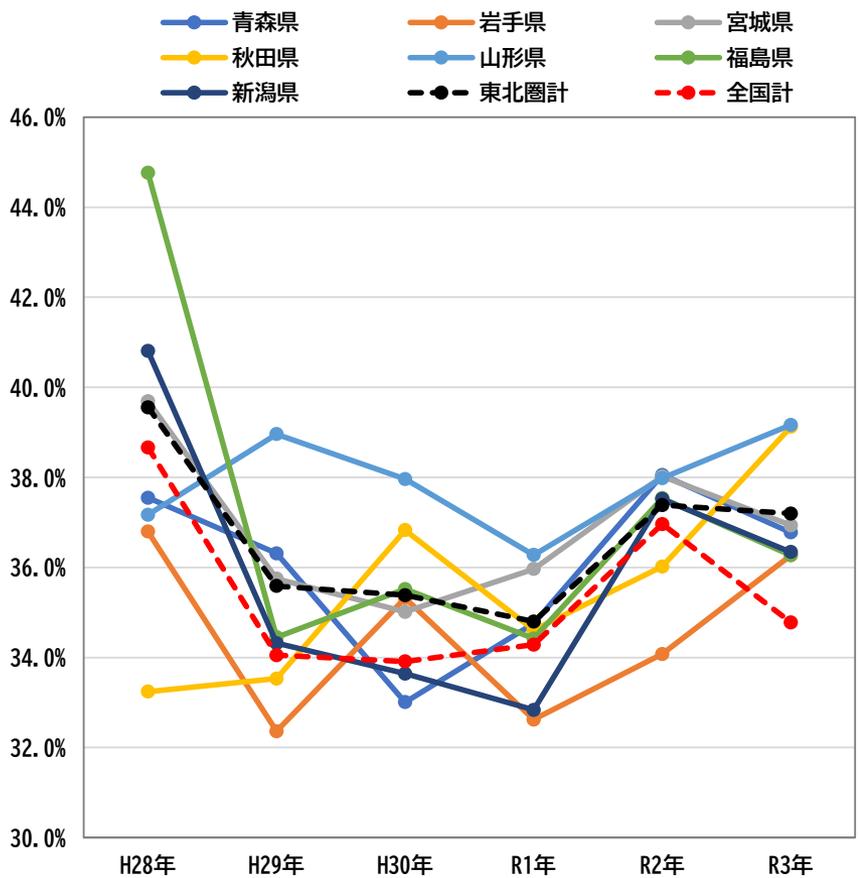
過去10年で最深積雪が観測史上最高を更新した地点



雪害状況

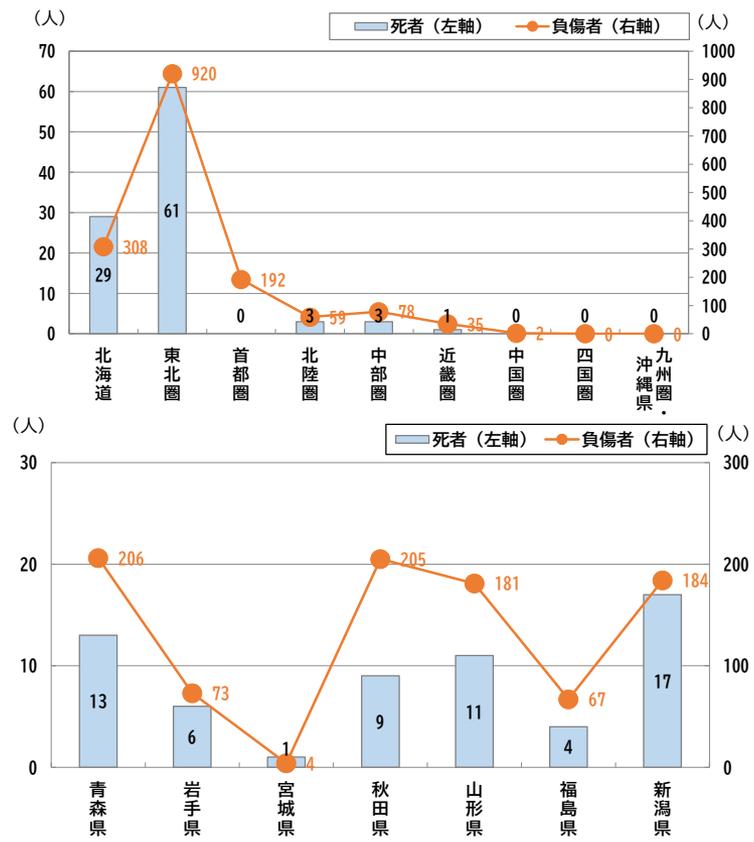
- 東北圏計において全国に比べて事故件数に占める冬季の割合が高い。
- 雪害による死傷者数も多い。

総事故件数における冬季事故割合の推移



出典：警察庁 都道府県別交通事故発生状況

雪害による死傷者の地域分布(R3年)



出典：消防庁 今冬の雪による被害状況等 (令和3年11月1日～令和4年3月31日)

雪を活用した取り組み

- 雪の活用においては、雪中貯蔵品のブランド化の取組のほか、エネルギーとして利用することで高付加価値が創出される取組が期待される。

《雪中貯蔵品のブランド化》

にいがた雪室ブランド事業協同組合は雪室で保存熟成すると、食味が良くなると言われる特性を生かし、各メーカーが米、肉、じゃがいも、珈琲、酒等を「越後雪室屋」の共通ブランド名で販売



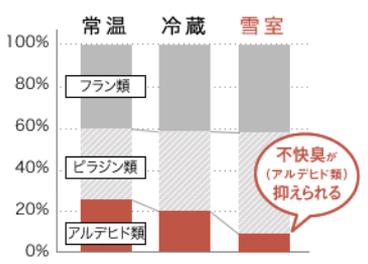
雪室貯蔵による糖度の上昇

※調査対象：インカのめざめ(ジャガイモ) / 当組合 加賀工業(株)調べ



残存香気成分の構成比

※県立大の研究データを基に作成



出典：国土交通省「雪冷熱エネルギーの活用促進」越後雪室屋「HP」

《雪冷熱エネルギーの活用》

新潟県上越市安塚区のキュービットバレイでは、スキー場の夏場の集客の一つとして冬の雪を貯蔵し、冷房などに使うための雪室を使った「雪室コンビニ」を開設。



(出典)キュービットバレイHP

出典：国土交通省「雪冷熱エネルギーの活用促進」

《地域活性化としての雪かき体験》

雪処理の担い手不足と雪かき体験を掛け合わせた「越後雪かき道場」が行われている。雪かき体験者は地元民とのふれあいや喜びにより、リピーターや移住者が増えるなど地域の活性化につながった。



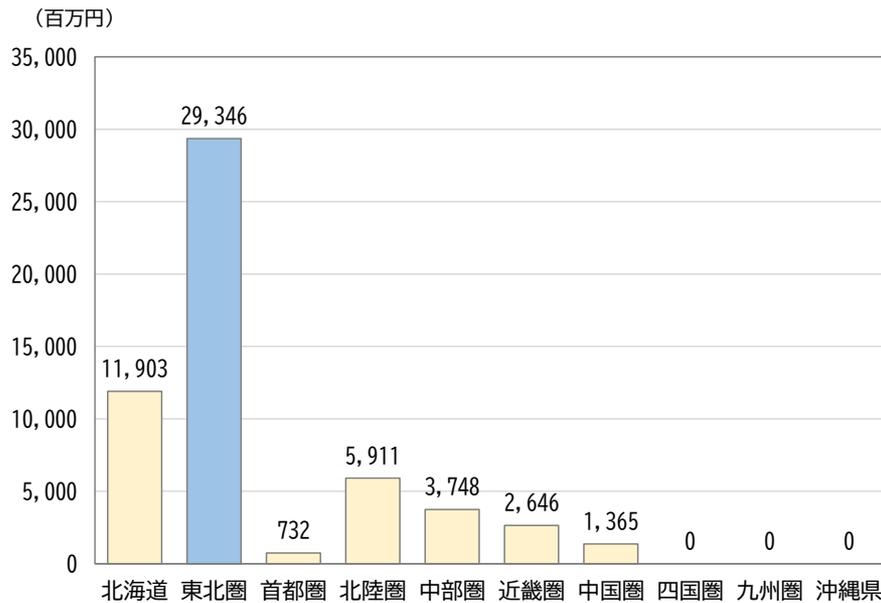
出典：日本政策投資銀行「雪室を活用した食の高付加価値化の現状と展望」長岡市地方創生推進部ながおか魅力発信課HP

道路除雪費

- 令和3年度は道路除雪費補助等道府県別配分額は、全国的に平年を上回る降雪となり、過去最大の557億円が追加配分された。
- 東北圏の配分が約293億円と全体の52.7%を占めている。

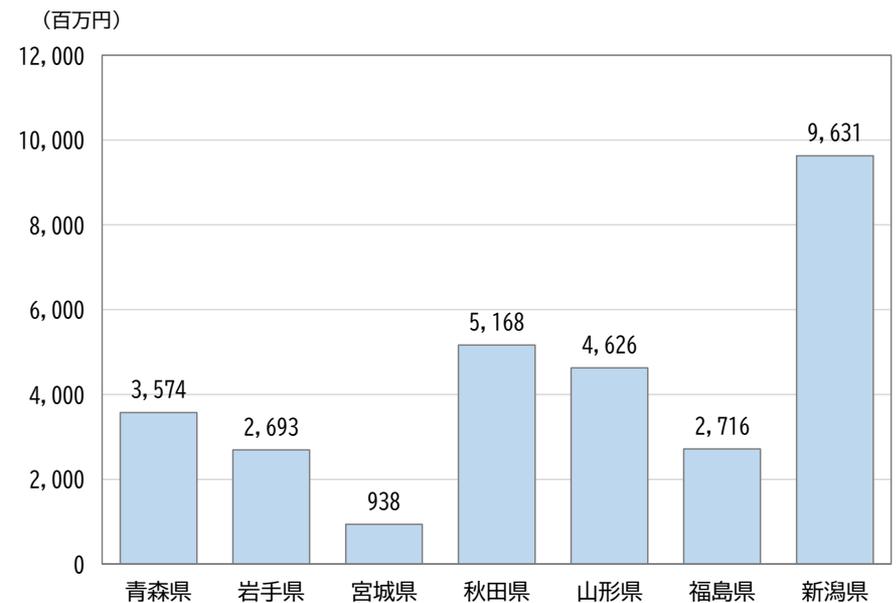
《圏域別》

道路除雪費補助等 道府県別配分額(R3年度)



《東北圏》

道路除雪費補助等 道府県別配分額(R3年度)

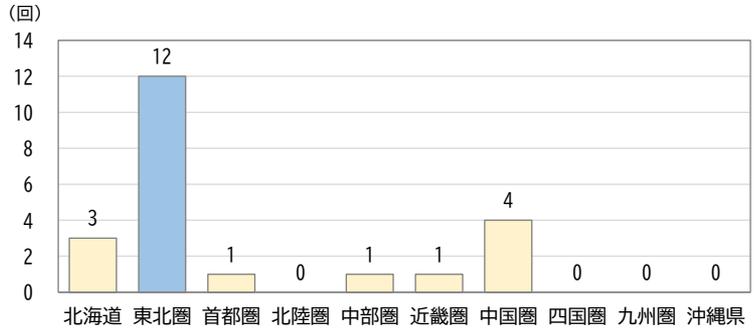


出典：国土交通省「(資料)今冬の道路除雪費を追加配分R3年度」

克雪体制づくりアドバイザー派遣件数

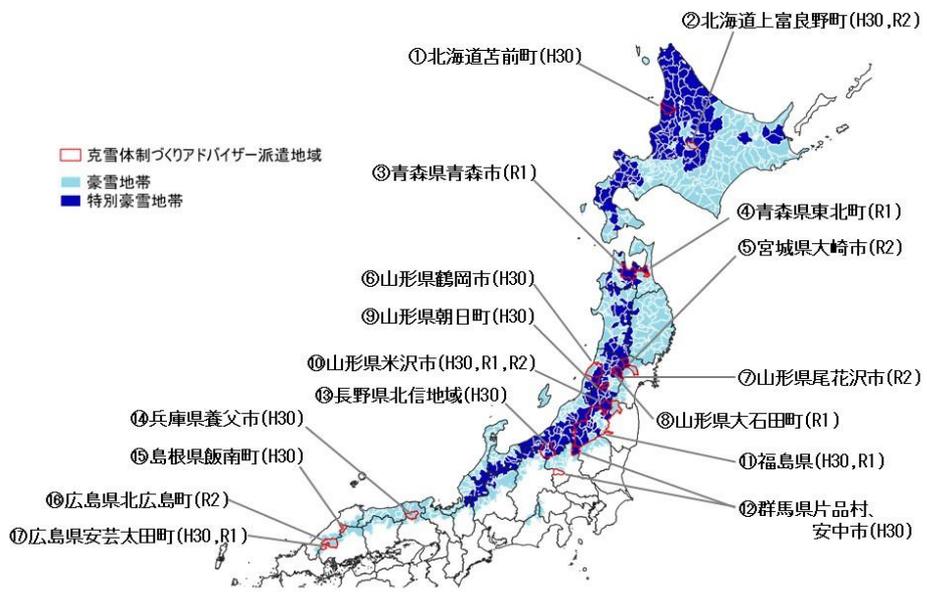
- 克雪体制づくりアドバイザー派遣は、H30～R2の3か年に全国で22回行われており、そのうち東北圏には12回(54.5%)派遣されており、最も多い。
- 東北圏における県別では、山形県が7回と最も多い。

◀◀圏域別▶▶克雪体制づくりアドバイザー派遣件数
(H30～R2の3か年 ※派遣件数は1年につき、1回とカウント)

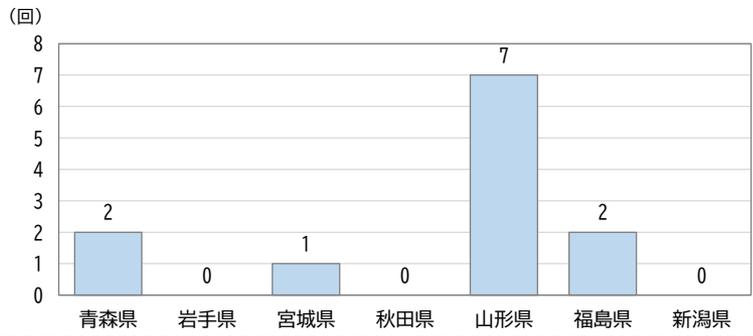


派遣先一覧 (H30～R2の3か年)

克雪体制づくりアドバイザー派遣地域 (H30年度～ 17地域)



◀◀東北圏▶▶克雪体制づくりアドバイザー派遣件数
(H30～R2の3か年 ※派遣件数は1年につき、1回とカウント)



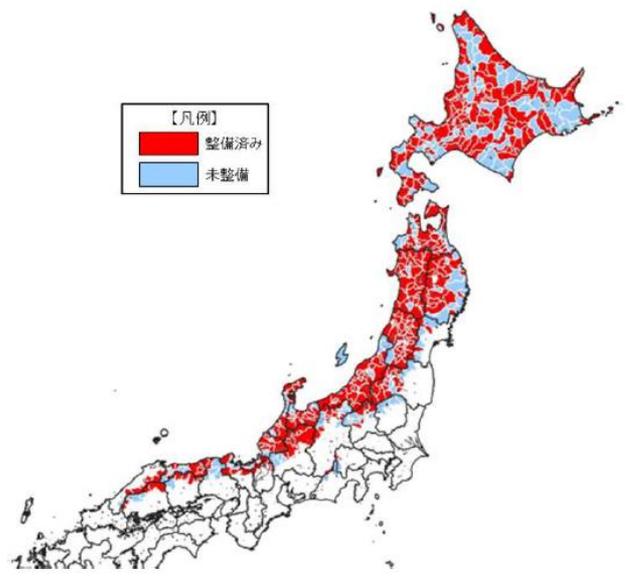
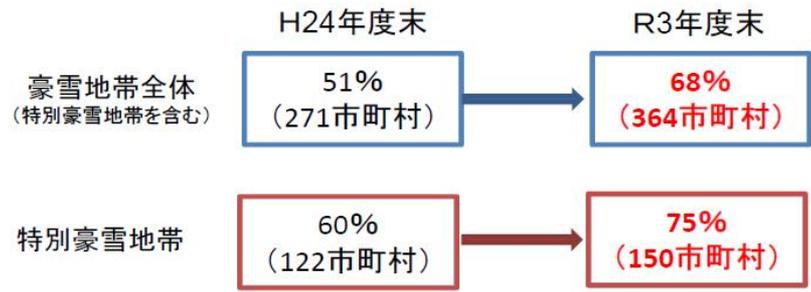
出典:国土交通省「(HP) 克雪体制づくりアドバイザー派遣制度【派遣事例】」

克雪体制づくりアドバイザーとは、人口減少・高齢化により雪処理の担い手が不足し、高齢者を中心とした除雪作業中の事故が多く発生していることから、課題を抱えている道府県・市町村や各種団体等に対して、共助による除排雪体制の整備や安全対策の専門的な知識や豊かな経験をもとに適切な助言等を行う者のこと。

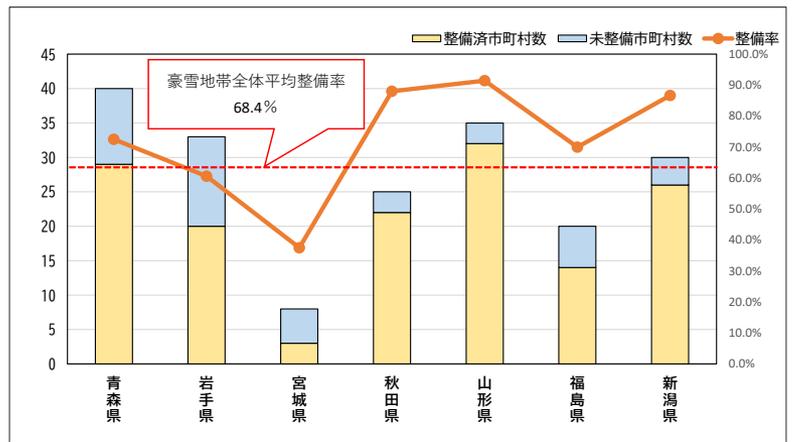
共助による地域除排雪体制の整備状況

- 東北圏で豪雪地帯・特別豪雪地帯に指定されている地域のうち、岩手県と宮城県以外は共助除排雪体制の整備率が全体平均を上回っている。
- 高齢化が進む東北圏では特に地域の排除雪体制の強化が重要とされている。

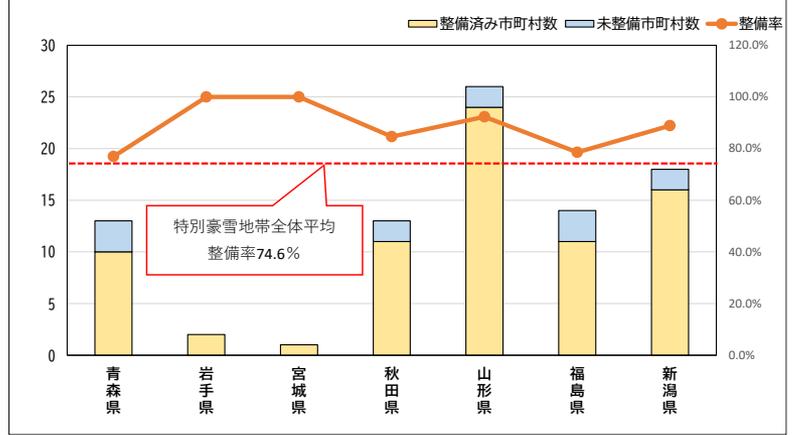
高齢者世帯等要支援世帯への支援体制の整備市町村数



共助による地域除排雪体制の整備状況(R3年度) <豪雪地帯>



共助による地域除排雪体制の整備状況(R3年度) <特別豪雪地帯>



11. 多様なエネルギー・水資源の状況

- 東北圏のベースロード電源の状況 ⇒更新済
- 自然エネルギーの導入状況(太陽光・風力) ⇒更新済
- 自然エネルギーの導入状況(水力・バイオマス・地熱) ⇒更新済
- ダムの有効貯水容量の状況 ⇒更新済
- 水資源賦存量 ⇒更新済
- <<追加>>グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体数 ⇒追加済

【東北圏の強み】

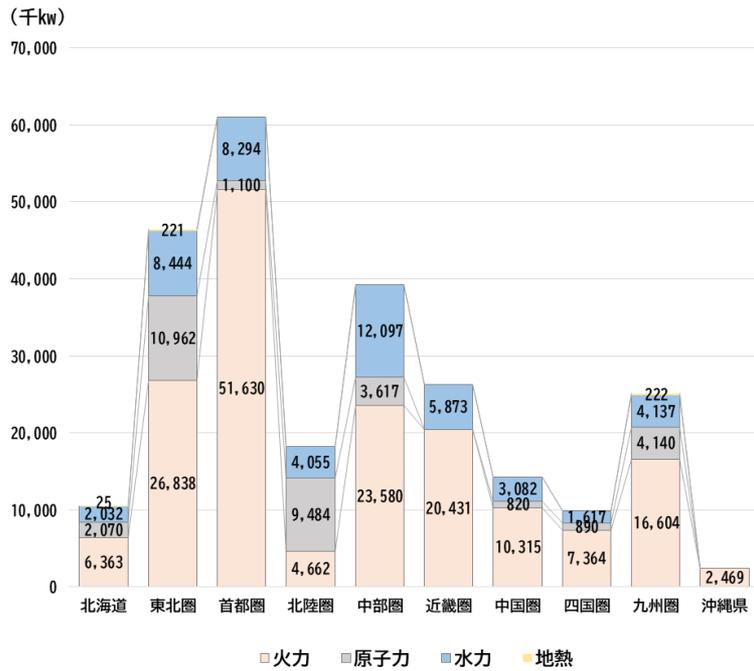
- 東北圏におけるベースロード発電最大出力は首都圏に次いで2番目に多く全国の約2割(18%)を占めている。
- 風力発電・地熱発電の設備容量は全国の50%以上を占めており、自然エネルギーの導入が進んでいる。
- 水資源賦存量割合が全国の約20%を占めており、安定して豊富な水資源を有している。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

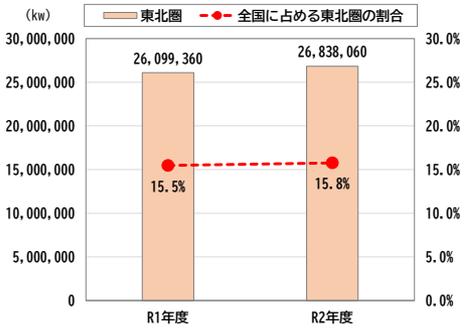
東北圏のベースロード電源の状況

- 東北圏におけるベースロード発電最大出力は首都圏に次いで2番目に多く全国の約2割(18%)を占めている。
- 火力発電の最大出力は全国に対して15%前後を占めている。発電実績は横ばい傾向であり、全国の発電実績の15%前後を占めている。
- 原子力発電の最大出力は全国に対して33%と割合が高い。

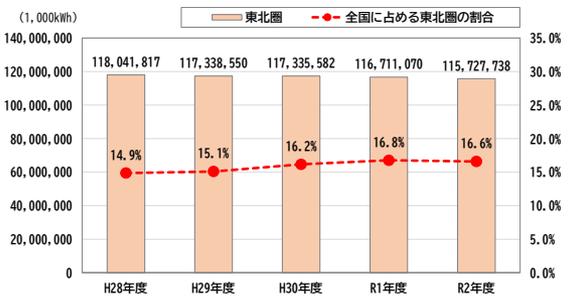
R2年度発電最大出力《圏域別》



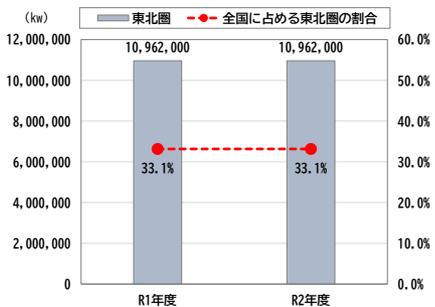
火力発電最大出力《東北圏》



火力発電所発電実績《東北圏》



原子力発電最大出力《東北圏》



出典：経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計表」

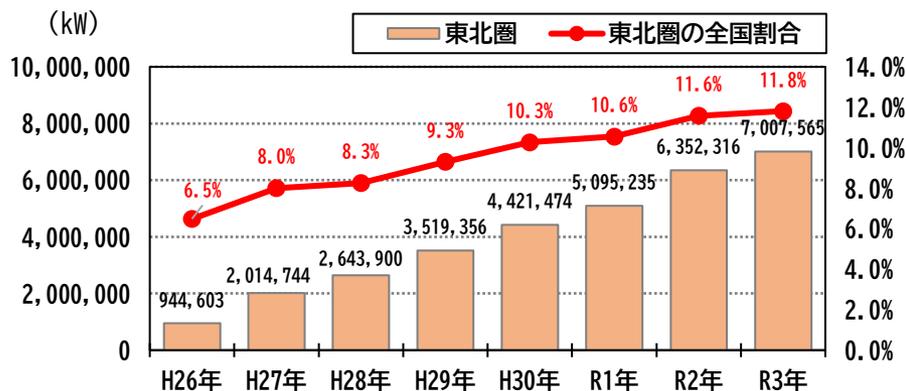
※東北圏における原子力発電の電力量はH28年度～R2年度まで0kw

「最大出力」: 設備容量とほぼ同じ意味で「どれだけ発電できるか」というスペックを指す。
 「発電実績」: 最大出力のうち実際に発電した量(生み出した量)。

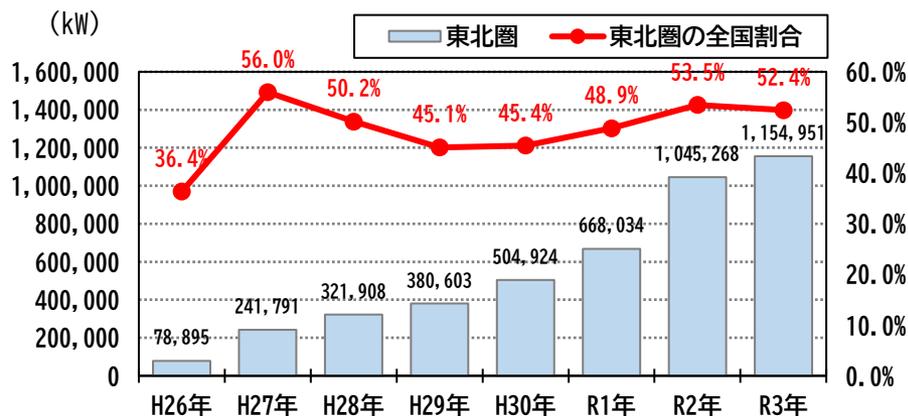
自然エネルギーの導入状況(太陽光・風力)

- 広大な圏土と豊かな自然を有する東北圏では、太陽光発電や風力発電など、再生可能エネルギーの導入が進んでいる。
- 風力発電は、全国の半数以上を東北圏が占めている。

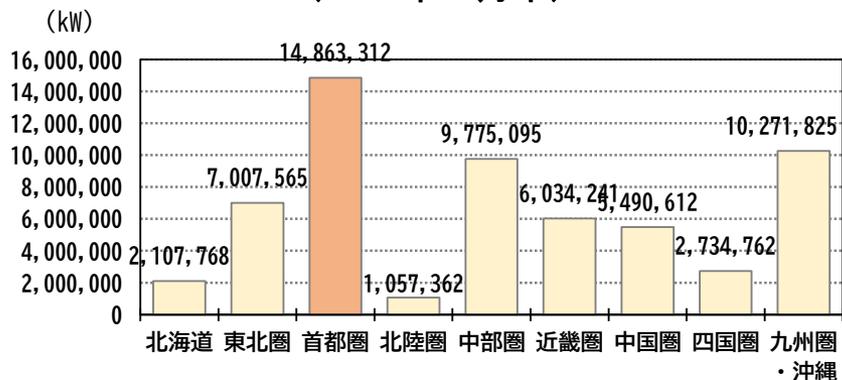
《東北圏》太陽光発電の設備容量の推移



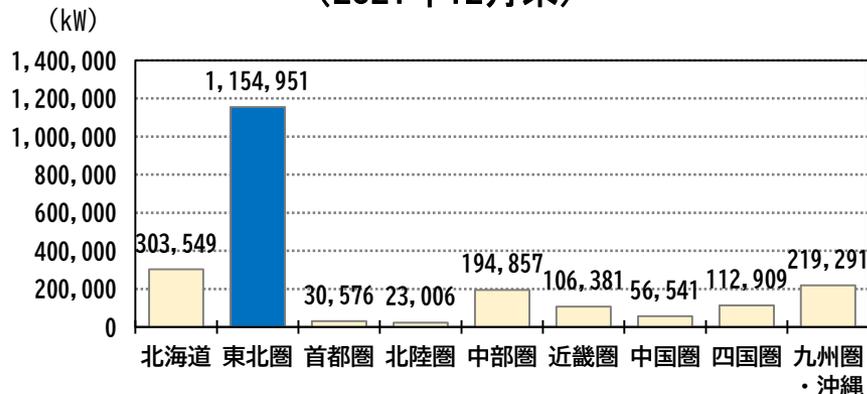
《東北圏》風力発電の設備容量の推移



《圏域別》太陽光発電の設備容量 (2021年12月末)



《圏域別》風力発電の設備容量 (2021年12月末)

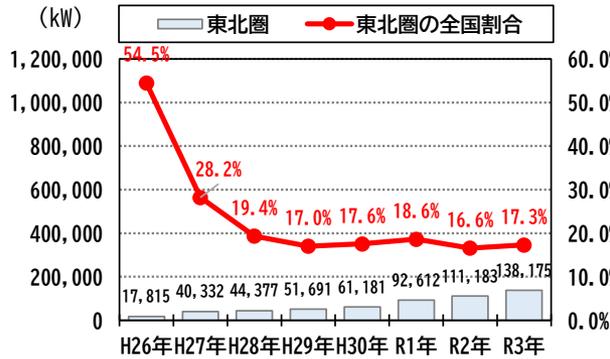


出典：経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー発電設備の導入状況」

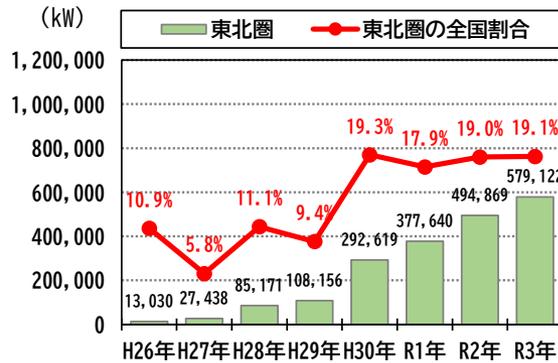
自然エネルギーの導入状況(水力・バイオマス・地熱)

- 東北圏では、水力発電や地熱発電、バイオマスの導入が進んでいる。
- 全国割合で見ると、地熱発電は令和3年で約6割を占めており、地域別では秋田県の導入が大きい。

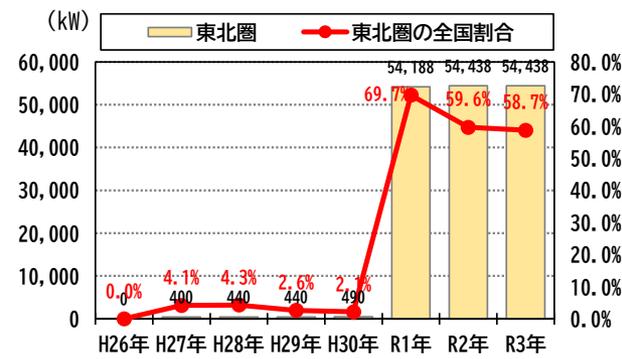
《東北圏》水力発電の設備容量の推移



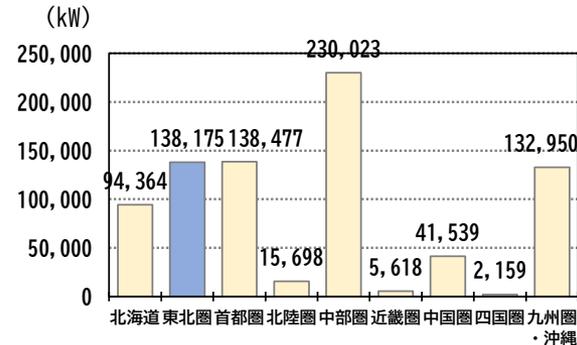
《東北圏》バイオマスの設備容量の推移



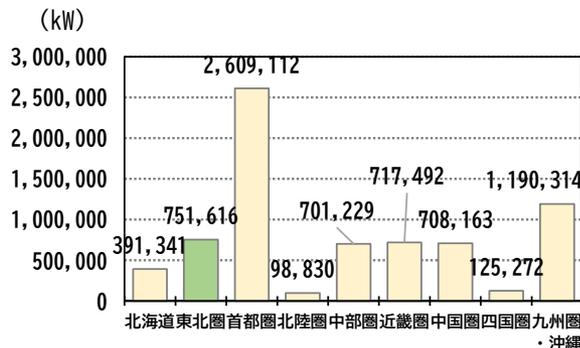
《東北圏》地熱発電の設備容量の推移



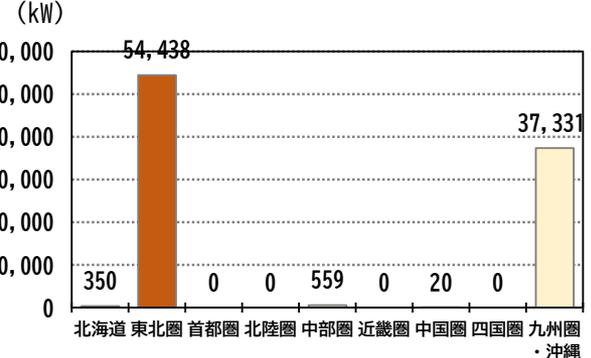
《圏域別》水力発電の設備容量 (2021年12月末)



《圏域別》バイオマス設備容量 (2021年12月末)



《圏域別》地熱発電の設備容量 (2021年12月末)

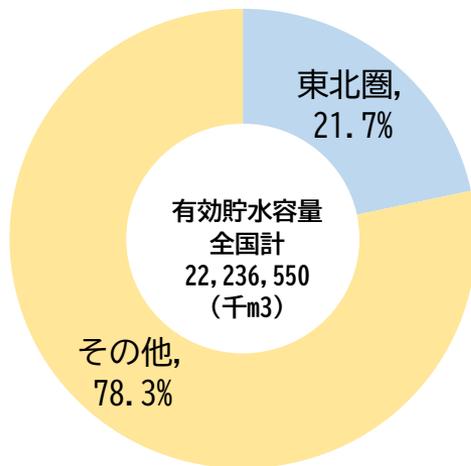


出典: 経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー発電設備の導入状況」

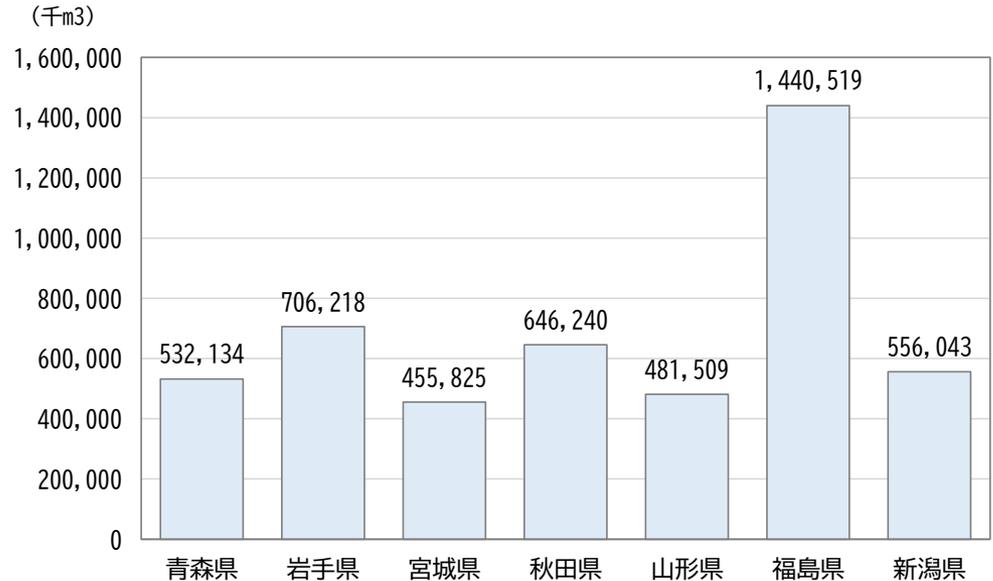
ダムの有効貯水容量の状況

- 東北圏全体のダムの有効貯水容量は全国の約22%を占め、東北圏内では福島県の有効貯水容量が多い。

《全国》有効貯水容量比

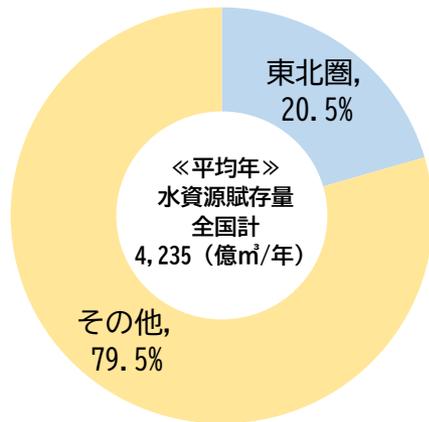


《東北圏》有効貯水容量



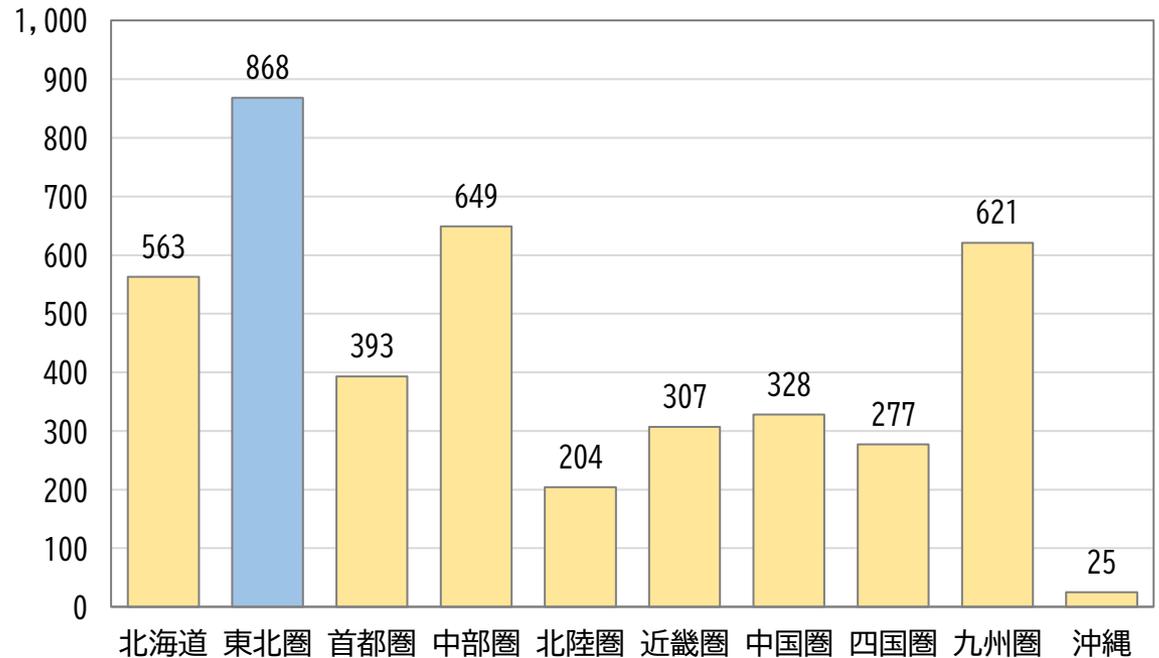
- 東北圏の水資源賦存量割合は全国の約20%を占める。

《全国》水資源賦存量割合



(億m³/年)

《圏域別》水資源賦存量割合

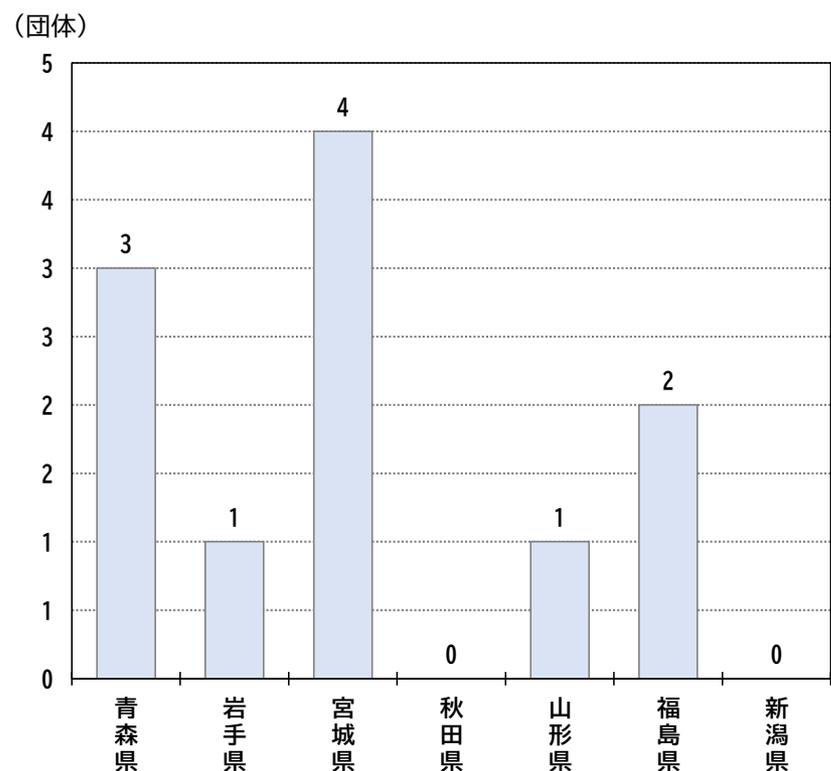
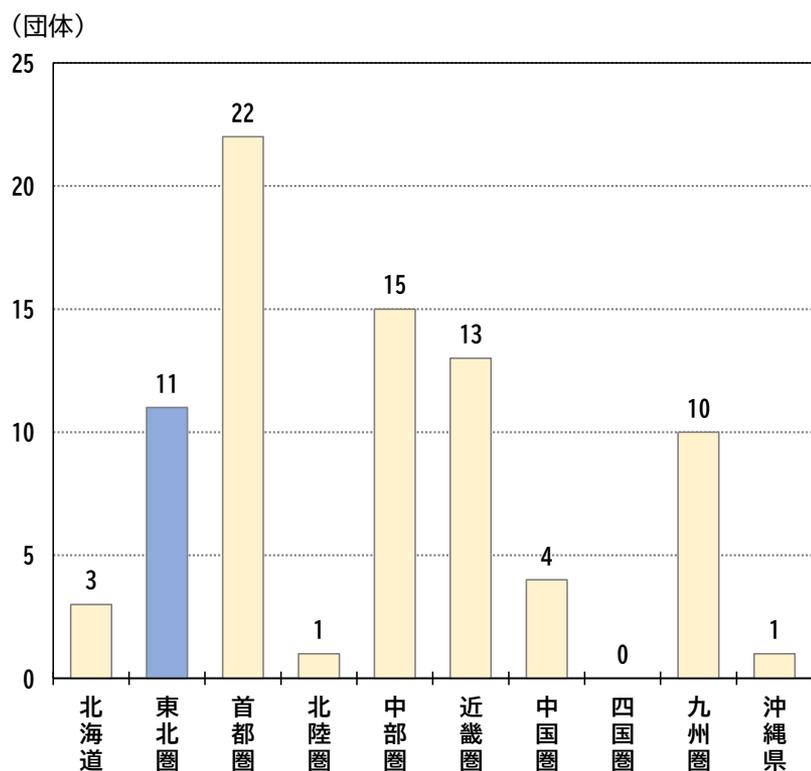


出典：国土交通省「令和3年版 日本の水資源の現況について本編(PDF版)」

グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体数

- 東北圏では11自治体がグリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している。

スマートシティ官民連携プラットフォームの会員数(地方公共団体:R4年6月21日時点)



出典:国土交通省「グリーンインフラ官民連携プラットフォームHP」

グリーンインフラ官民連携プラットフォームは、多様な主体の積極的な参画及び官民連携により、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを推進し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりにつなげることを目的に令和2年に設立された。

12. 医療サービス等提供の状況

- **人口10万人当たり医師数** ⇒更新済
- **人口10万人当たり病床数** ⇒更新済
- ≪追加≫介護需給(施設・居住系・在宅サービス受給者数) ⇒追加済
- ≪追加≫ドクターヘリの出動件数 ⇒更新済
- ≪追加≫高齢者(65歳以上)人口10万人あたり介護施設数⇒更新済
- ≪追加≫二次医療圏⇒更新済

【東北圏の強み】

- 高齢者(65歳以上)人口10万人あたりの介護施設数は全国平均を上回っている。

【東北圏の弱み】

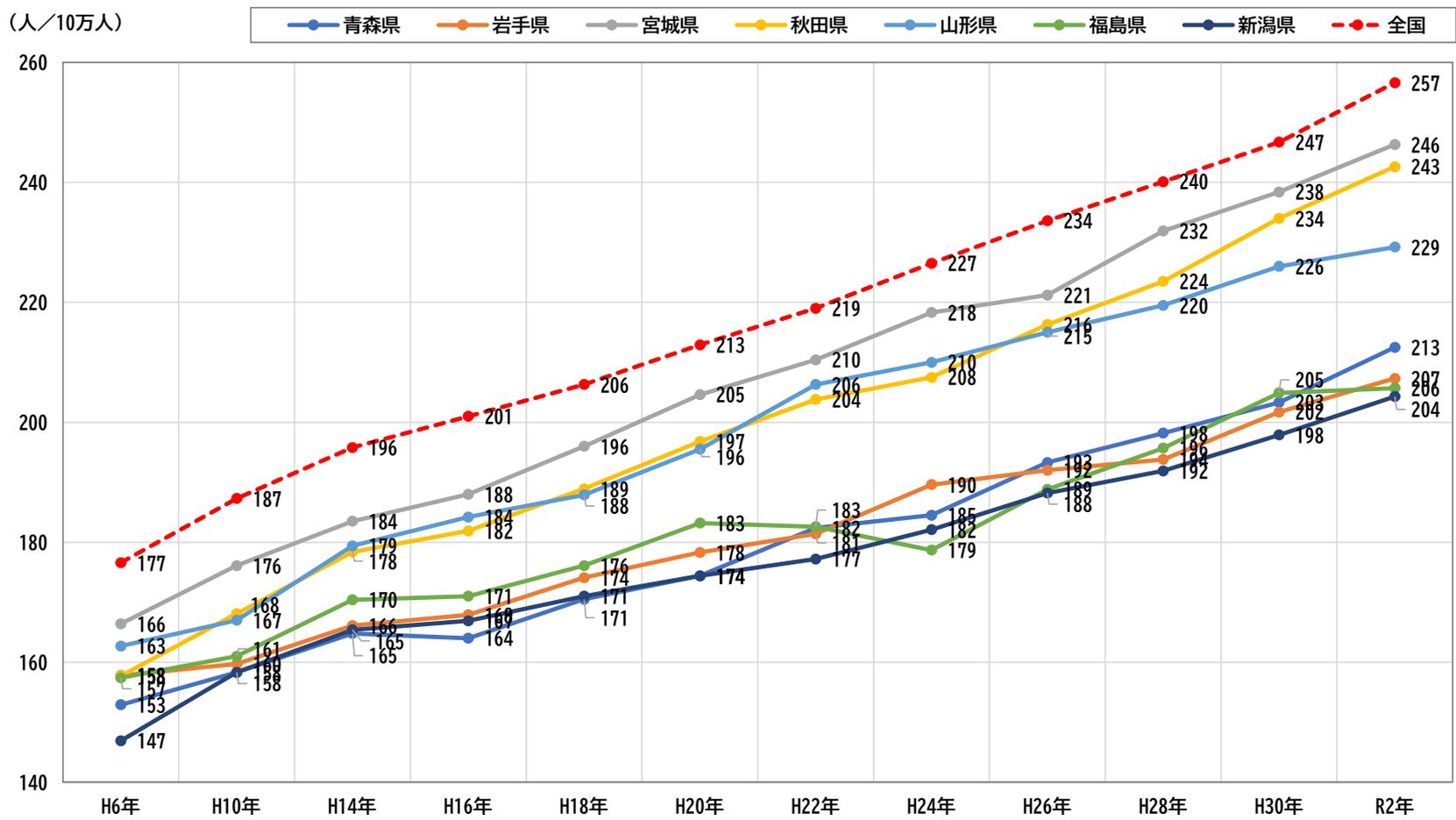
- 人口10万人あたりの病床数は宮城県以外では全国平均より多いが、近年は横ばいに推移している。
- 人口10万人あたりの医師数は近年増加傾向にあるが、全国平均と比較して少ない。

※前回(H26)と同様の傾向の項目に着色

人口10万人当たり医師数

• 人口10万人当たり医師数は全国平均と比較してすべての県で少ない。

人口10万人当たり医師数の推移

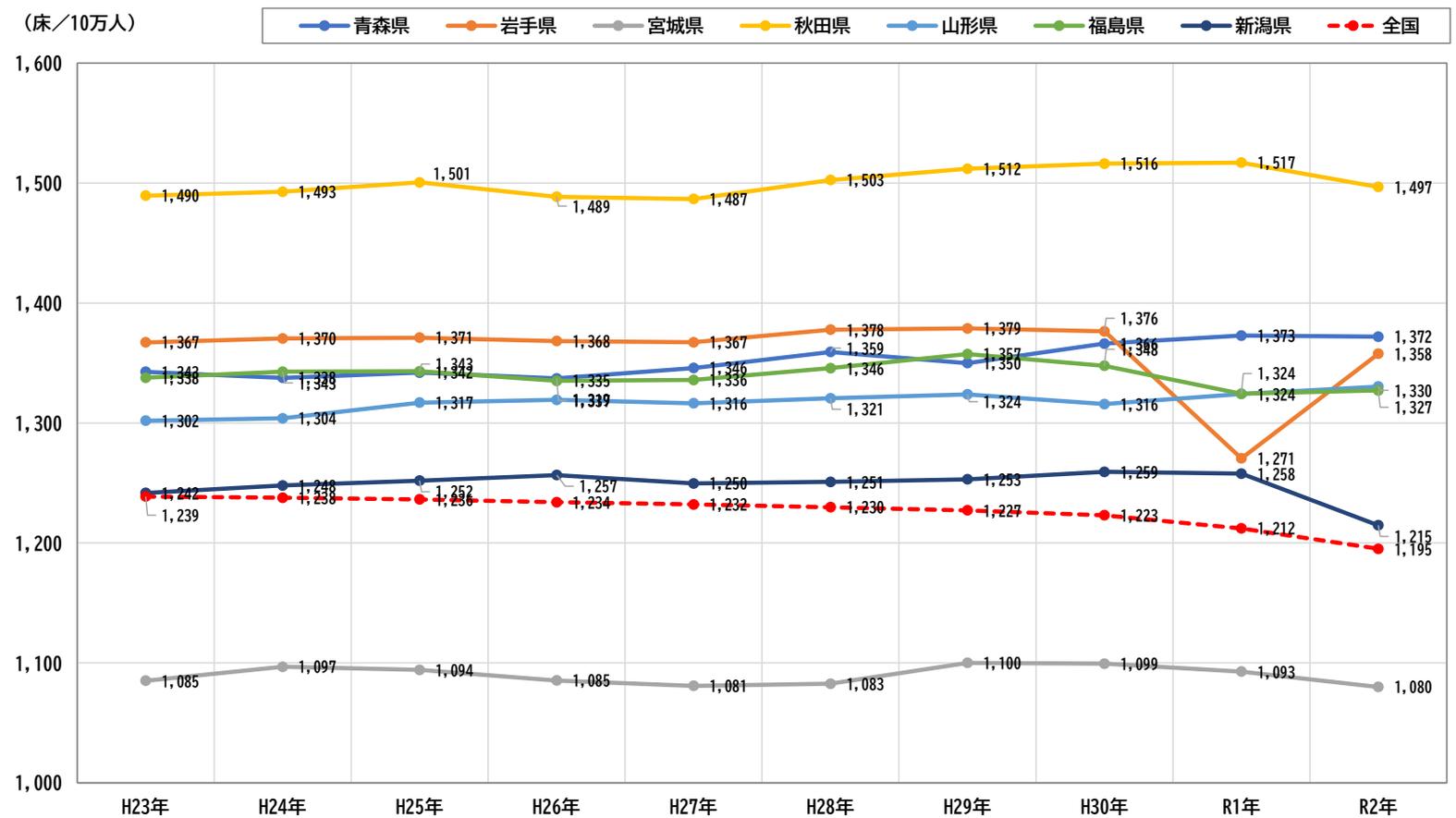


出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

人口10万人当たり病床数

- 人口10万人当たり病床数は人口の多い宮城県のみ全国平均を下回っている。

人口10万人当たり病床数の推移

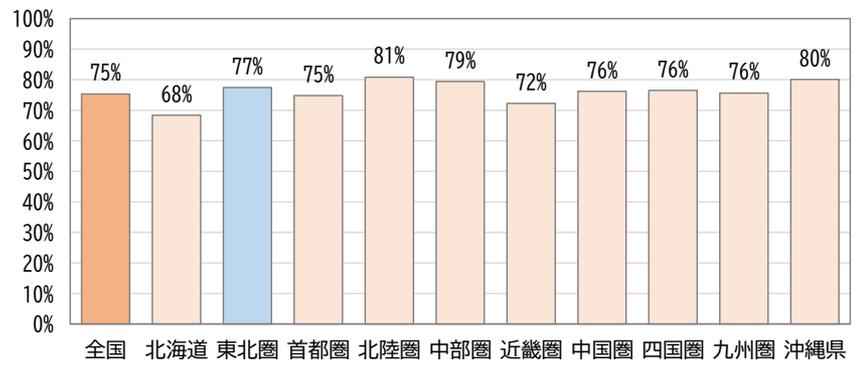


出典：厚生労働省「医療施設(静態・動態)調査」

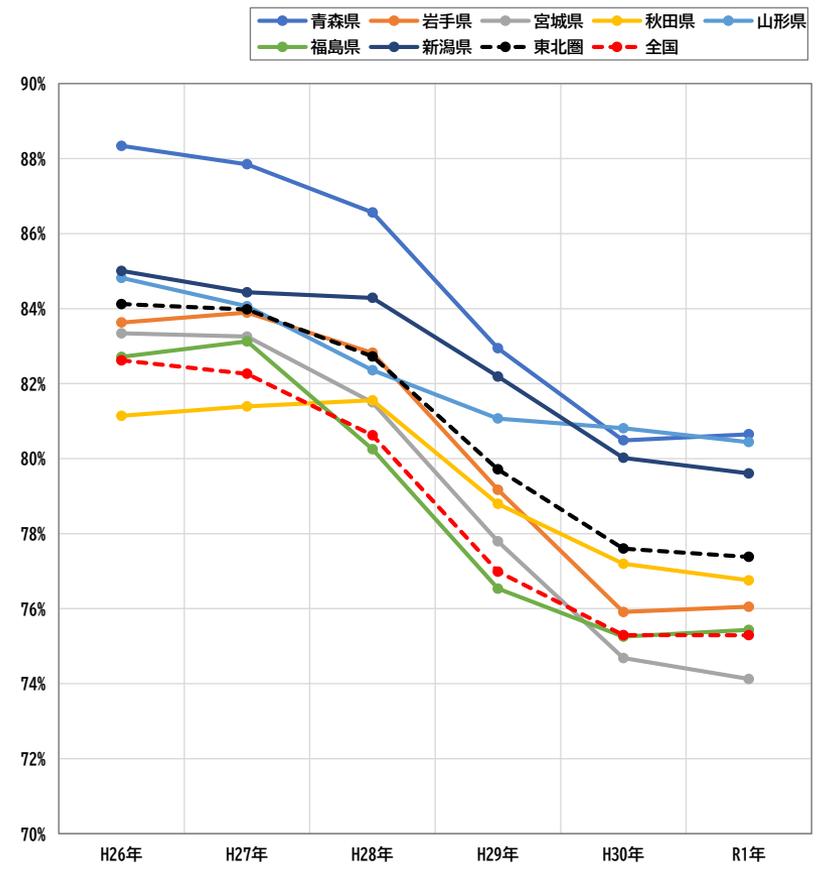
介護需給(施設・居住系・在宅サービス受給者数)

• 要介護人認定者数に占める施設・居住系・在宅サービス受給者数の割合は全国平均を上回るが、年々減少している。

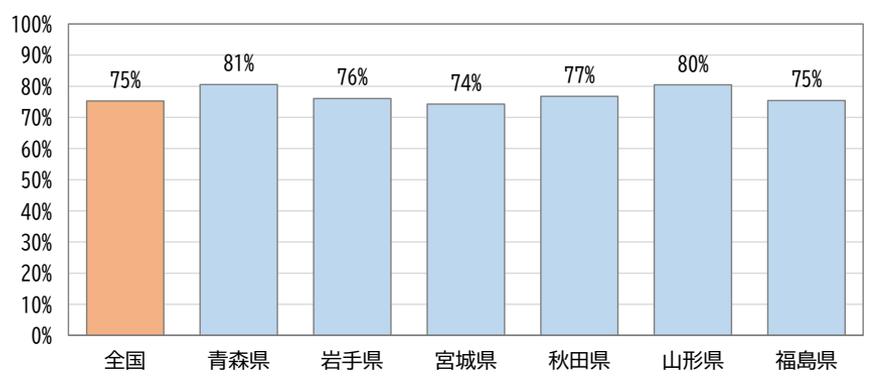
《圏域別》要介護認定者に対する施設・居宅系・在宅サービス受給者割合(R1年)



《東北圏》要介護認定者に対する施設・居宅系・在宅サービス受給者割合の推移



《東北圏》要介護認定者に対する施設・居宅系・在宅サービス受給者数(R1年)

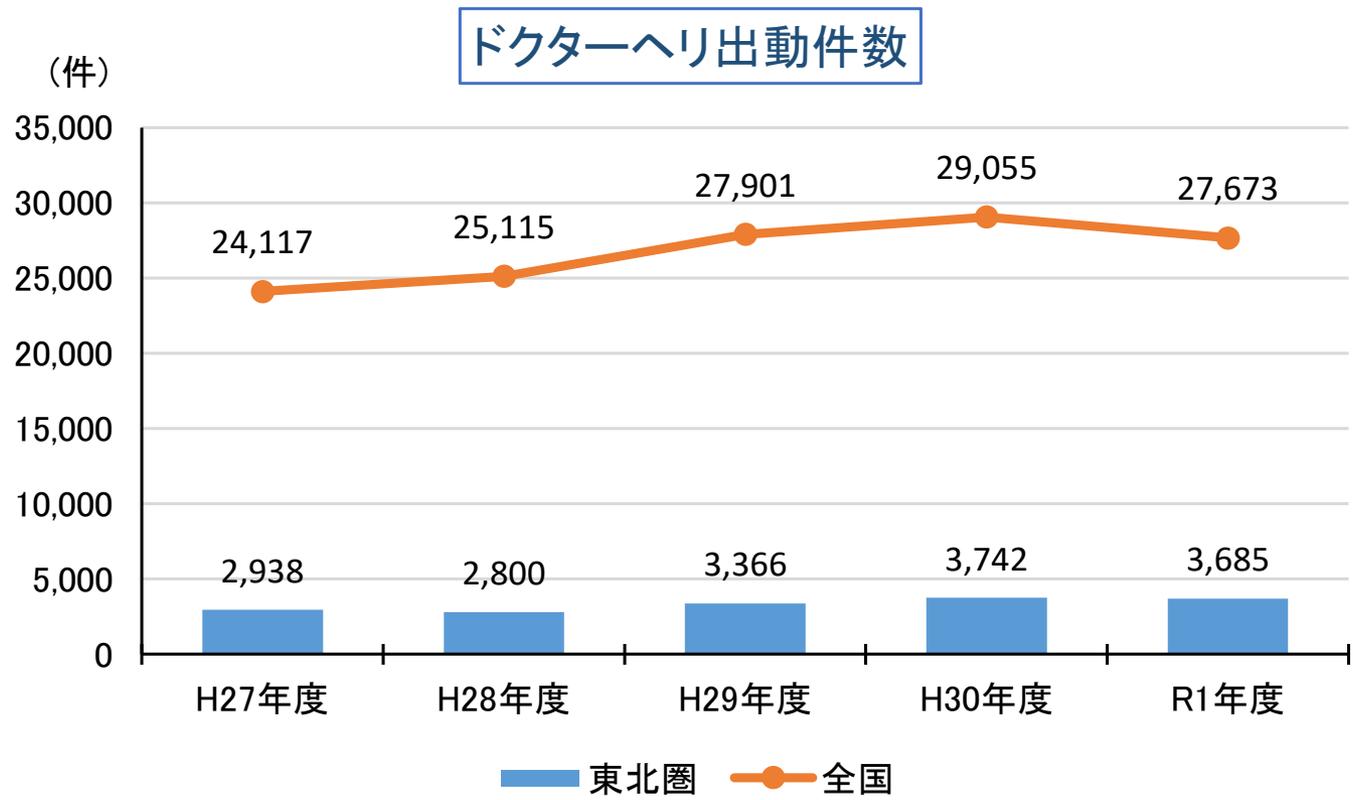


出典:厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」
厚生労働省「介護保険事業状況報告」

要介護人認定とは、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態のこと。

ドクターヘリの出動件数

- 東北圏におけるドクターヘリの出動件数は、令和元年度時点で3,685件であり、全国の約13.3%を占めている。平成27年度と比較すると約750件増加している。

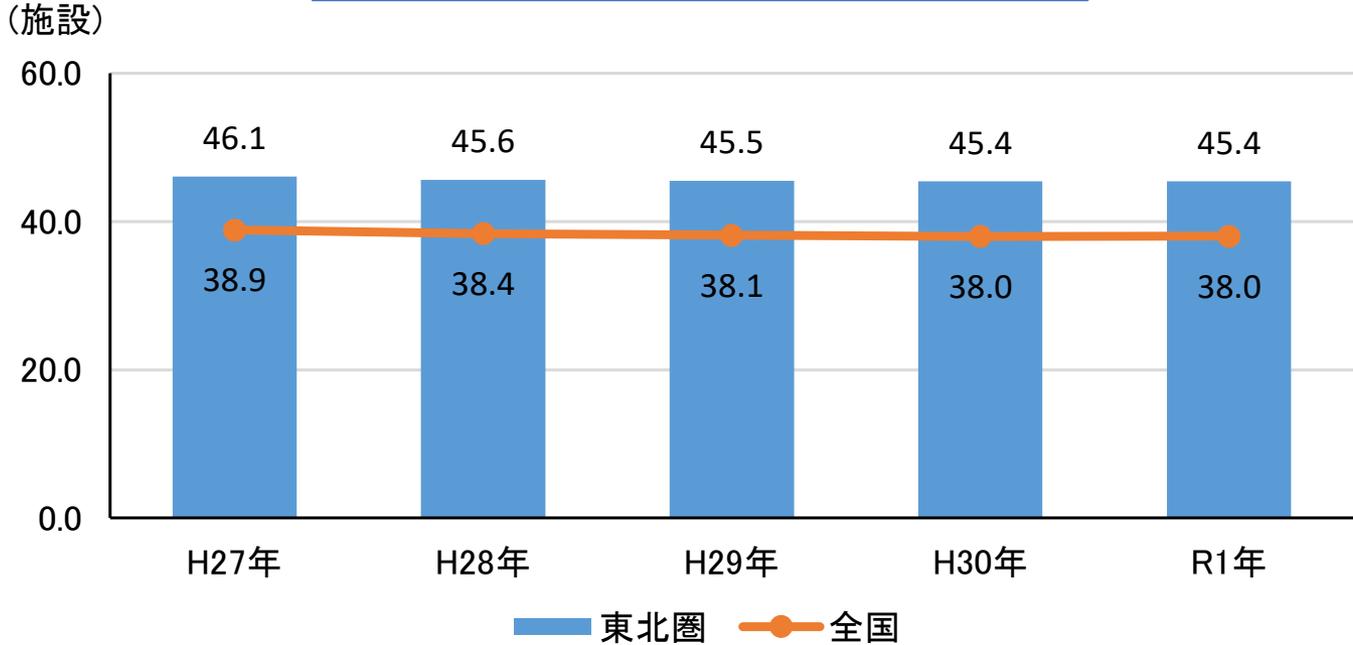


出典：ドクターヘリ出動実績（特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク）

高齢者(65歳以上)人口10万人あたり介護施設数

• 東北圏における高齢者人口10万人あたり介護施設数は、令和元年時点で45.4施設である。平成27年以降横ばい傾向であり、全国平均を上回っている。

高齢者(65歳以上)
人口10万人あたり介護施設数の推移



出典：「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)及び「人口推計」(総務省)

13. 多様なライフスタイル、多様な主体の協働

- ・住宅延べ床面積 ⇒更新済
- ・地方移住への関心の高まり ⇒更新済
- ・ボランティア活動の状況 ⇒更新済 ※増加しているものの全国比に大きな変化なし
- ・NPO承認団体 ⇒更新済 ※増加しているものの全国比に大きな変化なし
- ・《追加》テレワークの導入状況 ⇒追加済
- ・《追加》地方創生テレワーク交付金事業数 ⇒追加済
- ・《追加》シェアリングエコノミー活用推進事業採択団体数 ⇒追加済
- ・《追加》ウォークブル推進都市数 ⇒追加済

【東北圏の強み】

- ・東北圏の住宅当たり延べ床面積が全国平均と比較して広い。
- ・関東・東北圏の人が選ぶ移住先として東北地方への興味が強く持たれており、二地域居住の推進が期待できる。

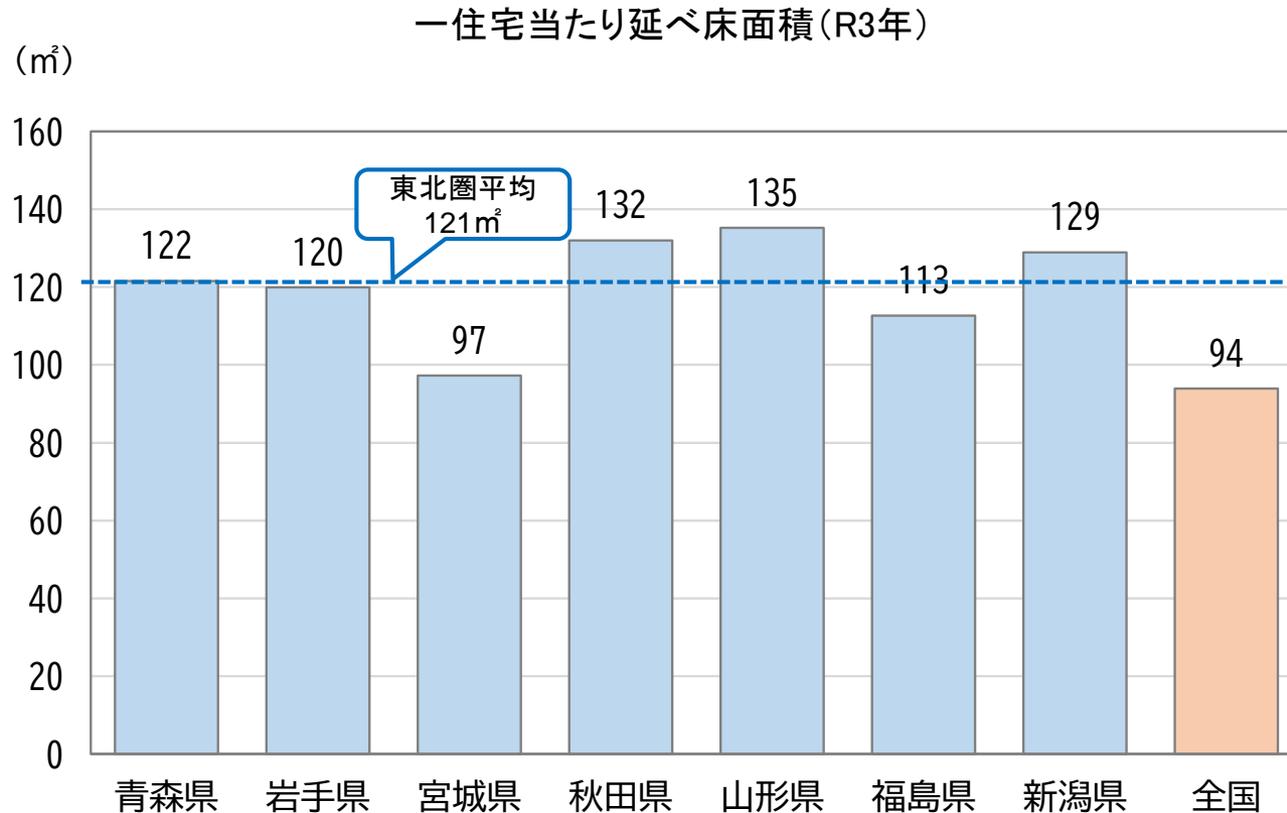
【東北圏の弱み】

- ・全国と比較して東北圏の人口密度が低い。
- ・地方創生テレワーク交付金事業数が全国平均を大きく上回っているものの、東北圏のテレワークの導入率は他圏域と比較して最も低いため、テレワークに対応した環境の整備が必要である。
- ・ウォークブル関連の取組が浸透していないため、歩きたくなるまちづくりの推進が遅れている。

※前々回(H19)と同様の傾向の項目に着色

住宅延べ床面積

- 全国と比較して、東北圏の一住宅当たり延べ床面積が広い。



出典:国土交通省「令和3年度 住宅経済関連データ」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(令和3年)」

地方移住への関心の高まり

- 近年は地方移住の流れが強まっており、福島県では2021年に過去最多世帯数・人数を記録した。
- 秋田県においてもH28年以降、移住者数は増加しており、目標を設定したH30年以降の3年間は毎年目標を上回っている。
- 岩手県においても県外からの移住・定住者数が増加し、R2年以降は目標値が設定されるようになった。

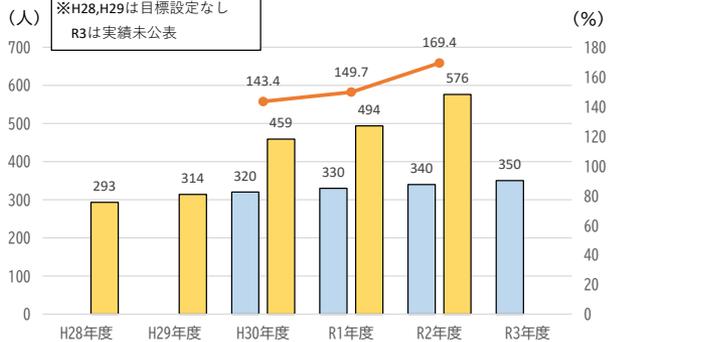
福島県内への移住世帯数・人数の推移



	県全体	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	12市町村
世帯数	1532 (723)	237 (127)	216 (131)	162 (132)	139 (116)	78 (57)	265 (138)	435 (22)	326 (155)
人数	2333 (1116)	388 (226)	312 (207)	261 (217)	207 (169)	100 (73)	360 (182)	705 (42)	436 (213)

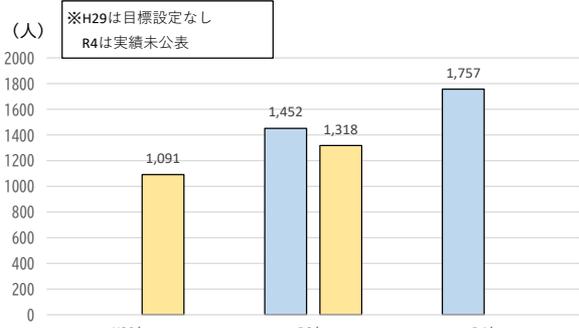
出典: 福島民友新聞(2022年6月25日)

秋田県内への移住者数の推移



出典: 秋田県

岩手県外からの移住・定住者数

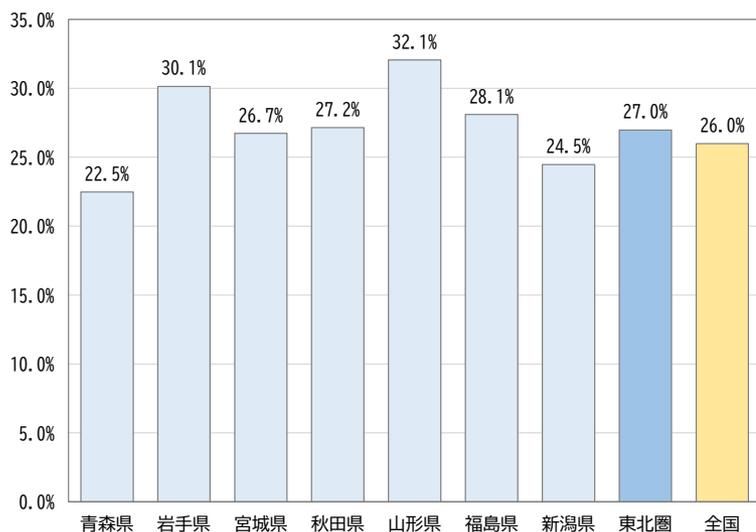


出典: 岩手県 122

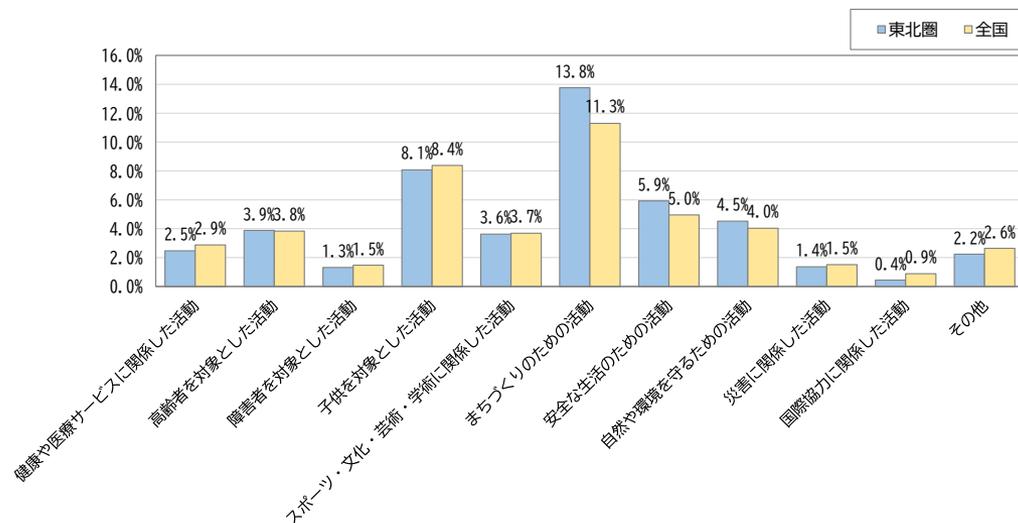
ボランティア活動の状況

- ボランティア活動の行動者率は全国平均が26.0%であるのに対し、東北圏は27.0%とやや高い。
- 種類別の行動者率では、全国の傾向と同様に「まちづくりのための活動」が13.8%と最も高い。

ボランティア活動の行動者率(H28年)



ボランティア活動の種類別行動者率(H28年)



※行動者率: 行動者数 ÷ 属性別の人口 × 100 (%)
属性別の人口: 10歳以上人口

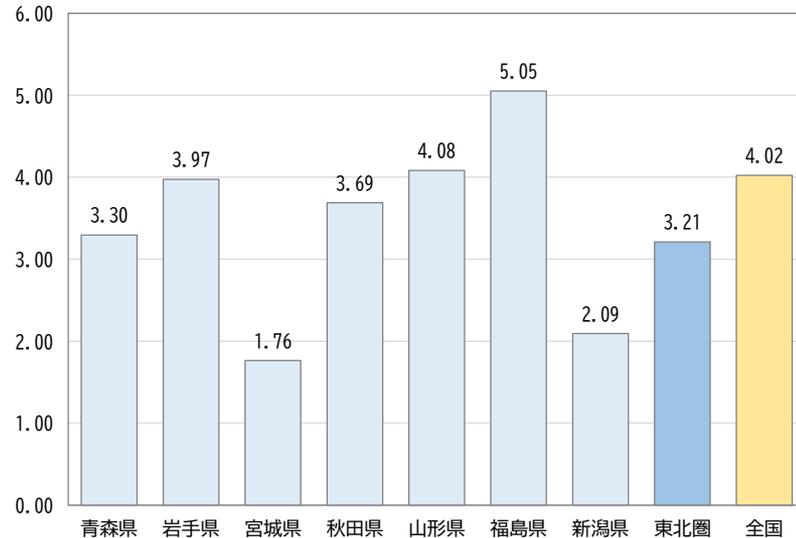
出典: 平成28年社会生活基本調査

NPO承認団体

- 人口1万人あたりNPO法人認証数は全国平均が4.02団体に対して、東北圏は3.21団体とやや少ない。
- 累計のNPO法人認証数は東北圏では福島県が926団体と最も多い。

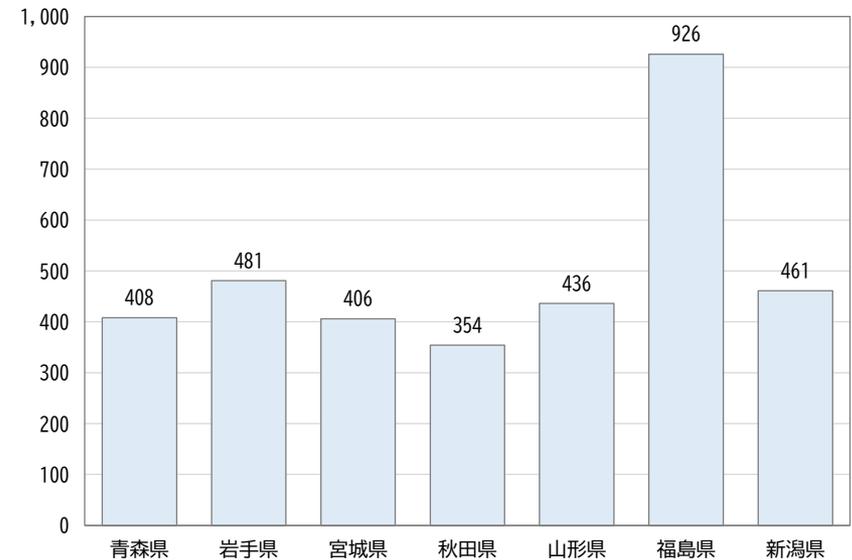
人口1万人あたりNPO法人認証数 (R4.4現在)

(団体数/人口1万人あたり)



NPO法人認証数(累計)

(団体)

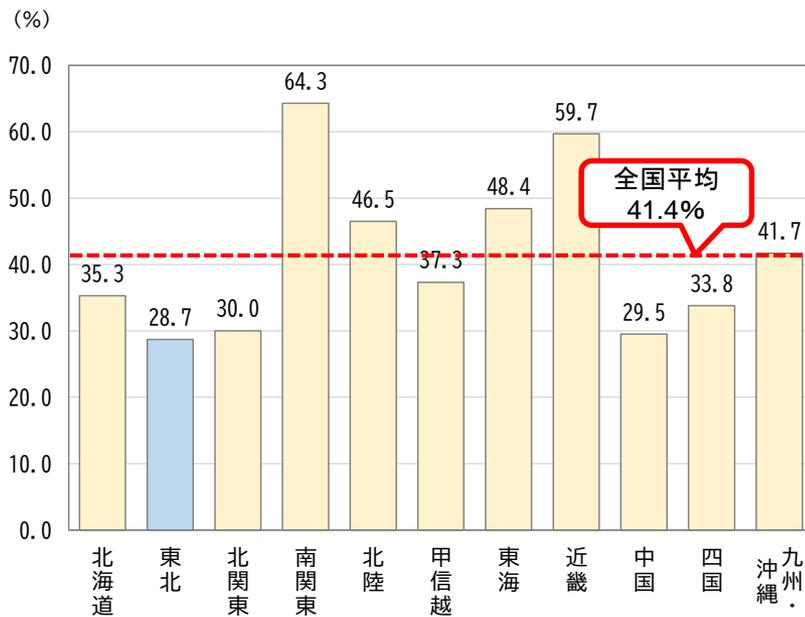


出典:内閣府「(HP)所轄庁別認証・認定数」

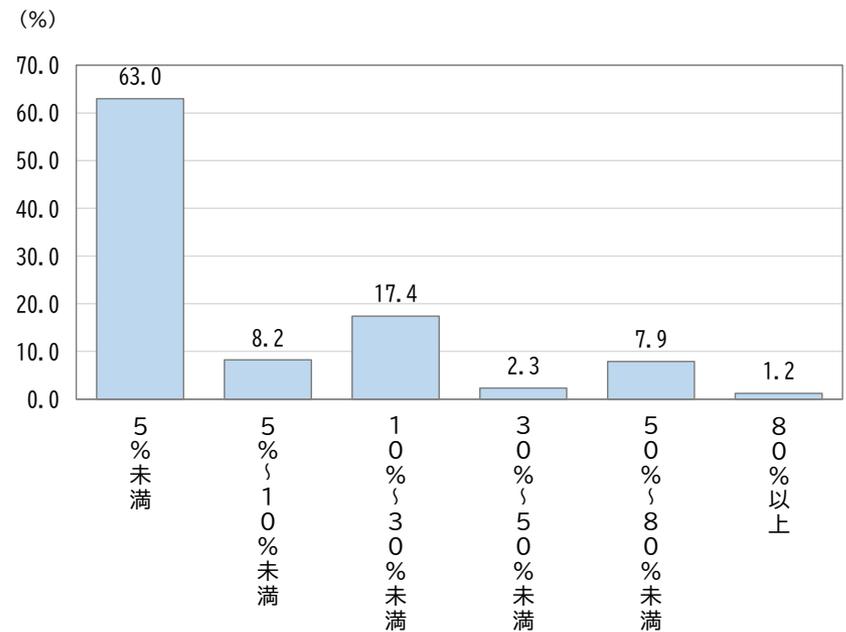
テレワークの導入状況

- 東北圏におけるテレワークの導入率は他圏域と比較して最も低い。

《圏域別》
テレワークの導入状況(2021年)



《東北圏》
テレワークを利用する従業員の割合



出典:総務省「令和3年通信利用動向調査」

地方創生テレワーク交付金事業数

- 地方創生テレワーク交付金事業は新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援する事業である。
- これまで全国で196事業が採択されており、そのうち東北圏は40事業(20.4%)が採択されており、圏域別で最も多い。
- 東北圏の県別では新潟県が13事業と最も多い。

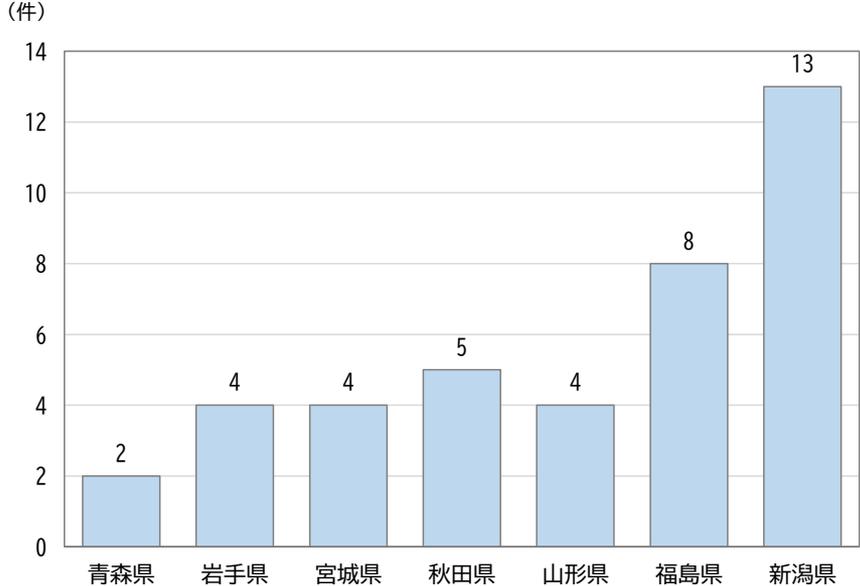
《圏域別》

地方創生テレワーク交付金事業数(2021年10月時点)



《東北圏》

地方創生テレワーク交付金事業数(2021年10月時点)



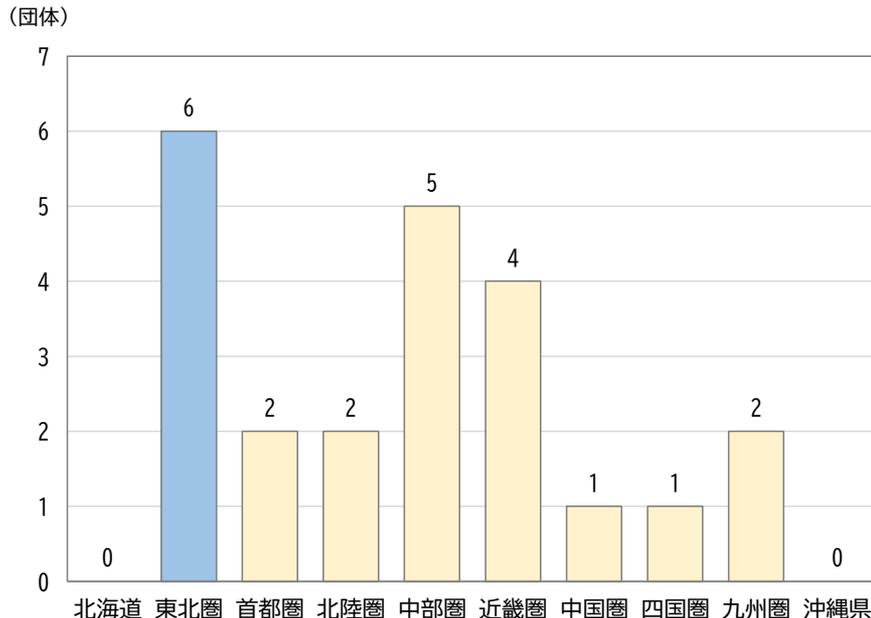
出典:内閣府「(資料)地方創生テレワーク交付金(第1回～第3回資料)」

シェアリングエコノミー活用推進事業採択団体数

- シェアリングエコノミー活用推進事業は、これまで全国で23の団体が採択されており、そのうち東北圏は6団体(26.1%)と圏域別で最も採択されている。

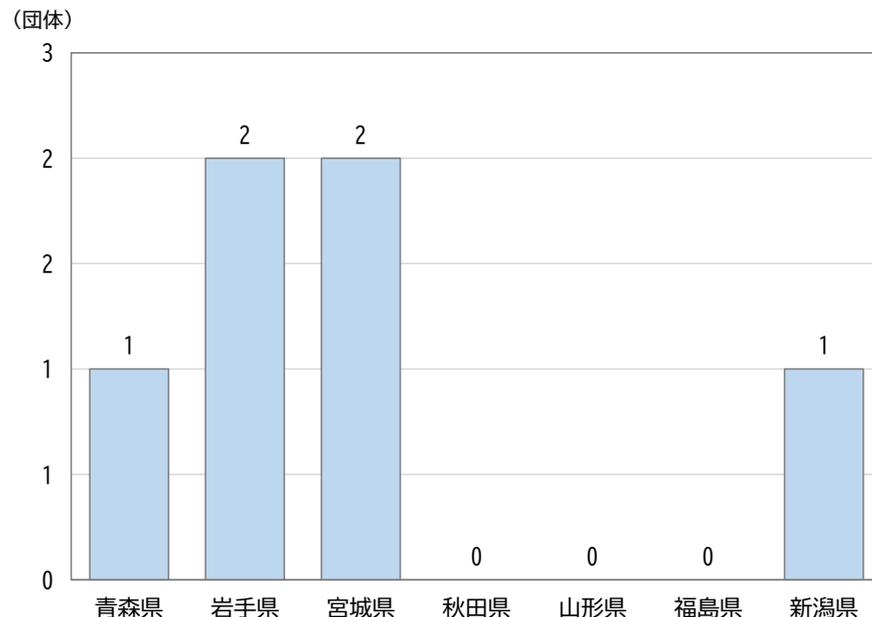
《圏域別》

シェアリングエコノミー活用推進事業採択団体数 (2018年～2020年採択)



《東北圏》

シェアリングエコノミー活用推進事業採択団体数 (2019年～2020年採択)



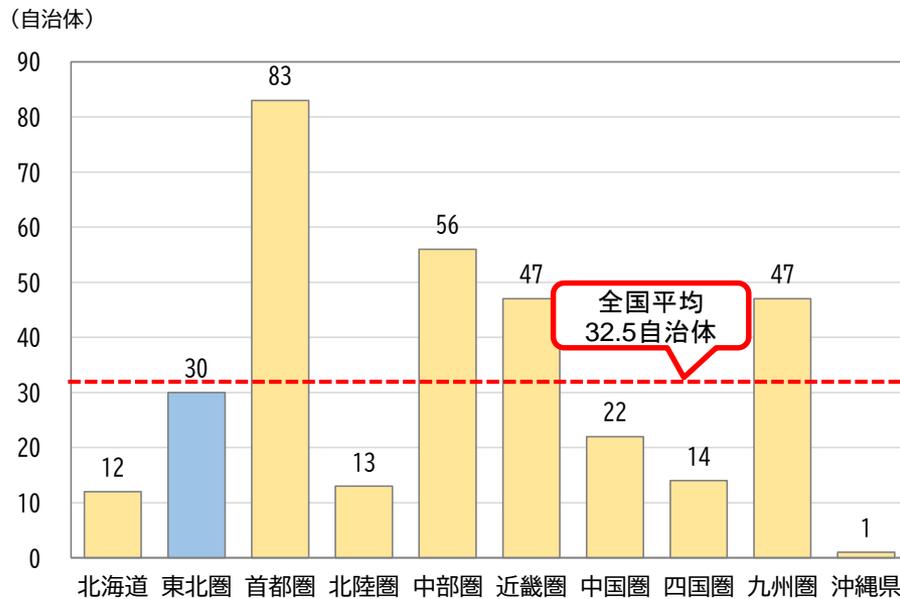
出典：総務省「(資料)シェアリングエコノミー活用推進事業採択団体」

シェアリングエコノミー活用推進事業は、個人等が保有する活用可能な遊休資産等(資産(空間、モノ、カネ等)や能力(スキル、知識等))を他の個人等も利用可能とする経済活動である「シェアリングエコノミー」を活用し、地域課題の解決や地域経済の活性化を図る地方公共団体の取組を支援する事業である。

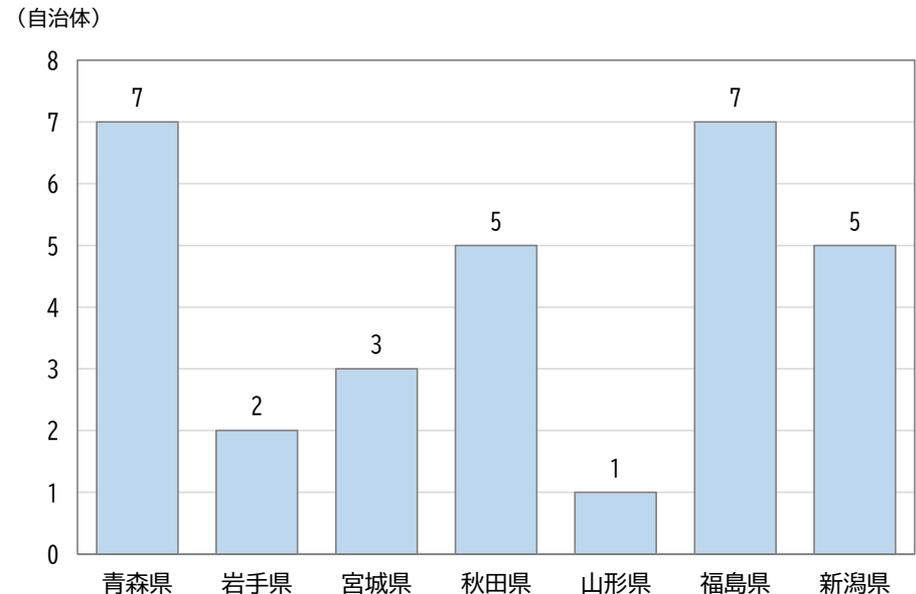
ウォーカブル推進都市数

- ウォーカブル推進都市は、全国で325自治体認定されており、そのうち東北圏では30自治体(9.2%)となっている。

《圏域別》
ウォーカブル推進都市数(R4年現在)



《東北圏》
ウォーカブル推進都市数(R4年現在)



出典：国土交通省「(HP)ウォーカブルポータルサイト推進都市一覧」

ウォーカブル推進都市とは「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指し、国内外の先進事例などの情報共有や、政策づくりに向けた国と地方とのプラットフォームに参加し、ウォーカブルなまちづくりを共に推進することを目的に国土交通省が募集している団体または地方自治体を指す。

14. 都市と農村(中山間)の状況

- 都市の低密度化 ⇒更新済
- 人口密度 ⇒更新済
- ≪追加≫農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数⇒更新済
- 交流事例 ⇒更新済
- ≪追加≫小さな拠点形成数 ⇒更新済
- ≪追加≫空き家率 ⇒更新済
- ≪追加≫過疎市町村数 ⇒更新済

【東北圏の強み】

- 農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数が増加傾向であることに加え、各地でグリーンツーリズムが推進されており、農山漁村の活性化に取り組んでいる。
- 小さな拠点数が328拠点と、九州圏、中国圏に次いで多い。

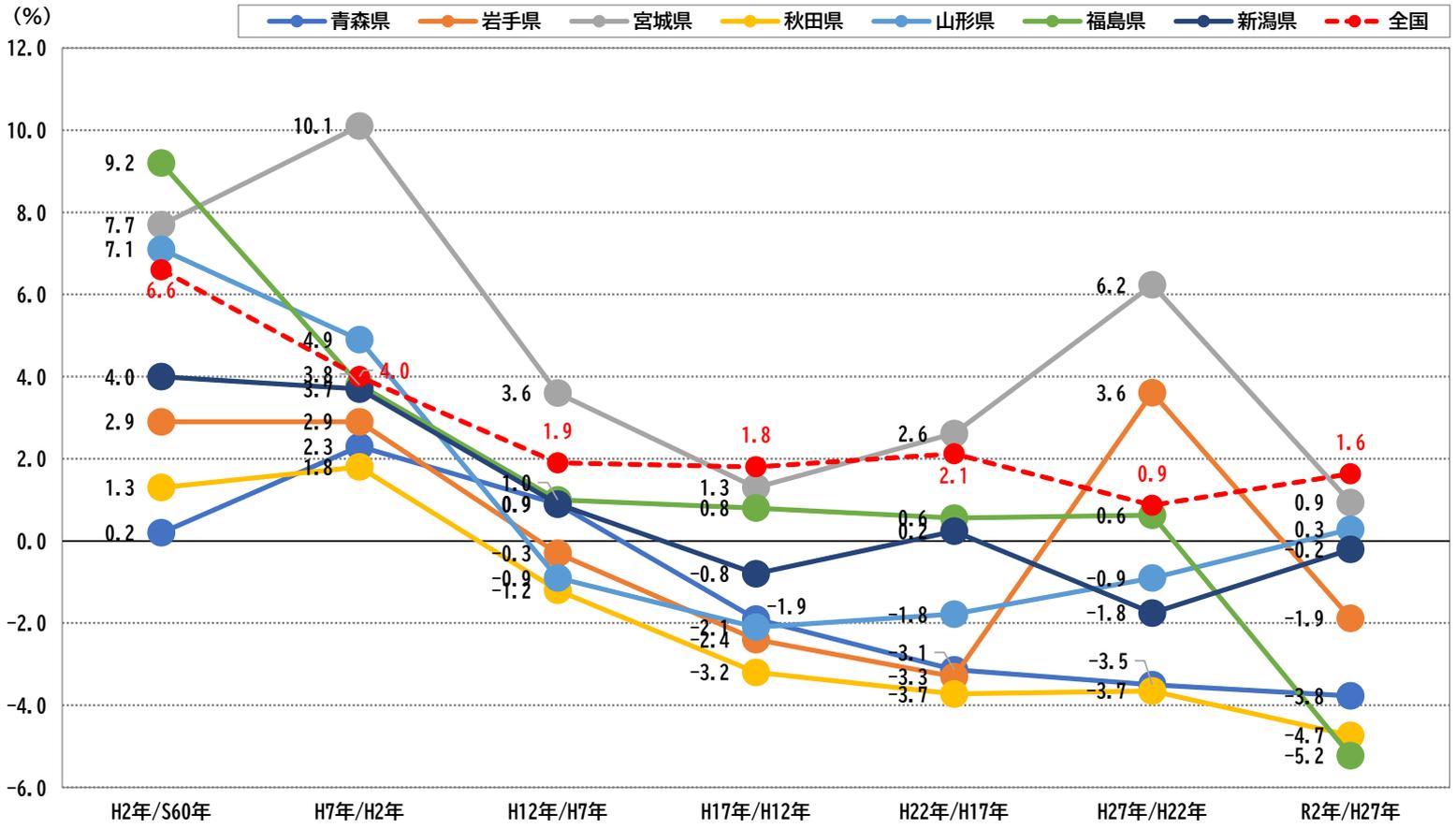
【東北圏の弱み】

- 東北圏の空き家率は増加傾向にあり、H30年は全国平均を上回っている。
- 過疎市町村数が増加傾向にある。

都市の低密度化

- DID(人口集中地区)における人口増減率はやや減少傾向にある。
- R2年/H27年の増減率をみると、すべての県で全国値を下回っている。

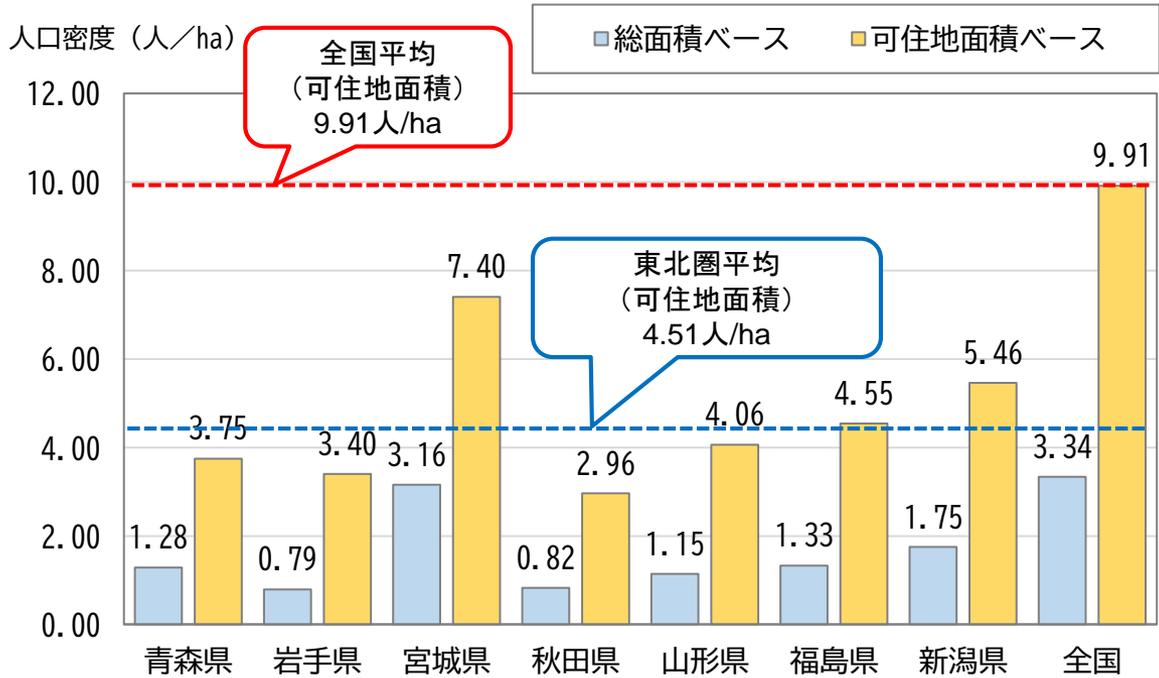
DID(人口集中地区)における人口増減率(%)



人口密度

- 全国の人口密度と比較して、東北圏の人口密度は低い。

人口密度(R2年)



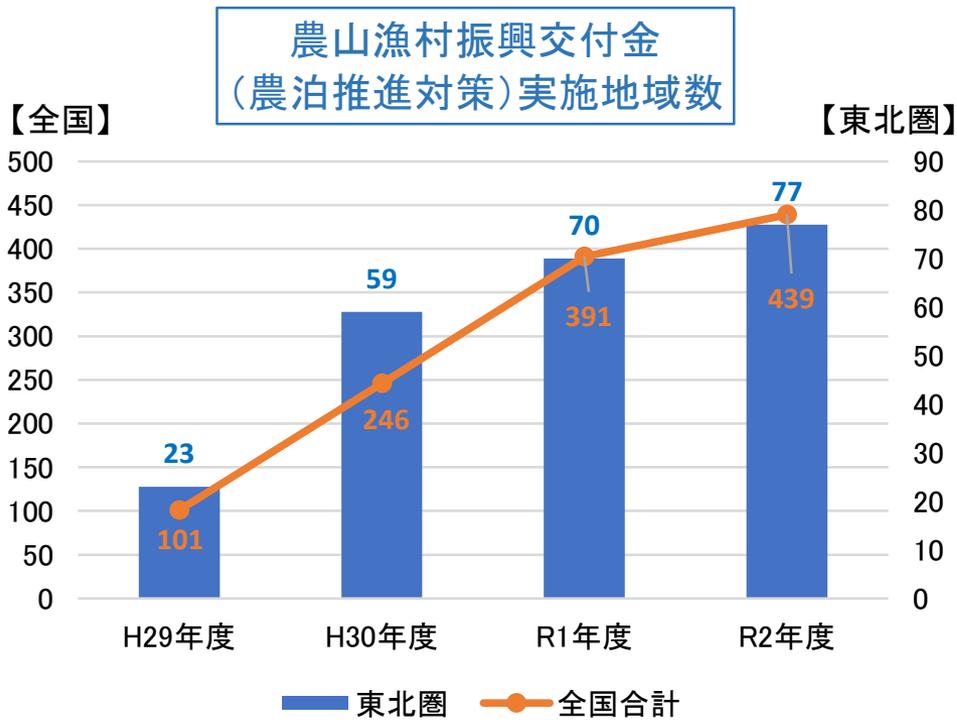
※可住地面積は総面積より森林面積及び湖沼等水面面積を除いた面積

出典:人口:国勢調査【R2】
面積:全国都道府県市区町村別面積調【R4】
森林面積:都道府県別森林率・人工林率(平成29年3月31日現在)
水面面積(湖・沼):全国都道府県市区町村別面積調【R4】

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数

- 東北圏における農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数は、全国の傾向と同様に増加傾向にある。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数



※H29～R1までは事業評価を、R2は採択結果を基に算出

- 東北圏では、自然環境や伝統性を活かした、魅力的なグリーンツーリズムに関する取組が行われている。

《秋田県大館市》

地域の伝統食である「本場のきりたんぽ」づくり体験、農業体験、農家民宿などのグリーン・ツーリズム体験受入れ、修学旅行受入れが行われており、本場のきりたんぽの味と農家のお母さん達のおもてなし、秋田弁ラジオ体操等が評判となり、訪れる学校が年々増えている。



秋田弁ラジオ体操



インバウンド観光客



農家民宿



秋田弁講座劇

出典:オーライニッポン会議「第16回オーライ! ニッポン大賞」

《岩手県野田村》

地域に残る茅葺き民家や歴史文化、自然などの資源を有効活用し、農村原風景体験によるグリーン・ツーリズムを推進する。これまで、築200年の茅葺き民家を改装し昔ながらの生活体験にふれることができる簡易宿泊施設を整備するほか、茅葺き民家を利用したアジア民族造形館、のだ焼き陶芸体験工房などを整備し、地域の農家との連携による豆腐づくりや山野草採取など山村体験を実施。

都市住民を受け入れるための、茅葺き民家など昔ながらの雰囲気を提供可能な交流拠点施設を重点的に整備した。



昔ながらの塩づくりを再現



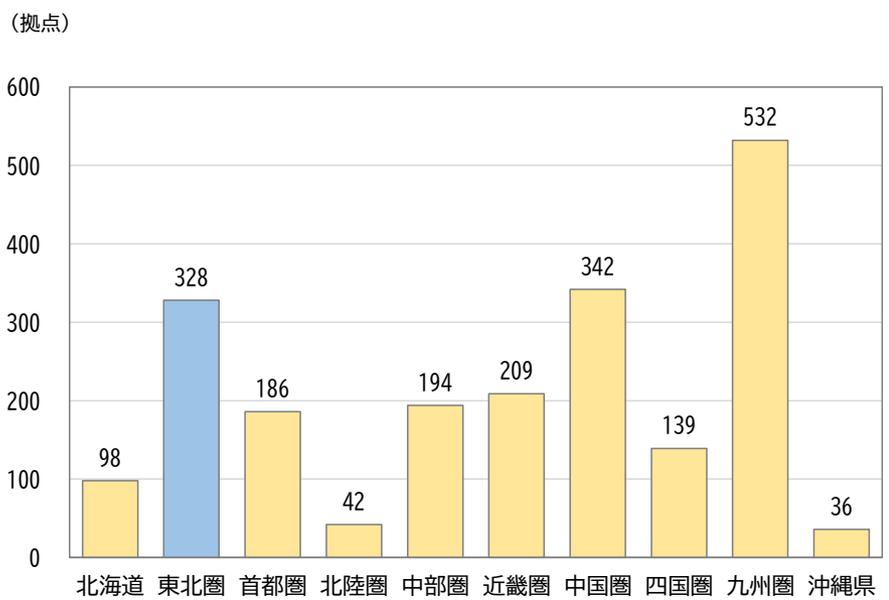
茅葺きの簡易宿泊施設

出典:東北農政局「(HP)グリーン・ツーリズム取組事例の紹介」

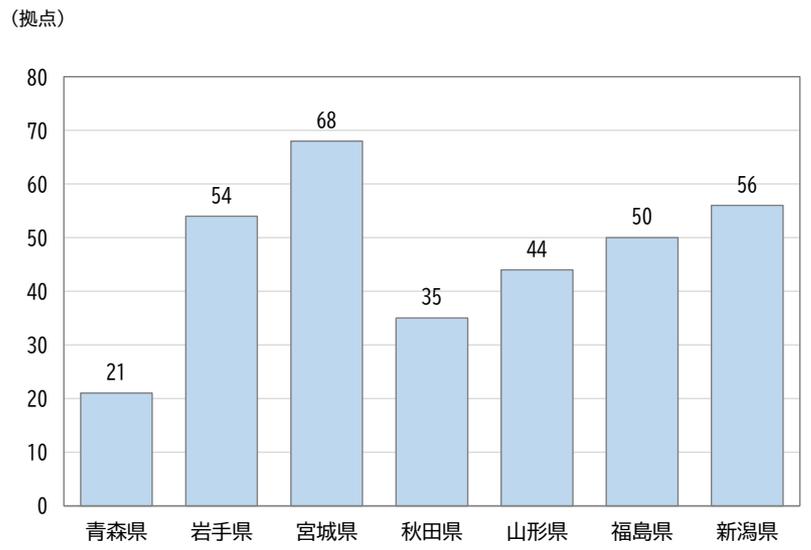
小さな拠点形成数

- 小さな拠点は東北圏では328拠点で形成されており、九州圏、中国圏に次いで多い。
- 東北圏内では宮城県が最も多い。

《圏域別》
小さな拠点形成数(R3年)



《東北圏》
小さな拠点形成数(R3年)



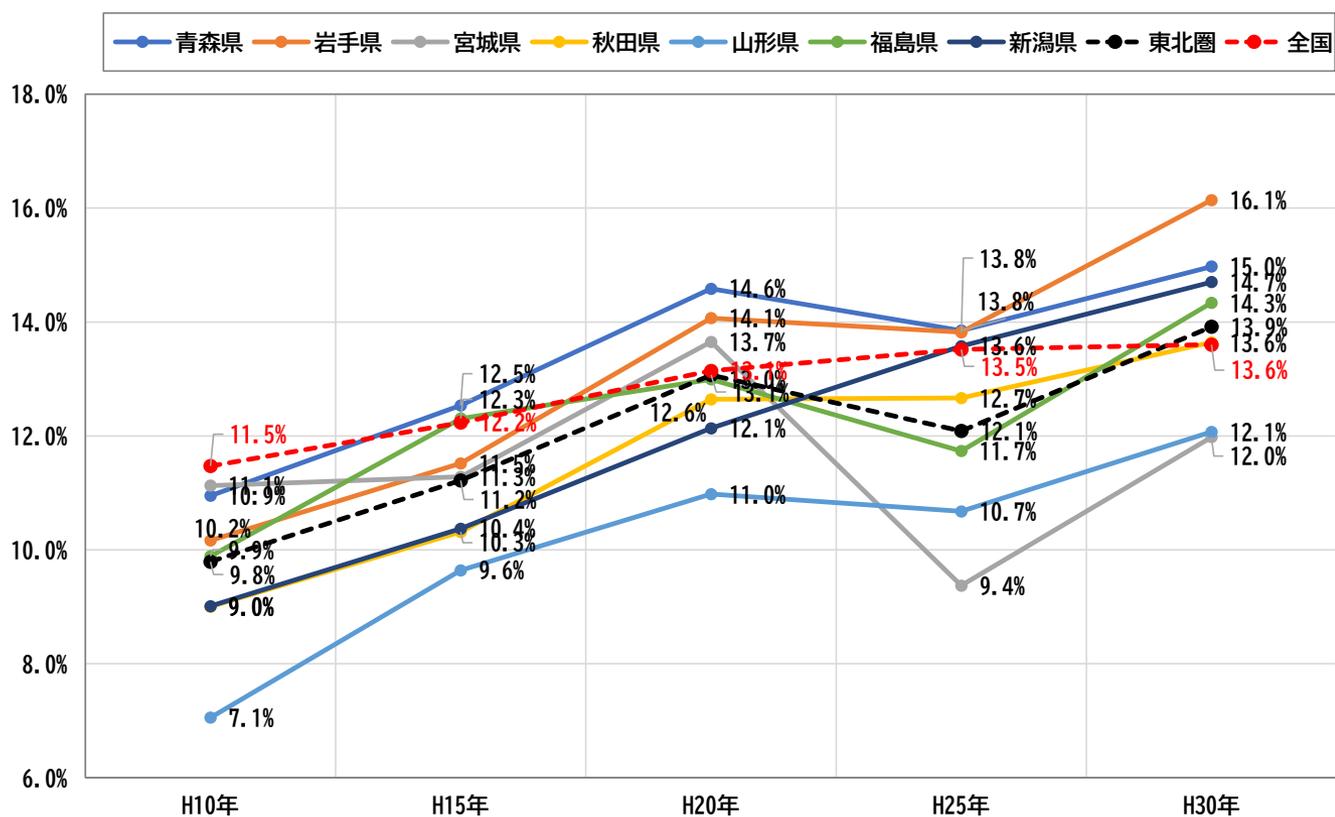
小さな拠点とは、市街化区域を除く、中山間地域等において、地域住民の生活に必要な生活サービス機能(医療・介護・福祉、買い物、公共交通、物流、燃料供給、教育等)やコミュニティ機能を維持・確保するため、旧町村の区域や小学校区等の集落生活圏※において、生活サービス機能や地域活動の拠点施設が一定程度集積・確保している施設や場所・地区・エリアのことを指す。

※集落生活圏: 単一又は複数の集落及び周辺農用地等で構成された自然的社会的諸条件からみて一体的な日常生活圏を構成している圏域。

出典: 内閣府【令和3年度小さな拠点の形成に関する実態調査】

- 東北圏の空き家率は全国平均を下回っていたがH30年は上回った。

空き家率の推移

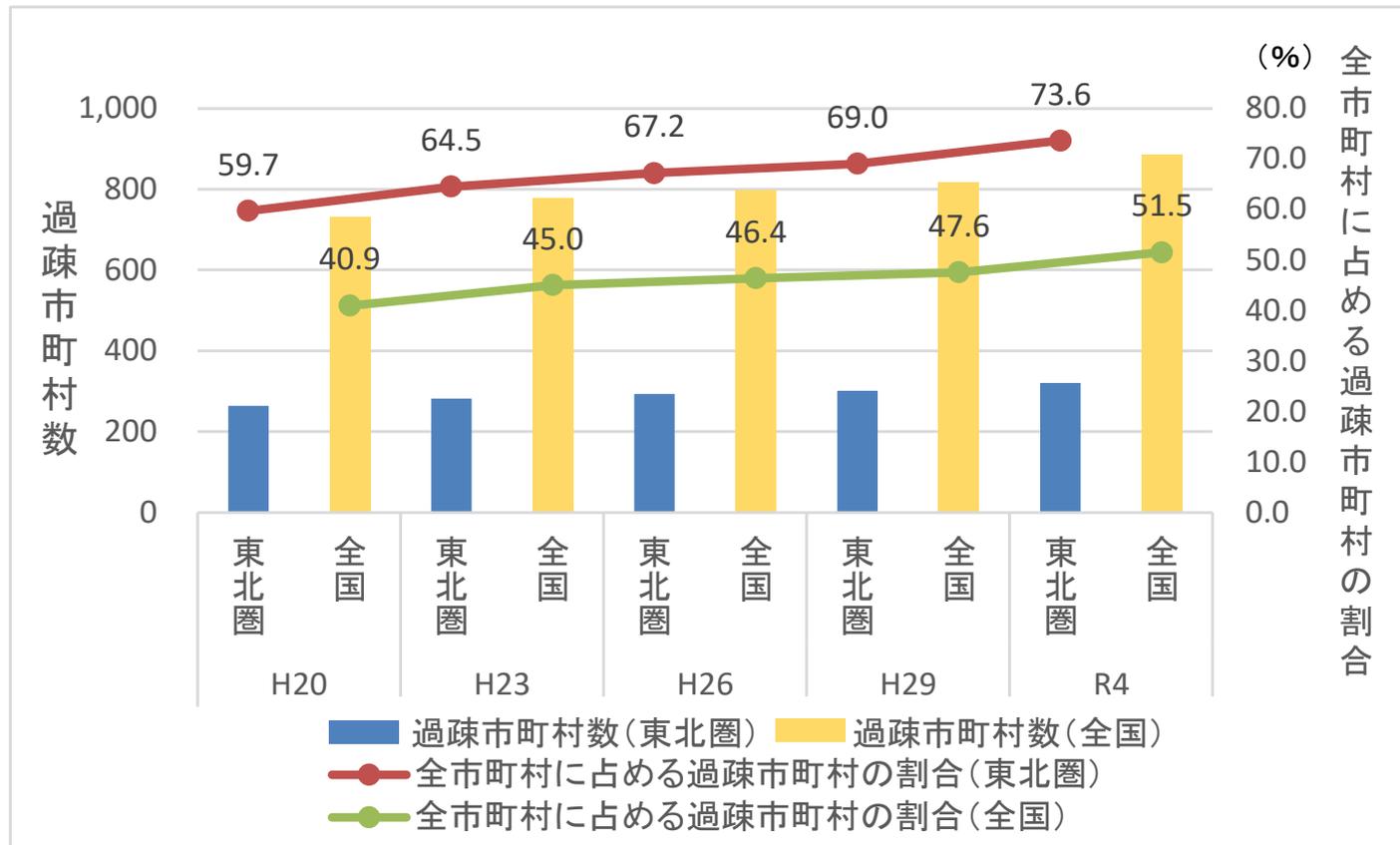


出典：内閣府「住宅・土地統計調査」

過疎市町村数

- 東北圏の全市町村に占める過疎市町村の割合は全国を20%近く上回っており、増加傾向にある。

東北圏における過疎市町村数(R4)



15. 環境・リサイクル

- 名水百選の選定状況 ⇒更新済
- 温暖化による東北圏への影響 ⇒更新済
- ≪追加≫温室効果ガス算定排出量 ⇒更新済
- ≪追加≫千人あたりエネルギー消費量 ⇒更新済
- ≪追加≫ごみのリサイクル率 ⇒更新済

【東北圏の強み】

- 名水百選に14箇所選定されており、水環境の保全に努めている。
- 温室効果ガスの排出量は全国の排出量の1割程度にとどまっており、横ばいの傾向である。
- 千人あたりのエネルギー消費量は全国平均より低く、減少傾向にある。

【東北圏の弱み】

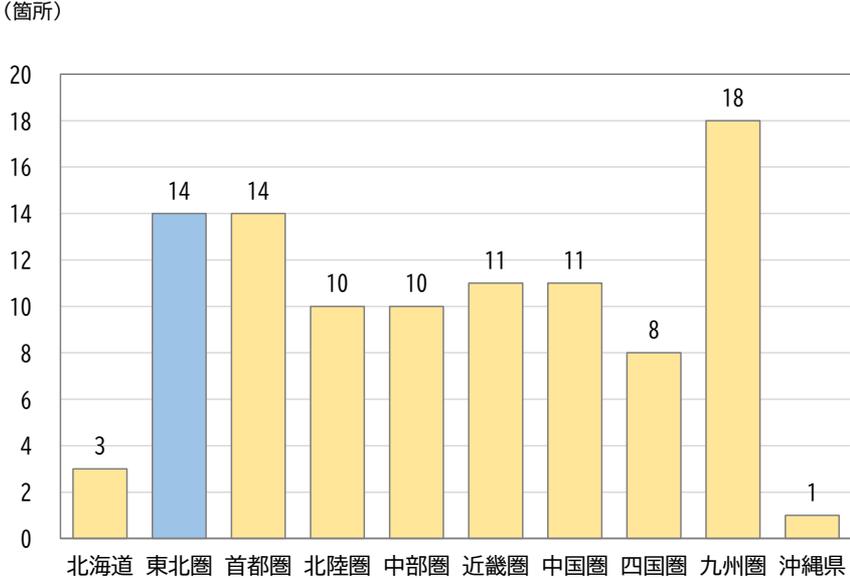
- 地球温暖化が進むと21世紀末には東北圏の年平均温度は4~5℃上昇すると予測されており、農作物の栽培等に影響を及ぼす可能性がある。

名水百選の選定状況

- 東北圏では昭和60年選定時は14箇所が名水百選に選定されており、平成20年選定時は16箇所が選定されている。

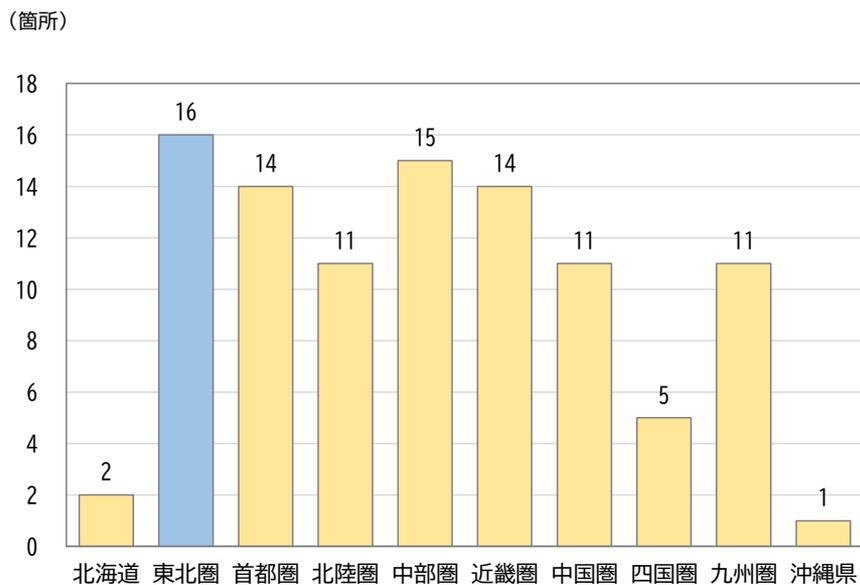
《圏域別》

名水百選選定数(昭和60年選定)



《圏域別》

名水百選選定数(平成20年選定)

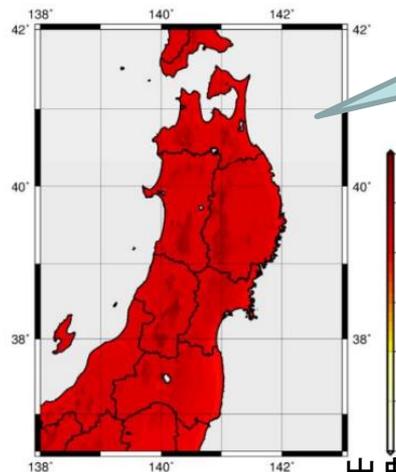


出典:環境省「HP 環境省推薦名水百選(昭和60年選定)」
環境省「HP 環境省推薦名水百選(平成20年選定)」

温暖化による東北圏への影響

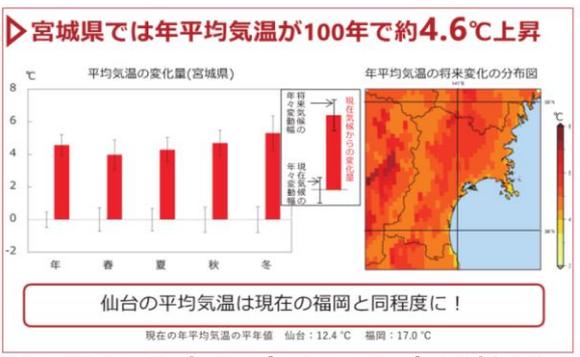
- このまま温暖化が進むと21世紀末には東北圏の年平均温度は4~5℃上昇し、宮城県では今後100年間で年平均温度は現在の福岡と同程度になると予測されている。
- 山形県では真夏日・熱帯夜ともに増加すると予測され、青森県では激しい雨(1時間に30mm以上)の回数は2.5倍に、雨の降る日数は8日減少すると予測されている。

《東北圏》年平均温度



東北圏の年平均温度は4~5℃上昇する

今後約100年間に起きると予測される変化 (追加的な緩和策を取らなかった場合)



出典: 第3回気候変動適応東北広域協議会

山形県の気温の変化

年平均気温 (山形県)	約 4.7℃ 上昇
真夏日 (山形県)	約 46日 増加
熱帯夜 (山形県)	約 28日 増加

りんごの高温による影響



出典: 農林水産省

「農業生産における気候変動適応ガイドりんご編(R2)」

青森県の雨の降り方の変化

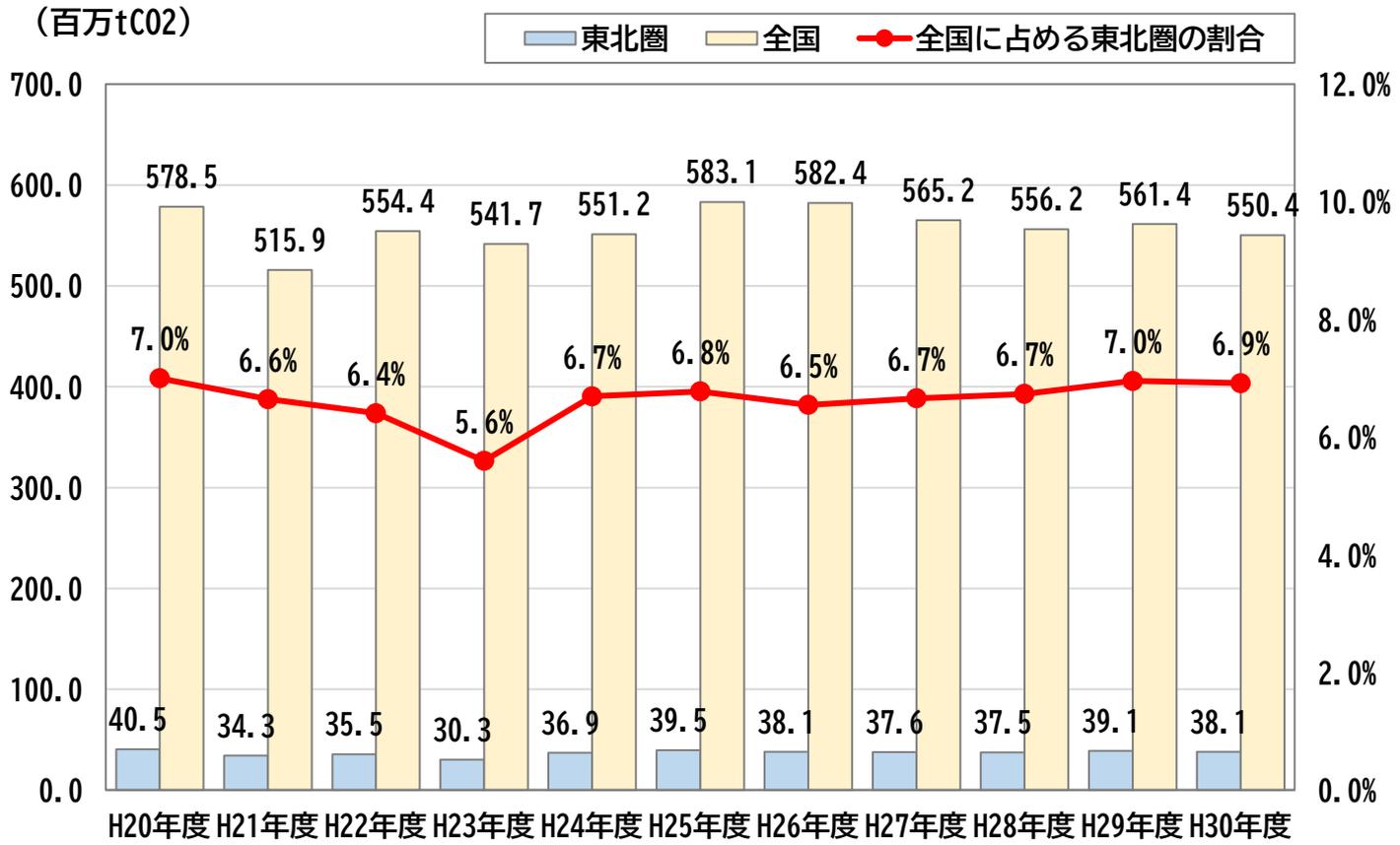
1時間に30mm以上の雨の回数 (東北地方)	約 2.5倍 に増加
雨の降る日数 (全国)	約 8日 減少

出典: 気象庁各气象台・仙台管区气象台

温室効果ガス算定排出量

- 東北圏における温室効果ガス算定排出量は、平成30年度時点で38.1百万t-CO₂であり、全国の排出量の1割以下となっている。平成20年度と比較すると12.4百万t-CO₂減少している。

温室効果ガスの排出量の推移

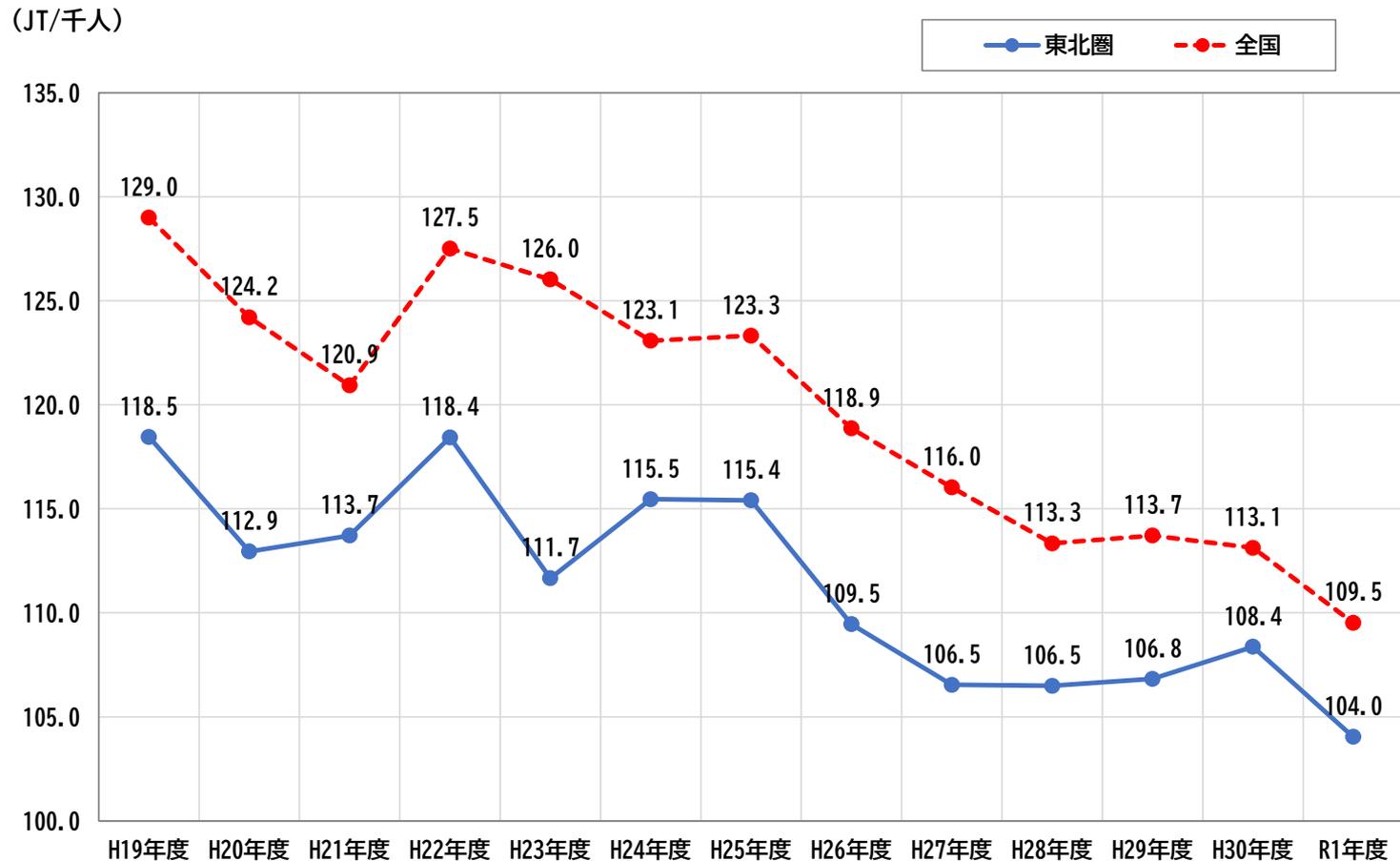


出典: 環境省「温室効果ガス排出量の集計結果」

千人あたりエネルギー消費量

- 東北圏における千人あたりエネルギー消費量は、令和元年度時点で104.0TJ/千人であり、全国平均より低い。
- 全国平均と同様に千人あたりエネルギー消費量は減少傾向にある。

千人あたりエネルギー消費量の推移

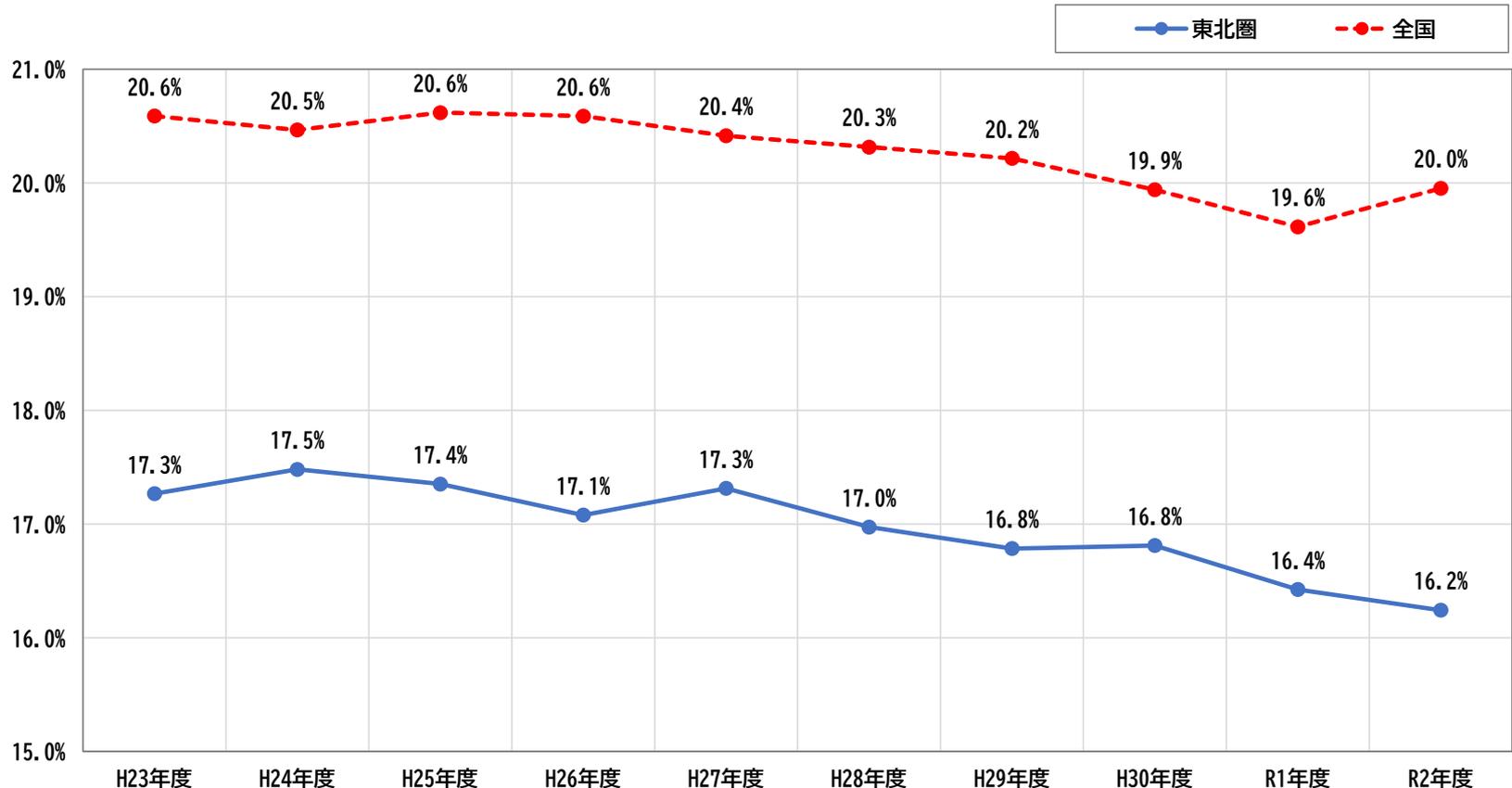


出典：経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

ごみのリサイクル率

- 東北圏におけるごみのリサイクル率は、令和2年度時点で16.2%であり、全国平均のより低い。
- 全国平均と同様、リサイクル率は減少傾向である。

ごみのリサイクル率の推移



出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」